

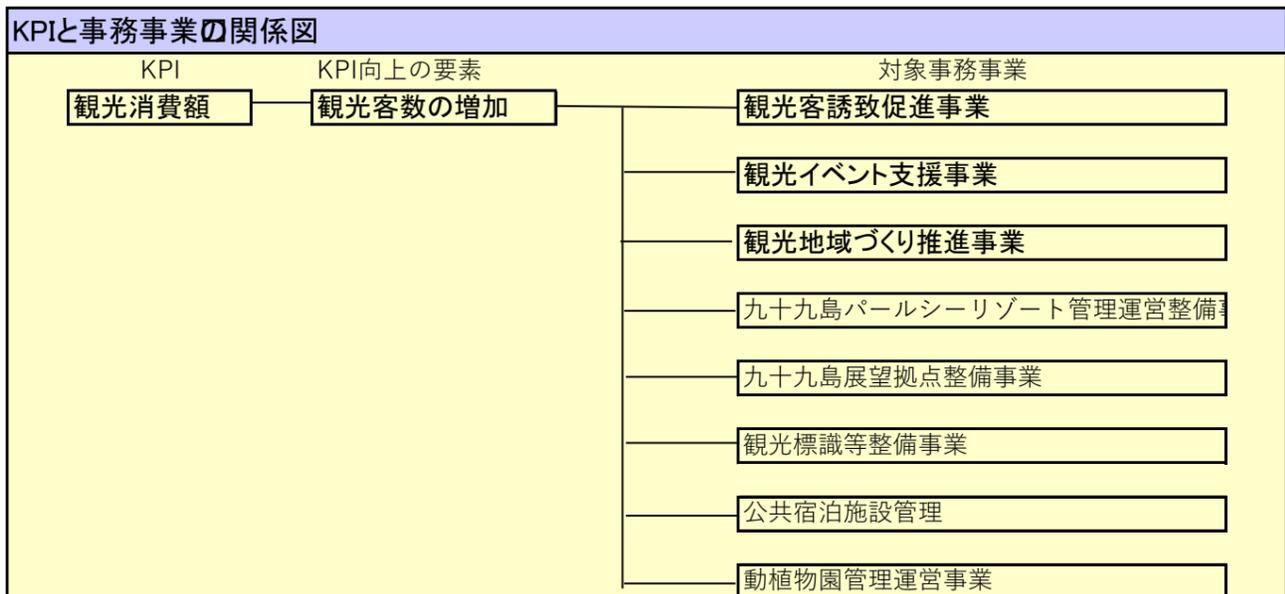
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月18日

担当部局	観光商工部	責任者 (部局長名)	長嶋 大樹
------	-------	---------------	-------

施策名	観光の振興		施策の方向性		
施策の目的	国内外の多くの観光客が本市の魅力を感じ、観光消費により地域経済が活性化することを目的としています。				
総位置付け	分野	しごと			
	政策	観光商工施策		総合計画	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
観光消費額	百万円	95,699	111,502	61,046	54.7



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	観光客誘致促進事業	観光課	①	222,800	155,014	67,786	8.45
02	観光イベント支援事業	観光課	①	30,191	22,971	7,220	0.90
03	観光地域づくり推進事業	観光課	①	142,998	114,119	28,879	3.60
04	九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業	観光課	①	106,581	92,542	14,039	1.75
05	九十九島展望拠点整備事業	観光課	①	23,809	17,391	6,418	0.80
06	観光標識等整備事業	観光課	①	4,863	2,456	2,407	0.30
07	公共宿泊施設管理	観光課	①	33,828	27,410	6,418	0.80
08	動植物園管理運営事業	観光課	①	186,563	176,134	10,429	1.30
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	751,631	608,037	143,594	17.90
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●日本人観光客は、人口の減少とレジャーの多様化に伴い、今後大幅に減少することが見込まれています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●観光客の実態に係るデータの収集と分析を行い、関係機関と連携した地域資源のさらなる磨き上げと情報発信、誘致活動を展開することで、国内外から本市を訪れる観光客数と観光消費額の増加につなげます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●圏域内の観光資源を有機的に結び付け、域内交流人口の拡大及び経済活動活性化を検討していきます。 ●ビッグデータ等を活用した観光客の周遊動向等の科学的な分析を行い、圏域の自治体で情報の共有化を図るとともに、共通するコンセプトを持った自治体の観光資源を活用したインバウンドセールスを行っていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
新型コロナウイルス感染症の影響が長引き、宿泊キャンペーンの実施等で需要喚起策を図ったものの、宿泊施設をはじめ観光産業は大きな影響を受けました。入国制限については10月に概ね解除されたものの、外国人旅行客の回復にはいまだ時間がかかる状況が続いています。また、国際クルーズ船の入港も令和5年3月に再開されたものの、中国発着のクルーズの継続した入港見通しが立たなかったことから、全般的に国内外の観光需要の回復には至らず、KPIは達成できませんでした。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【観光客誘致促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ビッグデータの活用によるデータ分析など、様々なマーケティングの手法を駆使し、適切に顧客に響くコンテンツづくりとプロモーションに取り組みます ●webやSNSなどのデジタル媒体を有効に活用した効果的な情報発信やMaaSアプリを活用した周遊促進等により、域外からの来客増と市内消費につながる取り組みを実施します。 <p>【観光地域づくり推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和7年度のさせば立神近代化歴史公園の供用開始に向けて、継続的に日本遺産「鎮守府」の情報発信に努めるとともに、構成文化財等の観光活用による周遊滞在型観光の推進に取り組みます。 ●世界文化遺産「黒島の集落」については、観光受入拠点「黒島ウェルカムハウス」を核とした黒島観光客受入態勢の確立を図り、持続可能な観光地づくりを推進します。 ●（公財）佐世保観光コンベンション協会については、佐世保市の観光を牽引するDMOとして、域内の事業者や地域住民との連携をより一層深め、地域一体となった観光振興により地域経済の活性化を図ります。 <p>【九十九島パールシーリゾート管理運営整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●九十九島の観光拠点である九十九島パールシーリゾートの中核施設・水族館「海きらら」については、長寿命化計画に基づく施設の効率的かつ効果的な維持管理を行うとともに、環境省、長崎県及び関係自治体と連携して、九十九島エリアの魅力創出に努めます。 <p>【動植物園管理運営事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●将来的なリニューアルを見据えて、最小限の施設整備を継続しながら施設運営を維持し、ソフト事業を重視した魅力アップを行うことで、市内リピーター及び近隣県を中心とした集客増を図ります。 	
	再編・再構築する事業	●観光施設設置奨励金について、奨励金の必要性を含めて検討します。
官民協働の方向性	<p>【観光客誘致促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●大村線沿線観光活性化協議会等と連携しながら、新幹線と在来線を組み合わせた観光ルートの提案、沿線市の観光情報発信等に取り組みます。 ●ハウステンボスや佐世保観光コンベンション協会、地域の観光事業者等と連携し、ハウステンボスと連携した観光コンテンツづくりに取り組みます。 <p>【観光地域づくり推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●NPO法人黒島観光協会や江迎活性化協議会などの地域団体は、佐世保観光コンベンション協会等と連携し、地域資源を活用した観光地域づくりに努め、各エリアへの観光誘客に取り組みます。 	

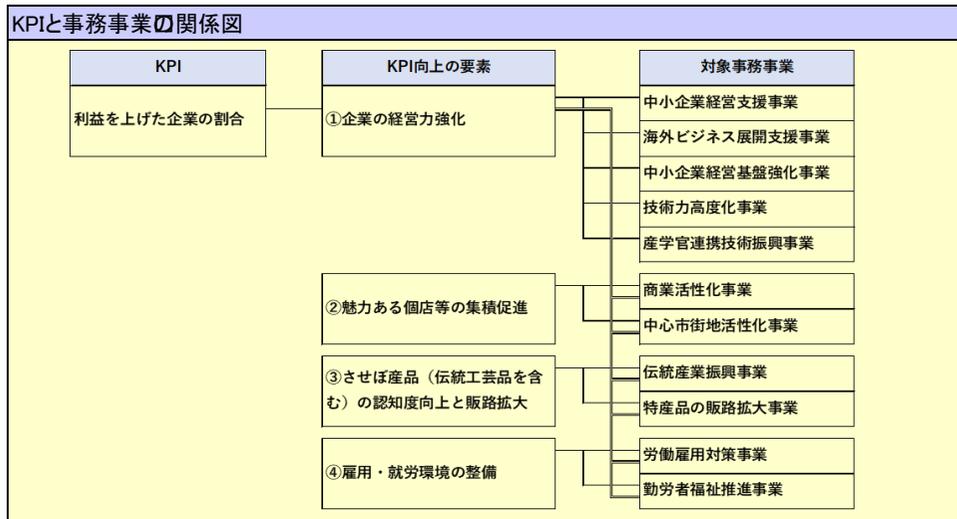
令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト
令和 4 年度実施事業

作成日 令和5年8月18日

担当部局	観光商工部	責任者 (部長名)	長嶋 大樹
------	-------	--------------	-------

施策名	地場企業の振興	施策の方向性	経営基盤の強化・企業経営の安定
施策の目的	地場企業の経営基盤の安定と強化が進むとともに、市民が安定して働くことができる環境を整えることで、地域経済が活性化することを目的としています。		生産性向上と新たな付加価値の創出
			新規創業・新分野進出等支援
			魅力ある商業集積の形成
総位置計画	分野 しごと	多様な働き方への対応支援	
政策	観光商工政策	総合計画	51～52 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
利益を上げた企業の割合	%	45.0%	47.3%	42.5%	89.9%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	中小企業経営支援事業	商工労働課	①	55,380	36,047	19,333	2.41
02	海外ビジネス展開支援事業	商工労働課	①	4,490	1,923	2,567	0.32
03	中小企業経営基盤強化事業	商工労働課	①	2,185,820	2,174,108	11,712	1.46
04	技術力高度化事業	商工労働課	①	16,900	12,568	4,332	0.54
05	産学官連携技術振興事業	商工労働課	①	52,799	40,285	12,514	1.56
06	商業活性化事業	商工労働課	①②	11,151	9,662	11,151	1.39
07	中心市街地活性化事業	商工労働課	①②	10,108	5,405	10,108	1.26
08	伝統産業振興事業	ふるさと物産振興課	①③	37,026	25,635	11,391	1.42
09	特産品の販路拡大事業	ふるさと物産振興課	①③	49,155	36,159	12,996	1.62
10	労働雇用対策事業	商工労働課	①④	36,204	25,455	10,749	1.34
11	勤労者福祉推進事業	商工労働課	①④	40,778	36,607	4,171	0.52
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	2,499,811	2,403,854	111,024	13.84
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市内企業の持続的かつ安定的な経営が、少子高齢化、人口減少の進行に伴う人手不足と国内市場の縮小等により、困難になりつつあります。また、総じて市内企業の保有する設備は、老朽化しており、生産効率が低くなっています。 ●商店街における商品販売額は、商圏人口の減少やネット通販など消費行動の多様化等に伴い、加速度的に減少することが見込まれます。特に地域商店街は、売上減少等に伴い事業の承継が困難となり、空き店舗が増加しています。 ●「させば産品」は、総じて認知度が高いとは言えず、販売額が伸び悩んでいます。 ●市内中小企業は、福利厚生等を含めた雇用環境の整備の遅れや、多様な働き方への対応が要因の一つとなり、新規学卒者をはじめとした生産年齢人口の市外流出が続いており、今後、人手不足が更に加速することが見込まれています。
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●業種を問わず、ITやAIなどの利活用をはじめ、生産効率の高い設備の導入に向けた取組、人材育成や事業承継などの経営課題の解決に向けた取組を支援します。また、起業化や新分野進出、事業拡大など、ニーズに即した随時効果的な支援を行うとともに、IoTやIT分野などにおいて先駆的に取り組む創業者や企業の誘致に向けた取組を進めます。 ●魅力ある個店の創出等を促進することで、魅力ある商業集積の形成を図るとともに、観光需要やインターネット販売などの域外需要の取込を促進します。 ●特産品の認知度向上に向けた情報発信と販路拡大の支援に取り組むとともに、魅力ある新たな「させば産品」の創出やブランド力の向上に向けた取組を支援し、販売促進に取り組めます。 ●市内事業者の働き方改革への取組と多様な働き方への対応を促進します。
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●若年層をはじめ、就職を希望する世代に対して、県と一体となって地場企業の認知度向上、圏域の魅力周知など、地元定着に向けた情報発信を行う等、就職、定住の地としての圏域をPRすることで圏域内就職促進に努めます。 ●創業支援では、「創業前」、「創業準備」、「創業後」の各段階において支援を行うようにしていますが、創業後の支援についても、連携市町の商工会議所や商工会等、関係支援機関と連携して支援体制の充実に努めます。 ●連携市町の創業希望者に対しても、産業支援センターにて来所による創業相談が受けられるほか、セミナーやイベントについても周知・広報を行い、積極的に参加を促します。 ●中小企業における労働福祉に関して、圏域全体のサービス充実に努めます。 ●造船業における共通課題の解決、効率性及び生産性の向上に資する取組の可能性について検討を進めます。 ●進出企業と圏域内企業との取引拡大を図り、地域経済への波及効果が得られるよう努めます。 ●圏域内特産品を販売促進する機会、仕組みづくりを行っていきます。 ●海外ビジネス、異業種交流分野等での研修・セミナー開催を通じて、事業者間の連携や新事業・新分野の展開に向けた機運醸成に努めます。
	<p>問題解決の方向性</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>佐世保商工会議所が令和4年に実施したD1調査（景況感、売上動向、採算（経常利益）動向）の結果は以下のとおりです。</p> <p>【全体】4業種（サービス、卸・小売、製造、建設）に関して、3つの指標（景況感、売上動向、採算動向）で見た場合、すべての指標において対前年、対前々年同期を上回っているものの、コロナ前比較においては、景況感は悪化したものの、売上動向、採算動向は回復した状況です。</p> <p>【景況感】建設業は対前年同期比較で横ばいとなっているものの、その他の業種は対前年同期比較で回復しています。</p> <p>【売上動向】建設業は対前年同期比較で下回っていますが、その他の業種は対前年同期比較で回復しています。</p> <p>【採算動向】卸・小売業は対前年同期比較で回復していますが、建設業は横ばい、製造業は下回っています。</p> <p>以上より、業種別でみても、令和4年度はコロナ前水準までには回復していないが、全体として回復基調であることが窺えるものです。経済活動が正常化へむかっており、景気の回復による効果がみられるものの、他方では、原材料価格の高止まりやエネルギー価格の高騰が続くことによる「コストの負担増」や「人手不足」による受注機会の損失等の懸念材料が残っています。こうした傾向を踏まえて、「利益を上げた企業の割合」の推移を確認しますと、法人市民税納税者数に占める法人市民税法人税割の納税者数の割合は、平成22年度37.3%から令和元年度45.3%まで増加傾向にあったものが、令和2年度42.0%に減少に転じましたが、令和4年度は42.5%に増加しています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【中小企業経営支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●中小企業デジタル化支援事業については、ITツールの活用による社内業務の効率化など生産性向上につながるデジタル化の取組を推進するとともに、事業環境変化対応事業では、ポストコロナ社会を見据えたデジタル技術の活用による売上向上を図る取組みや、事業再構築の取組みを推進します。 <p>【産業コーディネート事業】</p> <p>①中小企業DX化、スタートアップ・ベンチャー支援</p> <p>新分野進出が期待される事業者の掘り起こしと地方発DX企業の創出、事業意欲の高い事業者間のコミュニティ造成、県の創業支援事業との連動等を推進します。</p> <p>②支援センターのリブランディング</p> <p>新たな利用者層の掘り起こしのため、センターイメージの刷新に向け、都市圏で開催されるセミナーのサテライト開催や情報発信等ソフト施策に取組むとともに、コミュニティ活動の活性化に寄与するための環境整備にも取組みます。</p> <p>【伝統産業振興事業・特産品の販路拡大事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●従来からの特産品に加えて、ふるさと納税における返礼品と連携した新たなさせば産品（伝統工芸品を含む）の創出や情報発信によるブランド力の向上に向けた取組みを推進します。 	
	再編・再構築する事業	<p>【新規創業支援事業】</p> <p>次世代創業者育成プログラム事業とビジネスプランコンテスト補助事業の連携による通年事業化と新たなコンテンツの追加に向けて、官民連携をベースとしつつ民間主導への取組みへの移行を継続して検討します。</p> <p>【特産品の販路拡大事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市内の特産品の展示販売施設関連事業として「させば物産三川内振興センター管理運営事業」と「アンテナショップ推進事業」を統合し、業務の効率化を図ります。
官民協働の方向性	<p>【新規創業支援事業】</p> <p>スタートアップ・ベンチャー支援において、全国的に取り組まれているイベントを県内においても民間主導で取り組まれており、行政による側面的支援を実施し継続開催の促進を図ります。</p> <p>(例)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・スタートアップウィークエンド(SW)：週末を利用してビジネスモデルを構築するイベント 	

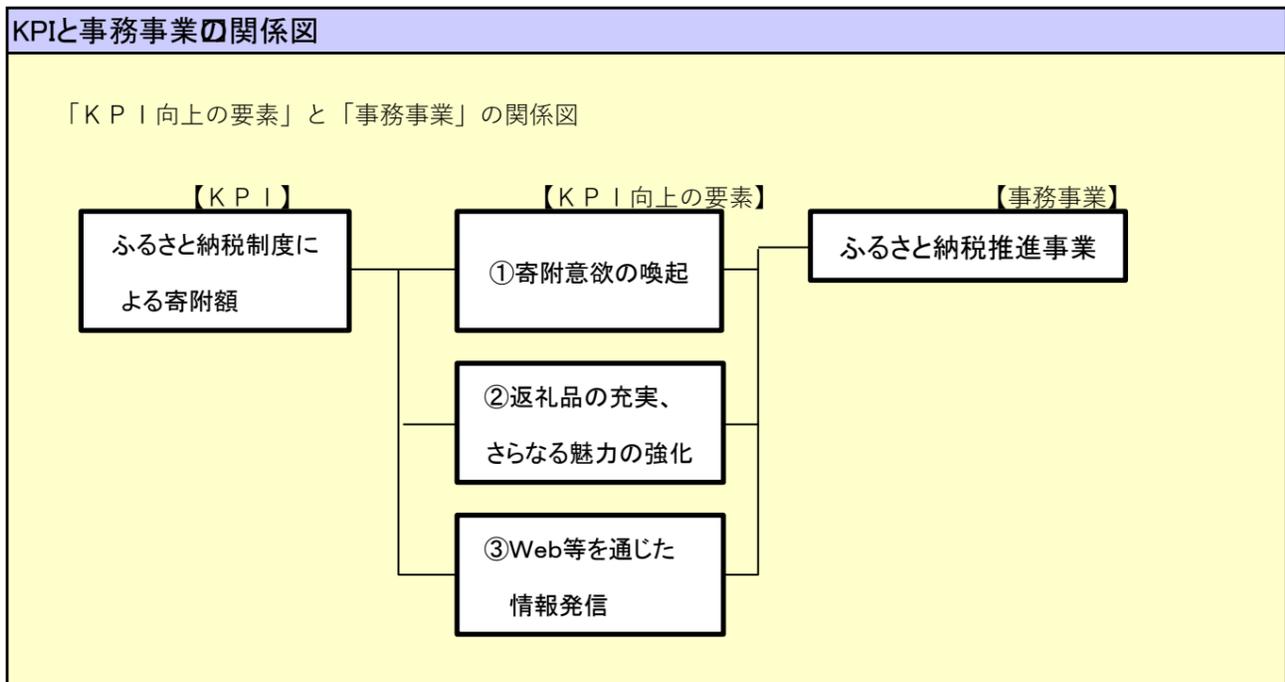
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月18日

担当部局	観光商工部	責任者 (部局長名)	長嶋 大樹
------	-------	---------------	-------

施策名	ふるさと納税制度の推進		施策の方向性	本市特産品等の認知度及び販売額向上		
施策の目的	本市特産品の認知度と販売額の向上を目指し、ふるさと納税による寄附額増加を目的としています。			寄附金の使い道の公表		
総位置付け	分野	しごと				
	政策	観光商工政策		総合計画	53	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
ふるさと納税制度による寄附額	億円	18.5	25	23.5	94.0%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	ふるさと納税推進事業	ふるさと物産振興課	①・②・③	1,268,175	1,235,846	32,329	4.03
02				-	-	-	-
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	1,268,175	1,235,846	32,329	4.03
---------	-----------	-----------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●多くの自治体がふるさと納税に対する返礼品として、観光・物産商品を贈っており、自治体間の競争が激化しています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●ふるさと納税制度を活用し、インターネットやカタログ等でのPRを行うことで、購買力の高い都市圏における認知度向上を図り、本市特産品等の販売額向上に繋げていきます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●なし

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
令和4年度の状況について、国内の寄付額は令和3年度の8,302億円から9,654億円に増加し、本市においても令和3年度の20億5,900万円から23億5,400万円と増加しました。総務省が示す規制の一つである経費率（返礼品調達費等を含む募集に係る経費の寄附額に対する事業執行率：5割以内）の基準を順守しつつ、令和4年度では、新たなポータルサイトの活用に合わせて、返礼品の取り扱い品数についても約600品目から約1,000品目と増加させ、従来からの年2回のカタログ発行も継続しながら、寄付額の増加に取り組みました。一方で、寄付額の小さ口化と分散化と思われる状況が継続しつつも、令和4年度も増加した国内の寄付額を背景に、都市部の自治体における住民税の流出が顕著となり、多くの自治体が専門部署の設置や外部からの専門人材の登用など積極的な事業展開を図る中、本市においては、新たな返礼品の造成に取り組んだことにより、寄附額は前年度から増加し、寄付件数についても前年度から引き続き最高件数を更新するなど、KPIはおおむね達成することができました。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<ul style="list-style-type: none"> ●事業者訪問や説明会を通して、返礼品提供事業者との相談機会を増加させ、以下の取組を行い、ポータルサイト上での魅力向上を図ります。 <ul style="list-style-type: none"> ・メディア等で取り上げられた地場産品や事業者への開拓を含め、10月までに既存返礼品を1,000品目から1,400品目へ拡充します。 ・寄附単価の向上を図るため、魅力のある高額返礼品（定期便等）を増加させます。 ・させば産品振興事業との連携により返礼品情報の発信力の強化と事業者の返礼品提供の機運の醸成に取り組みます。 ●魅力的な返礼品開発を行うとともに、ウェブ上での商品の魅せ方を改善するなど、寄附者から返礼品として選ばれるための魅力の強化を図ります。 ●返礼品情報等のWEB上の魅せ方の改善やSNSの活用などによる情報発信力の強化を図りながら、以下の取組を行い、ポータルサイト上での人気返礼品ランキングへ掲載されることにより寄附額の増加を図ります。 ●寄附者の利便性を高めるため、寄附額控除の申請（ワンストップ特例申請書の受付）のDX化を図ります。 	
再編・再構築する事業	他都市状況の把握、返礼品提供事業者の意見、民間ポータルサイト運営事業者との情報交換を踏まえながら、カタログ制作及び活用も含めた寄附募集及びPR方法を検討します。（募集効果が小さいポータルサイトの休止を含めて検討します）	
官民協働の方向性	寄附者からの問い合わせ、クレーム等の迅速な情報提供や寄附状況の情報共有により、市内返礼品提供事業者との取組体制の強化を図ります。	

令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和5年8月18日

担当部局	観光商工部	責任者 (部局長名)	長嶋 大樹
------	-------	---------------	-------

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	競輪事業	競輪事務所	①	26,576,077	26,535,967	40,110	5.00
02				-	-	-	-
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	26,576,077	26,535,967	40,110	5.00
---------	------------	------------	--------	------

施策名	競輪事業収益の確保			施 策 の 方 向 性	事業収益の確保		
施策の目的	競輪事業から一般会計へ持続的かつ安定的に繰出すため、競輪事業収益を確保することを目的としています。						
総位置 計付 画け	分野	しごと					
	政策	観光商工政策			総合計画	54	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
競輪事業の事業収益額	千円	776,297	518,000	942,882	182.0%



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●ナイトー競輪、ミッドナイト競輪の開催等により、車券売上及び事業収益は堅調に推移しているものの、記念競輪などグレードが高いレース（GⅠ、GⅡ、GⅢ）の車券売上は全国的に減少傾向にあります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●適正・安全な競輪の開催により車券売上と収益の確保に努め、一般会計への持続的かつ安定的な繰出しを行います。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた
 B:80% KPI目標値を概ね達成できた
 C:60% KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●施設改修に伴い令和4年度から令和5年度にかけて1年間程度の開催休止を想定していましたが、本場開催及び場外発売を継続しながら改修事業を行うこととなり、令和4年度も例年と同様の開催日数を確保し、すべて実施することができました。</p> <p>●コロナ禍におけるインターネット投票の普及・拡大による車券売上が依然として好調であったこと、また、令和4年度は全プロ記念競輪（車券売上約30億円）を開催できたこともあり、車券売上が見込みよりも増加し、それに伴い事業収益も増加しました。</p> <p>車券売上：令和4年度当初見込み 258.5億円 → 実績 259.8億円 事業収益：令和4年度目標 5.18億円 → 実績 9.43億円</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>●車券売上と事業収益の確保、向上を図るためにも、施設改修後を見据えたグレードレース（GⅠ、GⅡ）の誘致を積極的に行います。</p> <p>●改修期間中も本場開催を継続することから、通常開催以外の枠外開催（企画レースやミッドナイト）に積極的に応募し、車券売上と事業収益の向上を図ります。</p> <p>●老朽化したメインスタンドの建て替え及びメインスタンド周辺施設の新スタンドへの機能集約を行い、安全な施設への更新を図ります。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		<p>●させば競輪推進議員連盟に対し、車券売上や収支状況、施設改修の進捗状況を適宜報告します。また、記念競輪については来場いただくよう案内を送付します。場内視察についても協議しながら実施に向けて調整を図ります。</p> <p>●施設改修については、関係団体や地域の協力を得ながら新スタンド建設を進めていきます。</p>

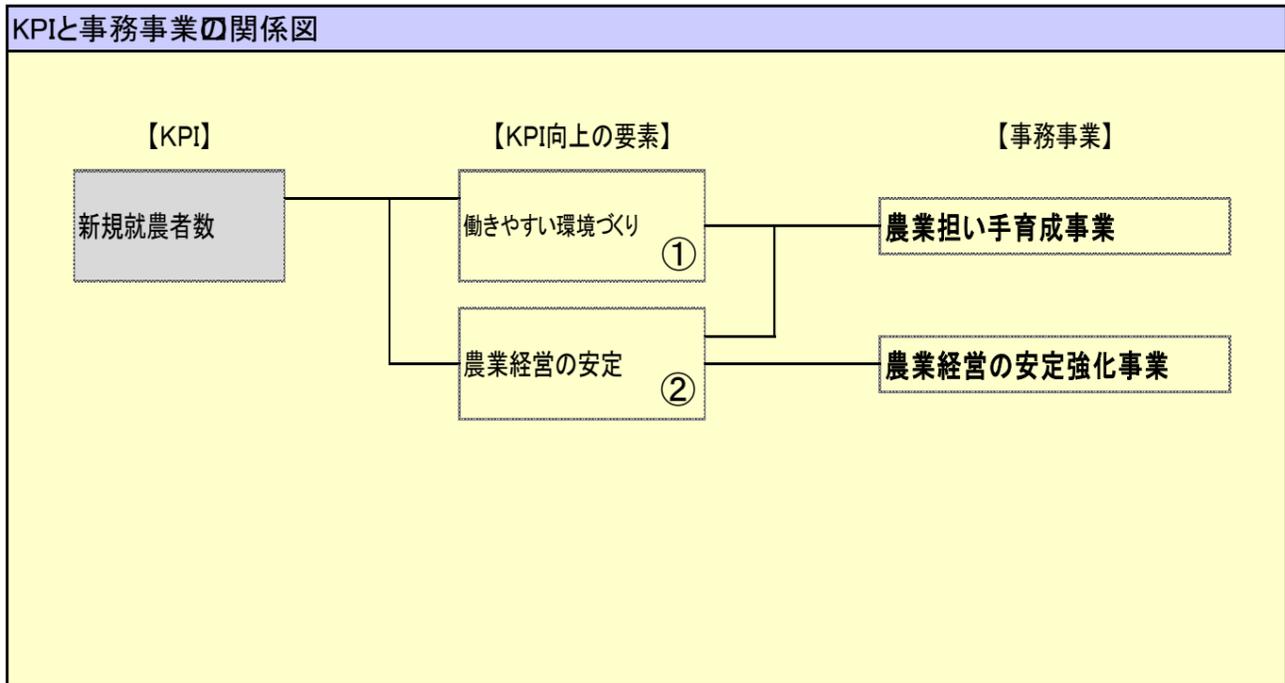
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月16日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	高増 剛
------	-------	---------------	------

施策名	農林業の振興		施策の方向性	新規就農者の確保
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としています。			生産性と品質の向上による農業者の所得向上
				農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承
総位置付け	分野	しごと		
	政策	農林水産政策	総合計画	57~58 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
新規就農者数	人	11	11	18	163.6%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	農業担い手育成事業	農政課 農林整備課	①、②	40,721	23,875	16,846	2.10
02	農業経営の安定強化事業	農政課	②	39,122	20,671	18,451	2.30
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	79,843	44,546	35,297	4.40
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

	施策の問題点の整理
問題点の整理	農村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、農業の担い手が不足しており、生産基盤の整備や一定規模の産地形成が困難になっています。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	生産基盤の整備、製品の生産性と品質向上による産地の強化など、農業所得の向上を図り、「儲かる農業」の仕組みを確立することで、新規就農者など担い手の確保につなげます。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●認定農業者をはじめとする農業後継者のスムーズな経営継承や共同経営を促す相談・経営改善計画の作成支援、長崎県新規就農相談センターや関係機関との連携した新規参入への就農相談から着実に新規就農につなげることができたことから、KPIの目標値を達成できました。新規就農者の主な経営品目としては、佐世保市における主要産品への就農が多くみられました。</p> <p>●農業者が話し合いに基づき、地域における農業の将来の在り方などを明確化させた「人農地プラン」の実質化により、地域においても新規就農者の確保について、その必要性が共有されるなど、意識の醸成につながっています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【農業担い手育成事業】</p> <p>●新規就農者支援事業 令和3年度より、就農のきっかけ作りとして、本市独自の研修制度の実施と初期費用などへ支援（兼業も可としている）を開始しました。事業開始から3年を経過するため、効果の検証を行い、当該事業の継続・見直しの検討を行っていきます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸住宅入居支援（移住者への家賃補助） ・新規就農者育成支援（本市独自の研修制度） ・営農開始支援（農地賃借料、農機具等購入費補助） <p>●農業参入企業等支援事業 令和5年度より、企業等の農業分野への参入を促すため、本市へ農業参入する企業に対し、農業に従事する従業員の雇用に係る経費や農地の賃借料に係る経費に対する支援を開始しました。</p> <p>県内初の農業参入企業への支援制度として開始しており、次年度以降も社会情勢や地域の状況に応じて、支援内容の見直し・拡充について検討を行ってまいります。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【農業経営の安定強化事業】</p> <p>●農業調査事務 ・類似する細々目（中事業）への統合・再編について検討します。</p>	
官民協働の方向性		

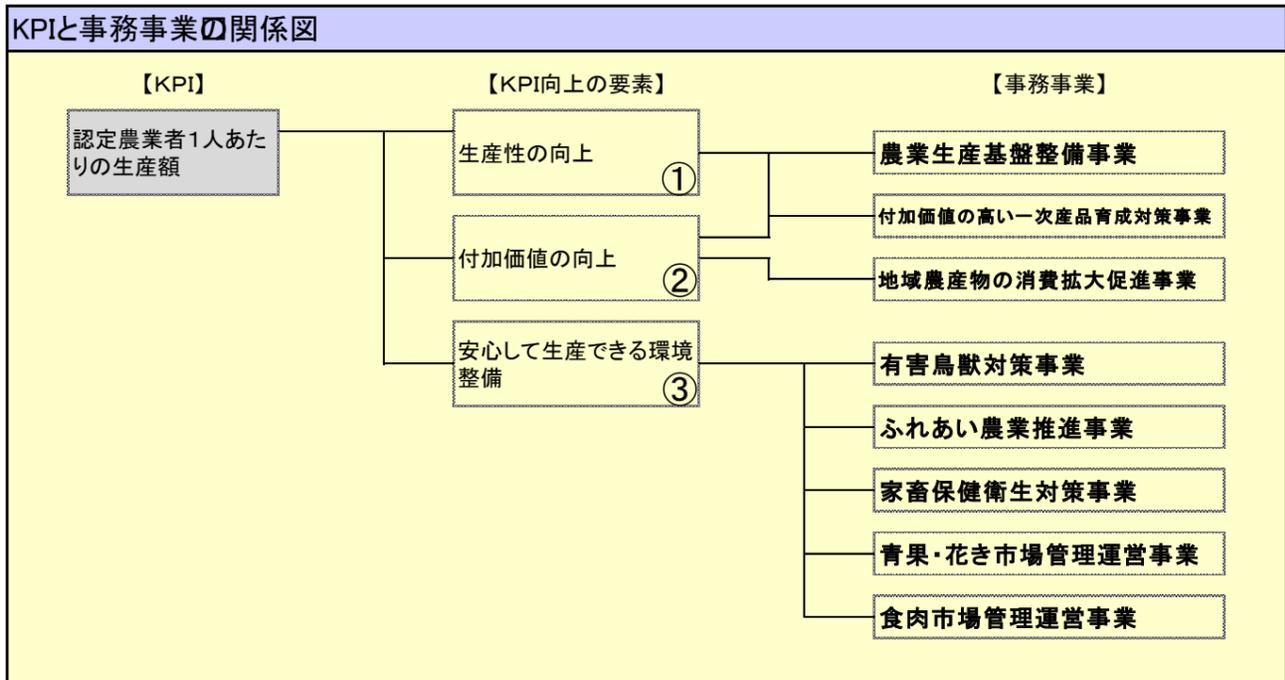
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月16日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	高増 剛
------	-------	---------------	------

施策名	農林業の振興		施策の方向性	新規就農者の確保
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としています。			生産性と品質の向上による農業者の所得向上
				農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承
総位置付け	分野	しごと		
	政策	農林水産政策	総合計画	57~58 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
認定農業者1人あたりの生産額	万円	2,088	2,215	2,150	97.1%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	農業生産基盤整備事業	農政課	①、②	117,497	94,634	22,863	2.85
02	付加価値の高い一次産品育成対策事業	農政課	①、②	29,350	26,141	3,209	0.40
03	地域農産物の消費拡大促進事業	農政課	②	57,025	34,563	22,462	2.80
04	有害鳥獣対策事業	有害鳥獣対策室	③	155,051	130,985	24,066	3.00
05	ふれあい農業推進事業	農政課	③	25,064	20,251	4,813	0.60
06	家畜保健衛生対策事業	農政課 宇久家畜診療所	③	55,438	30,169	25,269	3.15
07	青果・花き市場管理運営事業	卸売市場管理事務所	③	90,367	75,927	14,440	1.80
08	食肉市場管理運営事業	卸売市場管理事務所	③	438,200	428,574	9,626	1.20
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	967,992	841,244	126,748	15.80
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	農村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、農業の担い手が不足しており、生産基盤の整備や一定規模の産地形成が困難になっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	生産基盤の整備、製品の生産性と品質向上による産地の強化など、農業所得の向上を図り、「儲かる農業」の仕組みを確立することで、新規就農者など担い手の確保につなげます。
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●令和4年度実績値においては、担い手への農地の集積、生産基盤の整備による効率化等により、概ね目標値を達成することができました。</p> <p>●引き続き、担い手への農地の集積、生産基盤の整備による効率化等とあわせ、新規就農者や農業法人など新たな担い手の生産規模拡大を推進していく必要があります。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【農業生産基盤整備事業】	●家畜導入促進事業 させば生まれさせば育ちをはじめ、良質な牛肉生産につながる家畜の導入を強化し、生産基盤の強化及び付加価値向上を図ります。
	【付加価値の高い一次産品育成対策事業】	●スマート化・高品質化支援事業 「佐世保市DX戦略」に位置付けられた事業であり、近年開発が進むスマート農業技術の導入を加速しつつ、農畜産物の高品質化と並行しながら、本市農畜産物の収益性の向上を図ります。
再編・再構築する事業	【有害鳥獣対策事業】	●有害鳥獣被害防止対策 有害鳥獣捕獲対策の再構築として、ICT活用機器の実装及び研究を行います。 ジビエの活用に向け長崎国際大学と商品開発等の共同研究を行います。
	【青果・花き市場管理運営事業】 【食肉市場管理運営事業】	●青果・花き市場管理運営事業／食肉市場管理運営事業 今後の市場のあり方について、関係業者と意見交換を開始します。特に、令和7年に法定耐用年数を迎える花き市場を主として進めて行きます。また、保全計画に基づき市場の環境整備に努めます。
官民協働の方向性	【食肉市場管理運営事業】	●と畜場管理運営事業 と畜場使用料改定について、協議を進めます。
	【ふれあい農業推進事業】	●農山村交流施設等管理運営事業 継続した所管施設のあり方を検討します。 ●体験農業推進事業 令和5年度末をもって市民農園を廃止します。

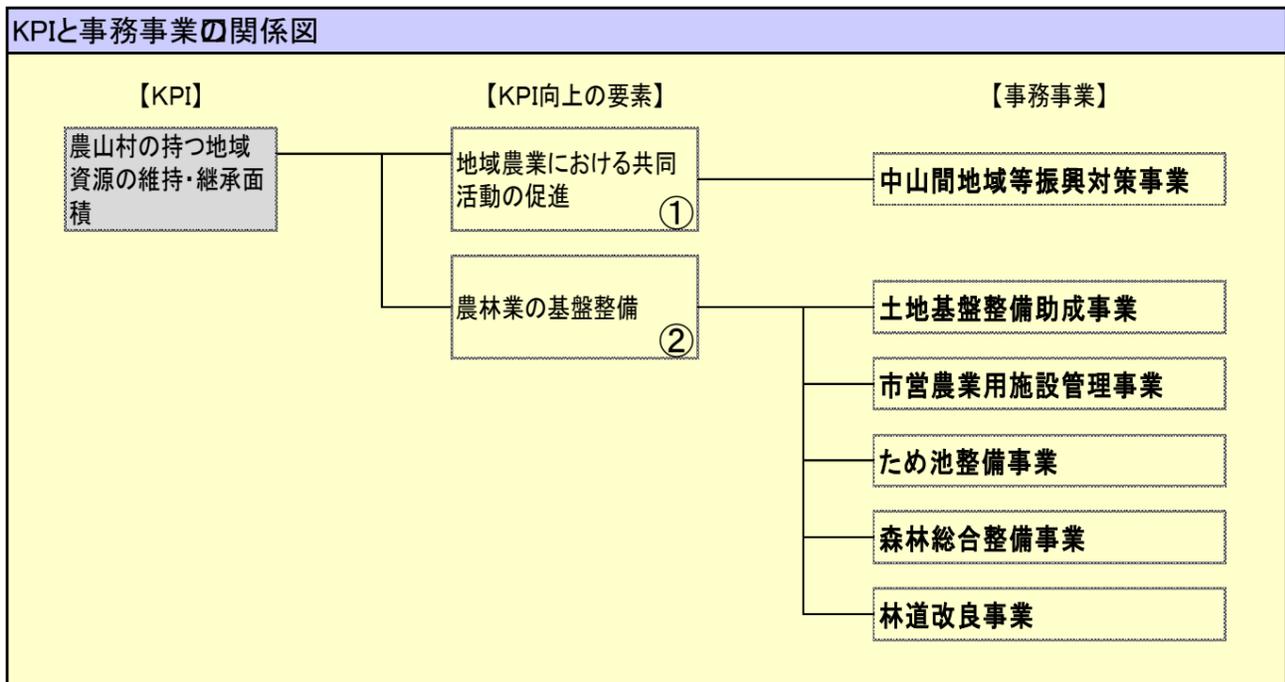
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月16日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	高増 剛
------	-------	---------------	------

施策名	農林業の振興		施策の方向性	新規就農者の確保
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む農林業の実現を目的としています。			生産性と品質の向上による農業者の所得向上
				農山村の持つ多面的機能を有する地域資源の適切な維持・継承
総位置付け	分野	しごと		
	政策	農林水産政策	総合計画	57~58 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
農山村の持つ地域資源の維持・継承面積	ha	1,531	1,531	1,284	83.9%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	中山間地域等振興対策事業	農政課	①	309,892	293,046	16,846	2.10
02	土地基盤整備助成事業	農林整備課	②	167,896	134,204	33,692	4.20
03	市営農業用施設管理事業	農林整備課	②	43,256	26,410	16,846	2.10
04	ため池整備事業	農林整備課	②	50,094	37,259	12,835	1.60
05	森林総合整備事業	農林整備課	②	91,731	62,050	29,681	3.70
06	林道改良事業	農林整備課	②	53,093	46,675	6,418	0.80
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	715,963	599,644	116,319	14.50
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	農村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、農業の担い手が不足しており、生産基盤の整備や一定規模の産地形成が困難になっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	生産基盤の整備、製品の生産性と品質向上による産地の強化など、農業所得の向上を図り、「儲かる農業」の仕組みを確立することで、新規就農者など担い手の確保につなげます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> ●多面的機能直接支払交付金事業の取組面積をKPIとしています。 ●令和4年度においては、取組組織が減少したことにより、取組面積が減少しています。 ●今後は取組組織の高齢化等により取組面積の減少が想定されるため、大きく減少とならないよう、制度を推進していく必要があります。 		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化 する事業	【ため池整備事業】	<ul style="list-style-type: none"> ●ため池調査事業及び防災重点農業用ため池に係る防災工事等の推進 <p>ため池調査事業は、令和元年度より着手しており、令和4年度までに防災重点ため池が決壊した場合での「浸水想定区域図の作成」、「未整備ため池の一斉点検」及び「ハザードマップの作成」を実施しました。令和4年度から6年度にかけて、防災重点農業用ため池の劣化状況評価を行い、県が行う地震耐性評価・豪雨耐性評価の結果と合わせ、要改修と判断されたため池について、令和12年度までに、「防災工事または廃止工事」を重点的、計画的に推進する予定です。</p>
	【市営農業用施設管理事業】	<ul style="list-style-type: none"> ●基盤整備施設維持管理事業（江上排水機場排水施設更新事業） <p>江上地区における集中豪雨時の農地及び周辺道路の冠水対策については、令和5年度に農林水産省の補助金制度を活用した既存施設の「機能診断及び保全計画の策定」と排水機場内と早岐瀬戸での水位観測を行うこととしています。それらの調査結果から6年度には「内水解析」により排水能力を決定し7年度からの排水施設更新への事業化に着手する予定です。</p>
再編・再構 築する事業	【森林総合整備事業】	<ul style="list-style-type: none"> ●森林環境譲与税事業 <p>未整備の私有林における森林整備を実施するため、R3年度から「林地台帳」の整備や森林所有者へ「森林整備に関する意向調査」を実施しております。今後、令和18年度までに意向調査と並行して、森林整備の計画を策定後、間伐等を実施することで森林管理の適正化を促進し、森林の有する多面的機能の発揮によるカーボンニュートラルの実現に向けての取り組みを推進します。また、新たにバイオマス（林地の未利用間伐材等の再生可能エネルギー）を活用した事業を検討します。</p>
	【市営農業用施設管理事業】	<ul style="list-style-type: none"> ●基盤整備施設維持管理事業（農道）及び林道改良事業（林道） <p>農林道の橋梁とトンネルの個別施設計画の精度を向上させるため、定期的な点検・診断等及び維持管理・修繕等を予防的に行い、健全度に基づく適正な更新計画・維持管理を推進していきます。</p>

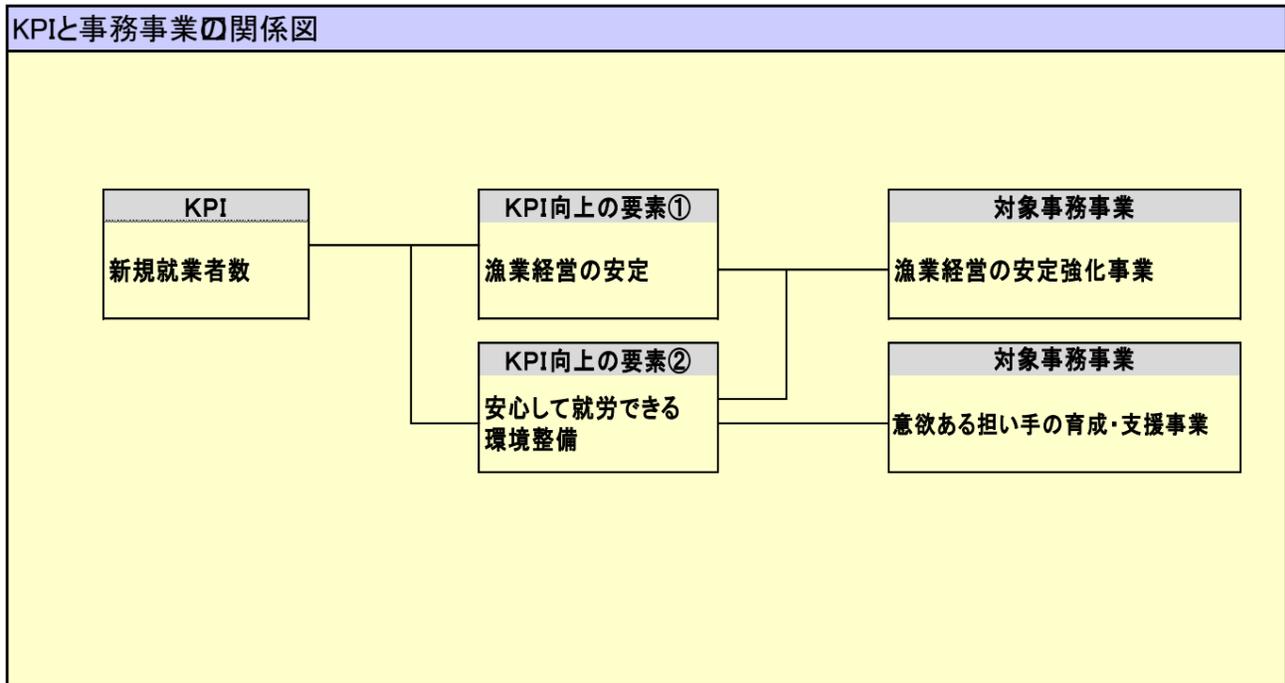
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月16日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	高増 剛
------	-------	---------------	------

施策名	水産業の振興		施策の方向性	新規就業者の確保
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む水産業の実現を目的としています。			生産性の向上による漁業者の所得向上
				水産資源の維持及びそれをはぐむ漁場環境の適切な保全
総位置付け	分野	しごと		
	政策	農林水産政策	総合計画	59~60 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
新規就業者数	人	12	12	44	366.7%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	漁業経営の安定強化事業	水産課	①、②	288,623	275,788	12,835	1.60
02	意欲ある担い手の育成・支援事業	水産課	②	7,037	3,828	3,209	0.40
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	295,660	279,616	16,044	2.00
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

	施策の問題点の整理
問題点の整理	●漁村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、漁業の担い手が不足しており、漁場環境の維持や一定規模の操業が困難になっています。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	●生産基盤、漁場環境の整備、水産資源の維持、操業の効率化などによって漁業所得の向上を図り、「儲かる水産業」の仕組みを確立することで、新規就業者など担い手の確保につなげます。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>≪経済成長のけん引≫</p> <p>●地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。</p> <p>≪生産関連機能サービスの向上≫</p> <p>●海域の資源回復が必要であるため、海域全体での栽培漁業の推進等、水産資源の増殖を図っていきます。</p> <p>●新規担い手となる人材の確保及び技術研修・着業支援、着業後の離職防止等を圏域全体で図り、漁業者の減少に歯止めをかけていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●新規就業者数は目標を大きく上回り44人となっています。雇用のまき網漁業を中心に新規就業者が増加したことが、KPIの達成に寄与したと考えられます。今後も継続して目標を達成できるよう、市内外からの就業者確保に努めていきます。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【意欲ある担い手の育成・支援事業】	●漁業担い手等育成支援事業 県、漁協等と連携し、新規の就業相談から就業前後の技術習得研修支援など、段階に応じた切れ目ない対策による新規就業者の確保とともに、個別の経営指導・支援等による漁業者の離職防止に努めていきます。
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

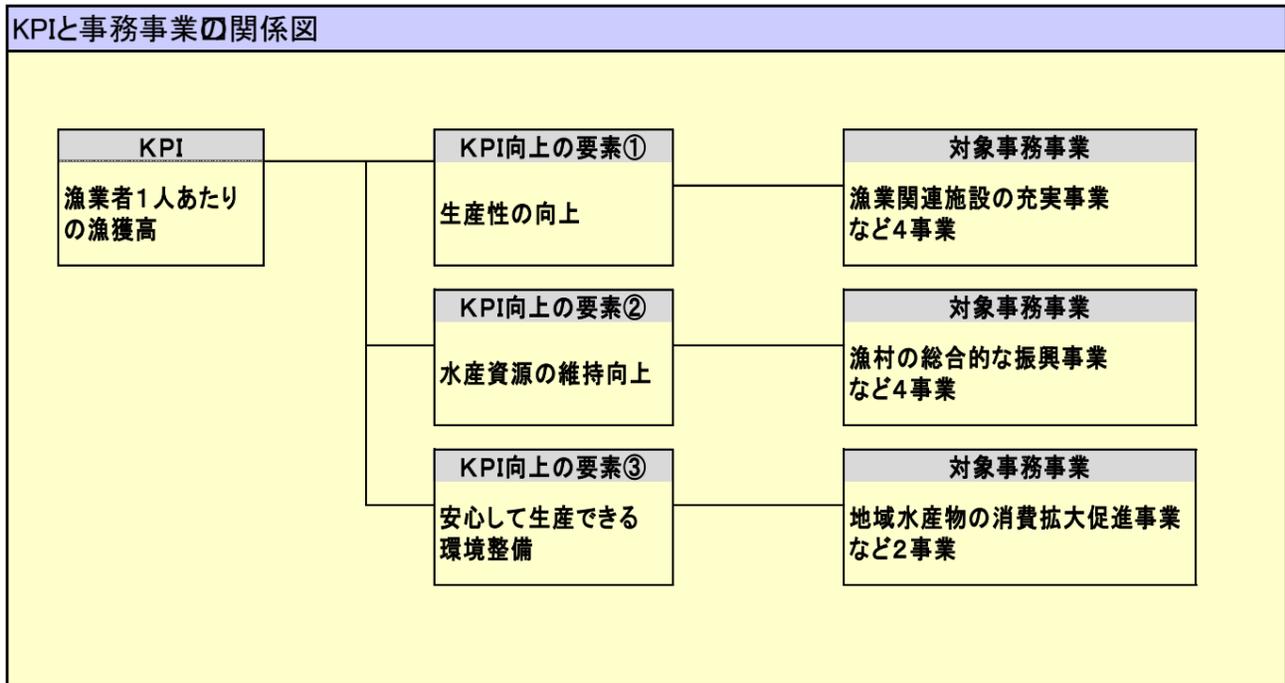
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月16日

担当部局	農林水産部	責任者 (部局長名)	高増 剛
------	-------	---------------	------

施策名	水産業の振興		施策 の 方 向 性	新規就業者の確保		
施策の目的	儲かる仕組みをつくり、ひとを呼び込む水産業の実現を目的としています。			生産性の向上による漁業者の所得向上		
				水産資源の維持及びそれを育む漁場環境の適切な保全		
総位置 計付 画け	分野	しごと	総合計画	59~60	ページ	
	政策	農林水産政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
漁業者1人あたりの漁獲高	万円	1,185	1,253	1,179	94.1%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	漁業関連施設の充実事業	水産課	①	65,147	55,521	9,626	1.20
02	漁村の総合的な振興事業	水産課	①、②	300,806	258,289	42,517	5.30
03	漁村の総合的な振興事業(集排特会)	水産課	①、②	30,029	24,414	5,615	0.70
04	漁場環境の保全対策事業	水産課	①、②	25,631	12,796	12,835	1.60
05	栽培漁業の推進と養殖業の育成事業	水産課 水産センター	②	489,553	414,948	74,605	9.30
06	地域水産物の消費拡大促進事業	水産課	③	3,354	947	2,407	0.30
07	水産市場管理運営事業	卸売市場 管理事務所	③	267,707	251,663	16,044	2.00
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,182,227	1,018,578	163,649	20.40
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●漁村部では、都市部より高齢化や人口減少が進行していることから、漁業の担い手が不足しており、漁場環境の維持や一定規模の操業が困難になっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●生産基盤、漁場環境の整備、水産資源の維持、操業の効率化などによって漁業所得の向上を図り、「儲かる水産業」の仕組みを確立することで、新規就業者など担い手の確保につなげます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>≪経済成長のけん引≫</p> <p>●地域の農水産物の消費拡大促進のため、圏域で連携した販促活動により多種多様な商品が揃うことで集客力・認知度・農水産物販売力の向上につなげていきます。</p> <p>≪生産関連機能サービスの向上≫</p> <p>●海域の資源回復が必要であるため、海域全体での栽培漁業の推進等、水産資源の増殖を図っていきます。</p> <p>●新規担い手となる人材の確保及び技術研修・着業支援、着業後の離職防止等を圏域全体で図り、漁業者の減少に歯止めをかけていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

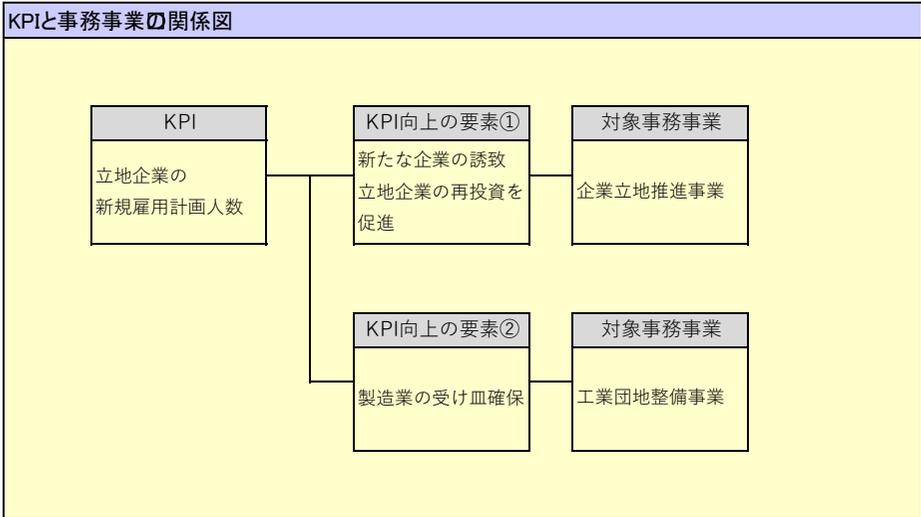
A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●漁業者1人あたりの漁獲高は、R4年度目標値を達成することができませんでした（KPI達成度94.1%）。目標値が達成できなかった大きな理由として、新型コロナウイルスの影響の長期化で、全体的な取り扱い価格の下落が継続し、また、燃油価格の高騰により出漁しても燃料費等の必要経費を漁獲物でまかなうことができないケースなどもあることから、出漁自体をみあわせる漁業者が多くいたものと考えられます。</p> <p>●依然、同様の影響が継続しており、目標の達成は難しいと予想されますが、引き続き同取組みを継続し、長期的に目標達成を図りたいと考えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化 する事業	●水産センター機能強化事業	事業の進捗を図るため、引き続き、水産庁補助・防衛補助の申請を行い、財源確保に努めます。
	●種苗生産事業	陸上養殖適種（カワハギ・アカハタ）の生産を確立します。併せて、陸上養殖を推進するために、養殖試験（クエ等）を引き続き実施し、陸上養殖のデータ蓄積（成長、収支等）を行い、導入希望者に情報提供してまいります。
再編・再構 築する事業	●養殖業育成事業	陸上養殖を推進するために、漁業者や関連団体等で陸上養殖協議会を継続し、実施にあたっての課題抽出や養殖技術・施設情報などを検討・共有化し、陸上養殖の開設を目指します。
	●水産市場管理運営事業	保全計画に基づき市場の環境整備に努めます。 水産加工団地の分譲を進めます。 円滑な衛生管理施設整備の実施に向け、事業を進めていきます。 今後の市場のあり方について、関係業界との意見交換を開始します。
官民協働 の方向性	●ブルーカーボン・オフセット事業	北九十九島地域での詳細藻場調査による二酸化炭素吸収量を算定し、国が試行しているJブルークレジットへ申請を行い、ブルーカーボンの販売を行います。北九十九島地域のブルーカーボン・オフセット事業の収支をパイロット事業とし、今後の佐世保市全域での活用の検討を行います。
	●水産センター等管理運営事業	宇久栽培センターについて、人材不足の問題や安定した種苗（アワビ）生産を行うためには新たに設備投資が必要となるなど、これまでの方法では種苗の供給を安定的に図ることが困難となってきたことから施設を廃止とします。
	●種苗生産事業	生産魚種の見直し検討を実施し、種苗生産の効率化を図ります。 水産センターの生産及び施設管理などにおいても、新たなIoT、ICT技術導入を検討します（夜間給餌による成長促進）。
	●漁港維持管理事業 及び 養殖業育成事業	国において平成31年4月に漁港施設に関する利用規則の緩和が施行されたことに伴い、漁港施設内の未利用地について、調査を実施し陸上養殖等民間と連携した利活用を進めます。

令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト
令和 4 年度実施事業

施策名	企業立地政策		施 策 の 方 向 性	多様な就労の場の確保		
施策の目的	新たな企業が立地し、立地企業がさらなる投資を行うことで、魅力ある雇用環境が創出・拡大されることを目的としています。					
総 合 置 計 付 画 け	分 野	しごと				
	政 策	企業立地政策	総 合 計 画	61～63	ペー ジ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
立地企業の新規雇用計画人数 (平成18年度からの累計)	人	3,051	3,550	3,986	112.3%



作成日 令和5年8月14日

担当部局	企業立地推進局	責任者 (部局長名)	川口 康博
------	---------	---------------	-------

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	企業立地推進事業	企業立地推進局	①	174,153	113,988	60,165	7.50
02	工業団地整備事業	企業立地推進局	②	10,950	6,939	4,011	0.50
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事 業 費 等 の 合 計	185,103	120,927	64,176	8.00
---------------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>本市の生産年齢人口は、一定の規模で推移しながらも緩やかに減少していますが、特に、20歳から24歳の年代において転出超過の状況が顕著に見受けられます。</p> <p>また、本市の有効求人倍率は1.45倍（H31.4）と高い水準で推移しているものの、事務系求職者に限定すると0.47倍（H31.4）と低い状態です。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>製造業の受け皿となる佐世保相浦工業団地へ新卒者を含めた若者の採用やUターンによる採用など、本市地方創生の推進に大きく寄与するような製造業の企業立地を早期に実現します。</p> <p>また、オフィス系企業についても、既存企業の事業拡張を含めた誘致活動を行い、事務系求職者の雇用の場を創出します。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>就職に伴う若年層の流出を抑制することなどを目的として、各市町で取り組む企業誘致を連携して取り組むことにより、圏域内での雇用促進、若者の定着に結び付けていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
従前からの誘致活動や採用支援などのアフターフォローが着実に実を結び、KPI達成に繋がったと分析しています。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【企業立地推進事業】	<p>・企業誘致活動事業</p> <p>県や産業振興財団と連携しながら、企業立地奨励事業の奨励制度を効果的に活用し、様々な手段を講じて、誘致活動に取り組んでいきます。</p> <p>具体的には、「電子デバイス関連」、「二次電池関連」、「新素材関連」、「自動車関連」、「医薬品・衛生用品関連」の重点5分野を中心とし、それ以外の業種・企業に対しても時勢に応じた誘致活動を行い、「佐世保相浦工業団地」への立地実現に向け注力するとともに、設計開発を含むオフィス系企業への誘致にも取り組みます。また、IR関連及び水産加工団地分譲についても関係部局と連携を図ります。</p> <p>・企業立地奨励事業</p> <p>企業立地推進事業を下支えする事業であり、本市への立地及び増設する企業に対して、雇用や投資の規模に応じ、奨励金制度を活用し、観光商工部と連携し支援していきます。</p>
	再編・再構築する事業	
官民協働の方向性		

令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト
令和 4 年度実施事業

作成日 令和5年8月18日

担当部署	子ども未来部	責任者 (部長名)	岡 雄一
------	--------	--------------	------

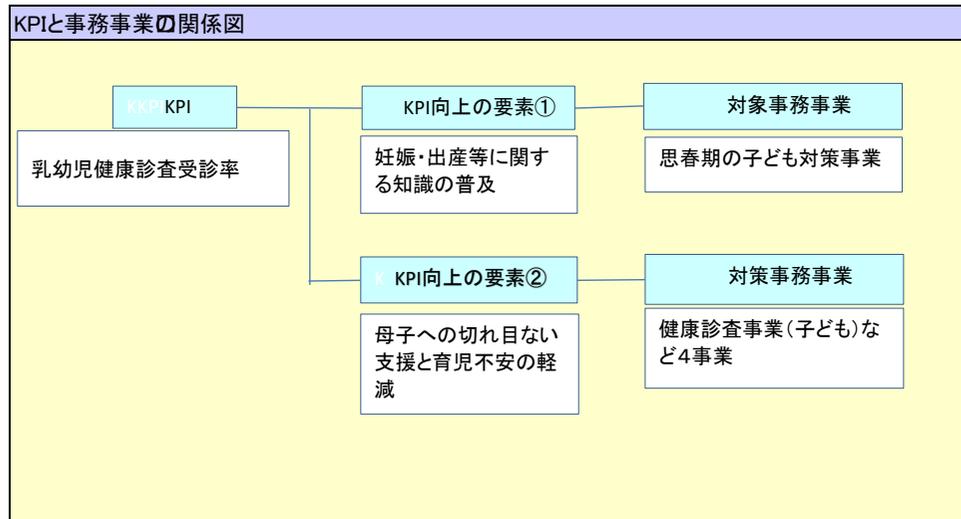
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI上の要素	事 業 費 等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	思春期の子ども対策事業	子ども保健課	①	1,607	484	1,123	0.14
02	健康診査事業(子ども)	子ども保健課	②	242,312	191,854	50,458	6.29
03	育児相談指導事業	子ども保健課	②	112,000	28,732	83,268	10.38
04	母子保健医療サービス事業	子ども保健課	②	136,710	115,131	21,579	2.69
05	安心出産支援事業	子ども保健課	②	931	369	562	0.07
06	子ども子育て応援センター事業	子ども保健課	②	77,639	14,907	62,732	7.82
07	助産施設措置事業	子ども保健課	②	642	0	642	0.08
08	母子生活支援施設措置事業	子ども保健課	②	7,296	6,494	802	0.10
09	子ども発達センター事業	子ども発達センター	③	193,182	48,786	144,396	18.00
10	児童発達支援センター運営事業(すぎのこ園)	子ども発達センター	③	116,027	27,785	88,242	11.00
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	888,347	434,542	453,805	56.57
---------	---------	---------	---------	-------

施策名	母子保健の推進と安心な育児環境の充実	施策の方向性	妊娠・出産等に関する知識の普及		
施策の目的	保護者が安心して妊娠・出産・子育てができ、子どもが健やかに成長できるようにすることを目的としています。		母子への切れ目ない支援と育児不安の軽減		
			子どもの療育と発達支援		
			経済的支援の充実		
総位置計画	分野	ひと	総合計画	66	ページ
政策	子ども未来政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			平成30年度	実績値	
乳幼児健康診査受診率	%	95年度	96	95.0	98.9



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●子どもや子育て家庭を支えてきた地域社会における子育て機能の低下を受け、妊娠、出産、子育て等の面で市民ニーズが多様化しており、特に多くの市民が子育てに係る経済的負担を感じています。また、児童虐待について、市民の意識の高まりなどから、虐待に係る相談や通告等が増加する傾向があります。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●安心して妊娠、出産、子育てができるよう切れ目のない支援を行うとともに、児童虐待の未然防止等の観点から、育児不安の軽減に資する様々な取組を推進します。</p> <p>また、市民の利便性等を考慮した各制度の適切な運用を通じ、子育て家庭への経済的支援の充実を図ります。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性</p> <p>「生活関連機能サービスの向上」</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●母子保健の効果的な推進、安心な育児環境の充実に繋げるという趣旨での施策展開においては、母子保健法や子ども・子育て支援法等の法令に基づき、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し比較優位である「健康診査事業」を始め、ほぼ大半の事業（細々目）について、関連法令の趣旨を踏まえたうえで、適切かつ計画的な実施・運用を図っており、その効果の表れであると捉えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●「子ども子育て応援事業」について、子ども子育て応援センターの職員の相談・対応における専門性の向上を図りつつ、各関係機関との連携を強化していきます。</p> <p>●不妊治療の保険診療適用は令和4年4月から開始されたところであり、長崎県においても独自の制度創設が行われており、今後の国の動向や他市町村の動向など注視しながら本市における不妊治療への助成の在り方について検討を進めていきます。</p> <p>●「妊娠・出産包括支援事業」について、妊娠・出産に係るニーズの多様化や妊婦健診、産後ケア事業等の取組(多胎妊産婦への支援拡充等)に係る重点化を図ります。</p> <p>●「子ども発達センター」運営事業については、センターの専門職の体制を整備し、課題となっている新患の待ち時間の短縮等により、将来に向けた安定した運営を確保し、子どもの療育及び発達支援に係る重点化を図ります。</p> <p>●「すぎのこ園」運営業務について、園の移転に関して庁内外の関係者との協議・検討により、今後方向性を決定し、方針に沿った対応を図ることで、子どもの通所支援に係る重点化を図ります。</p>	
	再編・再構築する事業	<p>●児童福祉法等の一部の改正が令和6年4月1日に施行されることに伴い、国が掲げる「こども家庭センター」＜「子ども子育て応援センター（子ども家庭総合支援拠点）」と「ままんちさせば（子育て世帯包括支援センター）」の一体化及び機能強化＞設置に向けて準備・検討を進め、支援体制の強化を図ります。</p>
官民協働の方向性	<p>●産科や小児科などの医療機関や助産師会、民生委員・児童委員、地域の子育て支援の関係団体等が相互に連携し、妊娠期から切れ目のない包括的なサポート体制を構築できるよう支援を行います。</p>	

令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和5年8月18日

担当部局	子ども未来部	責任者 (部局長名)	岡 雄一
------	--------	---------------	------

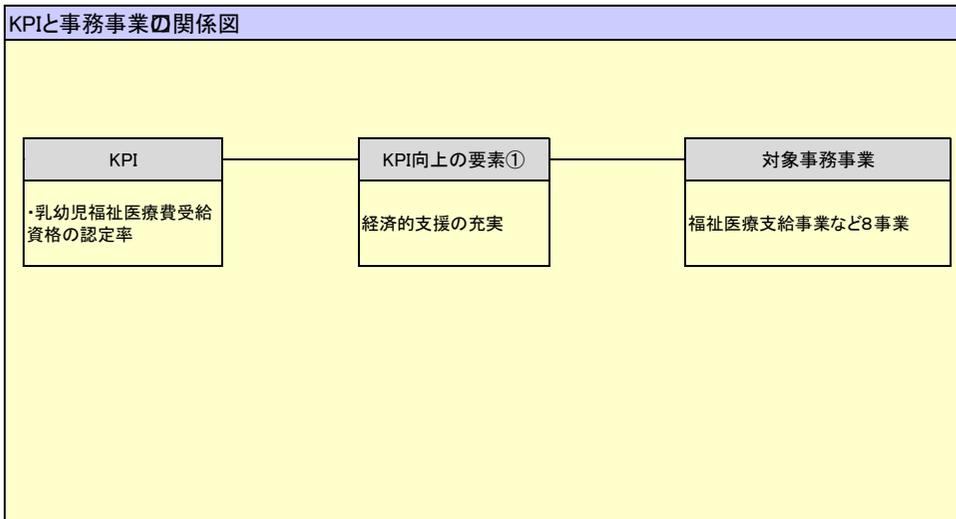
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	福祉医療支給事業	子ども支援課	①	629,028	597,341	31,687	3.95
02	児童扶養手当支給事業	子ども支援課	①	1,159,790	1,134,521	25,269	3.15
03	児童手当支給事業	子ども支援課	①	3,324,237	3,299,770	24,467	3.05
04	母子家庭等自立支援事業	子ども支援課	①	29,872	25,460	4,412	0.55
05	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	子ども支援課	①	21,612	16,398	5,214	0.65
06	交通遺児支援事業	子ども支援課	①	4,329	719	3,610	0.45
07	低所得の子育て世帯に対する子育て世帯生活支援特別給付金	子ども支援課	①	373,067	366,970	6,097	0.76
08	子育て世帯への臨時特別給付事業	子ども支援課	①	17,035	16,714	321	0.04
09				-	-	-	
10				-	-	-	
11				-	-	-	
12				-	-	-	
13				-	-	-	

事業費等の合計	5,558,970	5,457,893	101,077	12.60
---------	-----------	-----------	---------	-------

施策名	母子保健の推進と安心な育児環境の充実	施策の方向性	妊娠・出産等に関する知識の普及		
施策の目的	保護者が安心して妊娠・出産・子育てができ、子どもが健やかに成長できるようにすることを目的としています。		母子への切れ目ない支援と育児不安の軽減		
			子どもの療育と発達支援		
			経済的支援の充実		
総位置計画	分野	ひと	総合計画	68~69	ページ
計付画	政策	子ども未来政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
乳幼児福祉医療費受給資格の認定率	%	99.2	100	98.3	98.3



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●子どもや子育て家庭を支えてきた地域社会における子育て機能の低下を受け、妊娠、出産、子育て等の面で市民ニーズが多様化しており、特に多くの市民が子育てに係る経済的負担を感じています。また、児童虐待について、市民の意識の高まりなどから、虐待に係る相談や通告等が増加する傾向があります。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●安心して妊娠、出産、子育てができるよう切れ目のない支援を行うとともに、児童虐待の未然防止等の観点から、育児不安の軽減に資する様々な取組を推進します。</p> <p>また、市民の利便性等を考慮した各制度の適切な運用を通じ、子育て家庭への経済的支援の充実を図ります。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性</p> <p>「生活関連機能サービスの向上」</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●母子保健の効果的な推進、安心な育児環境の充実に繋げるという趣旨での施策展開においては、母子保健法や子ども・子育て支援法等の法令に基づき、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し優位である「福祉医療支給事業」を始め、ほぼ大半の事業（細々目）について、関連法令の趣旨を踏まえたうえで、適切かつ計画的な実施・運用を図っており、その効果の表れであると捉えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	—	
再編・再構築する事業	<p>●「福祉医療支給費」において、令和5年4月分から償還払い方式で対象を高校生等まで拡大したところですが、市長会において県の制度として試行的に3年間実施し、適正な金額などを検証したうえで改めて協議するとされたとともに議会からは早い時期での現物給付化に向け、早急に調整等を鋭意行うこととの要望が付されていることから、引き続き県や市長会との調整を行い今後の方向性について検討を行います。また制度の充実を図るため医師会等との連携にも努めます。</p> <p>●「母子家庭等自立支援事業」など、ひとり親家庭等に対しては、経済的支援をはじめとした各種支援策について、関係機関と連携や、佐世保市雇用対策協定運営協議会を活用することできめ細やかな周知を行いながら、自立に向けた支援を行います。</p>	
官民協働の方向性	<p>●子育てに係る経済的不安の軽減に資するため、医療機関等は、福祉医療の推進に協力することが望まれます。また、民生委員・児童委員や地域の子育て支援団体等は経済的支援施策の周知や実施に協力することが望まれます。</p>	

令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト
 令和 4 年度実施事業

作成日 令和5年8月18日

担当部局	子ども未来部	責任者 (部局長名)	岡 雄一
------	--------	---------------	------

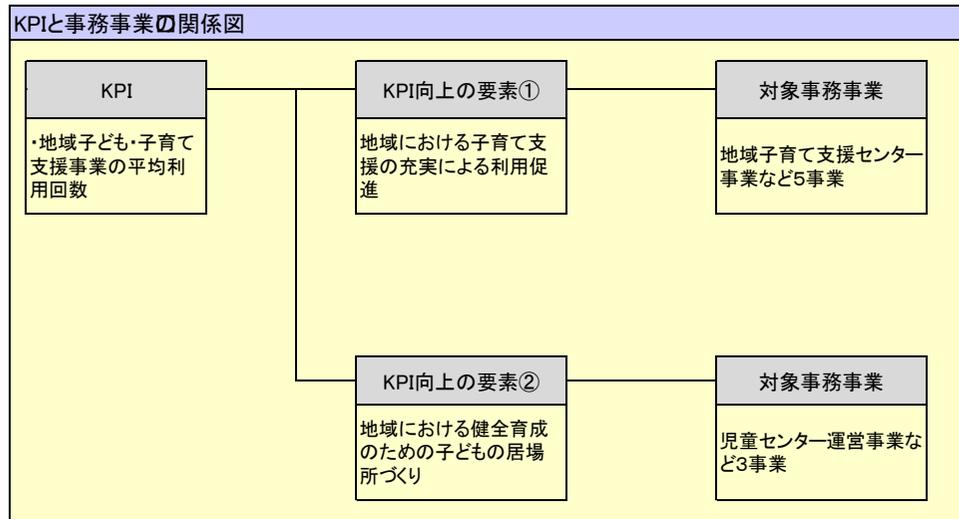
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	地域子育て支援センター事業	保育幼稚園課	①	39,528	38,164	1,364	0.17
02	子育て支援啓発事業	保育幼稚園課	①	3,003	1,479	1,524	0.19
03	子育て環境づくり推進事業	保育幼稚園課	①	71,016	27,457	43,559	5.43
04	ファミリーサポートセンター事業	子ども政策課	①	15,676	13,670	2,006	0.25
05	児童福祉週間事業	子ども政策課	①	1,747	143	1,604	0.20
06	児童センター運営事業	子ども政策課	②	160,571	154,956	5,615	0.70
07	児童クラブ事業	子ども政策課	②	743,758	719,692	24,066	3.00
08	中央公園屋内遊び場管理運営事業	子ども政策課	②	12,992	11,388	1,604	0.20
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	1,048,292	966,949	81,343	10.14
---------	-----------	---------	--------	-------

施策名	地域での子どもと子育ての支援	施 策 の 方 向 性	地域における子育て支援の充実		
			地域における子どもの健全育成		
施策の目的	子育て家庭が、地域で支えられながら楽しく子育てできるようにすることを目的としています。				
総 合 置 計 付 画 け	分 野 ひと 政 策 子ども未来政策		総合計画	70	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単 位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
地域子ども・子育て支援事業の平均利用回数	回	37.3	47	30.9	65.7



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●身近な地域に相談できる相手がいないため、助け合う機会も少なくなっていることから、子育て家庭が孤立し、その負担感が増大しています。また、子どもの放課後における生活をめぐっては、核家族化の進展や女性の社会進出等の変化に伴い、その過ごし方が多様化し、居場所について、ニーズの高まりとともに、質の確保も求められています。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●地域における子育て支援の充実を図るとともに、子どもと子育てに関して、地域全体で支え合う環境づくりを推進します。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性</p> <p>≪高次の都市機能の集積・強化≫</p> <p>●ゲートウェイ機能強化を図り、拠点施設（子ども遊び場）の整備を進めていきます。</p> <p>≪生活関連機能サービスの向上≫</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●地域での子どもと子育ての支援を推進するための施策展開においては、子ども・子育て支援法等の法令に基づき、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し上位に位置する「地域子育て支援センター事業」を始め、ほぼ全事業（細々目）について、関連法令の趣旨を踏まえたうえで、適切かつ計画的な実施・運用を図っております。</p> <p>しかし、令和4年度においては、令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の拡大により、地域子育て支援センター等における活動について制限をかけざるを得ない状況にあったため、利用が伸びない状況となりました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	—	
再編・再構築する事業	<p>●「地域子育て支援センター事業」について、在宅の親子を対象とした民間の認定こども園による子育て支援事業と共に、行政保育士の訪問による助言指導等の活動を通じ、支援内容にかかる質の面での底上げを図って参ります。</p> <p>●「ファミリーサポートセンター事業」について、全市的な視点での普及促進のための対策として、利用状況等の面で低調が見られる周辺地域において、預かりの体験会等を通じ、事業自体の周知を強化するとともに、対人援助の経験がある方に子育て支援に関する講座への参加を促し事業に対する理解を得るよう努めるなど、依頼及び提供の両面に係る会員の掘り起こしを図ります。</p> <p>●「児童センター」の運営に係る事業について、子ども・子育て会議分科会によるあり方提言の内容を踏まえ、今後のあり方に係る具体的な方策等を整理した作業行程表（ロードマップ）に基づき、地域や関係者の意向等を確認しながら、進捗管理を図ります。</p> <p>●「中央公園屋内遊び場管理及び運営事業」について、子ども・子育てを通じ人が集い、繋がり合う場となるべく、事業者との意見交換や関係部局との連携を密にし、施設の認知度向上及び利用の促進を図ります。</p> <p>●「児童福祉週間事業」については、令和2年度当初予算編成時において、事業の見直し・事業費の縮減を行いました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、令和2年度から4年度までの間、「わんぱく広場」の開催中止を余儀なくされました。今後は、事業実施状況を注視するとともに、地域コミュニティにおけるボランティア団体等による子育て支援の広がりを推進するなど、身近な地域での人財育成・活動の実践を図ります。</p>	
官民協働の方向性	<p>●町内会等の地域関係団体及び子どもの育成に関わりのあるボランティア団体、NPO法人などは、身近にいる子どもに関心を持ち、体験学習の機会を提供するなど、子どもを育てる活動を積極的に進め、子育てに係る地域コミュニティの輪を広げるよう努めます。</p>	

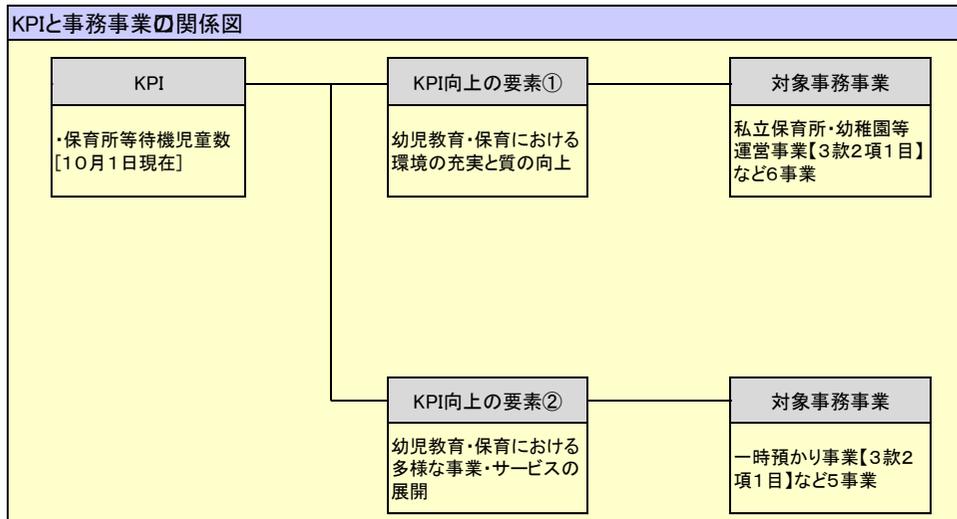
令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト
令和 4 年度実施事業

作成日 令和5年8月18日

担当部局	子ども未来部	責任者 (部長名)	岡 雄一
------	--------	--------------	------

施策名	幼児教育・保育の充実	施策の方向性	幼児教育・保育における量の確保と質の向上		
施策の目的	子どもが充実した幼児教育・保育サービスを受けられ、また、保護者が子育てと仕事を両立できるようにすることを目的としています。		幼児教育・保育における多様な事業・サービスの展開		
総位置 分野	ひと				
計画 政策	子ども未来政策		総合計画	71	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
保育所等待機児童数〔10月1日現在〕	人	5.0	0	0	100



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	私立保育所・幼稚園等運営事業【3款2項1目】	保育幼稚園課	①	224,428	210,871	13,557	1.69
02	私立保育所・幼稚園等運営事業【3款2項2目】	保育幼稚園課	①	8,504,621	8,466,597	38,024	4.74
03	公立保育所運営事業	保育幼稚園課	①	417,178	200,504	216,674	27.01
04	地域型保育事業	保育幼稚園課	①	41,255	39,731	1,524	0.19
05	保育環境改善事業	保育幼稚園課	①	33,578	32,455	1,123	0.14
06	保育所等監査事業	子ども政策課	①	14,229	2,196	12,033	1.50
07	一時預かり事業【3款2項1目】	保育幼稚園課	②	4,132	2,768	1,364	0.17
08	病児保育事業	保育幼稚園課	②	53,135	51,691	1,444	0.18
09	障がい児保育事業	保育幼稚園課	②	37,550	34,823	2,727	0.34
10	延長保育サービス事業	保育幼稚園課	②	38,632	37,268	1,364	0.17
11	保育所看護師等配置促進事業	保育幼稚園課	②	11,390	8,823	2,567	0.32
12				-	-	-	
13				-	-	-	

事業費等の合計	9,380,129	9,087,727	292,402	36.45
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●保育所等の待機児童について、平成17年度から年度当初には発生していないものの、年度途中において解消するまでには至っていない状況にあります。また、ライフスタイルや就業形態等が多様化する中、幼児教育・保育へのニーズもきめ細やかなものに変化しています。</p> <p>一方、乳幼児期は人格形成の基礎を培う大事な時期であることから、幼児教育・保育において、質の確保が重視される傾向にあります。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●幼児教育・保育における量の確保と質の向上に取り組むとともに、市民ニーズに応じた多様な事業・サービスの展開を図ります。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>「生活関連機能サービスの向上」</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●「佐世保市子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度から6年度)における教育・保育の量に係る需給については、既存施設の範囲で一定のバランスが保たれているものと整理していますが、地域的な量の見込みと確保方策のバランス等といった事象にあたっては、教育・保育環境の整備におけるソフト及びハード両面での対応を視野に入れながら、適切かつ柔軟な運用が求められており、このような趣旨を踏まえ、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し上位に位置する「私立保育所等運営費」や「私立幼稚園等運営費」を始め、ほぼ全事業（細々目）について、児童福祉法や子ども・子育て支援法等の法令に基づき、適切かつ計画的な実施・運用を図ってきていることから、その効果の表れであると捉えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●「佐世保市子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度から6年度)における教育・保育の量に係る需給については、既存施設の範囲で一定のバランスが保たれているものと整理していますが、地域的な量の見込みと確保方策のバランス等といった事象にあたっては、教育・保育環境の整備におけるソフト及びハード両面での対応を視野に入れながら、適切かつ柔軟な運用が求められます。</p> <p>ソフト面では、「保育士確保緊急対策事業」について、年度途中に発生する途中入所に必要となる保育士を確保することで、待機児童を出さないための重要な事業であり、ハード面では、「保育所施設整備事業」等について、子ども・子育て会議分科会での意見等を参考に整理した「保育所等施設整備指針」を踏まえたうえで、財源面での事業費の平準化等も考慮しつつ、重点的かつ計画的な対応を図り、幼児教育・保育の需給のバランスを勘案しながら取り組んでまいります。</p> <p>●共働き家庭の増加や多様な就労形態など幼児教育・保育を取り巻く環境の変化に応じて、様々なニーズに対応できる体制を整えながら、事業・サービスを安定的に展開していくことが必要です。</p>	
再編・再構築する事業	—	
官民協働の方向性	<p>●幼児教育・保育を行う施設等は、需要に対する供給量の確保や幅広いニーズに対応するなど、利用する市民の立場を考慮したきめ細やかな支援を行います。特に、幼児教育・保育における質の向上のための取組については積極的に推進します。</p>	

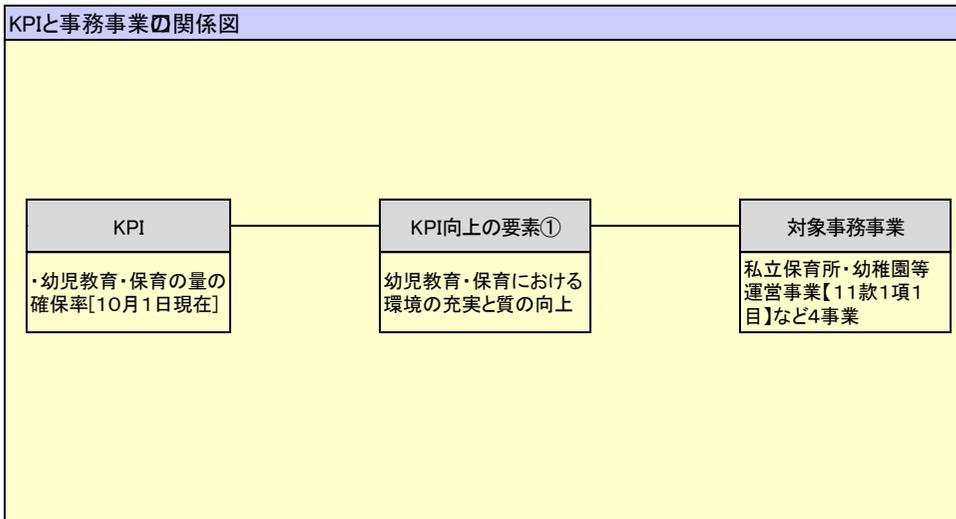
令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト
 令和 4 年度実施事業

作成日 令和5年8月18日

担当部局	子ども未来部	責任者 (部長名)	岡 雄一
------	--------	--------------	------

施策名	幼児教育・保育の充実			施策の方向性
施策の目的	子どもが充実した幼児教育・保育サービスを受けられ、また、保護者が子育てと仕事を両立できるようにすることを目的としています。			
総位置計画	分野	ひと		
画	政策	子ども未来政策		
		総合計画	71	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
幼児教育・保育の量の確保率〔10月1日現在〕	%	100.7	100.0	98.1	98.1



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	私立保育所・幼稚園等運営事業【11款1項1目】	保育幼稚園課	①	1,910,759	1,888,618	22,141	2.76
02	一時預かり事業【11款1項1目】	保育幼稚園課	①	67,548	66,184	1,364	0.17
03	公立幼稚園管理運営事業	保育幼稚園課	①	91,140	21,509	69,631	8.68
04	幼児教育センター管理運営事業	保育幼稚園課	①	59,049	15,008	44,041	5.49
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	2,128,495	1,991,319	137,176	17.10
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●保育所等の待機児童について、平成17年度から年度当初には発生していないものの、年度途中において解消するまでには至っていない状況にあります。また、ライフスタイルや就業形態等が多様化する中、幼児教育・保育へのニーズもきめ細やかなものに変化しています。</p> <p>一方、乳幼児期は人格形成の基礎を培う大事な時期であることから、幼児教育・保育において、質の確保が重視される傾向にあります。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●幼児教育・保育における量の確保と質の向上に取り組むとともに、市民ニーズに応じた多様な事業・サービスの展開を図ります。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性</p> <p>「生活関連機能サービスの向上」</p> <p>●県の事業（保健所等）と重複するものは、従来どおりの対応が適当である等、事業内容によって広域化の可能性は異なると考えますが、「療育環境改善」、「ファミリーサポート」、「病児・病後児保育室の利用」、「幼児教育の充実」等、自治体間における施設・機能の相互利用等を含め検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●「佐世保市子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度から6年度)における教育・保育の量に係る需給については、既存施設の範囲で一定のバランスが保たれているものと整理していますが、地域的な量の見込みと確保方策のバランス等といった事象にあたっては、教育・保育環境の整備におけるソフト及びハード両面での対応を視野に入れながら、適切かつ柔軟な運用が求められており、このような趣旨を踏まえ、KPI向上に広範かつ直接的に寄与し上位に位置する「私立保育所等運営費」や「私立幼稚園等運営費」を始め、ほぼ全事業（細々目）について、児童福祉法や子ども・子育て支援法等の法令に基づき、適切かつ計画的な実施・運用を図ってきていることから、その効果の表れであると捉えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●「佐世保市子ども・子育て支援事業計画」(令和2年度から6年度)における教育・保育の量に係る需給については、既存施設の範囲で一定のバランスが保たれているものと整理していますが、地域的な量の見込みと確保方策のバランス等といった事象にあたっては、教育・保育環境の整備におけるソフト及びハード両面での対応を視野に入れながら、適切かつ柔軟な運用が求められます。</p> <p>ソフト面では、「保育士確保緊急対策事業」について、年度途中に発生する途中入所に必要となる保育士を確保することで、待機児童を出さないための重要な事業であり、ハード面では、「保育所施設整備事業」等について、子ども・子育て会議分科会での意見等を参考に整理した「保育所等施設整備指針」を踏まえたうえで、財源面での事業費の平準化等も考慮しつつ、重点的かつ計画的な対応を図り、幼児教育・保育の需給のバランスを勘案しながら取り組んでまいります。</p> <p>●共働き家庭の増加や多様な就労形態など幼児教育・保育を取り巻く環境の変化に応じて、様々なニーズに対応できる体制を整えながら、事業・サービスを安定的に展開していくことが必要です。</p>	
再編・再構築する事業	—	
官民協働の方向性	<p>●幼児教育・保育を行う施設等は、需要に対する供給量の確保や幅広いニーズに対応するなど、利用する市民の立場を考慮したきめ細やかな支援を行います。特に、幼児教育・保育における質の向上のための取組については積極的に推進します。</p>	

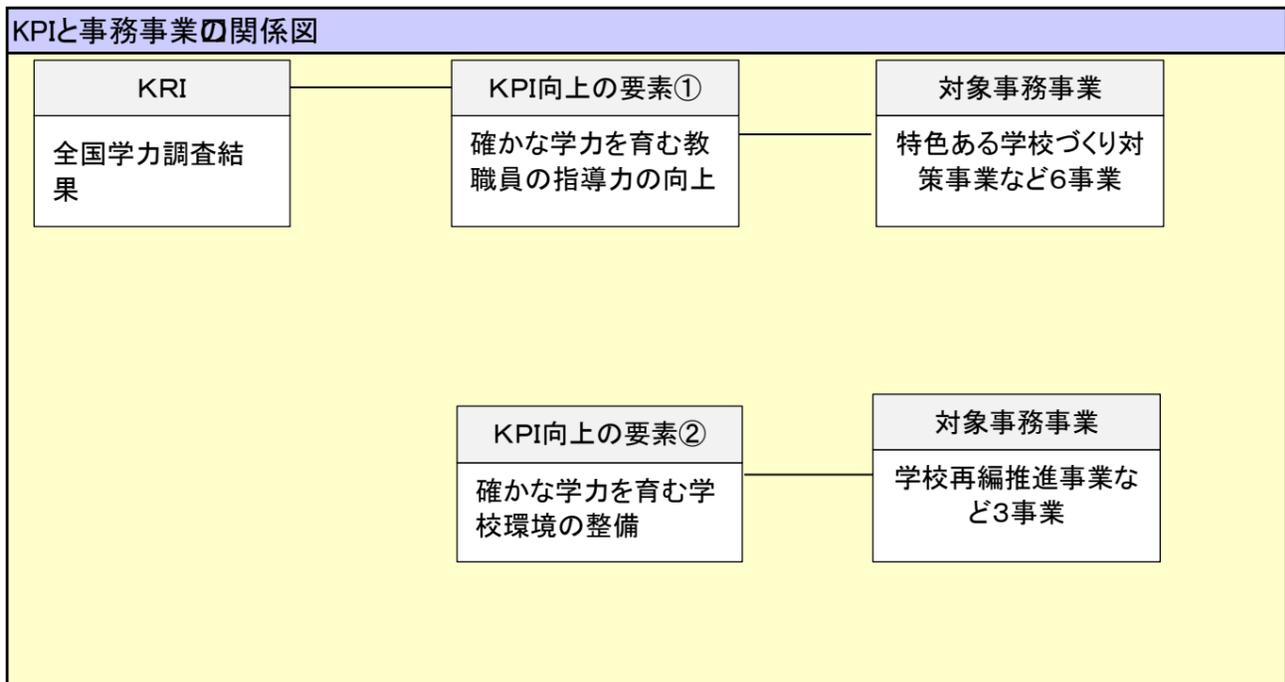
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月15日

担当部局	学校教育課	責任者 (部局長名)	栗林 俊明
------	-------	---------------	-------

施策名	学校教育の充実		施策 の 方 向 性	確かな学力及び体力の向上		
施策の目的	児童・生徒が、夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)を身につけ、変化の激しいこれからの社会を主体的・創造的に生き抜くことができるよう、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を図ることを目的としています。			豊かな心をはぐくむ教育の充実		
				新しい時代に求められる資質・能力の育成		
				時代の変化に合った新しい学校の創造		
総位置 計付 画	分野	ひと	総合計画	74~75	ページ	
	政策	教育政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当 初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
全国学力調査結果	%	95.0%	99.0%	93.7%	94.6%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	特色ある学校づくり対策事業	学校教育課	①	30,297	24,682	5,615	0.70
02	教職員資質向上事業	学校教育課	①	129,650	95,155	34,495	4.30
03	基礎学力・学習意欲向上推進事業	学校教育課 少年科学館	①	298,558	265,347	33,211	4.14
04	国際理解・交流能力育成事業	学校教育課	①	75,920	66,294	9,626	1.20
05	障がい児教育推進事業	学校教育課	①	142,453	106,354	36,099	4.50
06	教育センター事業	教育センター	①	117,681	53,505	64,176	8.00
07	学校再編推進事業	教育施設課	②	18,077	2,033	16,044	2.00
08	小学校施設整備事業	教育施設課	②	1,725,932	1,709,888	16,044	2.00
09	中学校施設整備事業	教育施設課	②	1,115,595	1,099,551	16,044	2.00
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	3,654,163	3,422,809	231,354	28.84
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●これからの時代を生き抜く力、次代を切り開く力の育成に向けた教育の質の向上、また、教育と地域を含めた社会との連携強化による個人と社会の不断の成長が課題です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を共有し、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を推進します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●各学校が地域特性（地域・子どもの実態）に応じて学校経営を行うことが最適です。ただし、教職員が共通の研修を受講することにより情報共有や指導技術等を錬磨することができ、教職員の資質向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●令和4年度は、目標値に対して5.3ポイント届いていません。</p> <p>●学力向上対策として、学校における管理職員の組織マネジメント力及び教員の授業改善に向けた指導力向上を図るためのブロック別研究会と教育センターにおける授業改善研修を実施しました。これらにより各学校において、校長のリーダーシップのもと組織的に学力向上に取り組むサイクルが構築されるとともに、学校の核となる教員の資質向上が一定図られました。</p> <p>●学力調査の結果、小・中学校ともに国語科において昨年度から全国との差が縮まってきており、指導の成果が見られますが、算数・数学の授業改善に課題を残しました。今後、学校組織による学力向上対策とすべての教師の授業改善への意識改善及び指導力向上を図るため、各学校における校内研修支援の手立てを充実させる必要があります。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【特色ある学校づくり対策事業、教職員資質向上事業】</p> <p>●校内研修を核とした授業改善による学力の充実を図ります。そのため、学力充実のための佐世保モデルの立案と実施、及び家庭学習の充実を図る学校と家庭の連携強化に取り組みます。</p> <p>●スマート・スクール・SASEBO構想を核とした個別最適な学びと協働的な学びを実現します。そのために端末を活用した家庭学習システムの立案と効果的な端末活用の促進、PCを活用した学力調査の実施、学習者用デジタル教科書の効果的な活用支援に取り組みます。</p> <p>【教育センター事業】</p> <p>●すべての教職員が、教育DXに対する理解とICT活用技能を向上させるため、民間企業と連携し研修の充実を一層図ります。</p> <p>【学校再編推進事業】</p> <p>●「佐世保市学校再編計画（第1期）」に基づき、今後のスケジュールを策定し、保護者や地域の方々と「統合準備委員会」を開催し、学校再編を推進していきます。</p> <p>【小学校・中学校施設整備事業】</p> <p>●外壁改修や施設設備の年次更新など計画的な部位別改修を進めるとともに、一定年数を経過し施設の更新が必要となる校舎や屋内運動場等について、建替えや長寿命化改修工事を行い、安全安心な教育環境の整備に努めます。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

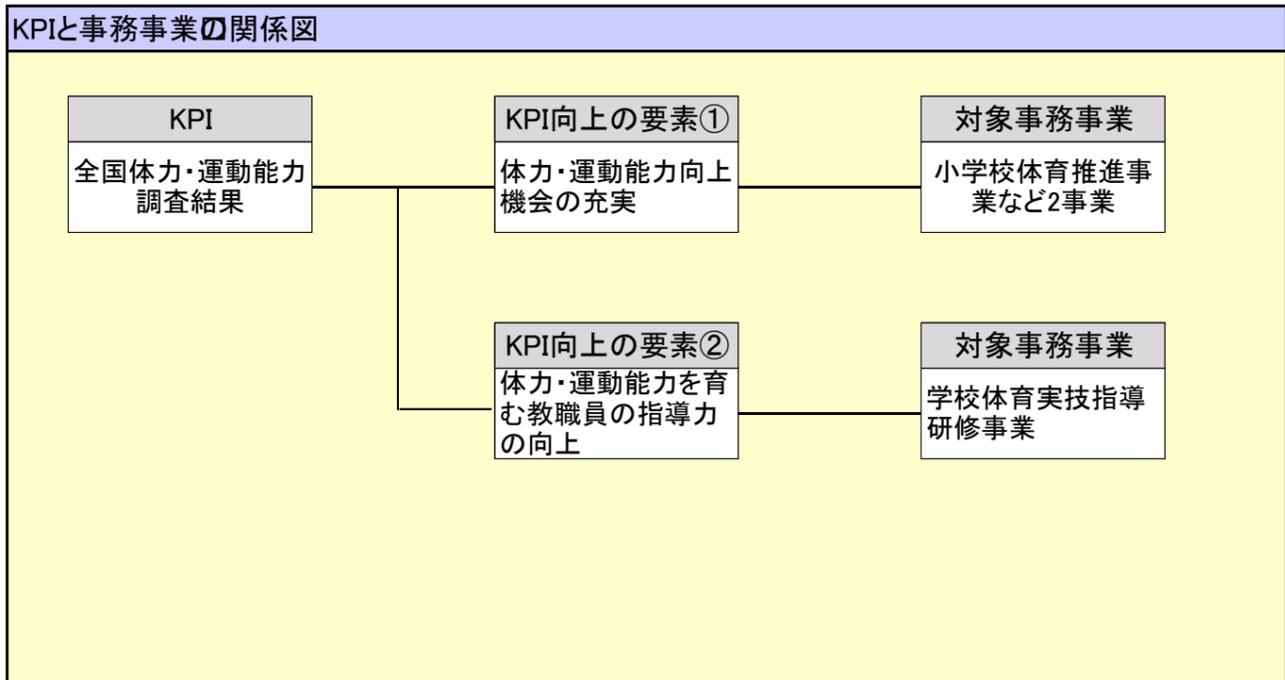
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月15日

担当部局	学校教育部	責任者 (部局長名)	栗林 俊明
------	-------	---------------	-------

施策名	学校教育の充実		施策 の 方 向 性	確かな学力及び体力の向上		
施策の目的	児童・生徒が、夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)を身につけ、変化の激しいこれからの社会を主体的・創造的に生き抜くことができるよう、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を図ることを目的としています。			豊かな心を育む教育の充実		
				新しい時代に求められる資質・能力の育成		
				時代の変化に合った新しい学校の創造		
総位置 計付 画け	分野	ひと	総合計画	74~75	ページ	
	政策	教育政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当 初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
全国体力・運動能力調査結果	%	98.3	99.5	98.4	98.9



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	小学校体育推進事業	学校保健課	①	5,768	1,035	4,733	0.59
02	中学校体育推進事業	学校保健課	①	43,613	38,880	4,733	0.59
03	学校体育実技指導研修事業	学校保健課	②	191	31	160	0.02
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	49,572	39,946	9,626	1.20
---------	--------	--------	-------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●これからの時代を生きる力、次代を切り開く力の育成に向けた教育の質の向上、また、教育と地域を含めた社会との連携強化による個人と社会の不断の成長が課題です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を共有し、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を推進します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●各学校が地域特性（地域・子どもの実態）に応じて学校経営を行うことが最適です。ただし、教職員が共通の研修を受講することにより情報共有や指導技術等を錬磨することができ、教職員の資質向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●全国や県と同様に体力は大きく低下していますが、令和3年度と比較すると、中学校は総合得点において向上が見られました。小学5年生の時期と比べ、全国平均を上回る種目も増えています。</p> <p>●柔軟性（長座体前屈）の数値の改善が、体力合計点を向上させることにつながります。（各学年において寄与度が高い）各学校が策定する「体力向上アクションプラン」のなかで、具体的な取組を定め、年間を通じて実践することや、長崎県が推進する「ジャックナイフストレッチ」を、体育の授業の中で確実に実践していくことを、各小・中学校に求めています。</p> <p>●「運動やスポーツが好き」と「運動習慣」及び「体力合計点」には相関関係があることから、令和3年度に作成した「佐世保市の義務教育9年間におけるスポーツ推進のための基本方針」に基づき、まずは運動やスポーツ好きな児童を増やす取組を行います。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【中学校運動部活動外部指導者補助金】 【中学校課外体育活動等補助金】	●国の方針として、休日の部活動の地域移行を進めることが示されています。しかし、その体制の構築には様々な課題があるため、まずは実態調査を行い、現状を整理し、課題となる地域や種目の把握を進め、本市の実態に応じた多様な地域移行のモデルパターンを検討します。
	【小学校体育学習サポーター派遣事業】	●令和3年度に「小学校体育大会」の見直しを行い、新規事業として、小学校体育の授業に地域の外部指導者（サポーター）を派遣する本事業を創設しました。専門的な知識や技能を持った指導者と協力しながら授業を進めることで、学習指導要領に基づいた体育授業の充実と、教員の資質向上を目指します。
再編・再構築する事業	【学校体育実技指導者研修事業】	●体育学習専門の講師による、体育・スポーツに対する学習指導及び実技指導に加え、「からだを動かすことは楽しい」ということを体感できる授業づくりや指導方法の研修会を行い、より一層の充実を目指します。
	【佐世保市中学校体育大会】	●小中9年間の体力向上の集大成の場として、さらなる大会の充実・発展を目指します。
官民協働の方向性		

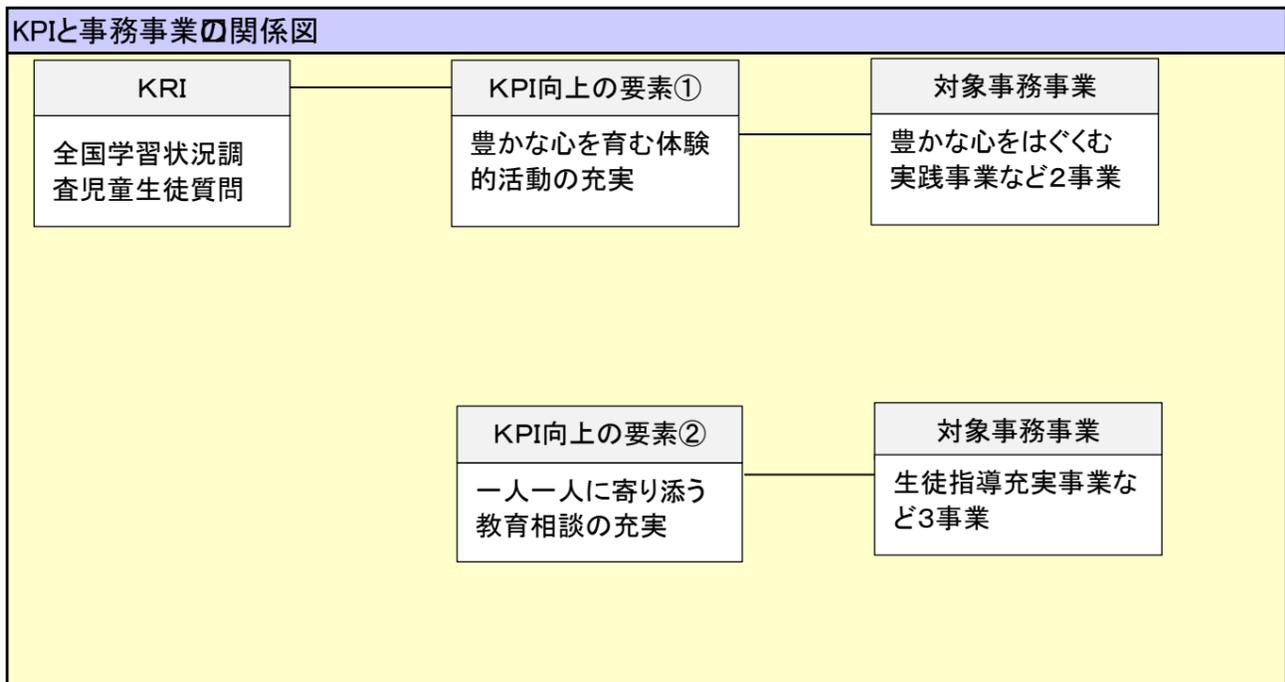
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月15日

担当部局	学校教育課	責任者 (部局長名)	栗林 俊明
------	-------	---------------	-------

施策名	学校教育の充実		施策 の 方 向 性	確かな学力及び体力の向上		
施策の目的	児童・生徒が、夢と志を持ち、可能性に挑戦するために必要な力(確かな学力、豊かな心、健やかな体)を身につけ、変化の激しいこれからの社会を主体的・創造的に生き抜くことができるよう、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を図ることを目的としています。			豊かな心をはぐくむ教育の充実		
				新しい時代に求められる資質・能力の育成		
				時代の変化に合った新しい学校の創造		
総位置 計付 画	分野	ひと	総合計画	74~75	ページ	
	政策	教育政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当 初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
全国学習状況調査児童生徒質問紙結果	%	100.4%	101.60%	100.70%	99.1%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	豊かな心をはぐくむ実践事業	学校教育課	①	3,886	1,319	2,567	0.32
02	体験学習・環境教育充実事業	学校教育課	①	8,417	4,887	3,530	0.44
03	生徒指導充実事業	学校教育課	②	31,511	19,318	12,193	1.52
04	人権教育推進事業	学校教育課	②	2,254	168	2,086	0.26
05	教育相談活動事業	青少年教育センター	②	63,589	44,898	18,691	2.33
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	109,657	70,590	39,067	4.87
---------	---------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●これからの時代を生き抜く力、次代を切り開く力の育成に向けた教育の質の向上、また、教育と地域を含めた社会との連携強化による個人と社会の不断の成長が課題です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●よりよい学校教育を通してよりよい社会を創るという理念を共有し、学校・家庭・地域が一体となった教育の充実を推進します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●各学校が地域特性（地域・子どもの実態）に応じて学校経営を行うことが最適です。ただし、教職員が共通の研修を受講することにより情報共有や指導技術等を錬磨することができ、教職員の資質向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●令和4年度は、目標値に対して0.9ポイント届いていません。</p> <p>●本市の豊かな心をはぐくむ教育事業の実践、一人一人の心に寄り添う事業は一定の成果が認められるものの、社会の変化と複雑化・多様化する児童生徒の課題に対応するためには、今後事業の見直しとともに、各事業の質の向上とさらなる人的体制の構築が必要です。</p> <p>●本市の不登校者数は増加傾向にあり、児童生徒の困り感やニーズ、また、保護者支援への対応を整備することが喫緊の課題と認識し、不登校児童生徒の包括的支援策が必要です。また、いじめ問題への対応にかかり関係課の連携による迅速かつ組織的な対応力を向上させるための体制を強化する必要があります。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【生徒指導充実事業】	●不登校児童生徒支援策の一つとして、不登校特例校の研究と設置に向けた計画立案と設置準備をすすめ、すべての子どもたちに応じた支援・指導の充実に取り組みます。
	●SSWのメンタルケア技能・資質を一層向上させるため、SSW内のリーダーとなるSV（スーパーバイザー）を配置を行います。これにより、SVを中心としたSSWチームの事例検討会や研修会、また、SVからのスーパーバイズ等、研修の場を構築します。	
	【教育相談活動事業】	●年々増加する不登校児童生徒への教育機会の提供や居場所確保のため、サテライトあすなる教室を拡充し対応します。
再編・再構築する事業	【豊かな心をはぐくむ実践事業】	●教育委員会及び市立小中学校等全70校において6月の1か月間を「いのちを見つめる強調月間」と設定し、児童生徒の豊かな心を育む様々な取組を実践しています。その一環として教育委員会が主催する「いのちを見つめる講演会」を一層充実したものにすため、児童生徒の参加を増やす手立てを講じ、「生きる力」、「いのち」について、大人も子どもも共に広く深く考える機会とします。
官民協働の方向性		

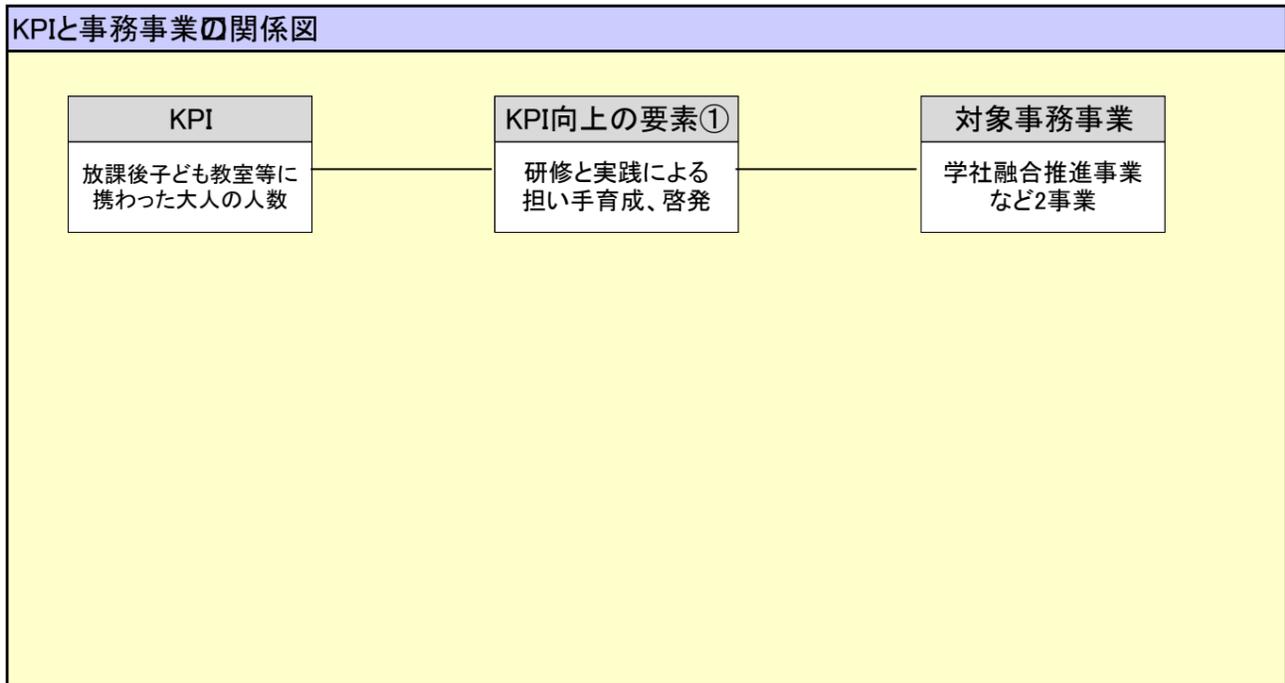
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月15日

担当部局	教育総務部	責任者 (部局長名)	大藤 和浩
------	-------	---------------	-------

施策名	豊かな心を育むまちづくり	施策の方向性	学校・地域・家庭・行政の連携促進
施策の目的	学校・地域・家庭が一体となって、市民一人ひとりが社会に対して主体性を持ち、思いやりのある活動(行動)ができる意識の醸成を進めることが目的です。		青少年の健全育成
総位置付け	分野 ひと		
政策	教育施策		総合計画 76~77 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
放課後子ども教室等に携わった大人の人数	人	23,018	24,000	10,692	44.6%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	学社融合推進事業	社会教育課	①	17,968	11,951	6,017	0.75
02	家庭教育推進事業	社会教育課	①	4,845	674	4,171	0.52
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	22,813	12,625	10,188	1.27
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●核家族化や少子高齢化、高度情報化等により、子どもを取り巻く環境が変化している中で、他者への関心の低下等から、子どもを健やかに育む地域の連携・支援等が希薄化（弱体化）しています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●学校・家庭・地域が連携し社会全体で、豊かな心や人間性と社会性を育む地域の教育力を高め、青少年の健全育成活動や体験学習活動を推進します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●各学校が地域特性（地域・子どもの実態）に応じて学校経営を行うことが最適です。ただし、教職員が共通の研修を受講することにより情報共有や指導技術等を錬磨することができ、教職員の資質向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値に対し、44.6%と大きく下回りました。</p> <p>●新型コロナウイルス等の感染症拡大の影響から、事業の実施回数及び参加者数が減少し、前年度より実績値は上がったものの目標値を達成できませんでした。しかしながら、事業に関わる人材の掘り起こしのため、市内大学への協力要請や各種研修を通じ参画意欲の醸成を図ることにより、担い手不足解消に向けた取り組みを行いました。</p> <p>●子育て講座などの実施においては、感染症対策を講じたうえで講座を複数回に分散したり、オンラインを活用した非接触型の講座を実施しました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【学社融合推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●子どもたちを地域で見守り、心豊かに育むため、学校・家庭・地域が連携・協働し、安全で豊かな放課後の時間を実現するための放課後子どもプランの充実に努めます。 ●より多くの子どもや地域住民に参画してもらうため、また、担い手不足の解消に向けて、チラシ、ホームページなどのSNSを活用した情報発信を行い、放課後子ども教室や地域未来塾など、地域学校協働活動の啓発に取り組みます。 ●関係者への研修・支援等を行うことにより、子どもたちを健やかに育む地域の教育力の向上を図ります。 ●地域の教育力を活用し、子どもたちの基礎学力の向上と学習習慣の定着化、社会性や規範意識、コミュニケーション能力の向上を図るための学習支援である地域未来塾について、他地区での展開が可能となるような方策についても検討を進めます。 ●佐世保市としての教育コミュニティづくり（コミュニティスクール+地域学校協働活動本部）の全市展開に向け、重点的に取り組みます。 <p>【家庭教育推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●家庭教育はすべての教育の出発点であり、家庭や地域の教育力の向上がより重要になってきています。コロナ禍をはじめとする社会の変化に対応した効果的な家庭教育支援の取組を行っていくため、メディア安全指導員によるメディア講座やながさきファミリープログラムを活用した家庭教育講座など、より効果的に利用してもらえよう、周知・啓発に努めます。 	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	<p>【学社融合推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●地域学校協働活動推進員を核として、地域の特性に応じた活動を展開し、子どもたちの健全育成と地域のコミュニティの活性化を図ります。 ●引き続き放課後子ども教室関係者と協働して、子どもたちに豊かな体験・交流の機会を提供し、安心・安全で豊かな放課後等の居場所づくりを目指します。 ●引き続き佐世保市教育会をはじめとした地域未来塾関係者と協働して、教職員OBや学生等の地域教育力を活用し、子どもたちの学習支援やコミュニケーション能力の向上を目指します。 <p>【家庭教育推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●市PTA連合会との共催事業等について、引き続き、ニーズに合った内容となるよう、連携しながら実施していきます。 ●メディア安全指導員やファミリープログラムファシリテーターと情報交換を行いながら、より活動しやすい体制づくりに努めます。 	

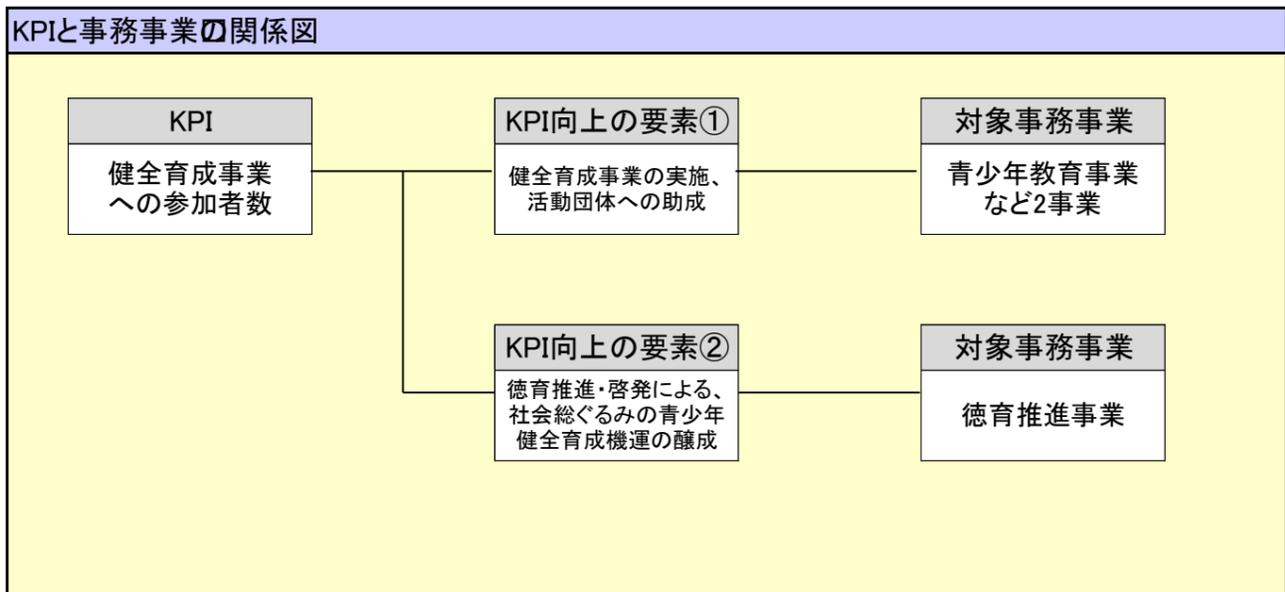
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月15日

担当部局	教育総務部 学校教育部	責任者 (部局長名)	大藤 和浩 栗林 俊明
------	----------------	---------------	----------------

施策名	豊かな心を育むまちづくり	施策の方向性	学校・地域・家庭・行政の連携促進
施策の目的	学校・地域・家庭が一体となって、市民一人ひとりが社会に対して主体性を持ち、思いやりのある活動(行動)ができる意識の醸成を進めることが目的です。		青少年の健全育成
総位置付け	分野 ひと		
政策	教育施策		
		総合計画	76~77 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
健全育成事業への参加者数	人	24,955	27,000	13,376	49.5%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	青少年教育事業	社会教育課	①	8,063	2,367	5,696	0.71
02	青少年非行防止推進事業	青少年教育センター	①	36,421	15,002	21,419	2.67
03	徳育推進事業	社会教育課	②	12,699	6,602	6,097	0.76
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	

事業費等の合計	57,182	23,971	33,211	4.14
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●核家族化や少子高齢化、高度情報化等により、子どもを取り巻く環境が変化している中で、他者への関心の低下等から、子どもを健やかに育む地域の連携・支援等が希薄化（弱体化）しています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●学校・家庭・地域が連携し社会全体で、豊かな心や人間性と社会性を育む地域の教育力を高め、青少年の健全育成活動や体験学習活動を推進します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●各学校が地域特性（地域・子どもの実態）に応じて学校経営を行うことが最適です。ただし、教職員が共通の研修を受講することにより情報共有や指導技術等を錬磨することができ、教職員の資質向上につなげていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値に対し、49.5%と大きく下回りました。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の影響により、各地区育成会の事業実施の状況はコロナ前と比較して参加者数が減少しました。しかしながら、感染症対策を講じ佐世保市青少年育成連盟の会議を継続し開催するなど、コロナ禍における健全育成活動の今後について協議・情報交換を行いました。</p> <p>●広い世代への周知する目的で開始した「まちなか徳育標語コンクール」の応募総数が、実施方法の変更等により令和元年度から半減したことから、周知方法が課題となっています。しかしながら、徳育推進のまちづくり10周年を迎え、徳育推進フォーラムの開催等の従来の取り組みに加え、佐世保徳育推進会議10周年記念誌の作成などKPIに寄与する新たな取り組みを行いました。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の拡大により、各地区補導委員連絡協議会や、毎月の補導活動の実施が困難な状況となり、参加者数が減少しました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【青少年教育事業】	●各地区の青少年育成会または自治協議会青少年育成部と青少年を取り巻く課題について、青少年育成連盟との協議・連携を深めます。
	【青少年非行防止推進事業】	●青少年教育センターの青少年非行対策に関する機能の見直し及び子育て機関とも連携した幅広い教育支援機能の充実を、関係機関・関係団体等との協議を重ね、改善を進めていきます。
再編・再構築する事業	【青少年非行防止推進事業】	●従来の補導活動に加え、ネットパトロールを実施することにより、ネットトラブルの早期発見・未然防止等、時代に合った取組を進めます。
		●青少年教育センターの移転建替を含め、新たな機能への転換を踏まえた検討を進めます。 ●非行防止対策について、現状に即した施策にシフトするため、今後の在り方を研究していきます。
官民協働の方向性	【青少年教育事業】	●地域組織である各地区育成会等との連携は、青少年育成連盟を通じ、幅広く全市的な取り組みを目的としており、今後も継続して共催事業を実施していきます。
	【徳育推進事業】	●官民協働のパートナーである「佐世保徳育推進会議」と協働して、多様な団体と啓発活動等を行います。その中で、同推進会議のさらなる活性化、市民一人ひとりの意識や行動変化への働きかけ方について、同推進会議とともに効果的な手法について研究を進めていきます。

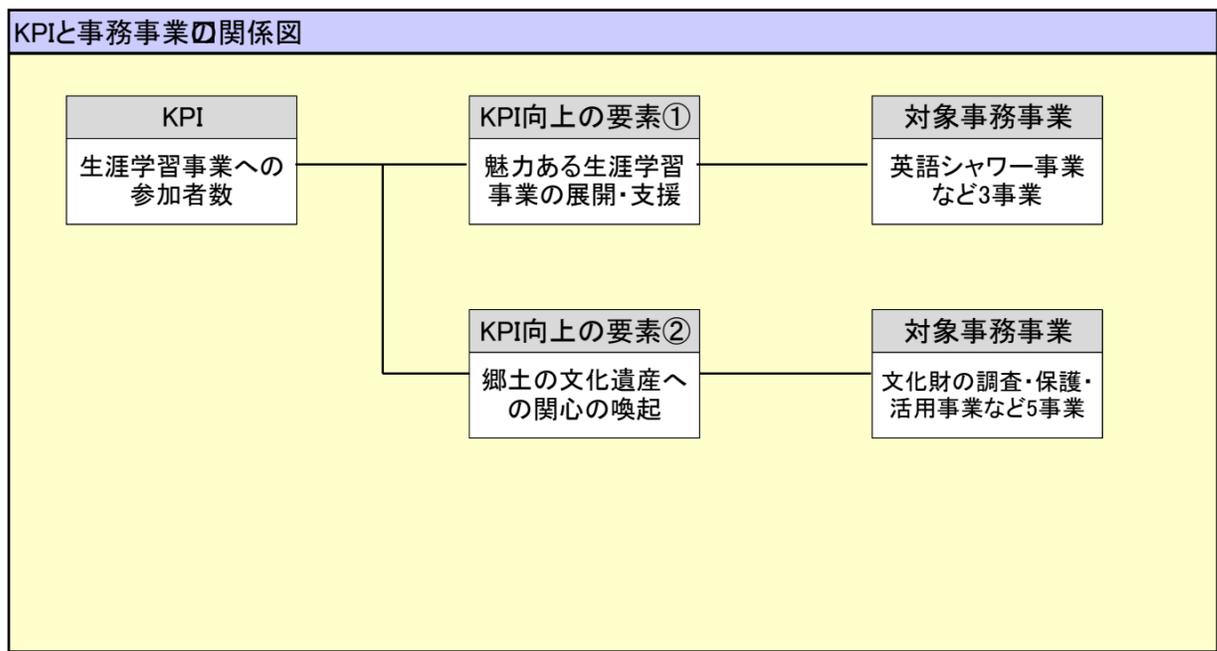
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月15日

担当部局	教育総務部	責任者 (部局長名)	大藤 和浩
------	-------	---------------	-------

施策名	生涯学習・生涯スポーツの充実			施 策 の 方 向 性		
施策の目的	地域のつながりや豊かな郷土を作るために、多くの市民が生きがいをもって生涯学習・生涯スポーツに取り組むことができる環境を充実させることを目的としています。					
	生涯学習の充実					
	歴史文化の保存・活用・継承					
総位 合置 計付 画け	分野	ひと	政策	総合計画	78～79	ページ
			教育政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当 初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
生涯学習事業への参加者数	人	151,685	165,000	133,504	80.9%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	生涯学習推進事業	社会教育課	①	3,829	380	3,449	0.43
02	生涯学習支援事業	社会教育課	①	23,362	18,870	4,492	0.56
03	英語シャワー事業	社会教育課	①	14,583	7,604	6,979	0.87
04	文化財の調査・保護・活用事業	文化財課	②	164,853	108,619	56,234	7.01
05	世界遺産保存整備事業	文化財課	②	28,116	21,939	6,177	0.77
06	福井洞窟整備・発掘事業	文化財課	②	24,214	18,759	5,455	0.68
07	針尾送信所保存整備事業	文化財課	②	35,072	29,457	5,615	0.70
08	文化財展示施設等管理運営事業	文化財課	②	27,622	22,729	4,893	0.61
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-
事業費等の合計				321,653	228,357	93,296	11.63

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●生涯学習の場や機会に関する情報提供が十分でないことから、生涯学習への市民意識の高まりや学習成果の活用が活性化されていない状況にあります。</p> <p>また、スポーツ施設及びスポーツ活動のサポートが十分に対応できていません。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●コミュニティセンター、図書館、少年科学館等の社会教育を実施する施設において、生涯学習情報や、市民ニーズ・地域課題の解決に応じた学習機会・場の提供を積極的に行い、また地域の関係団体と連携を図ることで学習活動の啓発、学習機会の提供に努め、市民の自己実現や地域の問題を解決していく契機となる生涯学習に寄与していきます。</p> <p>市民がスポーツ（する・みる・ささえる）に親しめる環境づくりを推進します。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>共通する文化財に関する情報発信や文化財事務に関する共通課題の解決について、検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●令和4年度は、目標値に対して届いていません。</p> <p>●出前講座や生涯学習ボランティア講師派遣などにおいて新型コロナウイルス感染症の影響が一時あったものの、市民の学習意欲は高く、しっかりと感染症対策等を講じることで、ある程度回復することが出来ました。</p> <p>●英語シャワー事業においては、コロナ禍による事業規模の縮小により目標値には届かなかったものの、SNSを利用した情報発信や、市役所内関係課との連携などにより、KPI向上に寄与する取り組みを行いました。加えて感染予防対策に努めながら、アフターコロナを見据えて事業を実施することができ、英語によるコミュニケーションに特化した機会を市民に提供することができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【生涯学習推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●講師派遣事業について、市民の関心の高い講座や地域の問題解決のための講座など、多様な講座の実施により受講者の自己実現を支援するとともに、地域の課題解決に主体的に取り組む人材の育成を図ります。 ●より多くの方に生涯学習の機会を持ってもらえるよう、チラシやホームページ、SNS（ソーシャル・ネット・ワーキングサービス）を活用した情報発信を行い、生涯学習推進事業の啓発に取り組みます。 ●コロナ等に左右されることなく外部研修派遣を継続するため、積極的にオンラインを活用した参加を促すなど、職員の資質向上について引き続き促進を図ります。 <p>【生涯学習支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各種補助金について、地域組織の再編が進む中で、地域において行われる事業の目的などを再度確認しながら、補助金が有効かつ効果的に活用できるよう取り組みます。 <p>【英語シャワー事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●庁内関係課や民間団体との連携によるコミュニケーションの機会を提供します。 ●「英語で交わるまちSASEBOプロジェクト」を一層推進させるため、特に、新しい街の魅力の向上とグローバル人材の育成を目指した事業に取り組みます。 <p>【世界遺産保存整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●令和5年度に世界遺産登録から5周年を迎えることから、既存事業に関連付けることで文化財の周知啓発を図るとともに、文化的景観の保存活用に向けて重点化を図ります。 <p>【針尾送信所保存整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●針尾送信所施設が築100年を経過することから後世に継承するための保存調査を行うなど、保存活用に向けて重点化を図ります。 <p>【福井洞窟整備・発掘事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●過去に発掘した大学との連携を深め、福井洞窟の文化的な価値を高めるとともに、史跡と福井洞窟ミュージアムとの一体的な活用に向けて重点化を図ります。 <p>【文化財の調査・保護・活用事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「立神広場整備活用事業」において立神広場を日本遺産「鎮守府」の拠点施設となる歴史公園の整備について重点化を図ります。 ●「楠本端山旧宅保存整備事業」においては針尾地区に所在する県指定文化財「楠本端山旧宅」を計画的に保存改修を行うことで、文化財の保存・活用について重点化を図ります。 	
再編・再構築する事業	<p>【生涯学習推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習指導事務について、市民の学習情報へのアクセスを簡易化するため、ホームページのリニューアルや、SNSの活用など、広報の見直しを図ります。 <p>【生涯学習支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●生涯学習推進事業補助金について、地域の実情に応じた補助金のあり方について、検討を進めます。 <p>【英語シャワー事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●文化等を介した市民と外国人の交流事業の開催のほか、日頃学校で授業を受けている英語について、更に学びを深めたいと思う小学6年生を対象に、英語を話すことと異文化理解を目的とした一連のプログラムを社会教育の領域で提供する「SASEBOグローバルキッズ・チャレンジ事業」に引き続き取り組みます。 	
官民協働の方向性	<p>【生涯学習推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●講師派遣事業について、引き続き生涯学習ボランティア講師と協働し、生涯学習の充実や地域の問題解決を目指します。 <p>【生涯学習支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●各種補助金について、地域活動について行政と地域組織で共通認識を持つことを目的に、各地域組織の総会等で、事業内容等についての説明を行うなど、地域組織とのコミュニケーションを継続的に行います。 <p>【英語シャワー事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●Sasebo Expoや国際交流大運動会などの事業が更に魅力あるものへ進化することを目指して、引き続き官民協働プラットフォームによる活動を深化してまいります。 <p>【文化財展示施設等管理運営事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●福井洞窟ミュージアム等において、地元大学など教育機関と連携することで、文化財の価値の周知啓発の場、郷土愛の醸成の場、人材育成の場として、教育機能の充実を図ります。 	

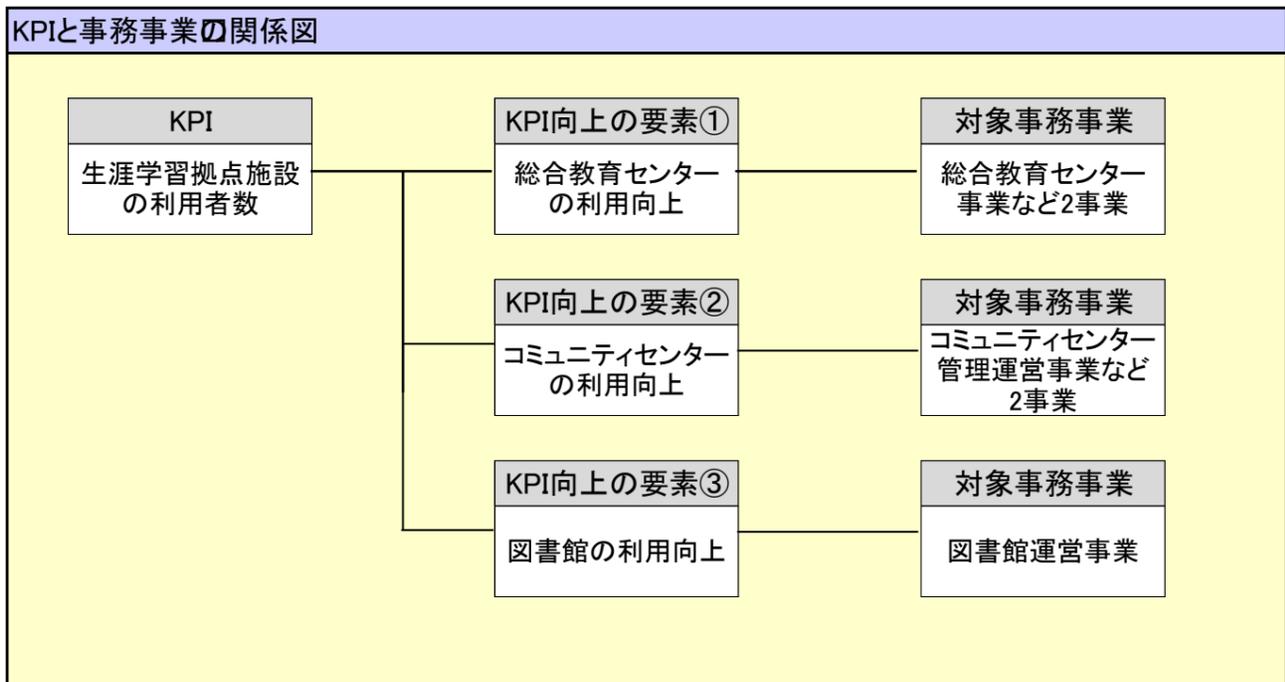
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月15日

担当部局	教育総務部、学校教育部 市民生活部	責任者 (部局長名)	大藤 和浩、栗林 俊明 中西 あけみ
------	----------------------	---------------	-----------------------

施策名	生涯学習・生涯スポーツの充実		施策の方向性	生涯学習の環境整備	
施策の目的	地域のつながりや豊かな郷土を作るために、多くの市民が生きがいをもって生涯学習・生涯スポーツに取り組むことができる環境を充実させることを目的としています。			生涯学習の充実	
				歴史文化の保存・活用・継承	
				生涯スポーツの充実	
総位置計付け	分野	ひと	総合計画	78~79	ページ
政策	教育政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
生涯学習拠点施設の利用者数	人	1,509,075	1,515,000	1,047,685	69.2%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	総合教育センター事業	総合教育センター課	③	54,706	38,662	16,044	2.00
02	少年科学館事業	少年科学館	③	26,097	8,047	18,050	2.25
03	コミュニティセンター管理運営事業	コミュニティ協働・推進課	①	915,772	895,396	20,376	2.54
04	コミュニティセンター活性化事業	社会教育課	①	10,795	5,821	4,974	0.62
05	図書館運営事業	図書館	②	286,167	197,925	88,242	11.00
06				-		-	
07						-	
08						-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,293,536	1,145,851	147,685	18.41
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●生涯学習の場や機会に関する情報提供が十分でないことから、生涯学習への市民意識の高まりや学習成果の活用が活性化されていない状況にあります。</p> <p>また、スポーツ施設及びスポーツ活動のサポートが十分に対応できていません。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●コミュニティセンター、図書館、少年科学館等の社会教育を実施する施設において、生涯学習情報や、市民ニーズ・地域課題の解決に応じた学習機会・場の提供を積極的に行い、また地域の関係団体と連携を図ることで学習活動の啓発、学習機会の提供に努め、市民の自己実現や地域の問題を解決していく契機となる生涯学習に寄与していきます。</p> <p>市民がスポーツ（する・みる・ささえる）に親しめる環境づくりを推進します。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>●共通する文化財に関する情報発信や文化財事務に関する共通課題の解決について、検討を進めていきます。</p> <p>●圏域の図書館相互利用により利用者の利便性及び文化水準の向上につなげていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値を十分に達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値に対し69.2%と大きく下回りました。</p> <p>●新型コロナウイルスの影響を受け利用者数の減少により、目標を十分に達成することができませんでした。</p> <p>●KPI向上に向けては、リモートやオンラインを活用した主催講座の周知・支援、コミュニティセンター職員のマネジメント力・企画力向上を図る研修の実施など、施設利用者の増加に寄与する取組を進めます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【コミュニティセンター管理運営事業】	<p>●生涯学習の拠点として、コミュニティセンターの管理運営及び施設整備を行います。</p> <p>【コミュニティセンター活性化事業】</p> <p>●コミュニティセンターが主催する講座やサークル活動・地域活動など市民活動の手法を研究・共有することを目的に、内部研修の充実及び外部研修への積極的な派遣を行います。</p> <p>●ニーズを的確にとらえた講座や活動を提供するため、職員の社会教育的資質の向上を目指し、社会教育主事講習への積極的な派遣を行います。</p> <p>●既に社会教育主事講習を受講した職員のスキルアップを目的に、社会教育主事講習の一部科目指定講習への派遣を行います。</p>
	【図書館】	<p>●電子図書館の利用率の向上を図るため、コンテンツの充実及び図書館独自の資料データベースのさらなる拡充を行い、より高度な利用者ニーズに応えられるよう努めます。</p>
再編・再構築する事業	【コミュニティセンター活性化事業】	<p>●コロナ禍の経験を契機として、今後は従来の会場集型講座に加え、オンライン講座等の非接触型の学びも提供することで、諸環境の変化に対応した取組を進めます。</p>
官民協働の方向性	【コミュニティセンター活性化事業】	<p>●主催講座において、多様化するニーズに応える講座を提供してだけでなく、普遍的な課題にアプローチする講座や、地域課題の解決につながる講座も提供していくため、NPOや学校、地域組織とのコミュニケーションを継続して行います。</p> <p>●職員研修において、職員の「協働する意識」を醸成するため、公的団体が主催する研修以外にも、民間団体が主催するセミナー等にも積極的に職員を派遣し、民間の考え方や実践を吸収しつつ、ニーズの把握にも努めます。</p>

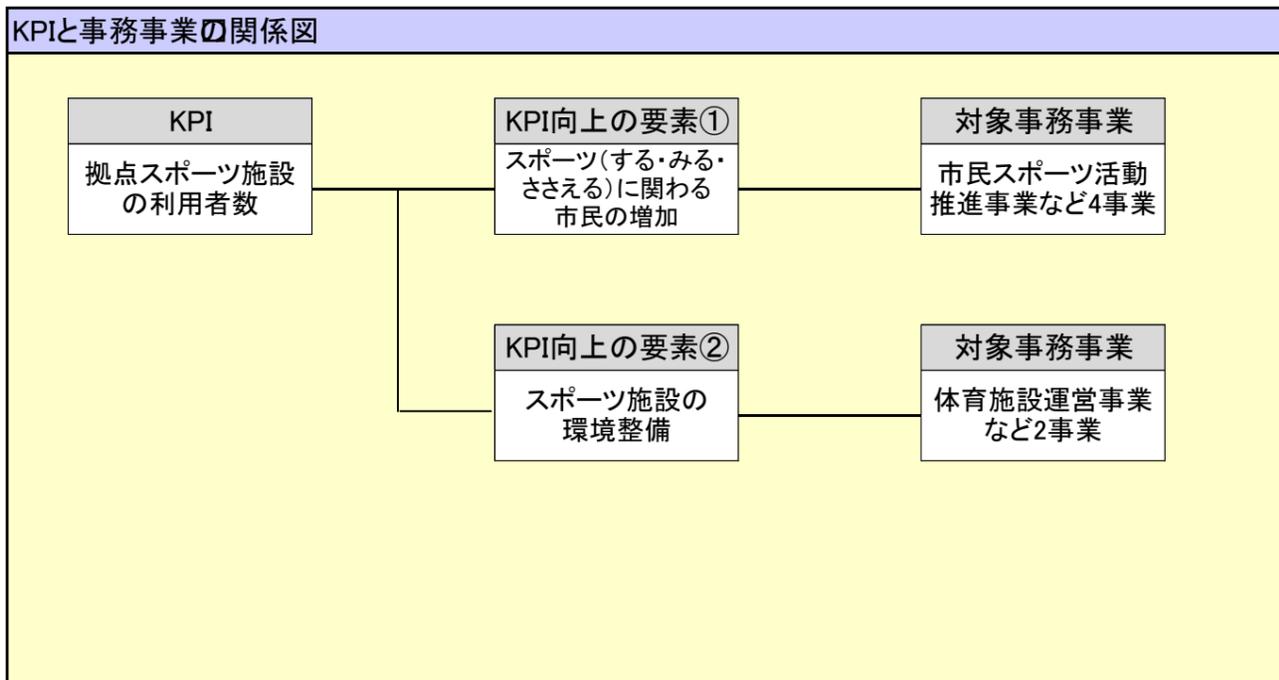
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月15日

担当部局	教育委員会教育総務部	責任者 (部局長名)	大藤 和浩
------	------------	---------------	-------

施策名	生涯学習・生涯スポーツの充実		施策の方向性	生涯学習の環境整備	
施策の目的	地域のつながりや豊かな郷土を作るために、多くの市民が生きがいをもって、生涯学習・生涯スポーツに取り組むことができる環境を充実させることを目的としています。			生涯学習の充実	
				歴史文化の保存・活用・継承	
				生涯スポーツの充実	
総位置付け	分野	ひと	総合計画	78~79	ページ
	政策	教育政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
拠点スポーツ施設の利用者数	人	530,348	533,000	458,368	86.0%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	市民スポーツ活動推進事業	スポーツ振興課	①	26,494	7,001	19,493	2.43
02	ジュニアスポーツ推進事業	スポーツ振興課	①	14,411	5,186	9,225	1.15
03	体育スポーツ振興補助事業	スポーツ振興課	①	8,987	6,019	2,968	0.37
04	スポーツ協会運営補助事業	スポーツ振興課	①	35,520	29,183	6,337	0.79
05	体育施設運営事業	スポーツ振興課	②	334,705	307,831	26,874	3.35
06	体育施設整備事業	スポーツ振興課	②	87,723	76,252	11,471	1.43
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	507,841	431,472	76,369	9.52
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●スポーツ施設及びスポーツ活動のサポートが十分にできていません。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●市民がスポーツ（する・みる・ささえる）に親しめる環境づくりを推進します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R4目標値に対して、86.0%とやや下回りました。 ●R4年度は、新型コロナウイルスの影響も一定落ち着きが見られたため、施設の休場や各種大会の中止などがあった過去2ヵ年と比べると利用者数は改善しており、平常に戻りつつあると考えられます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【スポーツ×地方創生事業】	<p>●地方創生の観点から、イベント等の検討段階から観光や文化部門等との連携や共同事業を検討。相乗効果に加え、経費分担によるコスト縮減を実現、年間を通じて、新鮮な賑わいづくりを創出することに努めます。</p>
	【スポーツ×健康事業】	<p>●健康増進に向けた取組みは、単なる啓発に留まらず、自主的な習慣となるよう個々人のフェーズに応じた事業を企画し、民間スポーツ活動ともつながるよう働きかけていきます。</p>
再編・再構築する事業	【スポーツ×環境事業】	<p>●人口減少社会への対応として、スポーツ施設全体を勘案した再編計画をR6年度末までに策定予定です。</p>
官民協働の方向性	【スポーツ×環境事業】	<p>（公財）佐世保市スポーツ協会をはじめとするスポーツ関連団体との連携強化を図り、市民がスポーツを実施しやすい環境づくりに取組むとともに、それぞれの強みを活かして、スポーツ施策を両輪で推進します。</p>

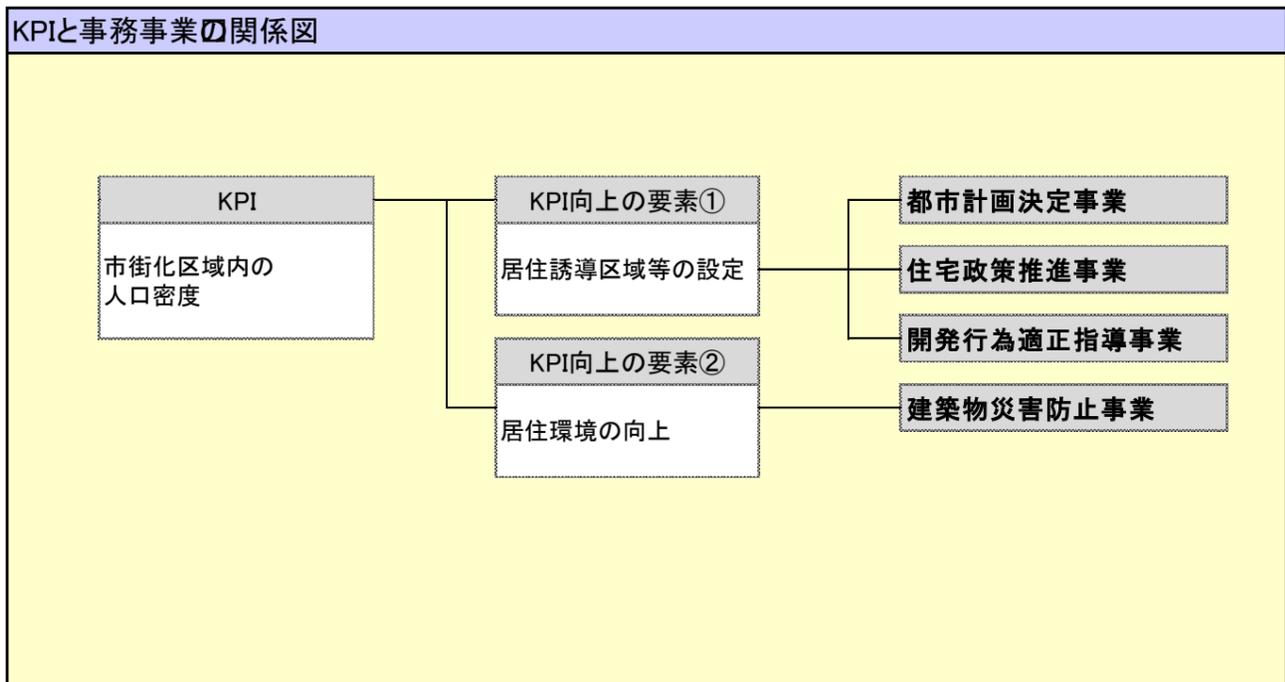
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月18日

担当部局	都市整備部	責任者 (部局長名)	溝口 勝利
------	-------	---------------	-------

施策名	居住誘導の推進		施策の方向性	持続可能なまちを目指した居住誘導の推進	
施策の目的	佐世保市都市計画マスタープラン等のまちづくり計画により、適正に都市部への居住誘導を図ることを目的としています。			安全・安心な居住環境の維持	
				空き家の適正管理の促進、活用	
総位置付け	分野	まち	総合計画	86~87	ページ
	政策	都市政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
市街化区域内の人口密度	人/ha	44.5	43.9	42.3	96.4



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	都市計画決定事業	都市政策課	①	43,865	11,777	32,088	4.00
02	住宅政策推進事業	都市政策課	①	31,173	15,129	16,044	2.00
03	開発行為適正指導事業	建築指導課	①	52,920	1,579	51,341	6.40
04	建築物災害防止事業	建築指導課	②	78,989	30,135	48,854	6.09
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	206,947	58,620	148,327	18.49
---------	---------	--------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●都市機能や居住区域の拡がりを許容するまちづくりを続けていくと、人口密度が低く拡散した都市となってしまう、少ない人口で多くの公共施設の維持管理などの費用を負担することになり、サービス効率の低下が懸念されます。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●コンパクトでまとまった市街地の中で効率よく都市活動を営むために、都市部において適正に居住誘導を図ります。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●佐世保市域において中心拠点の都市機能を維持し、将来のまちのあるべき姿の調査研究や広域的な調整に取り組みながら、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指し、連携中枢都市として相応しい高次都市機能の集積・強化を図りつつ、圏域全体との連携を可能とする交通ネットワークの強化を図っていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値については、国立社会保障・人口問題研究所（通称：社人研）の将来推計人口（平成30年3月30日公表）を基に設定を行っていますが、本市の人口が推計を上回る減少を見せており、KPIの実績は目標を下回る結果となっています。一方で、平成22年の国勢調査と比較した令和4年人口の変化率を都市計画区域の区分別に見てみると、市街化区域は92.4%、市街化調整区域は90.8%、佐世保都市計画区域外は80.8%となっており、市全体の厳しい人口減少の中において、市街化区域内の人口変化が最も緩やかであることは一定評価できます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【都市計画決定事業】	<p>●まちなか再生について、令和5年度から5ヶ年のまちなかウォークアブル推進事業（都市再生整備計画）を実施し、公共空間の利活用やプレイスメイキングを通してエリアマネジメントを推進し、滞在快適性の向上やまちなかへの投資を呼び込む環境づくりを進めます。</p>
	【開発行為適正指導事業】	<p>●開発行為により土地利用を図る事業者に対し、都市計画マスタープラン等に掲げる快適で安全なまちづくりへの実現を図ります。盛土規制法に基づく令和7年5月からの新たな制度運用に向けて、規制区域の指定を行うため、法に基づく基礎調査を実施します。</p>
再編・再構築する事業	【建築物災害防止事業】	<p>●老朽危険空き家の有無など町内会へ聴き取りを行い、併せて所有者調査及び指導を実施し、除却と活用のメリハリを付けた取組を推進します。また、老朽危険空き家除却費補助制度について、佐世保市空家等対策計画の改定において検討を行います。</p>
官民協働の方向性		<p>●公民連携による都市の再生を重点的に推進して参ります。特に都市計画決定事業に関する都市の再生、及び住宅政策推進事業、建築物災害防止事業に関する空家対策については、関係する団体と協議をしながら、公民連携を基軸として取り組んでいきます。</p>

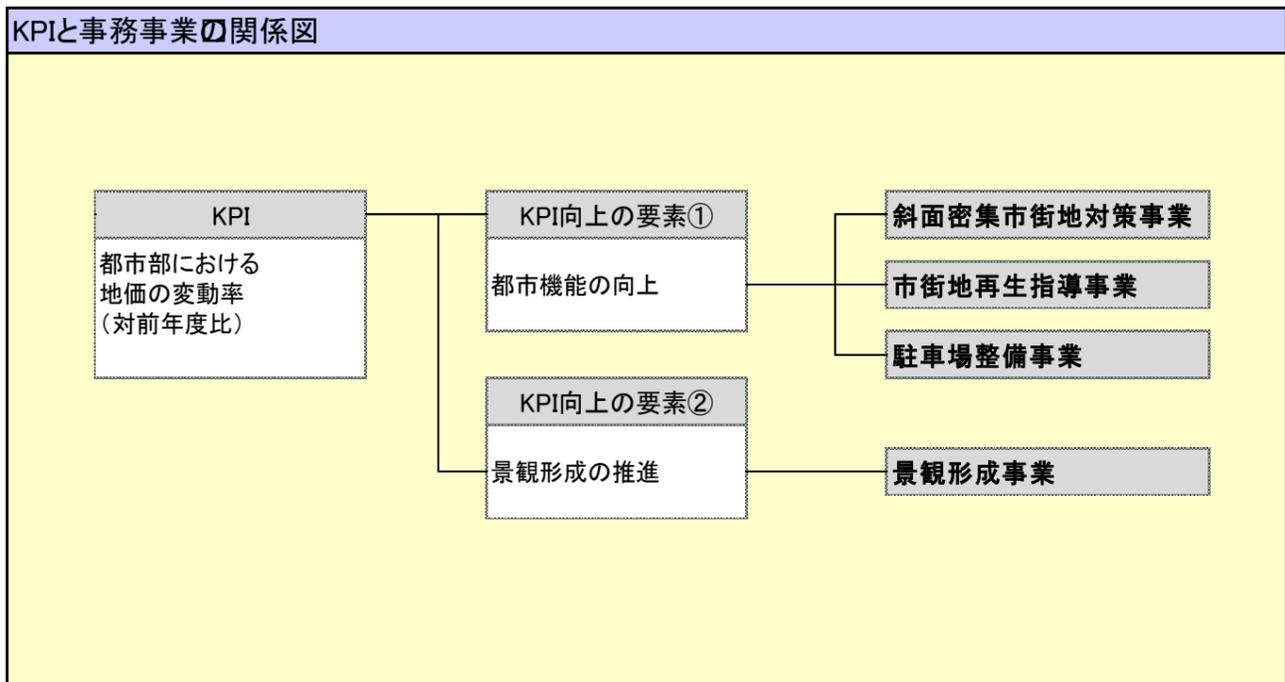
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月18日

担当部局	都市整備部	責任者 (部局長名)	溝口 勝利
------	-------	---------------	-------

施策名	地域の特性に応じたまちづくりの推進		施策の方向性	都市機能の向上		
施策の目的	各地域の特性に応じた都市機能や魅力向上を図り、持続可能なまちづくりを推進することを目的としています。			景観形成の推進		
総位置付け	分野	まち				
	政策	都市政策		総合計画	88	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
都市部における地価の変動率 (対前年度比)	%	▲1.1%	▲0.6%	▲0.4%	140%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	斜面密集市街地対策事業	まち整備課	①	91,371	64,096	27,275	3.40
02	市街地再生指導事業	まち整備課	①	23,966	9,526	14,440	1.80
03	駐車場整備事業	まち整備課	①	6,526	108	6,418	0.80
04	景観形成事業	まち整備課	②	47,607	15,519	32,088	4.00
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	169,470	89,249	80,221	10.00
---------	---------	--------	--------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●近年、人口減少・少子高齢化など社会情勢が大きく変化しており、斜面地等の既成住宅地においては、防災面や住環境面など様々な課題を抱えております。</p> <p>また、中心市街地においては、一定の都市機能の集積は図られているものの、戦後、建築された建物の耐震性や老朽化、細分化された土地の有効活用などの課題が顕在化してきております。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●各々の拠点（核）において、地域の実情を踏まえた上で、将来のまちの姿を見据えながら、近年の社会情勢の変化やまちづくりにおける各地域の特性に応じて、まちづくりを推進します。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●関連性のある景観資源のPRのために、関連市が一体となり情報発信を行うことを検討していきます。</p> <p>●相互の景観形成や景観資産の保全を図るため、バッファゾーンとなるエリアでの認識共有を検討していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●指標の対象となる測点（24地点）のうち、都市核や地域核の地価については、横ばい若しくは上昇傾向となりましたが、生活核及び事業実施地区の地価については、横ばい若しくは下落傾向となり、全体としては対前年度比△0.4%という結果になりました。</p> <p>●県公表の地価調査結果の概要によると、本市内の好立地の住宅地では上昇幅が拡大した地点が多くみられましたが、街路条件の劣る斜面地の住宅地は依然として下落地点が多い状況となっています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【斜面密集市街地対策事業】	●モデル4地区のうち、矢岳・今福地区において、車みち整備事業による道路整備を推進します。戸尾・松川地区及び福田・中通地区においては、現在実施中の道路整備について、各地区で設定している完了目標年度での完成を目指します。東山地区においては、整備1路線の供用開始と事業効果の検証を実施します。また、立地適正化計画に基づく斜面市街地の再生について、民間投資を誘導できる制度の検討を進めます。
	【景観形成事業】	●景観形成推進事業については、フォトイベントで収集した写真を活用して『させば景観100選』を改訂し、佐世保の景観の魅力を市内外に向け発信していきます。また、屋外広告物対策事業については、自家広告物の是正指導の強化に取り組んでいきます。
再編・再構築する事業	【駐車場整備事業】	●本市での駐輪ニーズに応じた自転車等駐車施策の検討を行うため、業務委託を実施します。
	官民協働の方向性	<p>【市街地再生指導事業】</p> <p>●市街地再開発事業等の相談に対し、適切な指導や助言を行うための知識を習得するとともに、栄・湊地区における市街地再開発事業については、公民連携（準備組合との役割分担）により検討を進めます。</p>

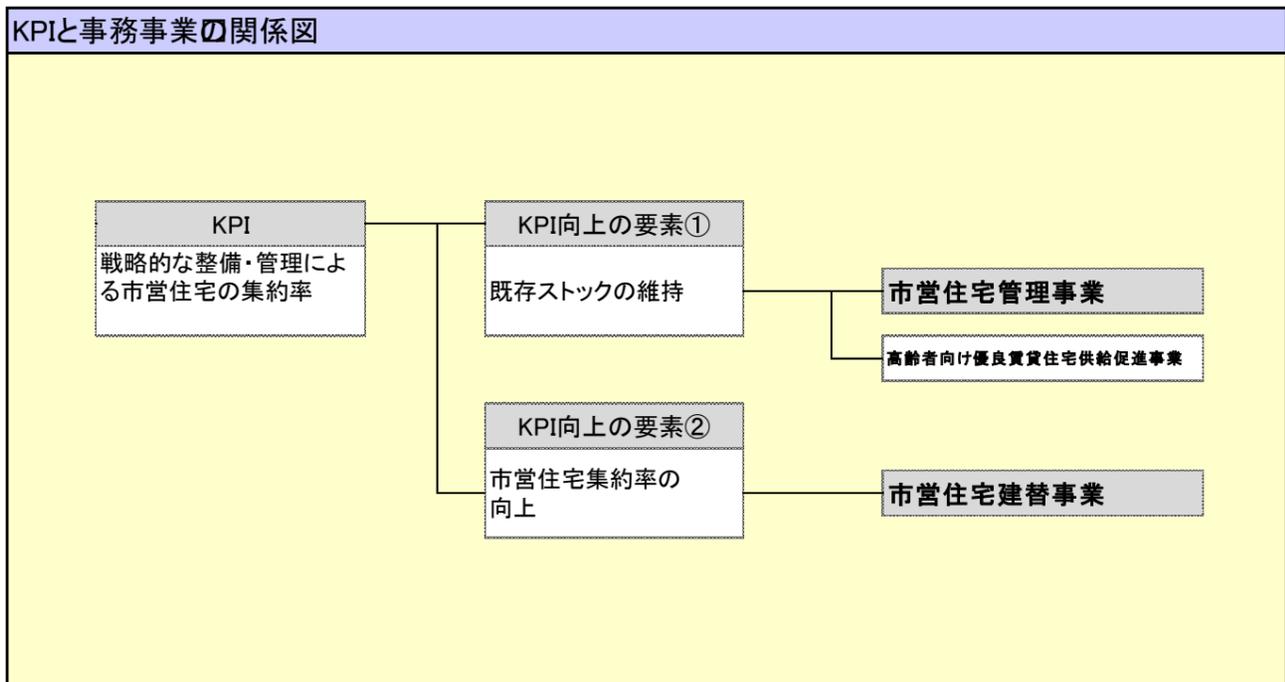
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月18日

担当部局	都市整備部	責任者 (部局長名)	溝口 勝利
------	-------	---------------	-------

施策名	市営住宅の戦略的な整備		施策の方向性	市営住宅長寿命化計画による整備及び修繕		
施策の目的	市営住宅の需要を見通し、適切な整備及び管理を行うことにより、居住環境の向上を図ることを目的としています。					
総位置付け	分野	まち				
	政策	都市政策	総合計画	89	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
戦略的な整備・管理による市営住宅の集約率	%	97	98.6	97.51	98.89%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	市営住宅管理事業	住宅課	①	1,528,891	1,470,330	58,561	7.30
02	高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業	住宅課	①	2,265	661	1,604	0.20
03	市営住宅建替事業	住宅課	②	1,871,942	1,851,887	20,055	2.50
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	3,403,098	3,322,878	80,220	10.00
---------	-----------	-----------	--------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●昭和30年代から高度成長期に建設された多数の市営住宅が、老朽化による更新時期を迎えています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●建物の老朽化や将来の人口減少等の課題に適切に対応していくため、計画的な修繕や建替えによる集約を推進します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●なし

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
●「①既存ストックの維持」では、住民の安全性を確保するため懸案住宅の集約を行い、「②市営住宅の集約率の向上」においては、市営住宅長寿命化計画に基づき計画どおり建替による移転集約を行うことで、KPI達成度98.89%と概ね目標を達成することができました。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【市営住宅管理事業】 ●高齢化や世帯の少人数化といった入居者の変化に対応するために、指定管理による迅速かつ柔軟な運営及び計画修繕等による適切な維持管理を行い、安心・安全な住宅の供給に努めます。 【市営住宅建替事業】 ●人口減少に伴う需要減少に対し、効率的な行政サービスを提供するため、建替えによる住宅の集約を進めます。また、建替えに伴う入居者の移転が円滑に進むよう、関係部署と連携しながら事業の進捗を図ります。	
再編・再構築する事業	●なし	
官民協働の方向性	●なし	

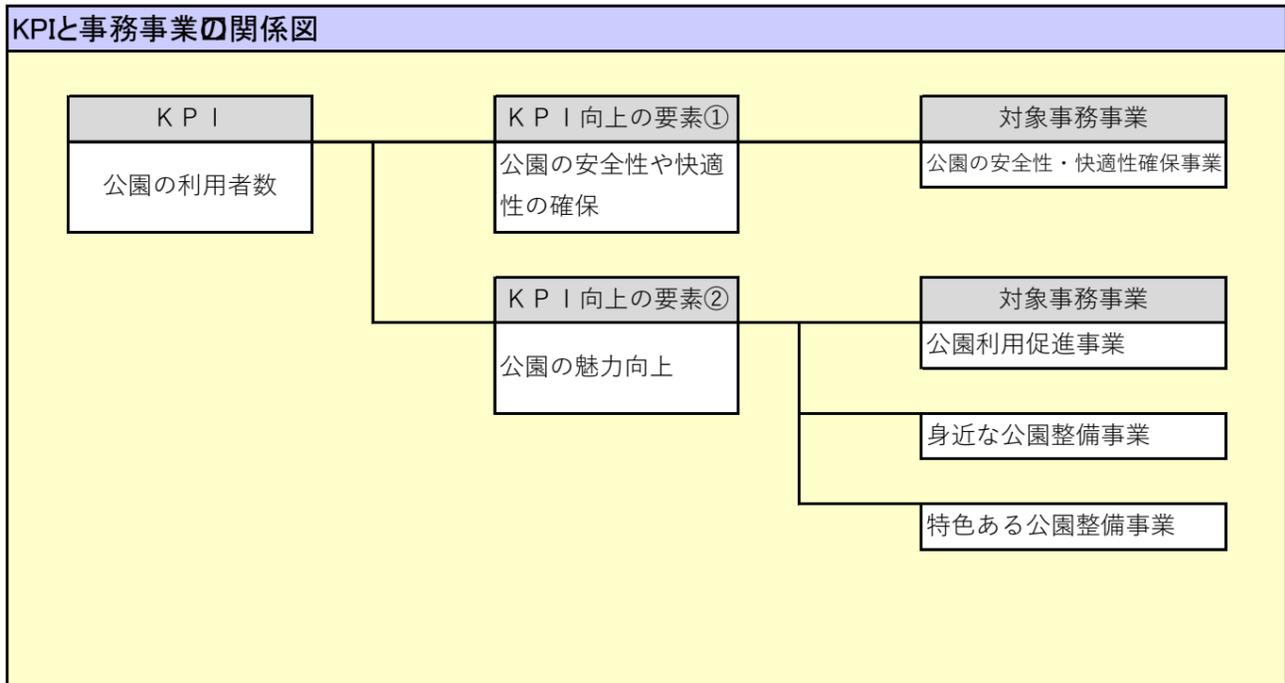
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月18日

担当部局	都市整備部	責任者 (部局長名)	溝口 勝利
------	-------	---------------	-------

施策名	公園の機能充実		施策の方向性	公園の機能充実
施策の目的	公園を安全で快適な憩いの空間として提供することで生活を豊かにすることを目的としています。			公園の利用促進
総位置付け	分野	まち		
	政策	都市政策		
			総合計画	90 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
公園の利用者数	人	207,000	207,000	202,094	97.6



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	公園の安全性・快適性確保事業	公園緑地課	①	707,055	592,340	114,715	14.30
02	公園利用促進事業	公園緑地課	②	3,712	2,108	1,604	0.20
03	身近な公園整備事業	公園緑地課	②	128,833	111,987	16,846	2.10
04	特色ある公園整備事業	公園緑地課	②	20,780	9,549	11,231	1.40
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	860,380	715,984	144,396	18.00
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●公園を安全で快適な憩いの場として市民へ提供することが重要ですが、公園施設の老朽化や公園数の増加等により、公園における適切な維持管理が難しい状況です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●公園において、利用者に安全で快適に利用していただくために、施設再編や長寿命化計画による改修などを行い、機能充実を図ります。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●ゲートウェイ機能強化を図り、拠点施設（拠点公園）の整備を進めていきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>烏帽子岳高原リゾートスポーツの里においては季節ごとのイベントを行い、白岳自然公園においてはキャンプ人気により、ほぼ目標値どおりの利用者数でしたが、長串山公園においてはコロナ感染症対策のためイベントを中止し、また、つつじの開花が例年より早くピークを迎えたため、つつじ祭りを予定よりも早く終了したことにより、目標値よりも7千人程度少なくなったものの、全体としては目標値を概ね達成することができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【公園管理運営事業・公園施設長寿命化対策事業・公園施設改修事業】</p> <p>●公園施設に関するPDCAサイクル（日常管理と計画的な施設の更新など）の徹底化を図るため、事業の進め方の見直しを実施します。</p> <p>【公園管理運営事業】</p> <p>●公園施設の再編について、令和5年度中に再編に係る実施計画を策定し、令和6年度以降の事業実施に向けた取組を進めます。</p> <p>●公園の点検結果のリアルタイムの集計・分析について、DXによる改善の検討を進めます。</p> <p>【九十九島観光公園整備事業】</p> <p>●九十九島観光公園の本格供用に向け、引き続き庁内のプロジェクトチーム等における検討を進めます。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	<p>【九十九島観光公園整備事業】</p> <p>●九十九島動植物園の本格供用について、官民連携による管理運営手法を基本とした検討を行います。</p> <p>【公園管理運営事業】</p> <p>●Park-PFIや指定管理者制度など、特にまちなかの公園について、導入の可能性の検討を行います。</p>	

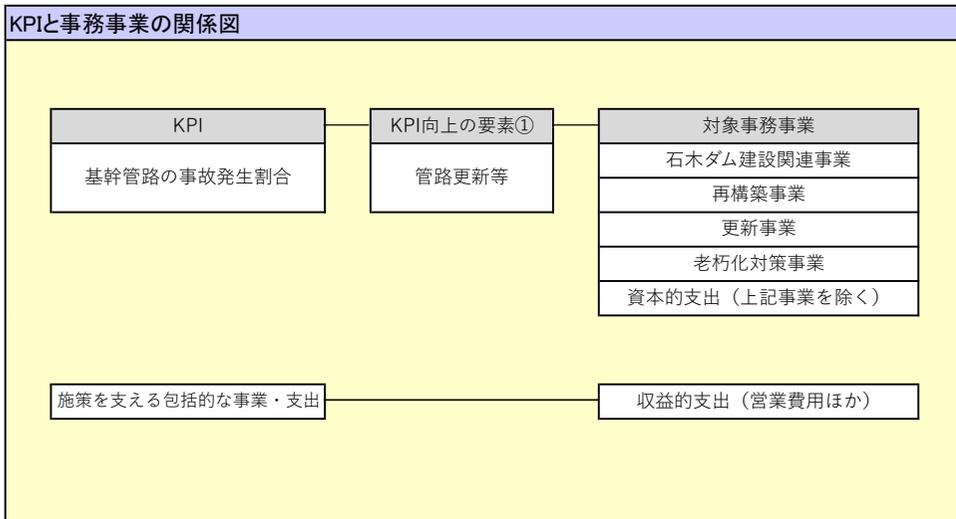
令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト
令和 4 年度実施事業

作成日 令和5年8月18日

担当部局	水道局	責任者 (部長名)	中島 勝利
------	-----	--------------	-------

施策名	水の安定供給の推進	施策の方向性	石木ダムの建設促進
施策の目的	安全安心な水を安定して供給することを目的としています。		水道施設の整備及び水質の確保
			危機管理体制の充実
総位置 計画 画	分野 まち	総合計画	93 ページ
政策	水道政策		

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
基幹管路の事故発生割合	件/100km	2.1件/100km	2件/100km	4.7件/100km	42.6



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	石木ダム建設関連事業		①	365,541	365,541	64,176	8.00
02	再構築事業		①	1,001,165	1,001,165	128,352	16.00
03	更新事業		①	1,485,002	1,485,002	112,308	14.00
04	老朽化対策事業		①	628,223	628,223	80,220	10.00
05	資本的支出(上記事項を除く)		①	1,753,256	1,753,256	0	0.00
06	収益的支出(営業費用ほか)			6,156,197	6,156,197	986,706	123.00
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	11,389,384	11,389,384	1,371,762	171.00
---------	------------	------------	-----------	--------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●水を安定して供給するために必要な水源が慢性的に不足しており、本市の最重要課題の一つとなっています。</p> <p>また、水道施設は戦前または終戦直後の軍港水道時代に作られたものが多く、起伏が激しい地形に起因して他都市よりも多くの施設を有していることから、それらが今後更新時期を迎えることで、水道事業にかかる施設の更新需要は増大する見込みとなっています。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●水源不足の早期解消を目指すとともに、今後増大する更新需要に対し健全な経営を持続させるため、施設のライフサイクルコストの低減やリスク管理を行いながら費用の平準化を図り、水道施設の計画的な更新及び再構築を行います。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●水の安定供給や下水の安定処理を持続していくため、県の主導的役割のもと、長崎県内における各自自治体の地勢条件、人口、財政状況等を総合的に勘案し、本市上下水道の経営基盤の強化につながる広域連携の形態や枠組みについて検討していきます。</p>
問題解決の方向性	
西九州さげば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●R4年度においては基幹管路の事故（破裂等）が「4.7件/100km（実数13件）」発生しており、目標値は達成できませんでした。</p> <p>●目標未達成の要因ですが、R4年度は主に老朽化対策の対象外であった2系統の導水管で老朽化による事故が複数発生したことにより目標値を達成できなかったものです。なお、事故への対応については早期対応により基幹管路の事故に起因した断水は発生しておらず、KPIの目標は達成できませんでしたが施策の目的である水の安定供給には支障ありませんでした。</p> <p>●現在、水道局では事故発生時に大規模な断水により市民生活に大きな影響を及ぼす可能性がある基幹管路（主要な水道管）を優先的に更新しており、導水管の更新は管路の口径が大きく更新完了までに長期間を要することから、事故の発生状況を注視しながら更新を行っていきます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>●石木ダムの建設促進</p> <p>水源不足の抜本的解決策として、県及び川棚町と連携を強化して早期完成に向けて最大限の努力をします。</p> <p>●再構築事業及び更新事業</p> <p>水の安定供給を推進するため基幹管路の更新を計画的に行うとともに、施設の長寿命化やダウンサイジング、統廃合による施設数削減等を進めます。</p> <p>●経営基盤の強化</p> <p>人口減少に伴う給水収益の減少など今後は経営環境が厳しくなっていくことが予想されるなかで、上記の取組を確実に進めるためには、水源不足の解消を図ったうえで中長期的な視点で更新費用の縮減や財源確保等を戦略的に進め、水の安定供給と健全経営の持続の両立を図ります。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		<p>●平常時のみならず、災害等の非常時において給水を確保するためには民間企業や関係団体の協力が必要不可欠であることから、民間企業や関係団体は人材確保や専門的技術の向上に努め、水道局のパートナーとして「水の安定供給」に寄与することが望まれます。</p>

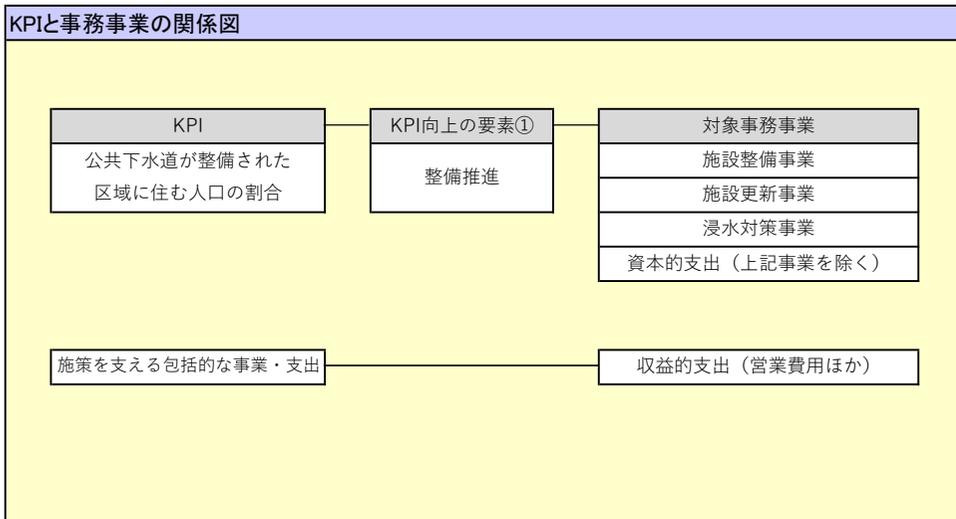
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和5年8月18日

担当部局	水道局	責任者 (部長名)	中島 勝利
------	-----	--------------	-------

施策名	公共下水道の普及推進と安定処理		施策の方向性	公共下水道の普及推進	
施策の目的	快適な暮らしができるよう公共下水道の普及を推進し、安定した下水処理を継続することを目的としています。			下水の安定処理	
				危機管理体制の充実	
総位置計画	分野	まち			
画	政策	水道政策	総合計画	94	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
公共下水道が整備された区域に住む人口の割合	%	58.5	64.4	60.6	94.1



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	施設整備事業		①	3,411,213	3,411,213	232,638	29.00
02	施設更新事業		①	710,994	710,994	32,088	4.00
03	浸水対策事業		①	247,220	247,220	0	0.00
04	資本的支出(上記事業を除く)		①	1,673,434	1,673,434	0	0.00
05	収益的支出(営業費用ほか)			4,800,429	4,800,429	304,836	38.00
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	10,843,290	10,843,290	569,562	71.00
---------	------------	------------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●公衆衛生の向上や都市の健全な発達を図るために、公共下水道の整備を推進しているものの、普及が遅れている状況です。</p> <p>また、下水道施設は整備着手から約70年が経過しており、今後段階的な老朽化の進行が予想されます。</p>
	<p>問題点の整理</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●未普及地域の公共下水道の整備を推進するとともに、施設の状態を長期的に予測しながら重要度及び健全度を踏まえた下水道施設の計画的な維持管理を行います。</p>
問題解決 の方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●水の安定供給や下水の安定処理を持続していくため、県の主導的役割のもと、長崎県内における各自自治体の地勢条件、人口、財政状況等を総合的に勘案し、本市上下水道の経営基盤の強化につながる広域連携の形態や枠組みについて検討していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●平成24年度に平成49年度（令和19年度）整備完了を目標とした新たな下水道整備計画「佐世保市公共下水道中長期計画（計画期間：H25～H49（R19）までの25年間）」を策定し、同計画に基づいた目標値（KPI）を設定しております。</p> <p>●R4年度のKPI達成状況は「概ね達成できた」となっておりますが、下水道整備計画全体では目標値と実績値の乖離幅は年々拡大している状況です。</p> <p>●その要因は、労務単価の上昇に起因した整備単価の上昇による整備面積の減などによるものです。</p> <p>●こういった状況を踏まえ、R元年度からR4年度にかけて行った整備区域や整備手法の見直しをはじめとした整備計画そのものの抜本的な見直しの検討結果を踏まえて、R5年度中に今後の具体的な方向性及び新たな目標値などを取りまとめます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●普及促進（整備推進と接続促進）</p> <p>主に西部処理区（相浦、日野、新田、吉岡・中里、皆瀬処理分区）及び中部処理区（早岐、広田、有福処理分区）の一部について重点的に施設整備を行うとともに、継続的な接続率向上の取組を進めます。</p> <p>●現整備計画の見直しは、汚水処理区域の適正化についてR5年度中に今後の具体的な方向性及び新たな目標値などを取りまとめます。</p> <p>●安定経営の維持</p> <p>下水道事業においては、普及の遅れに加えて人口減少に伴う給水収益の減少が見込まれることから、今後は採算性を考慮した事業経営に努めるなどして安定経営の維持を図ります。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	<p>● 平常時のみならず、災害時等の非常時において下水を安定して処理するためには民間企業及び関係団体の協力が不可欠であることから、民間企業及び関係団体は人材確保や専門的技術の向上に努め、水道局のパートナーとして公衆衛生の向上に寄与することが望まれます。</p>	

令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年9月11日

担当部局	土木部	責任者 (部局長名)	田島 克巳
------	-----	---------------	-------

施策名	暮らしと成長を支える道路ネットワークの充実	施策の方向性	広域道路ネットワークの強化
施策の目的	広域的な移動や市民の日常生活を支える道路ネットワークの強化により移動円滑化を図ること、また、安全で快適な道路環境を維持することを目的としています。		地域と連携した生活道路ネットワークの強化
			安全で快適な道路環境の維持
			道路空間の適切な管理と柔軟な運用
総位置付け	分野 まち	総合計画	97~99 ページ
政策	土木政策		

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
道路整備プログラムにより課題が解決された箇所数	箇所数	0	61	38	62.3%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	道路整備事業	道路整備課 道路維持課	①	3,432,677	3,278,655	154,022	19.20
02	広域幹線道路整備促進事業	土木政策課	①	57,139	28,661	28,478	3.55
03	街路整備事業(県営事業負担金)	土木政策課	①	80,723	73,102	7,621	0.95
04	踏切重点整備事業	道路整備課 道路維持課	①	802	0	802	0.10
05	通学路整備事業	道路維持課	①	88,326	85,919	2,407	0.30
06	里道等整備事業	道路維持課	①	80,077	69,648	10,429	1.30
07	交通安全施設等整備事業	道路維持課	①	51,611	45,996	5,615	0.70
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	3,791,355	3,581,981	209,374	26.10
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●本市においては、「国際旅客船拠点形成港湾」指定に伴う佐世保港の整備により、多くのクルーズ船の寄港を目指しており、クルーズ観光客の観光バス等の増加が見込まれる中、九十九島の「世界で最も美しい湾クラブ」加盟認定や「黒島の集落」を含む世界文化遺産、「鎮守府」と「三川内焼」の2つの日本遺産などの観光資源の活用、さらには特定複合施設(IR)の導入を目指していることなど、特に本市の観光産業を取り巻く環境は大きな変化が見込まれ、今後、交通需要が拡大すると考えられます。</p> <p>また、国防体制の強化を図るための防衛施設の新たな整備や、新たな企業立地に伴う交通需要の変化も考えられます。</p> <p>併せて、依然残されている主要渋滞箇所など、道路の問題が市民の日常生活に影響を及ぼしています。</p> <p>今後、高度経済成長期以降に整備された数多くの道路施設の老朽化が一斉に進み、施設機能を維持するための必要経費が高まっていく一方で、対応するための予算には限りがあります。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●国道・県道を中心とした広域道路ネットワークの構築による移動円滑化を図り、利便性向上と経済活動の活性化を支えます。また、市道の改良・修繕・維持については、限られた行政資源(ヒト・モノ・カネ)のバランスが取れた施策の推進を図り、計画的かつ効果的に進めます。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●佐世保市域において中心拠点の都市機能を維持し、将来のまちのあるべき姿の調査研究や広域的な調整に取り組みながら、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指し、連系中枢都市として相応しい高次都市機能の集積・強化を図りつつ、圏域全体との連携を可能とする交通ネットワークの強化を図っていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった	<p>A:100% KPI目標値を達成できた B:80% KPI目標値を概ね達成できた C:60% KPI目標値を十分に達成できなかった D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった</p>
KPI達成状況の分析			
<p>●道路整備プログラムについては、従来の行政主導の量的整備や、地元主体の要望的事業への対応から、限られた財源を有効かつ地域のニーズを踏まえた道路整備を行うため、地域と優先順位などの対話を重ね、整備箇所の選定を行い5年間（第1期）の道路整備プログラムを策定し、令和元年度より運用を行っています。</p> <p>●KPIで設定する「道路整備プログラムにより課題が解決された箇所数」については、道路拡幅等の改良工事が完了した路線を箇所数に設定しており、事業推進を図っていく中で、用地交渉の長期化、詳細調査の結果による工法変更や物価高騰に伴う事業費の増加などから、進捗に影響が生じ、KPIの達成度については、結果として62.3%となりました。</p> <p>●本市のリーディングプロジェクトである前畑崎辺道路や主要幹線道路である東山手上部線などの大型事業は概ね予定通りの進捗が図られています。</p>			
<p>施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性</p>			
重点化する事業	<p>【道路整備事業】</p> <p>●前畑崎辺道路や東山手上部線の計画的な事業促進を図ります。</p> <p>【広域幹線道路整備促進事業】</p> <p>●ミッシングリンク解消など国土強靱化に資する西九州自動車道松浦佐々道路や佐世保道路などの高規格道路やその他幹線道路の事業促進を図るため、事業協力を行うとともに事業促進への働きかけなど、国・県への要望活動をより一層推進します。</p> <p>【通学路整備事業】</p> <p>●他都市の通学路において登下校中に児童が巻き込まれる痛ましい事故が発生している状況を踏まえ、通学時における事故を未然に防止し、小学校が指定する通学路の安全性を確保するため、教育委員会が中心となり、小学校、地元町内会、PTAや保護者をはじめ、警察や道路管理者などと連携を図り通学路整備を推進します。</p>		
再編・再構築する事業	<p>【道路整備事業】</p> <p>●道路整備の目的を明確化し、それに合わせた改善手法の検討を行い、より効果的、効率的な計画・実施に努めます。</p>		
官民協働の方向性	<p>【道路整備事業】</p> <p>●用地交渉の長期化については、地区自治協議会等への協力要請を行いながら、合意形成に向けた取り組みを継続して行っていきます。</p> <p>●都市政策や住宅施策、民間開発と連動した市道整備手法の検討を部局横断的に進めます。</p>		

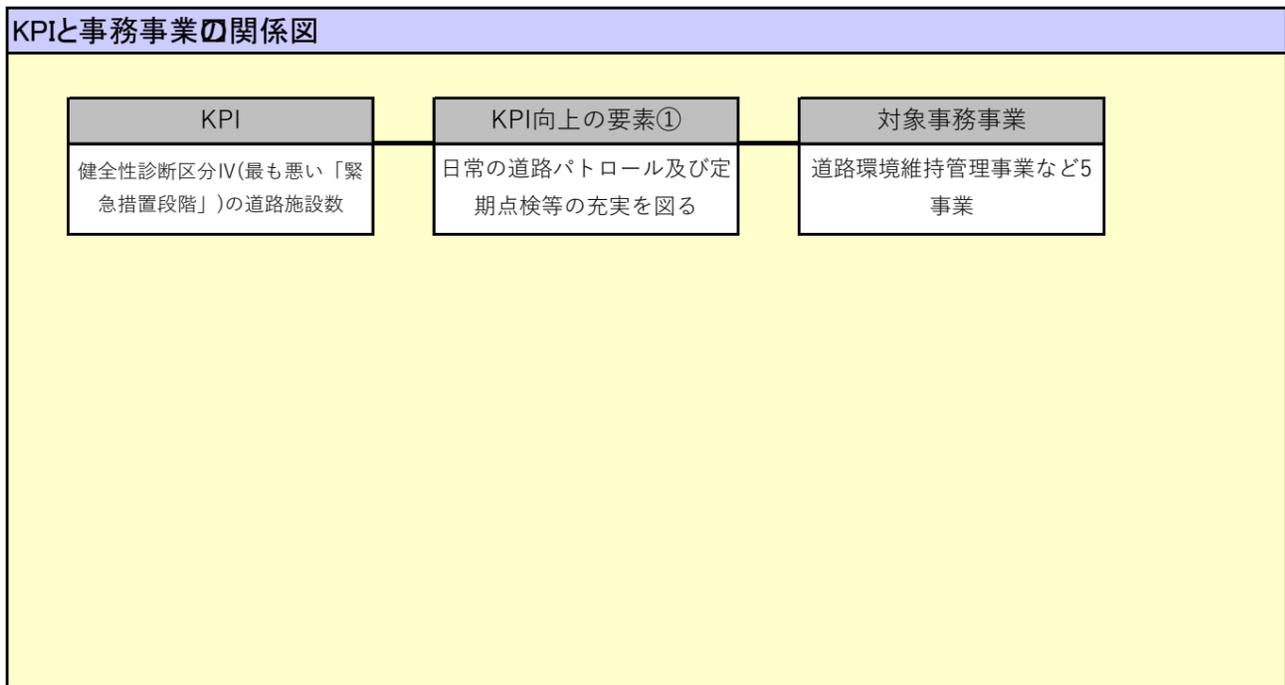
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年9月11日

担当部局	土木部	責任者 (部局長名)	田島 克巳
------	-----	---------------	-------

施策名	暮らしと成長を支える道路ネットワークの充実		施策の方向性	広域道路ネットワークの強化		
施策の目的	広域的な移動や市民の日常生活を支える道路ネットワークの強化により移動円滑化を図ること、また、安全で快適な道路環境を維持することを目的としています。			地域と連携した生活道路ネットワークの強化		
				安全で快適な道路環境の維持		
				道路空間の適切な管理と柔軟な運用		
総位置付け	分野	まち	総合計画	97~99	ページ	
	政策	土木政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
健全性診断区分IV(最も悪い「緊急措置段階」)の道路施設数	箇所数	5	0	0	100.0



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	道路環境維持管理事業	道路維持課 土木管理課	①	1,701,282	1,544,051	157,231	19.60
02	させば美化プロジェクト(道路)	土木政策課	①	10,504	3,124	7,380	0.92
03	道路等調査整理事業	土木管理課	①	159,610	63,346	96,264	12.00
04	道路等占用対策事業	土木管理課	①	42,841	6,742	36,099	4.50
05	台帳整備事業	土木管理課	①	45,327	30,085	15,242	1.90
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,959,564	1,647,348	312,216	38.92
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●本市においては、「国際旅客船拠点形成港湾」指定に伴う佐世保港の整備により、多くのクルーズ船の寄港を目指しており、クルーズ観光客の観光バス等の増加が見込まれる中、九十九島の「世界で最も美しい湾クラブ」加盟認定や「黒島の集落」を含む世界文化遺産、「鎮守府」と「三川内焼」の2つの日本遺産などの観光資源の活用、さらには特定複合施設(IR)の導入を目指していることなど、特に本市の観光産業を取り巻く環境は大きな変化が見込まれ、今後、交通需要が拡大すると考えられます。</p> <p>また、国防体制の強化を図るための防衛施設の新たな整備や、新たな企業立地に伴う交通需要の変化も考えられます。</p> <p>併せて、依然残されている主要渋滞箇所など、道路の問題が市民の日常生活に影響を及ぼしています。</p> <p>今後、高度経済成長期以降に整備された数多くの道路施設の老朽化が一斉に進み、施設機能を維持するための必要経費が高まっていく一方で、対応するための予算には限りがあります。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●国道・県道を中心とした広域道路ネットワークの構築による移動円滑化を図り、利便性向上と経済活動の活性化を支えます。また、市道の改良・修繕・維持については、限られた行政資源(ヒト・モノ・カネ)のバランスが取れた施策の推進を図り、計画的かつ効果的に進めます。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p>
	<p>●佐世保市域において中心拠点の都市機能を維持し、将来のまちのあるべき姿の調査研究や広域的な調整に取り組みながら、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指し、連系中枢都市として相応しい高次都市機能の集積・強化を図りつつ、圏域全体との連携を可能とする交通ネットワークの強化を図っていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●KPIで設定する「健全性診断区分Ⅳの道路施設」については、5施設の修繕が完了し、令和3年度にKPIの目標値を達成することができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【道路環境維持管理事業】</p> <p>●国土強靱化に資する主な取組みとして、以下の取組みを実施します。</p> <p>●安全な道路環境維持管理のため、老朽化が進行する道路施設の点検や修繕等のメンテナンスサイクル（点検・診断・措置・記録）を確実に実施します。</p> <p>●道路施設補修計画に基づき、計画的・効率的な維持管理を図ります。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

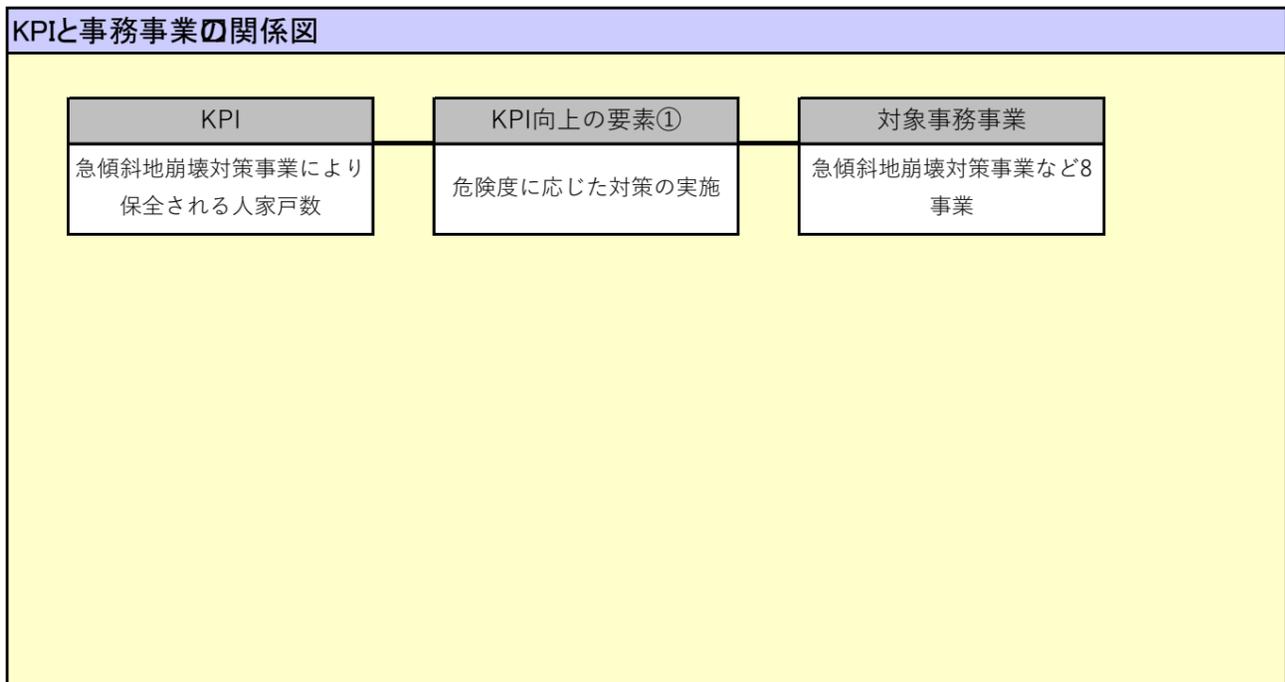
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年9月11日

担当部局	土木部	責任者 (部局長名)	田島 克巳
------	-----	---------------	-------

施策名	命を守る斜面地・浸水対策の推進		施策 の 方 向 性	災害危険箇所の危険度に応じた対策の実施		
施策の目的	頻発化・激甚化する降雨災害に対し、危険度に応じた計画的かつ効果的な対策を実施し、災害から住民の生命を守ることを目的としています。			住民に対する危険箇所情報の提供		
				既存施設の老朽化対策		
総位置 計付 画け	分野	まち	総合計画	100~101	ページ	
	政策	土木政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4 年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
急傾斜地崩壊対策事業により保全される人家戸数	戸数	4,129	4,537	4,415	97.3



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4 年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	急傾斜地崩壊対策事業	河川課	①	719,367	674,388	44,979	5.70
02	河川附帯構造物管理事業	河川課 土木管理課	①	263,923	253,665	10,258	1.30
03	水防倉庫整備事業	河川課	①	3,602	2,024	1,578	0.20
04	河川整備事業	河川課	①	275,323	250,072	25,251	3.20
05	雨水渠整備受託事業	河川課	①	56,000	47,714	8,286	1.05
06	特殊地下壕対策事業	河川課	①	23,581	21,214	2,367	0.30
07	水路整備事業	道路維持課	①	83,558	72,432	11,126	1.41
08	洪水ハザードマップ作成事業	河川課	①	10,063	6,512	3,551	0.45
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	1,435,418	1,328,021	107,397	13.61
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●近年、降雨災害が頻発化・激甚化しており、IPCC(国連気候変動に関する政府間パネル)の報告書にも示されているように、今後も極端な降水がより強く、より頻繁となる可能性が非常に高く、これまで想定していなかった災害が発生する恐れが高まっています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針(手段)
	<p>●急傾斜地や河川などの災害危険箇所については、危険度に応じた計画的かつ効果的な対策を進めるとともに、住民が危険を認知するためのハザードマップを作成、配布し、活用を促しながら、災害から住民の生命を守る安全な環境を作ります。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●佐世保市域において中心拠点の都市機能を維持し、将来のまちのあるべき姿の調査研究や広域的な調整に取り組みながら、コンパクト・プラス・ネットワークの実現を目指し、連系中枢都市として相応しい高次都市機能の集積・強化を図りつつ、圏域全体との連携を可能とする交通ネットワークの強化を図っていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●令和4年度の急傾斜地崩壊対策事業は入札の不調や境界立会等に時間を要したことから、目標値に届かなかったものの58戸の家屋を保全することができました。</p> <p>●急傾斜施設の整備については、令和4年度から事業待ち期間の短縮を図るため事業の促進を図ることとしており、引き続き、防災・減災に資する本事業の加速化を図ります。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【急傾斜地崩壊対策事業】	●事業促進を図るため、国・県に対して事業費確保の要望を継続し、令和7年度までの国土強靱化5か年加速化対策の期間に予算を獲得して集中的に事業に取り組みます。
	【河川整備事業】 【水路整備事業】	●河川整備事業及び水路整備事業については、地域防災計画に位置付けられた危険箇所や地元要望等に基づき優先度を見極めながら、河川及び水路の改良工事や維持管理(河川巡視等)を実施します。また、浚渫・伐採に関しては緊急浚渫推進事業債の積極的な活用を図ります。
再編・再構築する事業	【雨水渠整備受託事業】	●水道局からの受託事業である雨水渠整備受託事業については、特に日野、椎木地区における大雨時の浸水被害を抑制するための椎木ポンプ場新設工事を関係機関や地元町内会等と協力して促進します。
	【洪水ハザードマップ作成事業】	●洪水ハザードマップ作成事業については、水位情報周知河川の7河川に加え、その他の二級河川についても、河川管理者に新規指定の要望を行いながら、ハザードマップの作成・普及を推進します。
官民協働の方向性	【洪水ハザードマップ作成事業】	●洪水ハザードマップについては、作成協議会において、地元の皆様と過去の浸水実績など意見交換を行いながら作成します。 ●気候変動による水害の激甚化・頻発化に備え、あらゆる関係者が協働し流域全体で水害を軽減する流域治水プロジェクトが、長崎県管理の2級河川において実施されており、市としても県に協力してまいります。

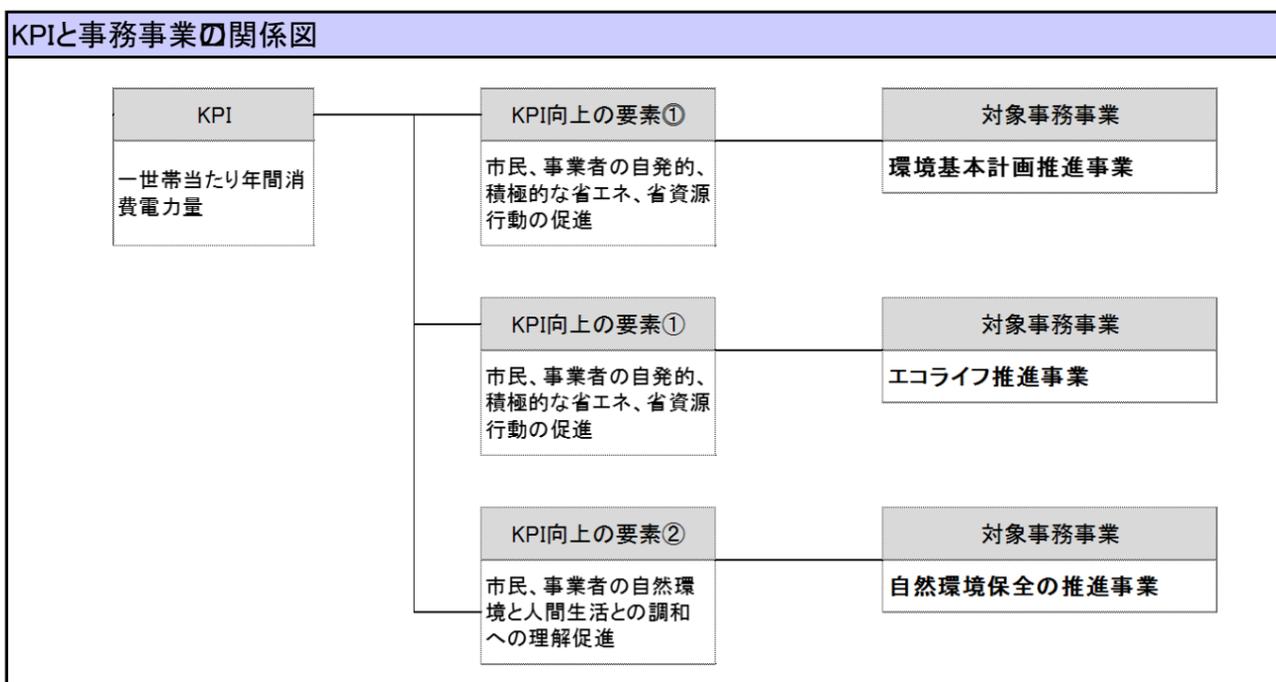
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 2023.7.19

担当部局	環境部	責任者 (部局長名)	吉田敏之
------	-----	---------------	------

施策名	環境保全活動の推進		施策の方向性	環境教育・環境学習の推進			
施策の目的	市民や事業による環境に配慮した行動の実践を通して、良好な環境を保全することを目的としています。			地球温暖化対策の推進			
				自然環境の保全			
				環境負荷の低減			
総位置付け	分野	まち	政策	環境政策	総合計画	104~105	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
一世帯当たり年間電力消費量	kWh	5,778	5,559	5,129	107.8%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名 大事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	環境基本計画推進事業	環境政策課	①	19,688	9,099	10,589	1.32
02	エコライフ推進事業	環境政策課	①	50,378	10,589	39,789	4.96
03	自然環境保全の推進事業	環境政策課	②	7,139	481	6,658	0.83
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	77,205	20,169	57,036	7.11
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●本市の温室効果ガス排出量は、家庭や自家用車からの排出割合が全国より高い傾向にあり、家庭での省エネ行動の浸透が十分ではありません。また、大気、水質等の環境基準は概ね達成しているものの、公害苦情は一定件数発生しており、下水道や浄化槽の普及率は全国や長崎県の平均を下回っています。これら経済活動や家庭生活などの影響により、自然環境の悪化が懸念されます。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●市民一人ひとりが環境に配慮した暮らしを実践するとともに、環境保全の重要性に気づき、考え、それぞれの立場に応じて自発的・積極的に環境に配慮した行動をとることができる「環境市民」を育てるため、佐世保市環境基本計画の重点プロジェクトとして位置づけている「させばエコプラザ」を拠点とした情報発信と環境教育のプロジェクト「SASEBO“e”PROJECT」を推進します。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●環境保全活動の推進において、圏域内自治体が連携しながら環境啓発イベントや啓発広報等の事業実施に向け検討していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R04目標値を達成できました（KPI達成度：107.8%）。【計算式】（2-5,129 [実績値] / 5,559 [目標値]）×100% = 107.8%</p> <p>●KPI向上に向けては、「①市民、事業者の自発的、積極的な省エネ、省資源行動の促進」と「②市民、事業者の自然環境と人間生活との調和への理解促進」の2つをKPI向上の要素として捉え、それぞれ事業展開を行っています。</p> <p>●2020(R02)年度の佐世保市域における温室効果ガスの排出量は1,297千t-CO₂です。うち家庭からの排出量は259千t-CO₂(20.0%)、そのなかで電力消費に起因するものが195千t-CO₂(約75.2%)となっています。</p> <p>●引き続き、家庭での省エネを進めます。合わせて、事業者・市役所のカーボンニュートラル（CN）の取組を推進します。また、令和6年度以降のKPIに関しては、総合計画後期基本計画の改定に合わせて、本市のCNの取組に関する指標に見直します。</p>		
重点化する事業	<p>【ゼロカーボンシティ実現に向けた庁内推進体制の整備】</p> <p>●庁内推進体制の整備として、旗振り役としての立場を明確にすることや、家庭・事業者・市役所のCN推進に向けて、部内の組織再編による体制強化を目指します。</p> <p>●家庭・事業者・市役所のCN推進に向けてアクションプランの策定を目指します。</p> <p>【自然環境保全の推進事業】</p> <p>●気候変動への対応には、CNと生物多様性保全の両輪で取組を進める必要があるため、自然環境の保全に努めるとともに、生物多様性の保全に関する戦略策定について検討を始めます。</p>	
再編・再構築する事業	-	
官民協働の方向性	<p>【エコライフ推進事業】</p> <p>●地球温暖化防止活動推進センター「させばエコラボ」において、引き続き、市民・事業者とのネットワーク構築を図ります。合わせて、温室効果ガスの増加による地球温暖化や気候変動の影響について、デジタル・対面による学びの場を提供することで、エコライフ・エコオフィスへの転換に向けた環境意識の醸成に取り組みます。</p> <p>●させばエコラボの認知度向上に向けて、関係団体・企業・市民への広報強化を図ります。</p> <p>●市内企業等が参画する「させばゼロカーボンコンソーシアム」においてCN事業の検討を進めます。</p>	

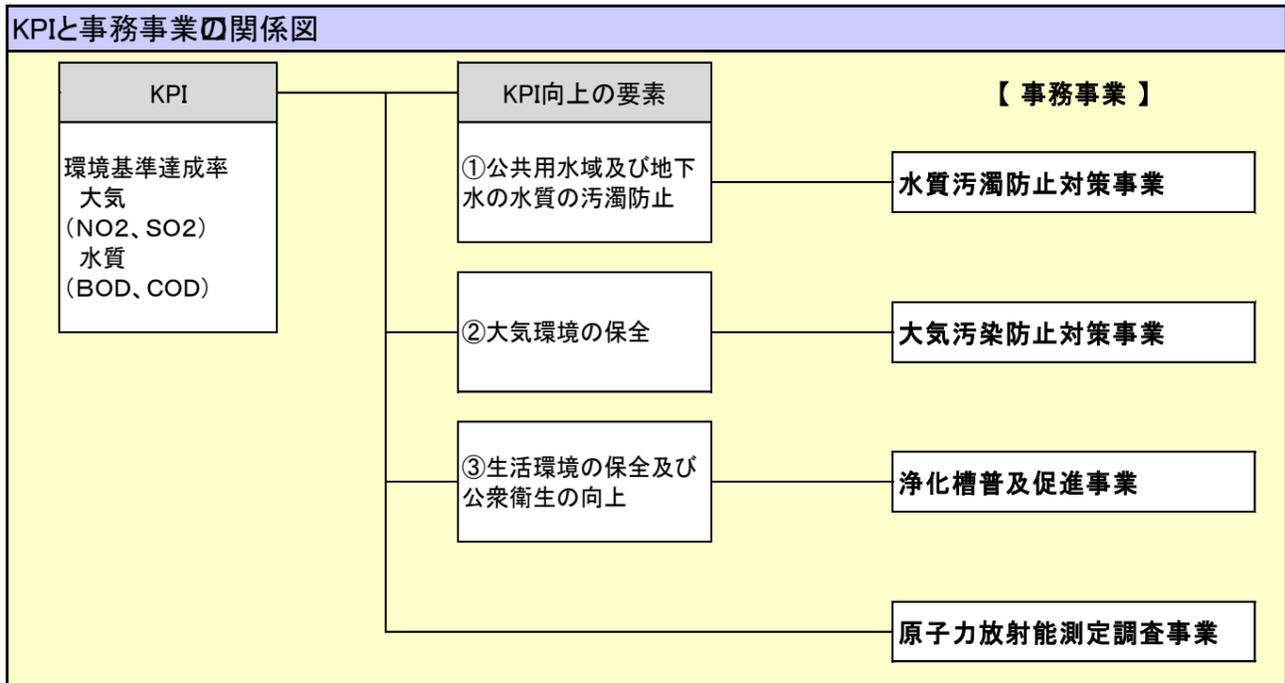
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年7月19日

担当部局	環境部	責任者 (部局長名)	吉田 敏之
------	-----	---------------	-------

施策名	環境保全活動の推進		施策の方向性	環境教育・環境学習の推進	
施策の目的	市民や事業者による環境に配慮した行動の実践を通して、良好な環境を保全することを目的としています。			地球温暖化対策の推進	
				自然環境の保全	
				環境負荷の低減	
総位置付け	分野	まち	総合計画	104~105	ページ
	政策	環境政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4 年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
環境基準達成率 大気(NO ₂ 、SO ₂)／水質(BOD、COD)	%	100	100	100	100



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名 大事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4 年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	水質汚濁防止対策事業	環境保全課	①	37,206	9,209	27,997	3.49
02	大気汚染防止対策事業	環境保全課	②	59,272	30,874	28,398	3.54
03	浄化槽普及促進事業	環境保全課	③	136,253	100,796	35,457	4.42
04	原子力放射能測定調査事業	環境保全課	-	16,365	4,252	12,113	1.51
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	249,096	145,131	103,965	12.96
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●大気、水質等の環境基準は達成しているものの、公害苦情は一定件数発生しており、下水道や浄化槽の普及率は全国や長崎県の平均を下回っていることから、自然環境の悪化が懸念されます。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●環境汚染を防止するため、大気、水質、事業場等の監視指導や下水道未整備地域での浄化槽設置の普及に努めます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●浄化槽設置の普及促進や法定検査で不適正（浄化槽からの放流水の水質基準（BOD 20mg/L）を超過したもの等）となった浄化槽管理者に対し指導を行ったことが、環境基準達成に寄与したと考えられます。</p> <p>●事業所に対して立入調査を実施することで、施設の管理状況を監視するとともに、規制基準を超過した事業者に対しては、指導を行ったことが環境基準達成に寄与したと考えられます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【浄化槽普及促進事業】</p> <p>水質を保全していくためには浄化槽の普及、既存浄化槽の適正な維持管理が必要なことから、浄化槽補助（上乘せ）を継続するとともに、啓発活動（広報させば・補助対象地域へのチラシ配布）を推進しながら監視指導を行います。</p>
再編・再構築する事業		<p>【浄化槽普及促進事業】</p> <p>個人設置型浄化槽の普及促進を図るため、補助制度の在り方を検討していきます。</p>
官民協働の方向性		

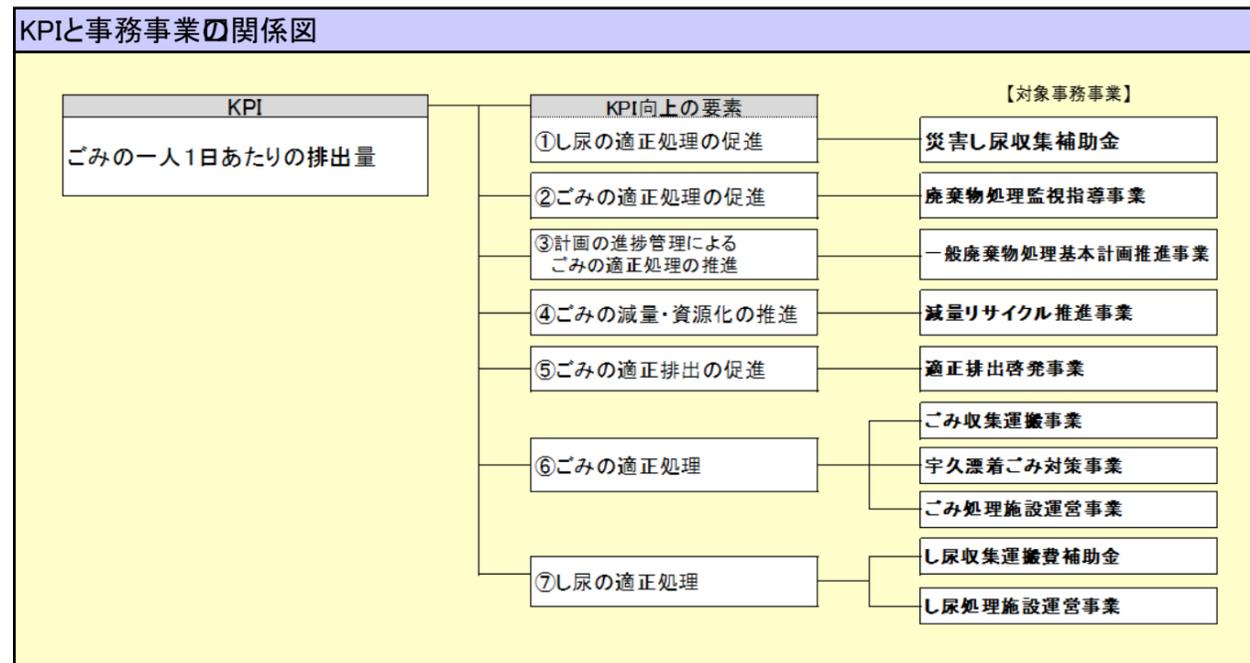
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年7月19日

担当部局	環境部	責任者 (部局長名)	吉田 敏之
------	-----	---------------	-------

施策名	ごみの減量化と適正処理の促進		施 策 の 方 向 性	ごみ減量リサイクルの推進	
施策の目的	日常生活や事業活動を通じて発生する廃棄物の減量化や適正処理及び安定した処理を目的としています。			ごみの適正処理の推進	
				ごみの適正排出に関する啓発指導	
				効率的で安定した一般廃棄物の収集・運搬	
				効率的で安定した一般廃棄物処理	
総位 合置 計付 画け	分野	まち	総合計画	106~107	ページ
政策	環境施策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当 初値	対象年度 (R4 年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
ごみの一人1日あたりの排出量	g	986 g	985 g	980 g	100.5%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名 大事業名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R4 年度決算額)			
				トータルコスト (千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	災害し尿収集補助金	環境政策課	①	1,119	76	1,043	0.13
02	廃棄物処理監視指導事業	廃棄物指導課	②	136,542	15,410	121,132	15.10
03	一般廃棄物処理基本計画推進事業	環境政策課	③	25,141	193	24,948	3.11
04	減量リサイクル推進事業	廃棄物減 量推進課	④	174,865	130,744	44,121	5.50
05	適正排出啓発事業	廃棄物減 量推進課	⑤	307,370	44,409	262,961	32.78
06	ごみ収集運搬事業	廃棄物減量推進 課 クリーン推進課 環境政策課	⑥	830,972	506,241	324,731	40.48
07	宇久漂着ごみ対策事業	施設課	⑥	10,719	6,868	3,851	0.48
08	ごみ処理施設運営事業	施設課	⑥	1,938,043	1,646,443	291,600	36.35
09	し尿収集運搬費補助金	環境政策課	⑦	13,246	11,240	2,006	0.25
10	し尿処理施設運営事業	施設課	⑦	413,021	353,337	59,684	7.44
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	3,851,037	2,714,961	1,136,076	141.62
---------	-----------	-----------	-----------	--------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●ごみの量は家庭系・事業系ともに、全般的に減少傾向にあるものの、減少率は鈍化しています。</p> <p>また、ほとんどのごみは、適正に分別排出、リサイクルされていますが、依然として不適正排出及び不適正処理が散見されます。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●ごみの減量のため、市民や事業者に対して、4R（リフューズ、リデュース、リユース、リサイクル）の周知・徹底を図るとともに、適正排出及び適正処理に関する周知・指導を行います。</p> <p>また、ごみ処理を安定的に行うため、運転計画により施設運営を引き続き行い、適正かつ効率的な運転に努めます。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●中心市のごみ処理施設及びし尿処理施設における処理能力と各市町におけるごみや、し尿の発生量の動向に基づき、中長期的な広域処理の可能性について検討していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100%～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた																								
KPI達成状況の分析																										
<p>●R04目標値を達成できました（KPI達成度：100.5%）。【計算式】$(2 - 980 \text{ [実績値]} / 985 \text{ [目標値]}) \times 100\% = 100.5\%$</p> <p>●本市で収集運搬・処分する一般廃棄物全体では減少がみられました。主に家庭系ごみが1,131tの減(△2.4%)となりました。家庭系ごみの持込量は微増しましたが、家庭系ごみの収集量が減少したことで、家庭系ごみ全体の排出量が減少しました。</p>																										
◆表1 一般廃棄物（ごみ）の排出量の推移		◆表2 ごみ1人1日あたりの排出量の推移																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業系ごみ</td> <td>39,319 t</td> <td>39,293 t</td> <td>26 t の減</td> </tr> <tr> <td>家庭系ごみ</td> <td>46,855 t</td> <td>45,724 t</td> <td>1,131 t の減</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>86,174 t</td> <td>85,017 t</td> <td>1,157 t の減</td> </tr> <tr> <td>人口</td> <td>240,871人</td> <td>237,686人</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	区分	令和3年度	令和4年度	増減	事業系ごみ	39,319 t	39,293 t	26 t の減	家庭系ごみ	46,855 t	45,724 t	1,131 t の減	合計	86,174 t	85,017 t	1,157 t の減	人口	240,871人	237,686人		<table border="1"> <thead> <tr> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>980 g</td> <td>980 g</td> </tr> </tbody> </table> <p>【ごみ1人1日当たり排出量の計算式】 ごみ排出量 (t) × 1,000,000 / 人口 / 年間日数 = 85,017 × 1,000,000 / 237,686 / 365 ≈ 980g</p>		令和3年度	令和4年度	980 g	980 g
区分	令和3年度	令和4年度	増減																							
事業系ごみ	39,319 t	39,293 t	26 t の減																							
家庭系ごみ	46,855 t	45,724 t	1,131 t の減																							
合計	86,174 t	85,017 t	1,157 t の減																							
人口	240,871人	237,686人																								
令和3年度	令和4年度																									
980 g	980 g																									
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性																										
重点化する事業	<p>【ごみ処理施設整備事業】</p> <p>●最終処分場の残余年数が約11年のため、新たな処分場建設に向けて、地元調整や整備構想の策定に取り組みます。</p> <p>●西部CCに係る地域要望対策として、旧最終処分場の利活用について検討を進めます。</p> <p>【ごみ処理施設運営事業(西部・東部・宇久)・し尿処理施設運営事業(とどろき、宇久)】</p> <p>●長寿命化計画（個別計画）に基づき計画的な重要設備の整備を行い、適切なリスクマネジメントに努めます。</p> <p>【家庭系ごみ適正排出等推進事業・事業系ごみ対策事業】</p> <p>●家庭系ごみの2段階有料化制度は、現行制度の改善点についての検討をや令和9年度以降のごみの有料化制度のあり方について検討します。</p> <p>●家庭系ごみ・事業系ごみ減量ための方法の検討に着手し、ごみの削減及び業種形態に沿った啓発に努めます。</p> <p>●フードドライブや「サセボタバスケ」の運用により、家庭系ごみ・事業系ごみの食品ロス削減対策に努めます。</p> <p>【一般廃棄物処理基本管理事業】</p> <p>●CO2削減や法の要請、施設整備に係る国庫補助の要件化等を踏まえ、プラスチックリサイクルの早期実施に向けて制度設計に取り組みます。また、二次電池含有物の誤排出に係る対策を検討します。</p>																									
再編・再構築する事業	<p>【一般廃棄物処理計画管理事業】</p> <p>●令和7年度を始期とする生活排水処理基本計画の改定を実施します。また、し尿汲み取り料金基準額については、燃油高騰等の社会情勢を踏まえ改定の検討を行います。</p> <p>【不法投棄等対策事業】</p> <p>●新たに設置した監視カメラの検証の結果、一定の効果が認められたため計画的に増設を行うとともに、これまで実施してきた不法投棄監視パトロール業務（夜間・早朝）のあり方を見直します。</p> <p>【廃棄物適正処理事業】</p> <p>●計画的処理完了期限を過ぎて処分が完了していない高濃度PCB廃棄物の取り扱いについて、円滑に対応できるよう、PCB廃棄物に関する今後の国の動向について注視します。</p>																									
官民協働の方向性	<p>【一般廃棄物処理計画管理事業】</p> <p>●災害時の仮置き場運営等について民間企業との連携体制強化を図ります。</p> <p>●ふれあい収集について受益者負担を求めた制度の在り方を検討します。</p>																									

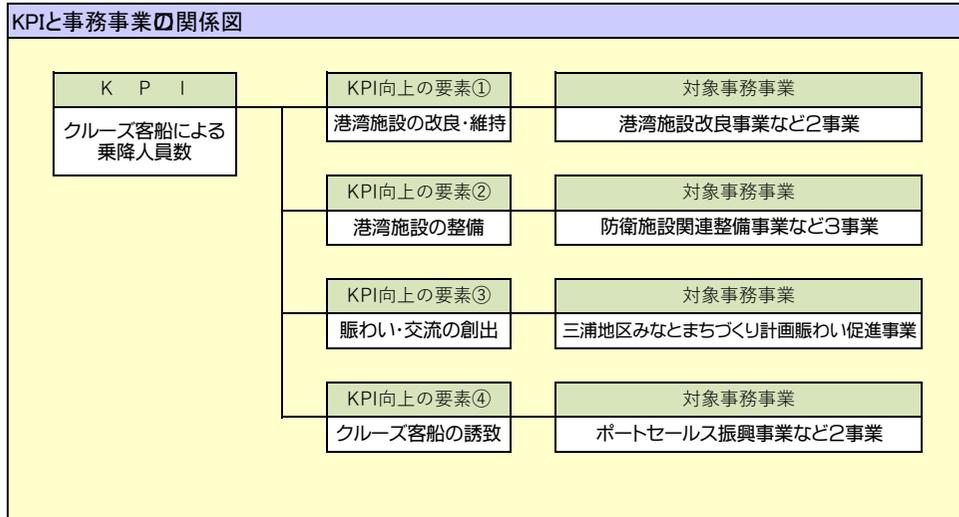
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和5年8月18日

担当部局	港湾部	責任者 (部局長名)	大塚 健
------	-----	---------------	------

施策名	人流と物流を支えるみなとづくり		施策の方向性	港湾施設の利用促進によるみなとの振興		
施策の目的	人流や物流の活性化によるみなとの振興を図るため、本市経済の基盤となる港湾施設の確保並びに利用促進を目的としています。			経済活動の基盤となる社会資本の整備		
				安全安心な港湾施設の計画的な維持管理		
総位置計画	分野	まち	総合計画	108～110	ページ	
	政策	港湾政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
クルーズ客船による乗降人員数	人	466,010	300,000	2,747	0.92



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	港湾施設改良事業	みなと整備課	①	823,412	781,377	42,035	5.24
02	港湾海岸整備事業	みなと整備課	①	77,318	70,900	6,418	0.80
03	防衛施設関連整備事業	みなと整備課	②	1,149,410	1,124,943	24,467	3.05
04	佐世保港国際クルーズ拠点形成事業	みなと整備課	②	6,973	555	6,418	0.80
05	大型客船対応基盤整備事業	みなと整備課	②	78,481	60,191	18,290	2.28
06	三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業	みなと整備課	③	189,717	164,287	25,430	3.17
07	ポートセールス振興事業	みなと振興・管理課	④	54,473	37,386	17,087	2.13
08	港湾行政一般管理事業	みなと振興・管理課	④	22,519	6,315	16,204	2.02
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	2,402,303	2,245,954	156,349	19.49
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <ul style="list-style-type: none"> ●アジアのクルーズ市場の拡大を受け、三浦地区に加え、浦頭地区においてクルーズ客船の受入れが可能となる施設整備が完了していますが、一層のクルーズ客船の寄港拡大を図らなければなりません。 ●利用企業の動向や貨物航路の休止などの影響を受け、近年、取扱貨物量は減少傾向にあります。また、国際定期航路開設に向けた輸出入貨物の動向調査を行いました。また、貨物需要が少ない状況です。 ●港湾施設の老朽化が進み、緊急的な大規模補修を要するケースが生じるなど、維持管理にかかるコストが増大しています。また、国内においては、近年、大規模な自然災害が多発化しており、防災・減災に対する社会的意識が高まっています。
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国際旅客船拠点形成港湾として、連携クルーズ船社をはじめとする寄港可能なクルーズ船社に対して、継続的なクルーズ客船の誘致活動を行い、三浦地区および浦頭地区における国際クルーズ拠点の利用促進を図ります。 ●港湾施設の利用状況を把握するとともに、物流活性化の前提となる背後圏域における貨物需要や物流動向を注視し、ニーズに応じた施設の利用調整、支援等を行います。 ●中長期的な視点に立った計画的かつ効率的な施設の維持管理に取り組むとともに、臨海部における防災・減災へ向けた取り組みを進めます。
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●ゲートウェイ機能強化を図り、拠点施設（港湾施設）の整備を進めていきます。
西九州させば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>KPIとなっている「クルーズ客船による乗降人員数」については、日本船籍のクルーズ客船の寄港実績が5隻となり、昨年よりも増加したものの、依然として新型コロナウイルス感染症の影響により外国船籍のクルーズ客船の運航停止が継続したことから、寄港数が伸び悩み目標値から大きく乖離しました。</p> <p>しかしながら、コロナ禍以降、特に日本船社への積極的なポートセールスや受入を重ねてきたことにより、日本船社との信頼関係が構築できた結果、コロナ禍前の寄港実績（年間1隻程度）と比較して大きく増加しただけでなく、佐世保港発着クルーズの実施など、多様なクルーズ受入の可能性を見出すことが出来たことは、今後の誘致並びに受入において大きな取組が出来たものと考えます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【ポートセールス振興事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●国の訪日外国人旅行者数の2025年目標に貢献できるよう、コロナ後に強化したポートセールスを継続していきます。特に、コロナ前に佐世保港全体の寄港数のおよそ9割を占めた中国発着クルーズを積極的に取り組んでいくとともに、欧米人や日本人が乗船するクルーズ客船の誘致に向けた戦略的なポートセールスを実施していきます。 <p>【佐世保港国際クルーズ拠点形成事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●「クルーズ入港体制整備」に係る事業については、クルーズ客船誘致におけるライバル他港との差別化を図り、訪日外国人に選ばれる港へと成長していくため、浦頭地区周辺の賑わい創出を図るための拠点「佐世保クルーズ・フェスティバル・ビレッジ」の整備を推進していきます。 	
	<p>【港湾海岸整備事業】 【港湾施設改良事業】 【防衛施設関連整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●維持補修については、引き続き中長期維持管理計画に基づき優先度の高い事業から計画的かつ継続的に進捗を図りながら、既存施設の延命化を図り、利用上の安全性及び利便性を確保していくとともに、施設点検についても同様に、定期的な実施を行い適宜点検結果の更新に取り組むつつ、港湾施設の老朽化に対応するため、最適な時期に最適な補修を行うアセットマネジメントにも継続して取り組んでいきます。また、国が進めるカーボンニュートラルポートの取組についても、本市において作成する形成計画に基づき推進していきます。 	
	<p>【三浦地区みなとまちづくり計画賑わい促進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●三浦地区生活航路エリアにおいて、将来的に公募により決定される事業者と事業用定期借地の契約締結に向けて調整を図るなど、事業の進捗を図っていきます。また、「みなとオアシスさせば」を中心としたみなとの賑わい作りについても継続的に取り組んでいきます。 	
	<p>【港湾行政一般管理事業】</p> <p>港湾政策の運営に必要な事業であることから、今後も継続していくにあたり、コスト削減を意識した取り組みを進めていきます。</p>	
再編・再構築する事業	-	
官民協働の方向性	-	

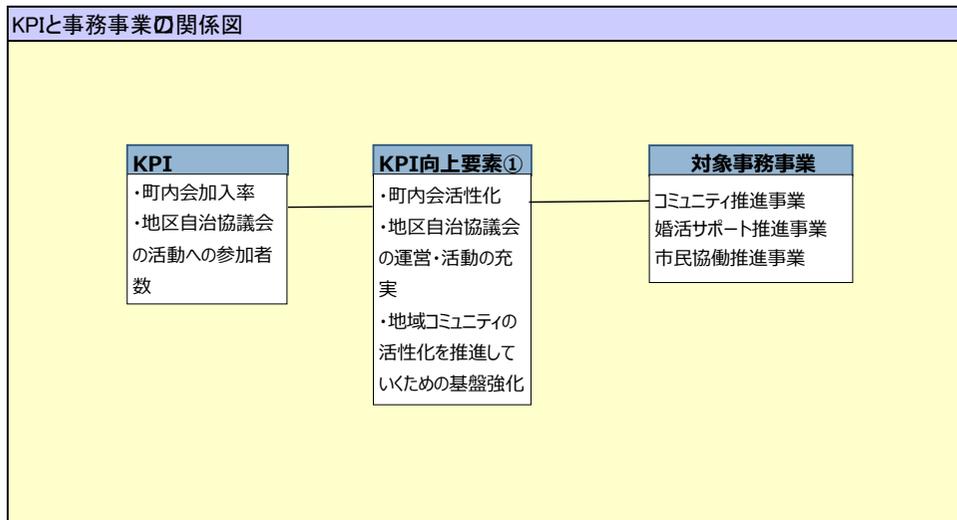
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和5年8月21日

担当部局	市民生活部	責任者 (部長名)	中西 あけみ
------	-------	--------------	--------

施策名	地域コミュニティの活性化の推進		施策の方向性	町内会の活性化			
施策の目的	地域コミュニティの活性化を継続的かつ計画的に推進し、市民等がお互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現を目的としています。			地区自治協議会の運営・活動の充実			
				地域コミュニティの活性化を推進していくための基盤強化			
				若い世代の結婚支援			
総位置計画	分野	暮らし	政策	市民生活政策	総合計画	113~116	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
町内会加入率	%	82.4	82.4	81.1	98.4



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	コミュニティ推進事業	コミュニティ協働推進課	①	277,698	229,566	48,132	6.00
02	婚活サポート推進事業	コミュニティ協働推進課	①	14,498	2,465	12,033	1.50
03	市民協働推進事業	コミュニティ協働推進課	①	24,160	12,127	12,033	1.50
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	316,356	244,158	72,198	9.00
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●地域コミュニティの中心として活躍している住民自治組織（町内会等や地区自治協議会）の活動への参加・参画者の減少により住民相互のつながりが希薄化し、複雑で広域化、多様化する地域課題を解決するために必要な地域コミュニティの活力の低下が懸念されます。特に若い世代の急速な人口減少などにより既存の地域コミュニティの維持も困難となることが予測されます。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●市民等、住民自治組織、事業者、行政など関係するすべての主体が力を合わせて、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指すために施行した「佐世保市地域コミュニティ活性化推進条例」及び「佐世保市地域コミュニティ推進計画」により、地域コミュニティの活性化を継続的かつ計画的に推進します。また、若い世代の結婚希望を地域社会全体で支えていく仕組みづくりを推進します。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>●広域化により多くの結婚希望者が出会える場を創設し、婚活イベント等の情報発信を連携することで成婚者の増加を促し、人口減少の抑制に繋がっていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●KPI未達は、新型コロナウイルス感染症の影響で、各町内会等の活動の自粛や町内会加入の推進について行政による支援が十分でなかったことが要因と考えられます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【コミュニティ推進事業】</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いてきている中、今後、各町内会等では、人材発掘や育成を目的とした親睦や交流事業を多く展開されると考えられます。</p> <p>①町内会の加入意義や町内会の必要性を発信しながら、学生などの若い世代に重点を置いた加入促進活動を実施します。</p> <p>②引き続き、各町内会等における新たな取組の情報共有や日常的な困り事を解決するため、効果的な町内会の役員の皆さん等との対話や相談の場づくりを検討します。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	<p>【コミュニティ推進事業】</p> <p>●町内会等への市からの依頼事務の軽減に取り組むことで、持続可能な町内会等運営と行政とのパートナー関係を継続していく。</p>	

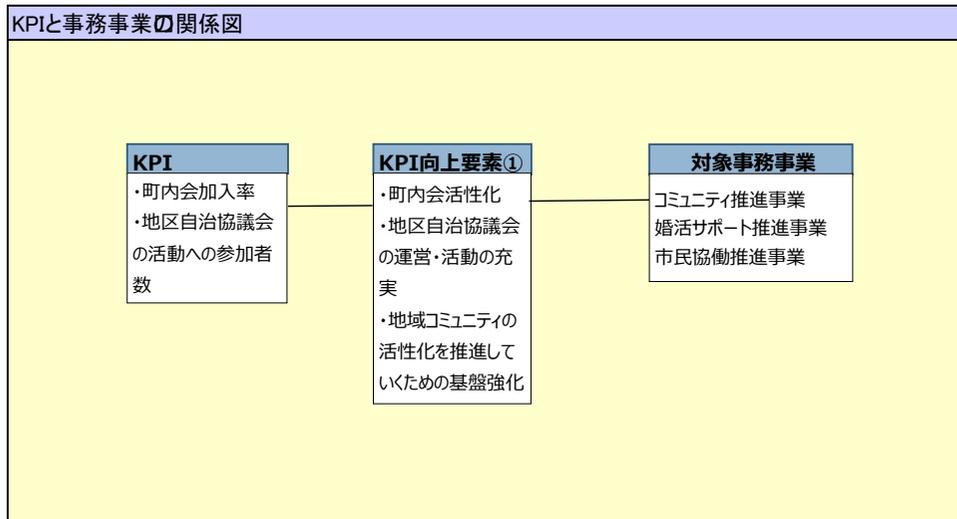
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和5年8月17日

担当部局	市民生活部	責任者 (部長名)	中西 あけみ
------	-------	--------------	--------

施策名	地域コミュニティの活性化の推進		施策の方向性	町内会の活性化			
施策の目的	地域コミュニティの活性化を継続的かつ計画的に推進し、市民等がお互いに支え合い、安心して暮らせる地域社会の実現を目的としています。			地区自治協議会の運営・活動の充実			
				地域コミュニティの活性化を推進していくための基盤強化			
				若い世代の結婚支援			
総位置計画	分野	暮らし	政策	市民生活政策	総合計画	113~116	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			平成30年度	目標値	
地区自治協議会の活動への参加者数	人	107,001	111,281	75,415	67.8



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	コミュニティ推進事業	コミュニティ協働推進課	①	277,698	229,566	48,132	6.00
02	婚活サポート推進事業	コミュニティ協働推進課	①	14,498	2,465	12,033	1.50
03	市民協働推進事業	コミュニティ協働推進課	①	24,160	12,127	12,033	1.50
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	316,356	244,158	72,198	9.00
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●地域コミュニティの中心として活躍している住民自治組織（町内会等や地区自治協議会）の活動への参加・参画者の減少により住民相互のつながりが希薄化し、複雑で広域化、多様化する地域課題を解決するために必要な地域コミュニティの活力の低下が懸念されます。特に若い世代の急速な人口減少などにより既存の地域コミュニティの維持も困難となることが予測されます。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●市民等、住民自治組織、事業者、行政など関係するすべての主体が力を合わせて、誰もが安心して暮らせる地域社会の実現を目指すために施行した「佐世保市地域コミュニティ活性化推進条例」及び「佐世保市地域コミュニティ推進計画」により、地域コミュニティの活性化を継続的かつ計画的に推進します。また、若い世代の結婚希望を地域社会全体で支えていく仕組みづくりを推進します。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>●広域化により多くの結婚希望者が出会える場を創設し、婚活イベント等の情報発信を連携することで成婚者の増加を促し、人口減少の抑制に繋がっていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●KPI未達は、緊急事態宣言が出された令和3年度よりも、活動参加者数は増えているものの、依然としてコロナの影響で、各地区自治協議会の活動を自粛されたことが大きな要因であります。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【コミュニティ推進事業】	
	<p>●地域運営に係る考え方の浸透を図ります。</p> <p>①地区自治協議会に期待する、町内会等への支援や地域課題解決などの役割に関する地域運営の考え方の浸透を図ります。</p> <p>②地区コミュニティセンターは、地域運営を支えるパートナーとして、地区自治協議会の活動支援を行うことにより、効率的な事業実施を図ります。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	【コミュニティ推進事業】	
	<p>●地区自治協議会（町内会を包含する地域組織）と行政は、地域運営を支えるパートナー（協働）（地区自治協議会の主体的地域課題解決を、行政が側面的に支援する＝官民協働）</p>	

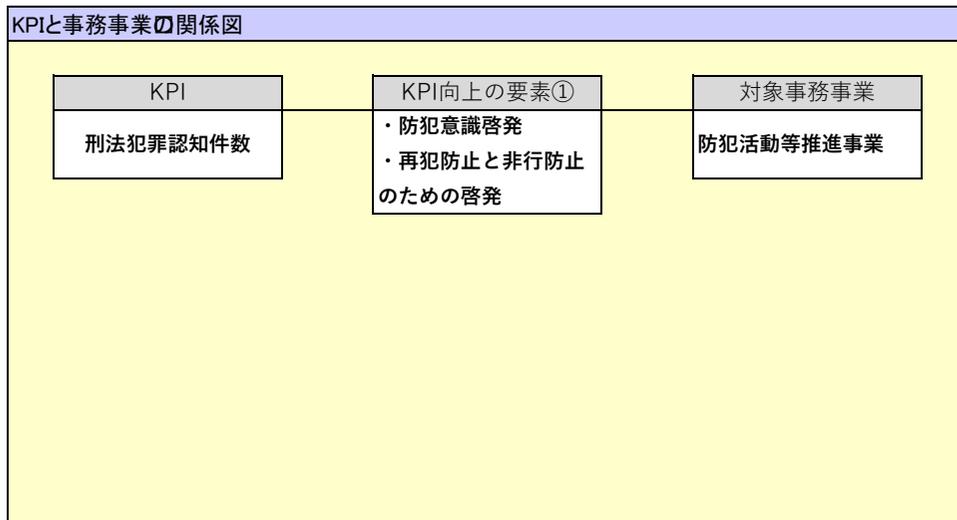
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和5年8月9日

担当部局	市民生活部	責任者 (部局長名)	中西あけみ
------	-------	---------------	-------

施策名	安全安心施策の推進		施策の方向性	防犯施策の推進			
施策の目的	誰もが安全で安心した日常生活を送れるようにすることを目的としています。			交通安全意識の啓発			
				安全な消費生活のための環境づくり			
				災害時用備蓄品の確保			
総位置計画	分野	くらし	政策	市民生活政策	総合計画	117~118	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
刑法犯罪認知件数	件	786	622	739	81.2%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	防犯活動等推進事業	市民安全安心課	①	71,175	51,120	20,055	2.50
02				-	-	-	-
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	71,175	51,120	20,055	2.50
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●高齢者の交通事故が高い割合占めています。また、消費者を取り巻く環境が国際化・高度情報化していることに伴い多様化、複雑化するなか、消費者被害も巧妙化、深刻化してきています。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●警察等関係機関との連携の下、防犯意識の啓発や自主防犯活動への支援、交通弱者である高齢者や幼児に重点を置いた交通安全教室の拡充等による安全意識の高揚により、安全で安心して暮らせる環境づくりを図り、治安のよいまちづくりに貢献します。また、消費者被害の未然防止のため、消費生活に対する意識啓発を推進していきます。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●犯罪認知件数は令和4年度の目標622件に対し、739件となっており、目標値を下回りました。犯罪認知件数の内訳としては、知能犯の増加が著しく、令和2年の37件から令和3年は85件、令和4年は112件となっており、目標値を下回る原因となっています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【防犯活動等推進事業】</p> <p>●犯罪防止や安全安心まちづくりに寄与する町内会所有のLED防犯灯の維持管理には、継続した取組が必要となります。そのため、町内会の財政的、事務的負担の軽減を図るために、令和4年10月から開始した防犯灯器具更新に対する支援制度と令和5年4月から開始した新たな電灯料補助制度の安定した運用に向けて、課題の解決に取り組んでいきます。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		<p>【防犯活動等推進事業】</p> <p>●現状の官民協働の形態を維持しつつ、LED導入に伴う維持管理経費削減効果や支援制度創設による町内会の負担軽減を考慮のうえ、支援に取り組みます。</p>

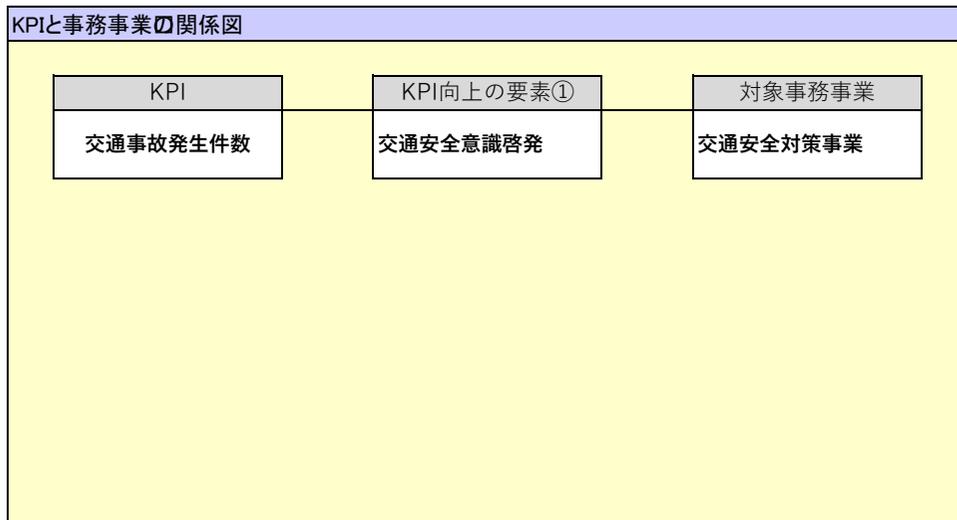
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和5年8月9日

担当部局	市民生活部	責任者 (部局長名)	中西 あけみ
------	-------	---------------	--------

施策名	安全安心施策の推進		施策の方向性	防犯施策の推進		
施策の目的	誰もが安全で安心した日常生活を送れるようにすることを目的としています。			交通安全意識の啓発		
				安全な消費生活のための環境づくり		
				災害時用備蓄品の確保		
総位置計画	分野	くらし	政策	市民生活政策	総合計画	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
交通事故発生件数	件	861	728	481	133.9%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	交通安全対策事業	市民安全安心課	①	52,317	26,647	25,670	3.20
02				-	-	-	-
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	52,317	26,647	25,670	3.20
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●高齢者の交通事故が高い割合を占めています。また、消費者を取り巻く環境が国際化・高度情報化していることに伴い多様化、複雑化するなか、消費者被害も巧妙化、深刻化してきています。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●警察等関係機関との連携の下、防犯意識の啓発や自主防犯活動への支援、交通弱者である高齢者や幼児に重点を置いた交通安全教室の拡充等による安全意識の高揚により、安全で安心して暮らせる環境づくりを図り、治安のよいまちづくりに貢献します。また、消費者被害の未然防止のため、消費生活に対する意識啓発を推進していきます。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

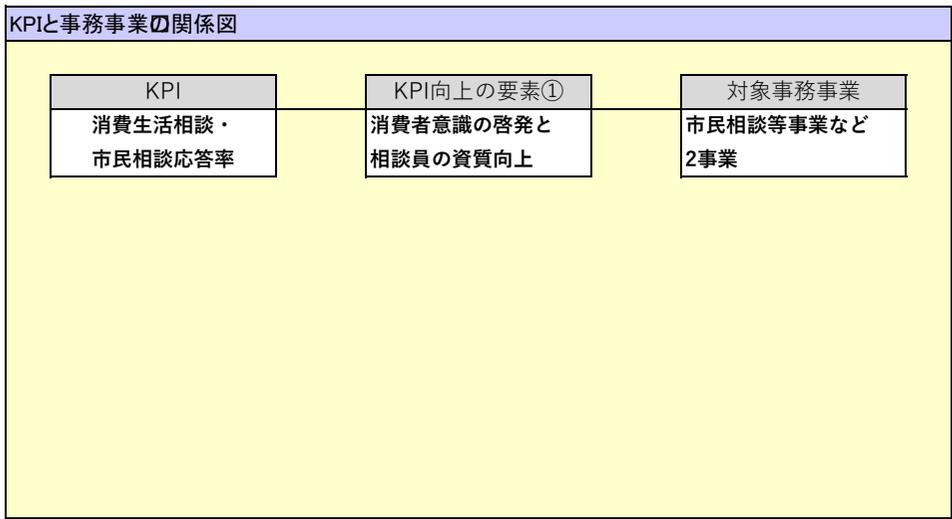
KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●交通事故発生件数は令和4年度の目標値728件に対し、481件となっており、目標値を達成しました。交通事故防止の普及啓発などの地道な対策、自動車の安全性能の向上などにより減少したものと考えますが、事故件数が大幅に減少した要因としましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う外出自粛等、特殊な要因もあると考えられます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【交通安全対策事業】</p> <p>●関係機関・団体等の交通安全施策についてまとめた「佐世保市交通安全施策実施方針」に沿って、実務担当レベルで運用する交通安全対策ネットワークにおいて情報の共有及び提供を行い、必要に応じ連携して交通安全対策の推進を図ります。</p> <p>●交通安全シミュレータを活用した出前型教育事業について、地域・関係団体のイベント情報を収集のうえデモンストラーションに出向くなど、あらゆる機会を利用して広報啓発活動を実施していきます。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		<p>【交通安全教育事業】</p> <p>●特に高齢者の交通安全について、県や各コミュニティセンターと連携を強化し、地域の老人会や自治協議会と協力しつつ出前型教育の普及を図ります。</p>

令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト

担当部局	市民生活部	責任者 (部局長名)	中西 あけみ
------	-------	---------------	--------

施策名	安全安心施策の推進			
施策の目的	誰もが安全で安心して日常生活を送れるようにすることを目的としています。	施策の方向性	防犯施策の推進	
			交通安全意識の啓発	
			安全な消費生活のための環境づくり	
			災害時用備蓄品の確保	
			犯罪被害者等に対する支援	
総位置	分野	暮らし	政策	市民生活政策
総合計画			ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
消費生活・市民相談応答率	%	99.3	100	99.3	99.3



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	市民相談等事業	市民安全安心課	①	23,601	14,777	8,824	1.10
02	消費生活支援事業	市民安全安心課	①	25,739	12,904	12,835	1.60
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	49,340	27,681	21,659	2.70
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●高齢者の交通事故が高い割合を占めています。また、消費者を取り巻く環境が国際化・高度情報化しているに伴い多様化、複雑化するなか、消費者被害も巧妙化、深刻化してきています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●警察等関係機関との連携の下、防犯意識の啓発や自主防犯活動への支援、交通弱者である高齢者や幼児に重点を置いた交通安全教室の拡充等による安全意識の高揚により、安全で安心して暮らせる環境づくりを図り、治安のよいまちづくりに貢献します。また、消費者被害の未然防止のため、消費生活に対する意識啓発を推進していきます。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●消費生活・市民相談応答率=応答件数（受付件数2,885件－斡旋不調件数20件）/受付件数=99.3% ●目標値を達成できなかったものの、市民からの相談に対し、適切な助言や案内等ができたものです。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【市民相談等事業】 ●佐世保市犯罪被害者等支援条例に基づき、関係機関と連携しながら、犯罪により被害を受けた被害者及びその家族の被害の回復、軽減に向けて支援を行います。 【消費生活支援事業】 ●出前講座等による市民（特に高齢者）の啓発を図るとともに、相談員の研修参加を促し、相談員の資質向上に努めます。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		<p>【消費生活支援事業】 ●高齢者等の消費者被害を防ぐため、関係機関と地域の関係団体が連携した消費者安全確保地域協議会（見守りネットワーク）を運用していきます。</p>

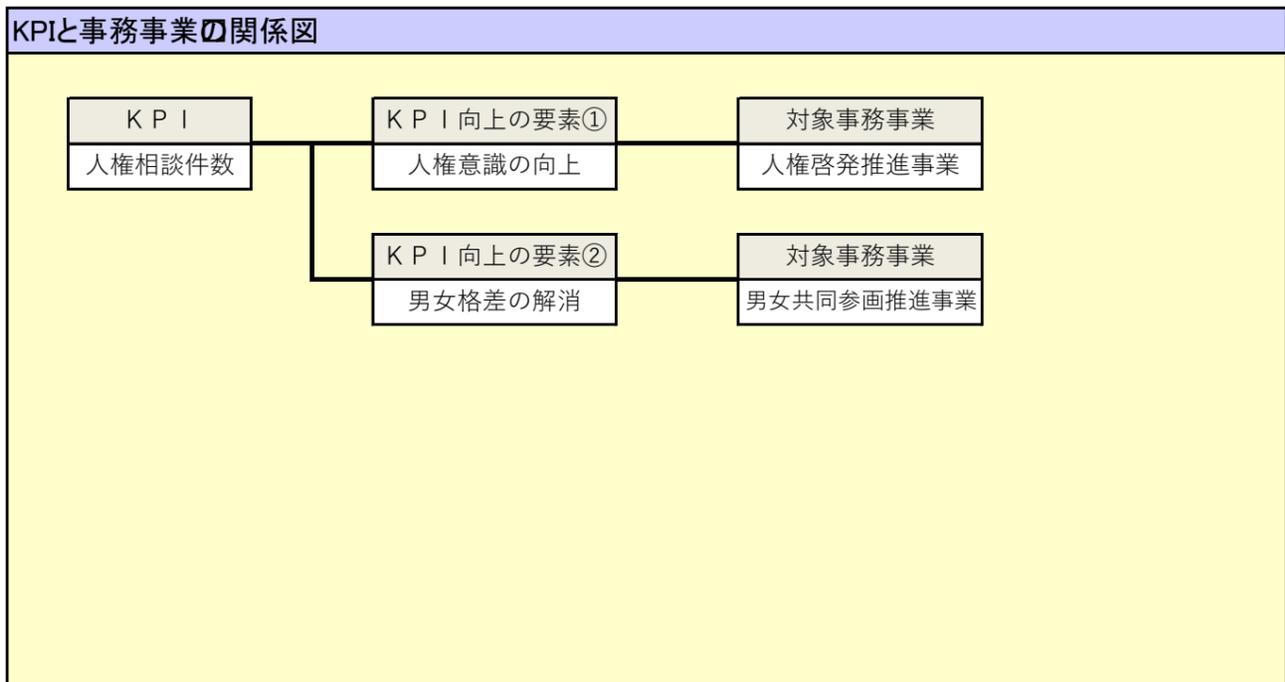
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月25日

担当部局	市民生活部(人権男女共同参画課)	責任者 (部局長名)	中西 あけみ
------	------------------	---------------	--------

施策名	人権尊重と男女共同参画社会の推進		施策の方向性	人権への理解を深める啓発	
				男女共同参画社会の推進	
施策の目的	市民が全ての人の人権を尊重し、多様性を認め偏見や差別、暴力などがなく、性別にかかわらずだれもが活躍できる社会をつくることを目的としています。				
総位置付け	分野	暮らし			
	政策	市民生活政策	総合計画	119	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4 年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
人権相談件数	件	329	287	324	87.1



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4 年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	人権啓発推進事業	人権男女共同参画課	①	12,679	4,788	7,891	1.00
02	男女共同参画推進事業	人権男女共同参画課	②	62,282	44,922	17,360	2.20
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	74,961	49,710	25,251	3.20
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理 ● 他者の人権や多様性への理解不足から、偏見や差別、暴力など人権問題が発生しています。また、社会通念やしきたり、職場、地域活動など社会全体で差別に基づく固定的な役割分担が依然として残っています。
	問題点を解決するための方針（手段） ● 「佐世保市人権教育・啓発基本計画」により、市民一人ひとりが人権について正しく理解し、尊重し合う社会を目指し啓発に取り組みます。また、「佐世保市男女共同参画によるまちづくり条例」及び「佐世保市男女共同参画計画」による事業の実施により各分野における女性活躍を推進し、仕事と生活の調和のとれた男女共同参画社会の実現を目指します。
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性 ● 広域都市圏内において、男女共同参画についての啓発セミナー等を実施し、開催に係るノウハウや講師・講演の共有、情報提供を行うとともに、住民の意識向上を図ります。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
● 人権が守られ、人権に関する相談件数が減少していくことを目標としており、令和4年度実績は324件と前年度より110件増加していますが、目標値287件に対する達成度は87.1%とおおむね達成できています。相談件数が増加している要因としては、コロナ禍で自粛していた相談窓口の再開によるものと考えられます。 ● 人権への理解が進み、人権相談を行う事例が減少すれば、相談件数の減少につながると考えKPIを設定しましたが、インターネット上の人権侵害やDVなど、人権への理解が進むことで、これまで見過ごされていた人権課題が浮上し、新たな相談案件が増えることや、相談窓口などの周知が進むことで相談件数が増加するという矛盾もあるため、KPIを見直します。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【人権啓発推進事業】 ● 長崎県、大村市等の動向を注視しつつ、パートナーシップ宣誓制度導入について決定された方向性に従い、推進します。 【男女共同参画推進事業】 ● 若い世代に向けた働きかけを強化したり、スピカ登録団体の活性化を目指します。	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	【人権啓発推進事業】 ● 引き続き、佐世保市人権啓発推進協議会と連携を図り、事業の推進に努めます。 【男女共同参画推進事業】 ● 引き続き、させば女性活躍推進協議会と連携を図り、事業の推進に努めます。	

令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

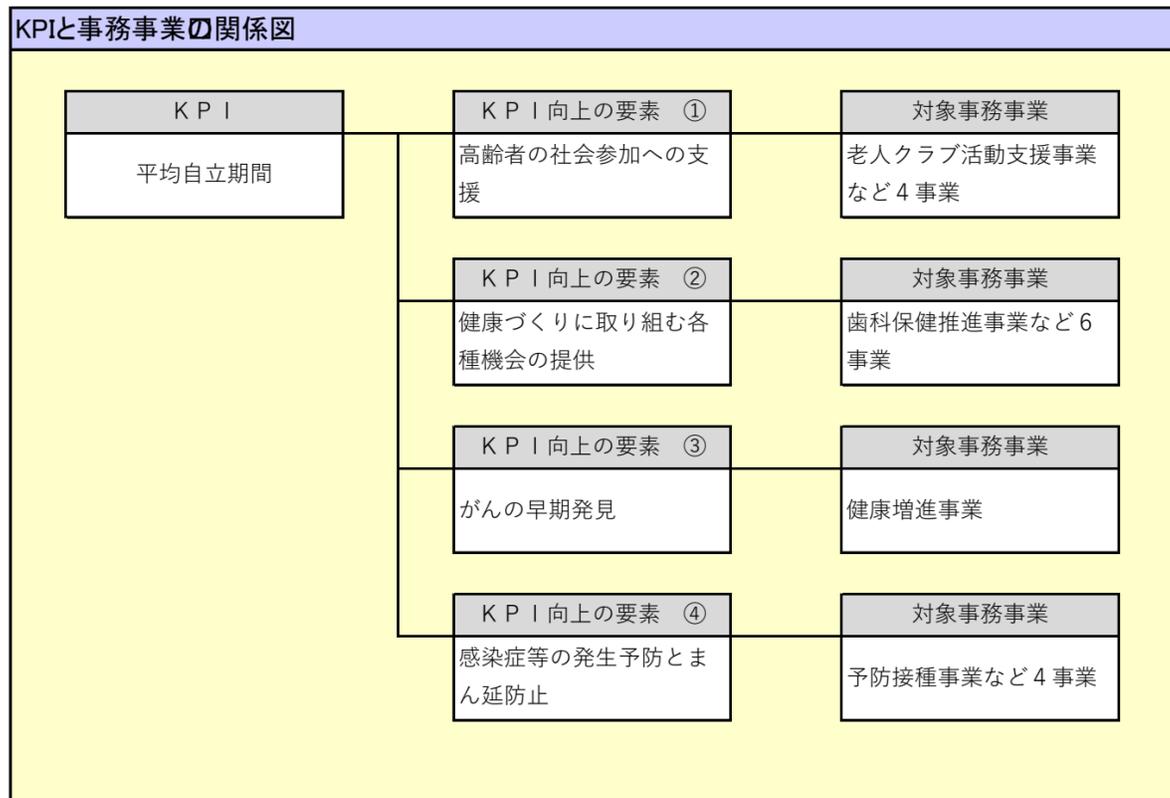
作成日 令和5年8月10日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	---------------	------

施策名	健康づくりの推進		施策の方向性	官民連携による健康づくりの推進			
施策の目的	市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組み、健康寿命を延伸することを目的としています。			がん検診の充実			
				感染症等の予防対策の推進			
				高齢者の社会参加への支援			
総位置付け	分野	くらし	政策	保健福祉政策	総合計画	123~124	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成29年度	目標値	実績値	
平均自立期間	年	(男)78.96 (女)83.74	(男)80.25 (女)84.11	(男)79.38 (女)84.44	99.7

※ KPI: R4年度の実績値は確定していないため、R3年度の実績値としている。



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	老人クラブ活動支援事業	健康づくり課	①	20,773	15,960	4,813	0.60
02	敬老事業	健康づくり課	①	57,897	53,084	4,813	0.60
03	敬老特別乗車証交付事業	健康づくり課	①	479,768	475,757	4,011	0.50
04	老人福祉センター等運営事業	健康づくり課 長寿社会課	①	78,148	71,730	6,418	0.80
05	歯科保健推進事業	健康づくり課	②	21,452	3,804	17,648	2.20
06	けんこうシップさせぼ21計画推進事業	健康づくり課	②	25,647	5,592	20,055	2.50
07	食育推進事業	健康づくり課	②	23,531	2,674	20,857	2.60
08	鹿町温泉施設管理運営事業	健康づくり課	②	51,049	47,038	4,011	0.50
09	給食施設指導・栄養調査事業	健康づくり課	②	10,368	3,950	6,418	0.80
10	健康運動支援事業	平久保健福祉センター	②	2,065	59	2,006	0.25
11	健康増進事業	健康づくり課	③	512,857	459,110	53,747	6.70
12	予防接種事業	感染症対策課	④	700,387	691,563	8,824	1.10
13	感染症対策事業	感染症対策課	④	34,475	20,838	13,637	1.70
14	結核対策事業	感染症対策課	④	61,306	17,987	43,319	5.40
15	献血、骨髄・臓器移植啓発事業	感染症対策課	④	1,038	236	802	0.10

事業費等の合計	2,080,762	1,869,382	211,380	26.35
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●健康づくりには、市民一人ひとりが日常生活の中で健康に留意した生活を送ることが重要になりますが、健康づくりに取り組む市民の割合は60.5%（佐世保市まちづくり市民アンケート調査結果）と低い状況にあります。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●市民の主体的な健康づくりの推進に向け、民間と連携して情報発信や機会提供を充実させるとともに、地域活性化を目指します。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州させば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●昨年度のKPI実績については、目標値には届きませんでしたが概ね達成できました（令和4年度実績値については、算出に必要なデータがまだ公表されていないため、令和3年度の実績値となります）。令和4年度においても、コロナウイルス感染症の影響はあったものの、がん検診においては感染拡大防止のため前年度と同様、定員を制限するなど感染対策を行いながら実施しました。受診率も徐々に回復し、例年程度の受診者がいたことから、市民の健康づくりに寄与することができました。また、老人福祉センター等についても感染症対策を講じ、施設を休館することなく運営をすることができ、高齢者の仲間づくりなど交流の機会を提供することが出来ました。</p> <p>●年末には長崎県で初となる鳥インフルエンザが発生しましたが、人への感染防止の観点から防疫作業にあたる職員の健康管理を行い、まん延防止に寄与することができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【けんこうシップさせば21計画推進事業】【歯科保健推進事業】	<p>●現在策定中である、令和6年度からの次期推進計画に基づき、各目標を達成するため、各事業の取組みを推進していきます。</p>
	【感染症対策】	<p>●令和5年8月に新設された感染症対策課を中心とし、感染症等の発生予防・まん延防止に努めます。また、感染症の拡大時を想定し、必要な対策を速やかに実行できるよう平時からの体制構築を行うとともに、医療機関等の関係機関との役割分担や連携調整を行い、保健所機能を強化していきます。</p>
再編・再構築する事業	【敬老特別乗車証交付事業】【敬老事業】	<p>●高齢者の社会参加支援に資する施策については、時代の変化に合わせ、適宜見直しを行っていく必要があり、令和5年度において市民アンケートを行い、市民の声を踏まえた事業の再構築を行うこととしています。</p>
	【健康増進事業】	<p>●がん検診等においては、引き続き普及・啓発を行うとともに、未受診者に対する受診勧奨による受診率向上対策が必要です。特に、受診率が低い若年層において気軽に受診できる機会の提供など、より効果的な制度運用について検証していきます。</p>
官民協働の方向性	【けんこうシップさせば21計画推進事業】	<p>●「健康寿命延伸プロジェクト」については、イベントの開催等を通じ、事業の実施主体である「佐世保市健康寿命延伸推進協議会」の自立に向け活性化を図ることで、官民協働による事業推進を目指します。</p> <p>●令和6年度からの「第3次けんこうシップさせば21計画」始動と合わせ、地域・職域が一体となり、健康づくりを推進できる体制を構築することを目指します。</p>

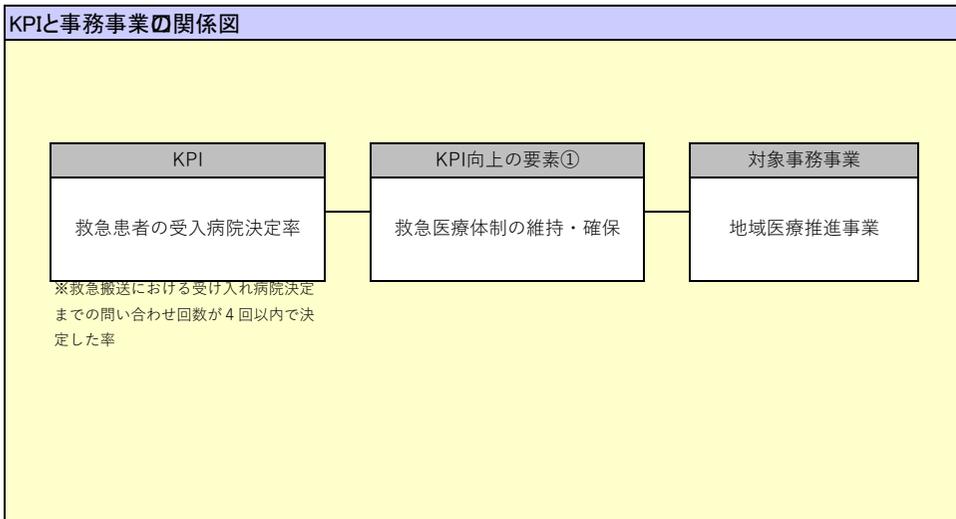
令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト
令和 4 年度実施事業

作成日 令和5年8月10日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部長名)	辻 英樹
------	-------	--------------	------

施策名	質の高い地域医療体制の充実		施策の方向性	適切な救急医療体制の維持	
施策の目的	市民が住み慣れた地域において安心して暮らすことができるよう、質の高い地域医療体制を充実させることを目的としています。			良質で適切な医療・介護の提供	
				地域医療を守るための取組	
				適正な医療提供体制の確保	
総位置 画け	分野	くらし	総合計画	125~126	ページ
計付	政策	保健福祉政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
救急患者の受入病院決定率	%	99.3	99.3	96.2	96.9



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	地域医療推進事業	医療政策課	①	1,891,229	1,851,921	39,308	4.90
02				-	-	-	-
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	1,891,229	1,851,921	39,308	4.90
---------	-----------	-----------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢社会を迎え、今後も医療や介護サービスを受けながら生活する高齢者の増加が予測されることから、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、急性期から回復期、慢性期、在宅までを含めた一体的な医療提供体制の整備が必要ですが、現状では十分とは言えない状況です。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●「長崎県医療計画」により、医療機能の分化・連携を推進し、良質で適切な医療を効果的かつ効率的に提供する体制の構築を図ります。</p> <p>また、医療・介護関係者の連携を進め、地域包括ケアシステムの推進に取り組みます。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>●「医療提供体制の充実」や「在宅における医療・介護分野の一層の連携推進」に向け、県の役割や中心市の役割を一定考慮しつつ、実施すべき事業について、広域で取り組んでいきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R4目標値には届かなかったものの、達成度は96.9%でB評価となりました。</p> <p>●救急搬送時における新型コロナウイルス感染症の疑い患者に関しては、新型コロナサポート病院の設置等により、影響は最小限であったと評価できますが、一方、高齢者の救急搬送が年々増加しているほか、輪番病院からの離脱に伴い二次救急医療体制の弱体化が見られ、搬送困難事案が徐々に増加している状況です。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【地域医療推進事業】	<p>●佐世保市医療政策推進計画に基づき、課題解決に向けた新たな取組を推進するとともに、事業が円滑に展開できる組織体制づくりに努めます。</p> <p>特に、少子化に伴う就労人口の減少により、市内医療機関における医療従事者不足の懸念が高まる中、修学資金貸与支援や診療所新規開設・承継支援のほか、佐世保市医師会内に設置予定の無料職業紹介所による医師や看護師の職業あっせんなどについて周知・定着を推進しつつ、医療機関や養成機関が自ら考え、実行する意識改革への技術的助言等を行い、将来にわたり安定的に医療従事者の養成が継続できる仕組みづくりの構築を目指します。</p>
	【救急医療推進事業】	<p>●「救急医療体制の維持確保」に向けて、実務者会議を通じて現場の声を取り入れながら、初期～二次～三次救急医療機関の連携とともに、医療機関の適切な受診に関する住民啓発の強化を図ります。</p> <p>併せて、厳しさが増す佐世保県北医療圏の実情について県及び周辺自治体と危機意識を共有し、中長期的視点で各自治体の役割や支援策（財政負担含む）について検討し、地域一体となり持続可能な地域医療体制の確立のための取組を目指します。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	【地域医療推進事業】	<p>●医師や看護師等の医療人材の確保に向け、市医師会や各医療機関のほか看護師の養成機関とのさらなる連携強化を図り、地域における継続した人材育成・確保に取組みます。</p>
	【救急医療推進事業】	<p>●将来にわたる救急医療体制の維持確保に関して、市及び市医師会、各医療機関との間で実務者等による検討会議を開催し、持続可能な医療提供体制の構築について研究を進めます。</p>

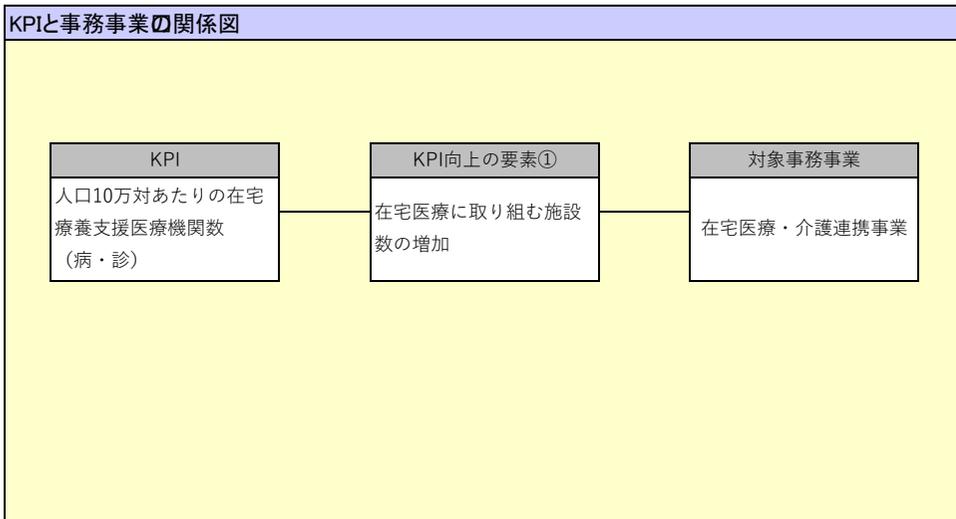
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和5年8月10日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部長名)	辻 英樹
------	-------	--------------	------

施策名	質の高い地域医療体制の充実		施策の方向性	適切な救急医療体制の維持			
施策の目的	市民が住み慣れた地域において安心して暮らすことができるよう、質の高い地域医療体制を充実させることを目的としています。			良質で適切な医療・介護の提供			
				地域医療を守るための取組			
				適正な医療提供体制の確保			
総位置 合置 計付 画け	分野	くらし	政策	保健福祉政策	総合計画	125~126	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
人口10万対あたりの在宅療養支援医療機関数 (病・診)	施設	15.6	22.0	16.0	72.7



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	在宅医療・介護連携事業	医療政策課	①	38,690	29,866	8,824	1.10
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	38,690	29,866	8,824	1.10
---------	--------	--------	-------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢社会を迎え、今後も医療や介護サービスを受けながら生活する高齢者の増加が予測されることから、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、急性期から回復期、慢性期、在宅までを含めた一体的な医療提供体制の整備が必要ですが、現状では十分とは言えない状況です。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●「長崎県医療計画」により、医療機能の分化・連携を推進し、良質で適切な医療を効果的かつ効率的に提供する体制の構築を図ります。</p> <p>また、医療・介護関係者の連携を進め、地域包括ケアシステムの推進に取り組みます。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>●「医療提供体制の充実」や「在宅における医療・介護分野の一層の連携推進」に向け、県の役割や中心市の役割を一定考慮しつつ、実施すべき事業について、広域で取り組んでいきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●R4目標値には届かず、達成度は72.7%でC評価となりました。</p> <p>●令和2年度から続く新型コロナウイルスの感染拡大により、医療機関における病床逼迫のほか、自宅療養者の増加によるサポート体制の構築など、係る医療体制の確保に労力を奪われるとともに、感染リスクを避けるため在宅医療の事業展開が困難な状況が続いています。また、多くの業務について委託先である医師会任せとなったことや一部の事業休止を余儀なくされたことなどから、医療機関数の増加に向けた取組を計画どおりに進めるまでには至っていない状況です。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【在宅医療・介護連携事業】</p> <p>●在宅医療に対する協力医療機関を確保するため、戸別訪問を再開すると共に、実際、在宅医療を行っている医師の研修会等を開催し、在宅医療への参入を促す支援に努め、裾野拡大を図ります。</p> <p>●在宅生活の高齢者等が、意思決定能力の低下に備え、終末期を含む医療や介護のほか自分の考えを予めまとめておくエンディングノートと介護予防手帳が一緒になった「佐世保市『知ってノート』」の市民への配布を通じて、在宅医療・介護の周知と推進、ACPの啓発を図ります。</p> <p>●在宅医療の推進に有効な手段となり得るオンライン診療について、新たな活用策（オンライン診療と訪問看護や訪問介護、居宅療養管理指導、在宅療養後方支援病院の組み合わせなど）の検討を進めるとともに、医師等の制度理解を促進するため研修会の開催などにより周知・啓発を図ります。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	<p>【在宅医療・介護連携事業】</p> <p>●在宅医療・介護連携協議会を中心として、市医師会や各医療機関・介護事業者等の多職種間でさらなる連携強化を図るとともに、広域都市圏の関係市町とも情報やノウハウの共有を通じて取組の強化を進めます。</p>	

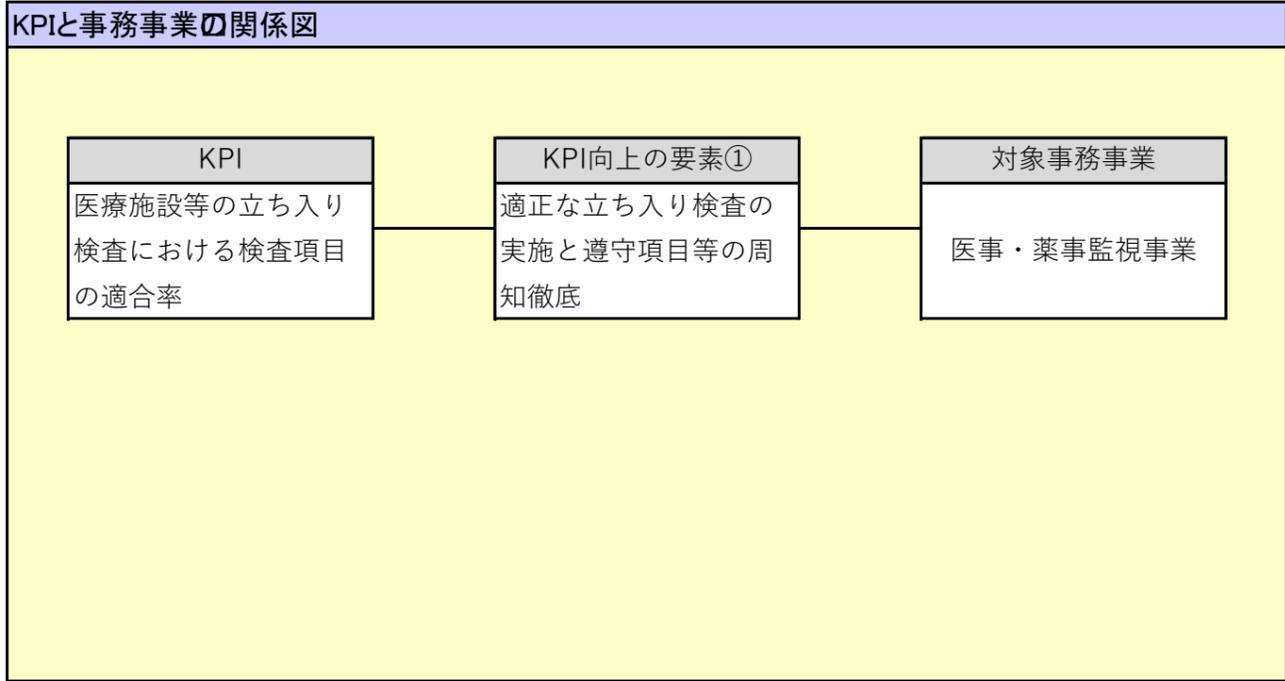
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月14日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	---------------	------

施策名	質の高い地域医療体制の充実		施策の方向性	適切な救急医療体制の維持	
施策の目的	市民が住み慣れた地域において安心して暮らすことができるよう、質の高い地域医療体制を充実させることを目的としています。			良質で適切な医療・介護の提供	
				地域医療を守るための取組	
				適正な医療提供体制の確保	
総位置付け	分野	暮らし	総合計画	125~126	ページ
	政策	保健福祉政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
医療施設等の立ち入り検査における検査項目の適合率	%	97.9	100	99.2	99.2



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	医事・薬事監視事業	保健福祉政策課	①	30,210	2,133	28,077	3.50
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	30,210	2,133	28,077	3.50
---------	--------	-------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢化社会を迎え、今後も医療や介護サービスを受けながら生活する高齢者の増加が予想されることから、できる限り住み慣れた地域で生活を継続できるよう、急性期から回復期、慢性期、在宅までを含めた一体的な医療提供体制の整備が必要ですが、現状では十分といえない状況です。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●「長崎県医療計画」により、医療機能の分化・連携を推進し、良質で適切な医療を効果的かつ効率的に提供する体制の構築を図ります。</p> <p>また、医療・介護関係者の連携を進め、地域包括ケアシステムの推進に取り組みます。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>●「医療提供体制の充実」や「在宅における医療・介護分野の一層の連携推進」に向け、県の役割や中心市の役割を一定考慮しつつ、実施すべき事業について、広域で取り組んでいきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

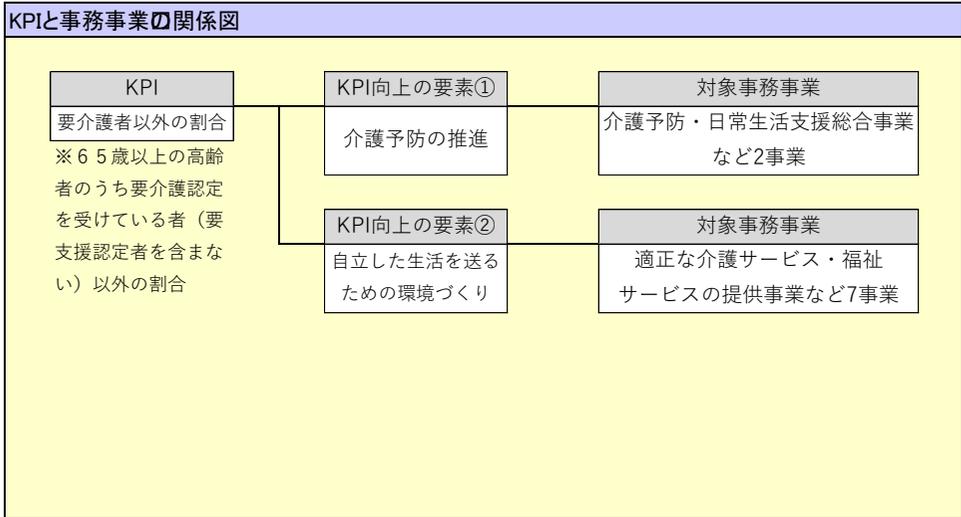
A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●令和4年度は、新型コロナウイルスの感染拡大による医療機関の負担軽減を考慮し、立入検査を国の通知に基づき書面検査に変更し、遵守項目の検査を行いました。一方、薬事関係施設は感染対策を講じた上で更新調査時に立入検査を行いました。その結果、KPIとしている「医療施設等の立ち入り検査における適合率」は99.2%となり、目標値を概ね達成できました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【医事・薬事監視事業】	●令和5年度からは新型コロナウイルス感染症の位置づけの変更、国の通知及び県の方針により、病院及び診療所の立入検査を再開し、質の高い地域医療体制の確保につなげていきます。
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評価シート**

施策名	高齢者になっても健康で自立した生活ができる環境づくり	施策の方向性	介護予防等の促進		
施策の目的	高齢者が、可能な限り住み慣れた地域で、健康で自立した生活を送れるようにすることを目的としています。		地域における生活支援サービスの充実		
			介護保険制度の適正な運営		
総位置付け	分野 暮らし	政策 保健福祉政策	総合計画	127~128	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
要介護者以外の割合	%	86.7	86.7	86.7	100.0



作成日 令和5年8月14日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	---------------	------

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	介護予防・日常生活支援総合事業	長寿社会課	①	772,109	741,625	30,484	3.80
02	要支援認定者介護予防事業	長寿社会課	①	955,017	951,006	4,011	0.50
03	適正な介護サービス・福祉サービスの提供事業	長寿社会課	②	22,056,434	22,020,335	36,099	4.50
04	家族介護支援事業	長寿社会課	②	34,383	28,768	5,615	0.70
05	相談体制充実事業	長寿社会課	②	322,054	274,724	47,330	5.90
06	高齢者虐待防止事業	長寿社会課	②	22,809	347	22,462	2.80
07	権利・財産保護事業	長寿社会課	②	485,492	474,261	11,231	1.40
08	地域支え合い事業	長寿社会課	②	118,944	103,702	15,242	1.90
09	宇久地区高齢者等移動支援事業	宇久保健福祉センター	②	2,985	1,782	1,203	0.15
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	24,770,226	24,596,550	173,676	21.65
---------	------------	------------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●単身高齢者や高齢者のみの世帯、認知症高齢者が増加していく中、高齢者が安心して生活を送るための支援はますます必要となりますが、人間関係の希薄化などにより、現状では地域で支え合う体制が十分に整っているとは言えない状態です。</p> <p>また、介護給付費の増大や介護人材の不足が深刻な問題となっており、介護保険制度の持続可能性に不安があります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●地域において介護予防や高齢者の生活支援に取り組む団体を支援し、地域で互いに支え合う体制づくりを推進することで、高齢者一人ひとりが住み慣れた地域で安心していきいきと暮らし続けることのできるまちづくりを目指します。</p> <p>現状と将来の高齢者のニーズを十分に把握し、適切なサービスにつなぐとともに、介護人材の確保に努めます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●「医療提供体制の充実」や「在宅における医療・介護分野の一層の連携推進」に向け、県の役割や中心市の役割を一定考慮しつつ、実施すべき事業について、広域で取り組んでいきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

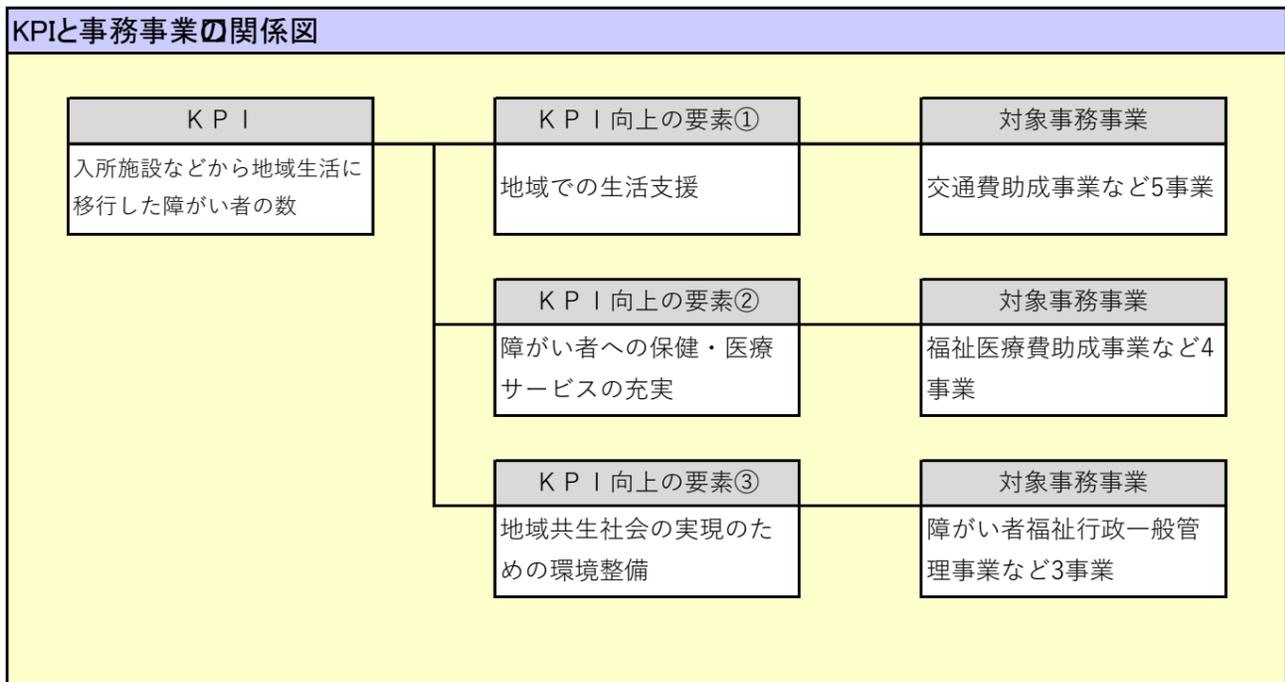
A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R4年度の達成度は100%となり、目標を達成できました。</p> <p>●高齢者数の増加に伴い要介護者の増が懸念されることから、要介護者以外の割合（要介護者以外の人数／高齢者数）を平成30年度の実績維持を目標としており、令和4年度は平成30年度と比較して、高齢者数は997人増加（1.3%増）（H30：77,248人⇒R4：78,245人）していますが、要介護者以外の人数においても842人増加（1.3%増）（H30：67,000人⇒R4:67,842人）していることから、介護予防に係る事業により要介護者の増を抑える効果が一定あったものと考えられます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【高齢者の認知症等相談事業】	認知症施策の推進において、認知機能が低下した方やその家族への相談の充実、かかりつけ医や専門医との連携、また関係機関とのネットワークを構築するなど、住み慣れた地域での生活が継続できるための体制を整備する必要があります。認知症地域支援推進に求める役割が大きい認知症地域支援推進員の配置人数の拡充により、体制整備を図ります。
再編・再構築する事業	【チームオレンジ推進事業】	認知症支援者養成のための認知症サポーター養成講座、ステップアップ講座、講座修了後の登録の窓口が1か所ではなく、サポーター養成講座修了者のステップアップ講座へのスムーズな移行ができていないため、支援者養成の講座と登録業務、個別支援のマッチング、定例会を委託し、チームオレンジに関する窓口の一元化を図ります。
	【介護教室・介護者リフレッシュ事業など家族介護支援事業】	介護教室については、介護人材の不足などにより当該事業を受託できる事業所が減り、参加者も少ない状況です。また、介護者リフレッシュ事業については、高齢者の増加に伴い介護者は増えていますが、この事業が目的とする介護者のリフレッシュの仕方も多様化しており、参加者数は少ない状況です。このため、事務事業（大事業）の「家族介護支援事業」の在り方について第9期介護保険事業計画策定において検討します。
官民協働の方向性	【生活支援サービスの体制整備事業】	●多様な生活課題を抱えている高齢者が様々な社会資源を適切に活用しながら住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるよう、地域包括ケアシステムの構築を進めながら、見守りや生活支援の充実を図り、地域で高齢者を支え合う体制づくりを進めています。今後も引き続き、高齢者のニーズや地域課題の把握や整理を行い、地域の実情に応じた支援体制について検討を行っていきます。
	【介護人材の確保】	●これまで同様、県や地域の関係団体、学校、ハローワーク等で構成する「介護人材育成確保対策連絡協議会」において、介護人材の確保や資質の向上に向けた施策を検討し、地域の実情に合わせた効果的な取組を実施していくとともに、外国人労働者や介護助手としての元気高齢者の活用等についても、内容や研修の周知等により、各事業者の取組を支援します。

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	---------------	------

施策名	障がい者の自立と社会参加の環境づくり		施策の方向性	障がい者の自己決定の尊重及び意思決定の支援		
施策の目的	障がい者が地域で社会参加しながら、自立した生活を送れるようにすることを目的としています。			障がい者の視点に立った総合的な支援		
				障がい特性に配慮した支援		
				社会的障壁の除去		
総位置付け	分野	暮らし	総合計画	129	ページ	
	政策	保健福祉政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
入所施設などから地域生活に移行した障がい者の数	人	8	10	18	160



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	交通費助成事業	障がい福祉課	①	70,399	65,586	4,813	0.60
02	地域生活支援事業	障がい福祉課	①	236,879	178,318	58,561	7.30
03	障がい福祉手当事業	障がい福祉課	①	138,756	129,130	9,626	1.20
04	障がい者介護給付事業	障がい福祉課	①	5,220,500	5,163,544	56,956	7.10
05	障がい者訓練等給付事業	障がい福祉課	①	3,543,394	3,536,174	7,220	0.90
06	福祉医療費助成事業	障がい福祉課	②	371,449	351,394	20,055	2.50
07	難病患者支援事業	障がい福祉課	②	6,012	2,001	4,011	0.50
08	障がい者保健事業	障がい福祉課	②	68,645	11,689	56,956	7.10
09	障がい者支援医療事業	障がい福祉課	②	552,277	535,431	16,846	2.10
10	障がい者福祉行政一般管理事業	障がい福祉課	③	81,627	53,550	28,077	3.50
11	文化・スポーツ活動支援事業	障がい福祉課	③	23,515	19,504	4,011	0.50
12	社会参加・就労支援事業	障がい福祉課	③	6,520	905	5,615	0.70
13				-	-	-	-

事業費等の合計	10,319,974	10,047,226	267,133	33.30
---------	------------	------------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●障がい者に必要なサービスを提供していく中で、障がいの程度の重度化・高齢化等を見据え、地域で安心して暮らしていけるような様々な支援の仕組みが十分とは言えない状況です。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●障がい者を含むすべての人が地域、暮らし、生きがいを共に創り、高め合うことができる地域共生社会の実現を図ります。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●障がい者に関わる「地域での生活支援」や「社会参加・就労支援」の理解促進、啓発事業について、研修等により広域的に実施していきます。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●新型コロナウイルス感染症拡大により、対象者の地域移行などに一定の行動制限が続いていたものの、今般の行動制限の緩和などの社会変化により、徐々に地域移行者数が増加したものと思われま。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【障がい者介護給付事業、障がい者訓練等給付事業】</p> <p>●障がい者が社会の一員として、地域でいきいきと安心して暮らすため、障がい者の生活を支援する自立支援制度の円滑な運営に努めるとともに、社会参加や就労の促進を図ることにより、共生社会の実現を推進します。</p> <p>●障がい者の自己決定を尊重する観点から、本人が適切に意思決定を行い、その意思を表明することができるよう、相談の実施等による意思決定の支援を継続的にを行います。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【地域生活支援事業】</p> <p>●障がいのある人の高齢化、重度化や「親亡き後」を見据え、地域で安心して暮らしていけるような様々な支援を提供できる地域生活拠点等が有する機能の確保と検証を図ります。</p> <p>【障がい者保健事業】</p> <p>●IR事業開業のロードマップに沿って、懸案事項の最小化を図るため、段階的にギャンブル等依存症対策を継続して推進します。</p>	
官民協働の方向性	<p>【障がい者福祉行政一般管理事業】</p> <p>●障がい児の環境整備について、佐世保圏域は県央圏域などと比べ、障がい児の入所施設や、重度心身障がい児・医療的ケア児の医療的ケア等を介護者の代わりに一時的に行う施設等が不足している状況にあり、国の施設整備補助等を活用するなど、優先的に環境整備を図ります。</p>	

令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト
令和 4 年度実施事業

作成日 令和5年8月14日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	---------------	------

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

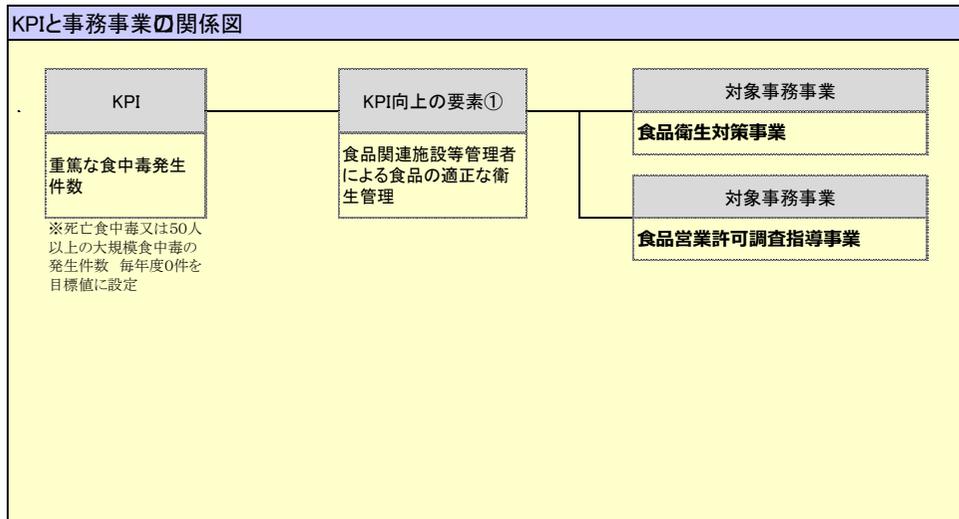
枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	食品衛生対策事業	生活衛生課	①	59,934	7,791	52,143	6.50
02	食品営業許可調査指導事業	生活衛生課	①	82,390	22,225	60,165	7.50
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	142,324	30,016	112,308	14.00
---------	---------	--------	---------	-------

施策名	健康を守る安全な生活環境づくり	施 策 の 方 向 性	食品の安全性確保
施策の目的	食中毒など生活衛生に起因する健康被害の発生を、未然に防止することを目的としています。		生活環境の安全性確保
			狂犬病の予防・動物愛護
総 合 置 計 付 画 け	分 野		くらし
	政 策	保健福祉政策	総 合 計 画

130	ページ
-----	-----

K P I (重要業績評価指標)	単位	総 合 計 画 当 初 値	対 象 年 度 (R4年度)		達 成 度 (%)
			平 成 30年 度	目 標 値	
重篤な食中毒発生件数	件	1	0	0	100%



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理 ●食品流通の発達、市民の行動範囲の広域化に伴って、全国的に広域食中毒の事案が発生する傾向にあり、未然に防ぐための対策が十分とはいえない状況です。
	問題点を解決するための方針（手段） ●国の広域連携協議会（広域的な食中毒事案に対処する機関）に参加し、国、都道府県等との連携を強化することで、食品の安全性確保を推進します。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州させば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●飲食店等食品等事業者への監視指導において衛生意識の啓発等を継続的に実施したこと、食品衛生責任者向けの養成講習会及び実務者講習会を実施したこと、メディアやホームページ等を利用して市民に対して食品の安全・安心に関する情報発信を行うことで、食の安全に関する意識向上が図られ、KPIが達成できました。 ●マスクの着用や手洗い消毒など新型コロナウイルス感染症対策の周知徹底と、これに伴う市民の実践も一因になっているものと考えます。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	【食中毒対策】【収去検査業務】【営業許可調査事業】 ●原則、すべての食品等事業者に対し、HACCP（ハサップ）に沿った衛生管理の実施を指導することとし、食品等事業者の更なる衛生管理を推進します。	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

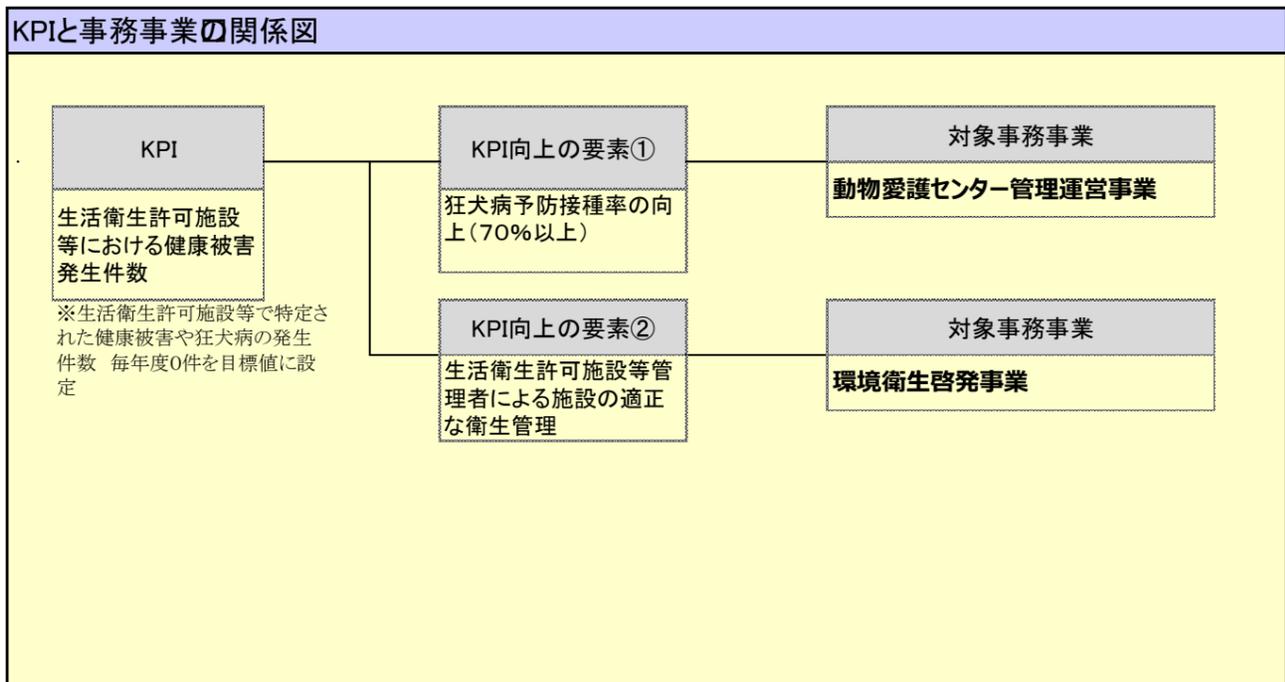
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月14日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	---------------	------

施策名	健康を守る安全な生活環境づくり		施策の方向性	食品の安全性確保		
施策の目的	食中毒など生活衛生に起因する健康被害の発生を未然に防止する。			生活環境の安全性確保		
				狂犬病の予防・動物愛護		
総位置付け	分野	暮らし	総合計画	130	ページ	
	政策	保健福祉政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
生活衛生許可施設等における健康被害発生件数	件	0	0	0	100%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	動物愛護センター管理運営事業	生活衛生課	①	83,248	31,907	51,341	6.40
02	環境衛生啓発事業	生活衛生課	②	39,785	10,906	28,879	3.60
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	123,033	42,813	80,220	10.00
---------	---------	--------	--------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理 ●犬や猫を飼育する家庭の増加に比例し、飼育放棄や、多頭飼育崩壊等の増加が社会問題となっています。 ●全国的にレジオネラ症による健康被害が例年発生しており、本市でも、令和元年度に浴場施設利用者における健康被害の疑い事例が発生しています。
	問題点を解決するための方針（手段） ●動物愛護センターを狂犬病予防、動物愛護推進の拠点とし、動物の適正飼養の指導・啓発を強化します。 ●浴場施設を含む生活衛生許可施設等に対する計画的な監視指導を実施します。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●狂犬病の予防対策・動物愛護については、動物愛護センターを拠点として、個別訪問による指導やチラシの配布、HPやSNS等を通じて、狂犬病予防対策等に関する適正飼育指導、啓発活動を行いました。 ●環境衛生啓発事業については、公衆浴場やホテル・旅館などの検査対象施設に対する浴槽水や飲料水の採水検査などの監視指導を計画的に実施し、衛生管理の周知を図りました。 ●上記の結果として、健康被害の発生が抑えられ、KPIが達成できました。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		【動物愛護センター管理運営】 ●動物愛護センターでの譲渡会や適正飼養啓発イベント、SNS等による情報発信の更なる充実化を図るとともに、ボランティア等との連携を進め、動物愛護施策を幅広く展開します。 ●県の動物愛護条例施行に伴い、条例の広報、所有者不明猫への不適切な餌やり防止の啓発強化等について、県へ協力して対応します。 【環境衛生啓発】 ●レジオネラ属菌等による感染症の発生を未然に防止するため、浴槽水、冷却塔に対し計画的な監視指導を推進します。
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

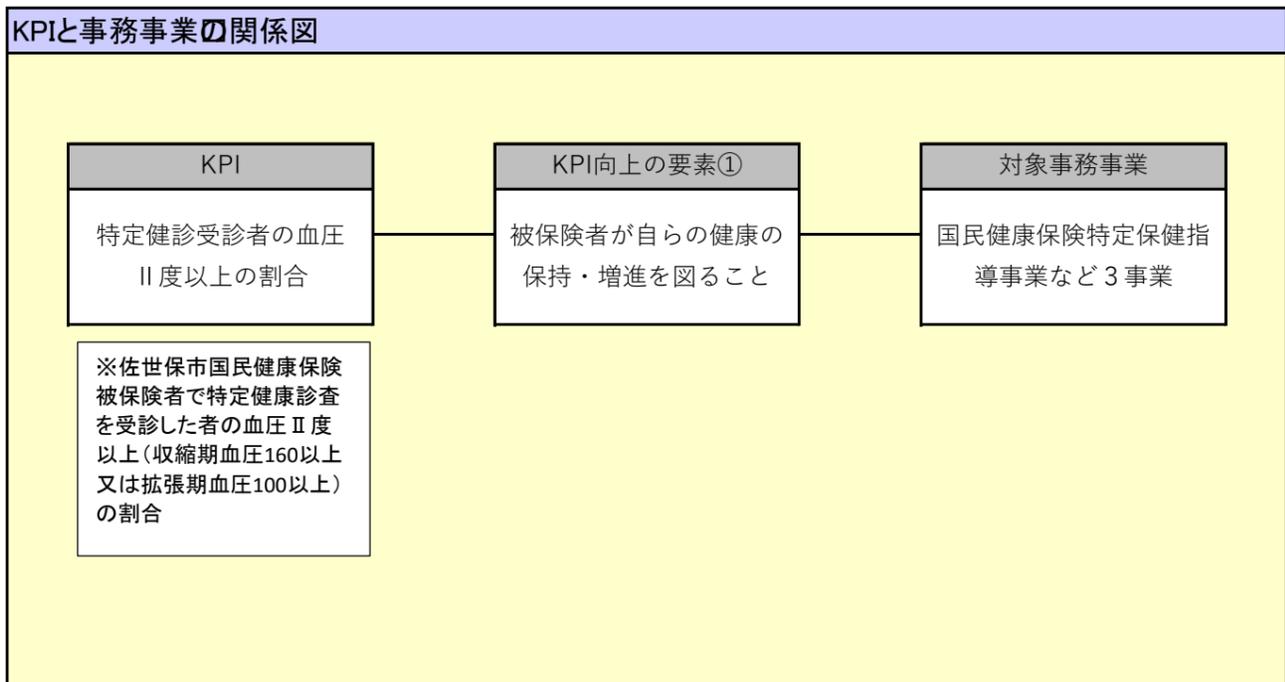
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月14日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	---------------	------

施策名	国民健康保険事業等の適切な実施		施策の方向性	重症化予防等の取組	
施策の目的	被保険者が、安心して医療を受けることができ、健康を保持・増進することを目的としています。			保険税収納率向上の取組	
				後期高齢者医療に係る広域連合との連携	
総位置付け	分野	暮らし	総合計画	131	ページ
	政策	保健福祉政策			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
特定健康診査受診者の血圧Ⅱ度以上の割合	%	5.5	5.1	5.5	92.7



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

	施策の問題点の整理
問題点の整理	<ul style="list-style-type: none"> ●将来的に医療費の増大が予想され、自らの生活の質に影響を及ぼす脳血管疾患、虚血性心疾患、慢性腎臓病のリスクとなる高血圧の被保険者が多くなっています。
問題解決の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●国民健康保険については、必要な保険給付を行うとともに、保険料の徴収や保健事業を実施し、高血圧に着目した生活習慣病等の重症化予防並びに医療費適正化対策等に取り組みます。 ●後期高齢者医療については、運営主体である長崎県後期高齢者広域連合との連携の下、申請受付や保険料の徴収等を行います。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州させば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

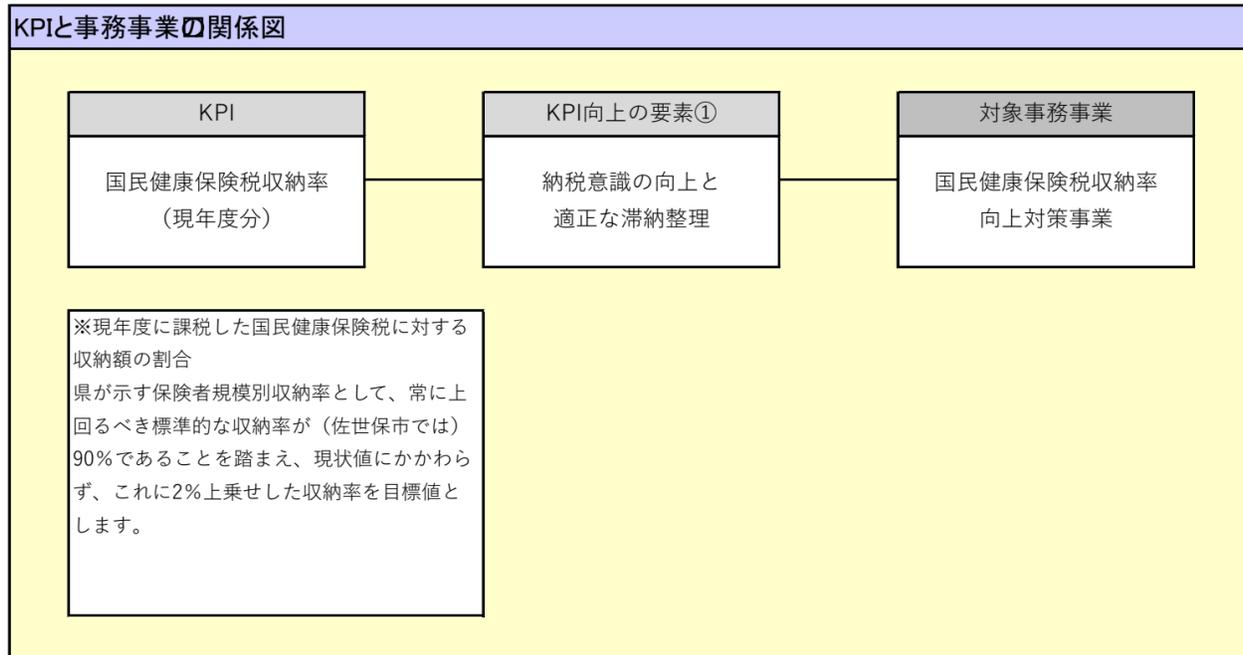
A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<ul style="list-style-type: none"> ●特定健診受診率は従来35%前後で推移していましたが、令和3年度は31.3%であり、令和4年度は34.5%の見込みです。新型コロナウイルス感染症時と比較すると徐々に健診率が上昇しているものの、従来の健診受診率に及びませんでした。 ●KPIとして設定している特定健診受診者の血圧Ⅱ度以上の割合の経年の推移は、前年度まで減少傾向にあったものの、長引く新型コロナウイルス感染症による影響で、対前年度比+0.2%となりました。取組としては、特定保健指導対象者を「服薬していない（未受診もしくは治療中断）Ⅱ度以上の者」「糖尿病を有する特定健康診査受診者で尿たんぱくに所見(±以上)を有する者」など重症化リスクが高い対象者を抽出して、訪問や来所による面接を中心とした個別面接を行い、医療機関への受診勧奨や生活習慣の改善に注力しました。特定健診受診勧奨においては、ハガキでの受診勧奨を集団健診に合わせて送付したことや集団健診を予約制にしたことで、訪問での受診勧奨の際、勧奨だけではなく予約につなげることができたため、3.2ポイントの受診率の伸びにつながりました。 ●目標値は概ね達成できましたが、全国（平成30年度 3.1）と比較して高値者が多い状況にあるため、出前講座や地域包括支援センターなどの関係機関へ働きかけ、特定健康診査受診の必要性を理解して定期的な受診につながるような取組を行っていきます。 ●また、令和5年度から健診結果の精度を上げ、効果的な保健指導につなげるため、医師会の協力の下、特定健康診査の検査項目を追加、拡充（心電図、尿蛋白定量検査、血小板、血清アルブミン）し、さらに、これまで実施してきたハガキや訪問勧奨に加え、県と連携し特定健康診査未受診者への受診勧奨のタイミングやナッジ理論を取り入れたメッセージの送り分けにICTを活用した効果的、効率的な受診率向上対策に取り組みます。 		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<ul style="list-style-type: none"> ●「国民健康保険特定保健指導事業」（以下「特定保健指導事業」という。）については、その実施率を高め、維持することで、生活習慣病発症リスクの高い方に対して発症予防、重症化予防を図ることに繋げていきます。 ●寄与順位が高い「特定保健指導事業」については、従前から特に力を入れて実施しており、国が示す目標値と同率としていた、佐世保市第2期データヘルス計画にて設定した目標値（60%）を上回っており、中核市で第1位(R2およびR3)となりました。今後も実施率を保持できるよう取り組みを継続していきます。 ●寄与順位が高い「国民健康保険健康増進事業」（以下「健康増進事業」という。）は、CKD及びDKD等の対策における意見交換会を継続し、先駆的な自治体の取組例を参考に組織体制を構築していきます。 	
再編・再構築する事業	<ul style="list-style-type: none"> ●「国民健康保険特定健康診査事業」(以下「特定健康診査事業」という。)については、寄与順位は低いものの、高確法に義務付けられており、特定保健指導の基礎ともなる事業であるため、継続して実施します。今後もハガキや訪問勧奨、県と連携した受診勧奨を実施し、特定健康診査未受診者への受診勧奨のタイミングやナッジ理論を取り入れたメッセージの送り分けにICTを活用した効果的、効率的な受診率向上対策に取り組みます。 令和3年度より、出前講座を開設し健診結果を基にした生活習慣病予防の講話を身近な地域で受けることができる体制を構築してきました。今後も継続して実施し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施の先駆けも含めて、地域の関係機関へ働きかけを行い、地域づくりを見据えた取組を行っていきます。 	
官民協働の方向性	<ul style="list-style-type: none"> ●「国民健康保険健康増進事業」について、CKD及びDKD等の対策における意見交換会で、令和3年度から意見交換会の構成員を拡大し、歯科医師や薬剤師の参加を依頼しました。今後も多職種連携に取り組み続けることで慢性腎臓病の早期発見や重症化予防への取組を充実します。 	

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	---------------	------

施策名	国民健康保険事業等の適切な実施		施策の方向性	重症化予防等の取組
施策の目的	被保険者が、安心して医療を受けることができ、健康を保持・増進することを目的としています。			保険税収納率向上の取組
				後期高齢者医療に係る広域連合との連携
総位置付け	分野	くらし		
	政策	保険福祉政策	総合計画	131 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
国民健康保険税収納率 (現年度分)	%	92.55	92	92.54	100.59



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	国民健康保険税収納率向上対策事業	医療保険課	①	169,790	17,372	152,418	19.00
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	
事業費等の合計				169,790	17,372	152,418	19.00

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●将来的に医療費の増大が予想され、自らの生活の質に影響を及ぼす脳血管疾患、虚血性心疾患、慢性腎臓病のリスクとなる高血圧の被保険者が多くなっています。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●国民健康保険については、必要な保険給付を行うとともに、保険税の徴収や保健事業を実施し、高血圧に着目した生活習慣病等の重症化予防並びに医療費適正化対策等に取り組めます。</p> <p>●後期高齢者医療については、運営主体である長崎県後期高齢者広域連合との連携の下、申請受付や保険料の徴収等を行います。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州させば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>【国民健康保険税収納率向上対策事業】</p> <p>令和4年8月に、機構改革を行い組織体制の再編（債権部門の一元化）・業務の効率化を図りました。その取組の一つとして、相談窓口の一本化、財産調査・滞納処分の効率化に努めました。また、新たに会計年度任用職員を窓口受付・徴収補助事務員等として雇用し、職員との業務分担を行ったことで、職員は対応の難しい納税者や、徴収困難な滞納者への滞納処分等を行う機会をより確保することができました。これらの取組により、KPIを達成することができました。</p> <p>また、機構改革後も本事業がもつ「給付・資格との連携」や、「法に基づいた滞納処分」、「広報誌などを活用した納税に対する意識づけ」などの取組の継続、医療保険課と収納推進課とが協調し取組んだことも、KPI達成の一つの要因と考えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【国民健康保険税収納率向上対策事業】</p> <p>●国民健康保険税、市税等の納付・相談窓口の一元化による納税者に対するサービス向上と、併せて納税者の滞納状況を一元的に管理が可能となったことから、滞納者の実情に合わせた滞納整理を行うこととします。</p> <p>●国民健康保険税等、制度の理解を深め、効果的な事務処理について研究し収納率の向上に努めます。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

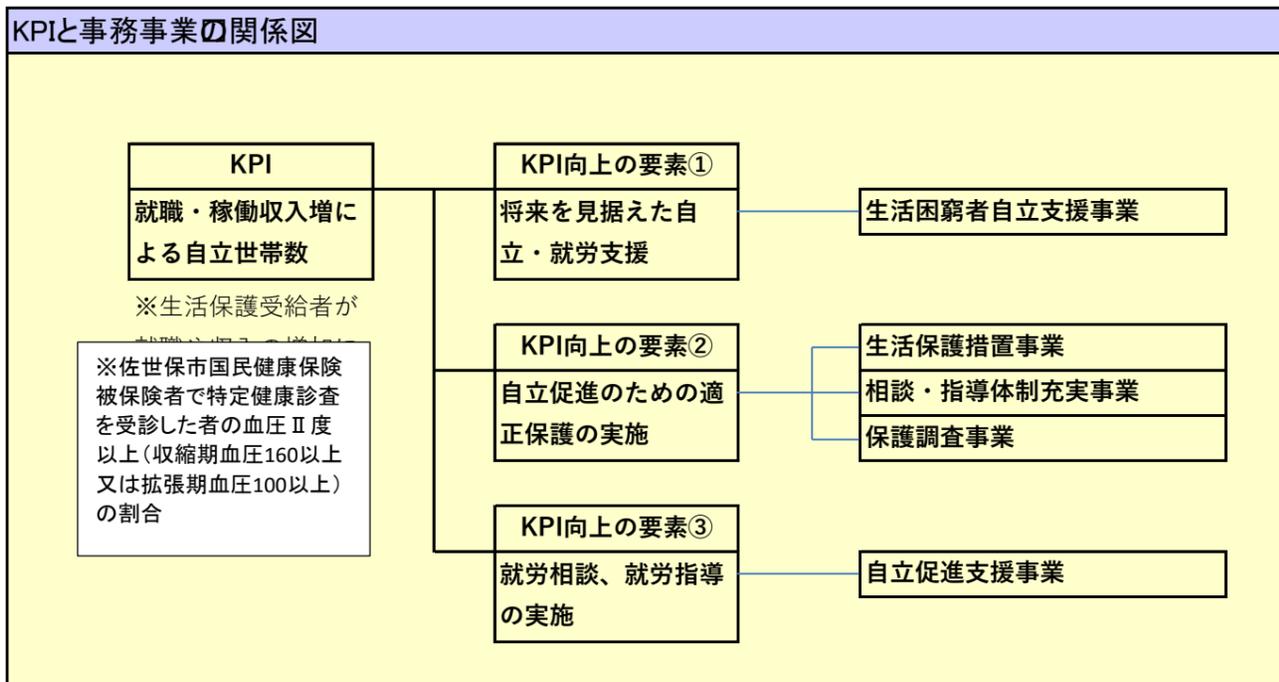
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月14日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部局長名)	辻 英樹
------	-------	---------------	------

施策名	生活保護の適正な実施と自立促進		施策の方向性	生活保護の適正実施		
				自立支援の促進		
施策の目的	最低限度の生活を保障するため生活保護の適正な実施と生活保護からの自立を促進することを目的としています。					
総位置付け	分野	暮らし				
	政策	保健福祉政策	総合計画	132	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
就職・稼働収入増による自立世帯数	世帯	89	110	84	76.4



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	生活困窮者自立支援事業	生活福祉課	①	124,751	116,729	8,022	1.00
02	生活保護措置事業	生活福祉課	②	8,127,643	7,525,993	601,650	75.00
03	相談・指導体制充実事業	生活福祉課	②	12,137	12,137	0	0.00
04	保護調査事業	生活福祉課	②	24,130	24,130	0	0.00
05	自立促進支援事業	生活福祉課	③	6,448	6,448	0	0.00
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	8,295,109	7,685,437	609,672	76.00
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理 ●生活に困窮する方に対し必要な生活保護を実施した上で、いかに生活保護からの自立を助長できるかの支援や取組が十分とは言えない状況です。
	問題点を解決するための方針（手段） ●生活に困窮する方への相談窓口を広く設けるとともに、ハローワークとの連携により対象者に応じた就労支援を行い、就労・自立に向けた支援の継続を図ります。
問題解決の方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
●生活保護世帯数及び人員数は、近年微減傾向で推移し、併せて高齢者世帯の割合が増加しています。令和元年度と令和4年度の稼働年齢層（15歳以上～65歳未満）で比較すると2,240人から2,005人へと235人（約10%）減少し、またKPIの対象となる就労可能人数が578人から451人へと127人（約22%）減少しています。以上のことから、生活保護世帯数等の減少と高齢化の進展に伴い、就労可能人数等が減少していることが目標値との乖離の大きな要因と考えられます。なお、KPIの目標値として定めている就職・稼働収入増による自立世帯数110世帯は、世帯数としては達成できていませんが、対象者に対する自立割合は増加傾向にあります。対象世帯が減少している状況において、世帯数を目標値と定めては成果を的確に分析することは困難と考えられ、次期総合計画においては自立世帯数の割合で定めるなど、状況分析を目視できる指標に改める必要があると考えています。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	●自立促進支援事業、生活保護措置事業 「稼働能力活用促進事業」について、KPI寄与度が一番高いこととはなりますが、自立促進のための適正保護の確実な実施が生活保護制度の基本にあるため、「扶助費」等の事業についても、これまで同様、適切な取組が重要と捉えています。	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

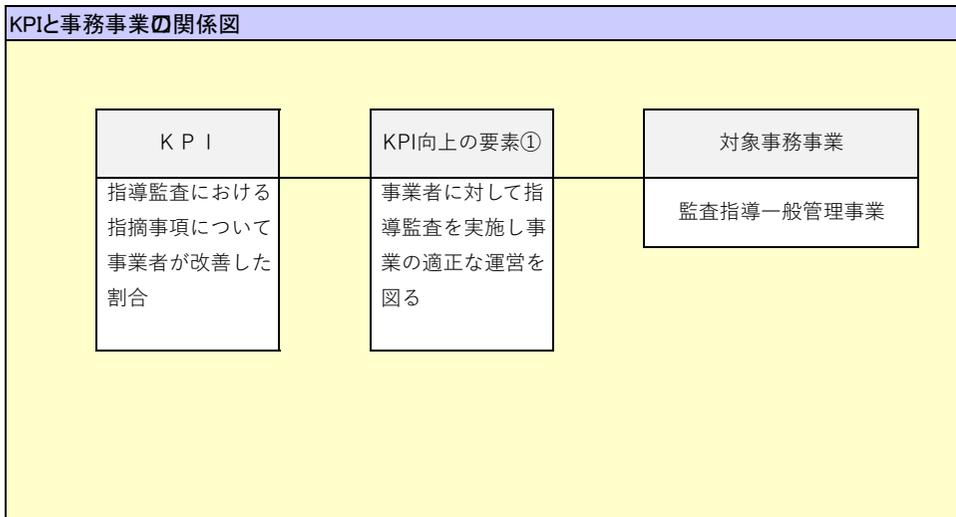
令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト
令和 4 年度実施事業

作成日 令和5年8月14日

担当部局	保健福祉部	責任者 (部長名)	辻 英樹
------	-------	--------------	------

施策名	福祉サービスの適正化の推進	施策の方向性	福祉サービスの適正な運営支援		
施策の目的	市民が、安心して福祉サービスを利用できることを目的としています。				
総位置付け	分野 暮らし				
	政策 保健福祉政策		総合計画	133	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
指導監査における指摘事項について事業者が改善した割合	%	100.0	100.0	100.0	100.0



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	監査指導一般管理事業	指導監査課	①	90,148	25,972	64,176	8.00
02				-	-	-	-
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	90,148	25,972	64,176	8.00
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●介護保険サービス事業者等が運営基準違反や給付費の不正請求等を行う事例が発生しています。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●法令や条例等の基準に基づき、社会福祉法人、介護保険・障害福祉サービス事業者等に対し、個別に指導監査を実施するとともに、集団指導を通じて基準等の周知に取り組むことにより、事業の運営の適正化を図ります。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●令和4年度においては、昨年度に引き続き新型コロナウイルスの感染レベルに応じて指導監査の実施調整を行いました。具体的には、当初予定していた実地における指導279件に対し、実績としては86%の241件に留まり、さらにそのうち33%にあたる79件が実地によらず書面での対応とならざるを得なくなりました。なお、年度を通じ指導監査の実施調整を行った分、通常業務と並行して積極的にコロナ対応へあたりました。</p> <p>このような状況下において、指導監査を通じた的確な指摘及び是正改善指導等により、指摘事項の重要性に対する各事業者の理解が促進されたことから、確実に改善が図られました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【監査指導一般管理事業】</p> <p>●市民が安心して福祉サービスを利用できることを目的として、関係法令等に基づき社会福祉法人、介護保険・障害福祉サービス事業者等の指定（認可）及び指導監査などに取り組みます。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【監査指導一般管理事業】</p> <p>〔指導監査体制の強化〕</p> <p>●高齢福祉・障がい福祉政策所管部署との連携等による指導監査体制の強化</p>	
官民協働の方向性		

令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト
令和 4 年度実施事業

作成日 令和5年8月18日

担当部局	消防局	責任者 (部長名)	坊上 選
------	-----	--------------	------

施策名	火災や自然災害対策の推進	施策の方向性	火災による被害の軽減
施策の目的	市民の生命を火災や自然災害から守ることを目的としています。		自然災害に対する備え
			消防団の充実強化
			組織と人づくり
総位置 合置 計付 画け	分野 くらし	政策 消防政策	総合計画 136 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
消防隊の出動から放水開始までの時間	分	6.4	6.1	7.0	87.1

K P I	K P I 向上の要素①	対象事務事業
消防隊の出動から放水開始までの時間	各種災害に対応できる知識・技能の修得	消防行政一般管理事業 広域消防行政一般管理事業
	K P I 向上の要素② 災害時の迅速・安全な出動体制の確保	消防庁舎整備管理事業 広域消防庁舎整備管理事業
	K P I 向上の要素③ 消防車両・資機材の整備推進	消防車両等管理事業 広域消防車両等管理事業
	K P I 向上の要素④ 消防水利の整備促進	消防水利管理事業
	K P I 向上の要素⑤ 迅速かつ確実な指令管制業務の遂行	通信指令システム整備管理事業 広域通信指令システム整備管理事業

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	消防行政一般管理事業	総務課	①	584,923	43,679	541,244	67.47
02	広域消防行政一般管理事業	総務課	①	263,048	26,559	236,489	29.48
03	消防庁舎整備管理事業	消防訓練所	②	182,923	115,859	67,064	8.36
04	広域消防庁舎整備管理事業	消防訓練所	②	57,723	28,443	29,280	3.65
05	消防車両等管理事業	警防課	③	373,154	132,013	241,141	30.06
06	広域消防車両等管理事業	警防課	③	215,670	110,341	105,329	13.13
07	消防水利管理事業	警防課	④	142,905	46,561	96,344	12.01
08	通信指令システム整備管理事業	指令課	⑤	241,138	132,199	108,939	13.58
09	広域通信指令システム整備管理事業	指令課	⑤	126,929	79,278	47,651	5.94
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	2,188,413	714,932	1,473,481	183.68
---------	-----------	---------	-----------	--------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●火災や気候変動などによる広域的な自然災害によって、各地で甚大な被害が相次ぎ、多くの尊い生命が犠牲となっています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●消防庁舎のほか、通信指令システムや消防用資機材、消防水利などを計画的に更新整備し、これらの機能を最大限に活用します。
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R4目標値には届かず、総合計画当初から8.2%低下（KPI達成度87.1%）する結果となりました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「①各種災害に対応できる知識・技能の修得」、「②災害時の迅速・安全な出動体制の確保」、「③消防車両・資機材の整備推進」、「④消防水利の整備促進」、「⑤迅速かつ確実な指令管制業務の遂行」の5つを要素として捉え、それぞれ事務事業の展開を行っています。</p> <p>●消防用車両等の計画的な更新や消防水利の整備充実を適切に実施し、各種マニュアルに基づく効果的な消防活動の実施や部隊運用を行いました。消防車両が進入できない場所での火災が発生したことからKPI目標値を達成できなかったものと分析します。今後は、状況に応じた消防戦術によるより効果的な消防活動を展開するために、職員の更なる能力向上に取り組むことで目標達成を目指します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【消防車両等管理事業・広域消防車両等管理事業】</p> <p>●消防車両等管理事業については、消防車両の更新と併せ災害用ドローン他各種資機材の効果的な運用を行い災害対応能力の更なる強化を目指します。</p> <p>【広域消防行政一般管理事業】</p> <p>●委託市町の消防力について、委託市町の総務課長等をメンバーとした「広域消防体制適正化推進会議」を継続して開催し、「消防力の平準化」、「将来的な広域消防体制全般」などについて検討を進めます。</p>
再編・再構築する事業		<p>【消防水利管理事業】</p> <p>●水道事業会計繰出金について水道局との調整を積極的に行い、新設消火栓設置や布設替えに伴う消火栓の更新等、消防水利の適正な維持に努めKPI寄与度の向上を図ります。</p> <p>【消防庁舎整備管理事業・広域消防庁舎整備管理事業】</p> <p>●KPI寄与順位が低い施設維持管理整備については、佐世保市公共施設適正配置・保全実施計画による長寿命化改修を検討しながら推進し、消防庁舎整備については、佐世保市公共施設適正配置・保全第2期実施計画に基づき推進することでKPI寄与度の向上を図ります。</p>
官民協働の方向性		

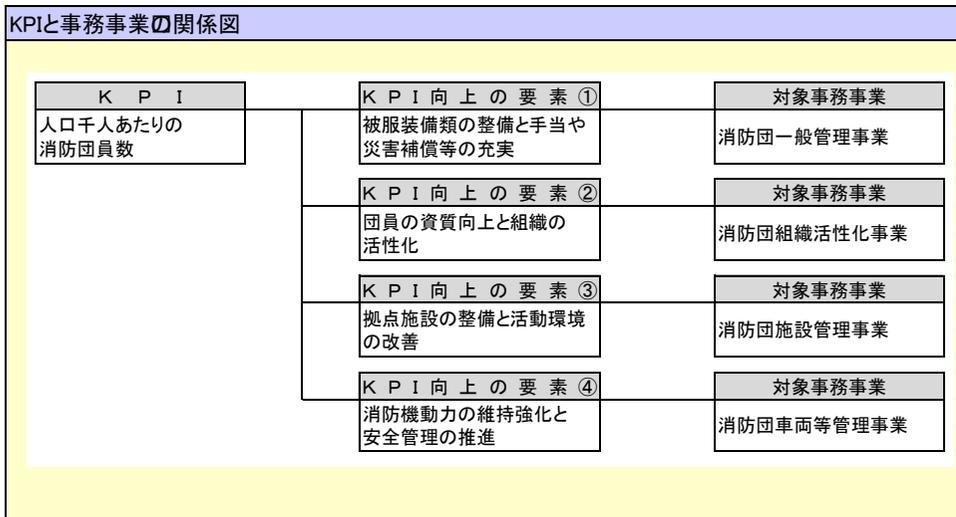
令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト
 令和 4 年度実施事業

作成日 令和5年8月18日

担当部局	消防局	責任者 (部局長名)	坊上 選
------	-----	---------------	------

施策名	火災や自然災害対策の推進		施策の方向性	火災による被害の軽減		
施策の目的	市民の生命を火災や自然災害から守ることを目的としています。			自然災害に対する備え		
				消防団の充実強化		
				組織と人づくり		
総位置 合置 計付 画け	分野	くらし				
	政策	消防政策	総合計画	136	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
人口千人あたりの消防団員数	人	6.9	7.0	6.1	87.1



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	消防団一般管理事業	総務課	①	292,719	274,910	17,809	2.22
02	消防団組織活性化事業	総務課	②	1,788	344	1,444	0.18
03	消防団施設管理事業	総務課	③	19,323	15,472	3,851	0.48
04	消防団車両等管理事業	総務課	④	75,615	60,133	15,482	1.93
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	389,445	350,859	38,586	4.81
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●地域防災の中核的な役割を担う消防団員は、少子高齢化や就業形態の変化などによって全国的に減少し、地域の防災力に与える影響が懸念されています。
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	●消防団の重要性について地域社会へ理解を求めるとともに、広く市民に消防団への加入を促します。
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州させば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R4目標値には届かず、総合計画当初から11.5%低下（KPI達成度87.1%）する結果となりました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「①被服装備類の整備と手当や災害補償等の充実」、「②団員の資質向上と組織の活性化」、「③拠点施設の整備と活動環境の改善」、「④消防機動力の維持強化と安全管理の推進」の4つを要素として捉え、それぞれ事務事業の展開を行っています。</p> <p>●目標達成に向けて、消防団員募集ポスターの掲示や現役の消防団員が「キラっ都させば ラジオ版」に出演するなどの広報活動を行いました。コロナ禍により直接的な勧誘活動が殆ど実施出来なかったことや、年度中の退団者数が入団者数を超えたため、KPI目標値を達成できなかったものと分析します。今後は、加入促進や組織活性化に繋げるべく現役消防団員と団員確保に必要な事柄や広報活動のあり方等について検討するなど、新しい取り組みに挑戦することで目標達成を目指します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【消防団一般管理事業】</p> <p>●消防団員募集のポスターやチラシなどを製作し、加入促進活動を推進します。</p> <p>【消防団組織活性化事業】</p> <p>●若手消防団員を中心に加入促進や中途退団の抑制などについて検討し、消防団独自のイベント開催などこれまでにない新しい取り組みに挑戦します。</p>
再編・再構築する事業		<p>【消防団施設管理事業】</p> <p>●格納庫等建設整備については、佐世保市消防団基本計画に定める格納庫の適正配置化を念頭に、公共施設適正配置・保全実施計画に基づく劣化度調査の結果を踏まえながら推進していきます。</p>
官民協働の方向性		<p>【消防団一般管理事業】</p> <p>●佐世保商工会議所と「消防団活動の充実強化に向けた支援に関する協定」を、また佐世保市北部商工会並びに宇久町商工会とは「消防団活動の充実強化に向けた支援に関する細目協定」を締結するなど、消防団員を雇用する事業者に対し、消防団活動への協力や入団促進をお願いする取り組みを行っており、今後も引き続き消防団員数の確保に向け連携した取り組みを継続していきます。</p>

令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト
令和 4 年度実施事業

作成日 令和5年8月18日

担当部局	消防局	責任者 (部長名)	坊上 選
------	-----	--------------	------

施策名	救急・救助の高度化		施策の方向性	生存率の向上		
施策の目的	重症度の高い傷病者を一人でも多く救命するとともに、各種の事故に即応できる高度な体制を整備することを目的としています。			救助技術の高度化		
				救急車の適正利用と予防救急		
総位置計画	分野	くらし				
	政策	消防政策	総合計画	137	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
救急隊の出動から病院到着までの時間	分	35.9	35.3	42.2	83.6

KPIと事務事業の関係図		
K P I	K P I 向上の要素①	対象事務事業
救急隊の出動から病院到着までの時間	高度な救命技術とメディカルコントロール体制の充実	救急救助業務高度化推進事業 広域救急救助業務高度化推進事業

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	救急救助業務高度化推進事業	警防課	①	734,586	10,119	724,467	90.31
02	広域救急救助業務高度化推進事業	警防課	①	322,343	5,875	316,468	39.45
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,056,929	15,994	1,040,935	129.76
---------	-----------	--------	-----------	--------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢社会を迎え、急病や怪我等の救急が増加する一方、災害や事故も複雑になり人命の救出・救助が困難な事例も多くなっています。</p> <p>また、市民の救急車の適正利用や予防救急に関する意識は高まりつつあるものの、十分に浸透しているとは言えません。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●AED（自動体外式除細動器）を使用した救命処置の普及を促進しながら、重症度の高い傷病者を一人でも多く救命できる救急体制や困難な事故事例に即応できる救助体制の高度化に取り組みます。</p> <p>また、救急車の適正利用や予防救急に関する市民の理解を深めるため、意識の啓発と各種の事業展開に努めます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R4目標値には届かず、総合計画当初から14.7%低下（KPI達成度83.6%）する結果となりました。</p> <p>●KPI向上に向けては「高度な救命技術とメディカルコントロール体制の充実」を要素として捉え、事業展開を行っています。</p> <p>●救急活動に携わる職員に対する生涯教育の実施、各医療機関との連携による救急隊員への指導・助言及び救急救命士の再教育実習について年間を通して適切に実施する事ができました。また、救急救命士についても計画どおり3名を養成することができました。しかし、新型コロナウイルス感染症等の影響により救急出動時における感染防止対策を徹底する必要があったことや、傷病者情報等の適切な収集に時間を要したことなどから、KPI目標値を達成できなかったものと分析します。今後も「予告指令」による迅速な出動体制の構築や、プレアライバルコール(現場到着までに救急隊が行う患者情報事前収集)の運用のほか、各種救急資器材の整備充実を図るなど、様々な方策によって目標達成を目指します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【救急救助業務高度化推進事業・広域救急救助業務高度化推進事業】</p> <p>●「第3次救急高度化整備計画」に基づき救急救命士や指導救命士の配置体制を強化することで救命率の向上を図ります。</p> <p>●コロナ沈静化を契機として救助技術大会や緊急消防援助隊、国際消防救助隊訓練等への積極的な参加を推し進めます。特に令和6年度に当局管内で実施される「緊急消防援助隊九州ブロック合同訓練」の企画運営に注力するほか、消防局総合訓練場等を活用した集合研修・訓練の機会を増やすことにより、各隊員の技術を向上させることでKPI寄与度の向上を図ります。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和5年8月18日

担当部局	消防局	責任者 (部長名)	坊上 選
------	-----	--------------	------

施策名	救急・救助の高度化		施策の方向性	生存率の向上		
施策の目的	重症度の高い傷病者を一人でも多く救命するとともに、各種の事故に即応できる高度な体制を整備することを目的としています。			救助技術の高度化		
				救急車の適正利用と予防救急		
総位置	分野	暮らし	総合計画	137	ページ	
計画	政策	消防政策				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
救急隊が行う救命処置の適正化率	%	100.0	100.0	100.0	100.0

KPIと事務事業の関係図		
K P I	K P I 向上の要素①	対象事務事業
救急隊が行う救命処置の適正化率	資機材整備とメディカルコントロール体制の充実	救急装備等管理事業 広域救急装備等管理事業

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	救急装備等管理事業	警防課	①	13,361	8,708	4,653	0.58
02	広域救急装備等管理事業	警防課	①	7,361	5,275	2,086	0.26
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	20,721	13,983	6,738	0.84
---------	--------	--------	-------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●超高齢社会を迎え、急病や怪我等の救急が増加する一方、災害や事故も複雑になり人命の救出・救助が困難な事例も多くなっています。</p> <p>また、市民の救急車の適正利用や予防救急に関する意識は高まりつつあるものの、十分に浸透しているとは言えません。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●AED（自動体外式除細動器）を使用した救命処置の普及を促進しながら、重症度の高い傷病者を一人でも多く救命できる救急体制や困難な事故事例に即応できる救助体制の高度化に取り組みます。</p> <p>また、救急車の適正利用や予防救急に関する市民の理解を深めるため、意識の啓発と各種の事業展開に努めます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R4目標値を達成することができました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「資機材整備とメディカルコントロール体制の充実」を要素として捉え、事務事業の展開を行っています。</p> <p>●救急活動全般における質の向上を目指し、医療機関との連携のもとに気管挿管病院実習、再教育病院実習、及び救急活動に関する事後検証等を適正に実施するとともに、感染防止対策を強化するためにマニュアル改訂や資器材の整備充実を行いました。</p> <p>このような取り組みの結果、救急隊が行うべき処置が適正に実施され、KPI目標値を達成できたものと分析します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		
再編・再構築する事業		<p>【救急装備等管理事業・広域救急装備等管理事業】</p> <p>●各種感染症対策に万全を期するほか、各種資器材の整備及び維持管理を適正に行うことで救急活動を充実させ、KPI寄与度の向上を図ります。</p>
官民協働の方向性		

令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト
 令和 4 年度実施事業

作成日 令和5年8月18日

担当部局	消防局	責任者 (部長名)	坊上 選
------	-----	--------------	------

施策名	火災予防対策の推進		施策の方向性	火災予防の推進		
				防火指導の充実		
施策の目的	火災予防の意識を高めることで、火災のない安全なまちづくりを目的としています。					
総位置 合置 計付 画け	分野	くらし				
	政策	消防政策	総合計画	138	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
人口1万人あたりの火災件数	件	3.5	3.1	3.1	100.0

KPIと事務事業の関係図		
K P I 人口1万人あたりの火災件数	KPI向上の要素①	対象事務事業
		火災予防推進事業 広域火災予防推進事業
	KPI向上の要素②	対象事務事業
		危険物施設保安体制指導事業 広域危険物施設保安体制指導事業
	KPI向上の要素③	対象事務事業
		防火組織の育成指導及び活動支援事業 消防音楽隊運営事業

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	火災予防推進事業	予防課	①	259,006	858	258,148	32.18
02	広域火災予防推進事業	予防課	①	113,332	543	112,789	14.06
03	危険物施設保安体制指導事業	予防課	②	49,807	632	49,175	6.13
04	広域危険物施設保安体制指導事業	予防課	②	21,845	346	21,499	2.68
05	防火組織の育成指導及び活動支援事業	予防課	③	9,152	3,135	6,017	0.75
06	消防音楽隊運営事業	予防課	③	6,655	5,773	882	0.11
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	459,797	11,287	448,510	55.91
---------	---------	--------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●火の取り扱いに関する不注意などの火災によって、市民の生命や身体、財産に被害が生じています。また、超高齢社会に伴い毎年火災による死者が発生しています。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●市民と消防が連携して火災の予防に取り組み、人命や財産を守り、高齢者などの被害を軽減します。また、さまざまな施設に法令遵守や防火管理の指導を行うことで火災予防対策を推進します。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●R4目標値を達成することができました。</p> <p>●KPI向上に向けては、「①防火対象物や一般住宅の出火防止」、「②危険物施設の火災や漏えい事故防止」、「③防火意識の醸成による火災予防推進」の3つを要素として捉え、それぞれの事務事業の展開を行っています。</p> <p>●火災予防対策の推進のため、住民への対面式による防火指導や女性防火防災クラブの防火防災活動支援、各町内会等への防火チラシの回覧、報道機関やSNSを活用した火災予防広報を行い、各種事業所及び危険物施設には立入検査による法令違反の是正指導、研修会による従業者への防火指導を行いました。対面式による防火指導が困難な福祉施設、防災協議会などにはリモート研修により従業者の防火に関する知識や技術の向上を図りました。コロナ禍により激減していた音楽隊の出場も徐々に回復し直接住民へ火災予防を呼びかけることができました。これらの活動によりKPI目標値を達成できたものと分析します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	<p>【火災予防推進事業・広域火災予防推進事業・危険物施設保安体制指導事業・広域危険物施設保安体制指導事業・防火組織の育成指導及び活動支援事業】</p> <p>●佐世保地区防災協議会、佐世保市危険物安全協会などの関係者への防火研修を行い、事業所における火災予防対策の推進を図ります。</p> <p>●女性防火防災クラブ及び幼少年消防クラブの活動支援を行い、各地域における火災予防対策の推進を図ります。</p>	

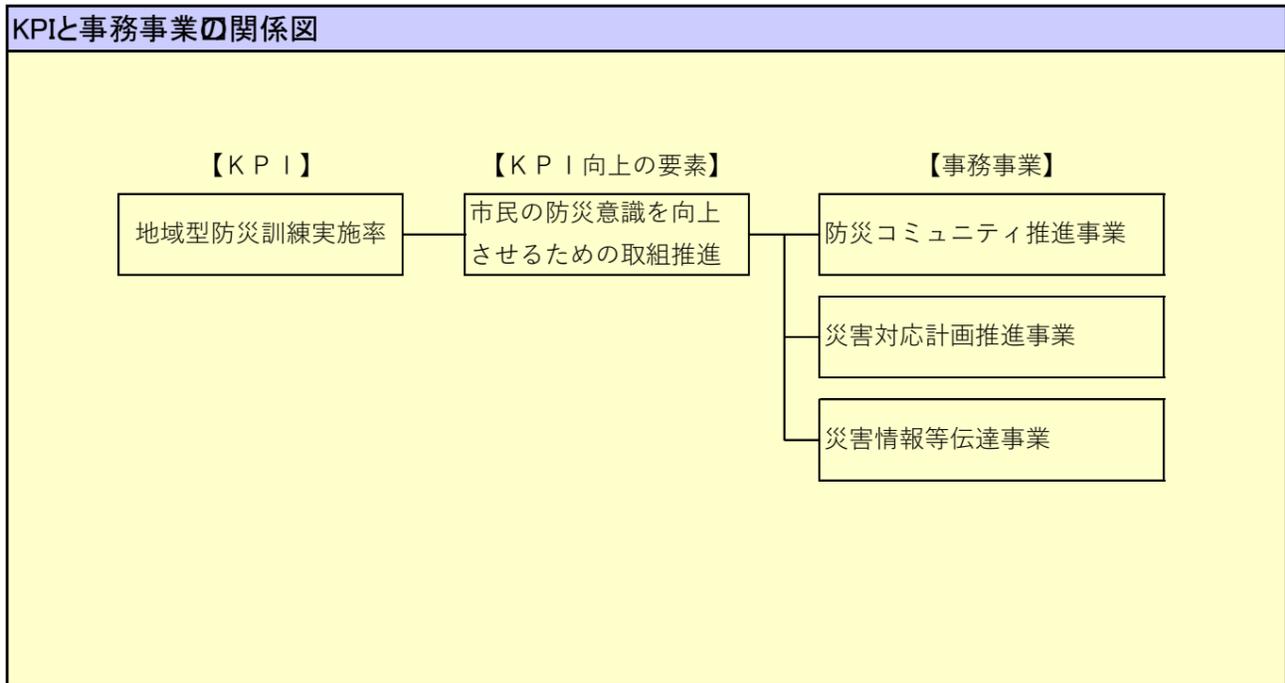
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年9月11日

担当部局	防災危機管理局	責任者 (部局長名)	山元 義崇
------	---------	---------------	-------

施策名	災害や緊急事態に対応できる体制の充実強化	施策の方向性	総合的な防災・危機管理体制の確立
			地域における防災体制の強化
施策の目的	災害や緊急事態に迅速・的確に対応し、市民の生命及び財産を守ることを目的としています。		市民への防災情報の発信
			大規模災害発生時の対応
総位置計付け	分野 暮らし		
	政策 防災危機管理政策	総合計画	139～142 ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
地域型防災訓練実施率	%	18	70	63	90.0



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	防災コミュニティ推進事業	防災危機管理局	①	31,995	15,951	16,044	2.00
02	災害対応計画推進事業	防災危機管理局	①	80,278	48,190	32,088	4.00
03	災害情報等伝達事業	防災危機管理局	①	93,926	69,860	24,066	3.00
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	206,199	134,001	72,198	9.00
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●地震や台風、大雨等による災害により、毎年全国各地で多くの人命が失われ、災害による被害を防止又は軽減することが求められる中、本市においては、近年、大きな災害を経験していないことから「自助精神」「共助精神」といった住民の防災意識や地域での防災活動が低調な傾向にあります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●各種災害から住民の生命、身体、財産を守るために、住民の防災意識を高め、自助力、共助力の向上を図り、地域における防災体制を強化します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>≪生活関連機能サービスの向上≫</p> <p>●大規模災害時の応急対応は自治体単独では困難になることから、他自治体との協定締結等により普段から支援体制等を構築し連携を図っていきます。</p> <p>●自主防災組織の結成促進や組織の活性化、地域住民への防災意識を高めること、職員の防災知識の向上等は各自治体がそれぞれ行うべきことですが、防災リーダー養成講習会等の開催を広域で検討していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>(KPI達成状況) 概ね達成できた</p> <p>(分析) 新型コロナウイルス感染症の流行により、令和2、3年度における地域型防災訓練の実施機会は失われていた状況にあった。このような中、令和4年度は感染症対策も継続されている状況ではあったものの、積極的な地域へのアプローチと訓練項目の柔軟な調整によって、各自治協議会をはじめとする地域住民の皆様に、訓練実施について一定の理解が得られたことで、概ね目標値に近い進捗を図ることができた。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●令和4年度からの本格的なDX推進の中、令和5年度から佐世保市災害情報共有システムの運用を開始し、防災ポータルやSNS、メール等の多様なメディアを通じて地域住民等に対して必要な情報を迅速かつ効率的に伝達していく。</p> <p>●世帯主への戸別受信機配付の継続とともに、要配慮者利用施設等に対しても防災行政無線を補完する伝達手段として周知し、配備率の向上を図っていきます。</p> <p>●自主防災組織カバー率アップに向けて、地域との協議・調整の充実を図ります。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●地域防災計画に係る避難所運営に関する検討、及び各部局における応急対策業務マニュアルの作成を推進します。</p>	
官民協働の方向性	<p>●地域における防災訓練・研修会の実施、地区防災計画の策定ならびに自主運営地域避難所開設の推進による地域の防災活動の重要性の浸透を継続して図っていきます。</p>	

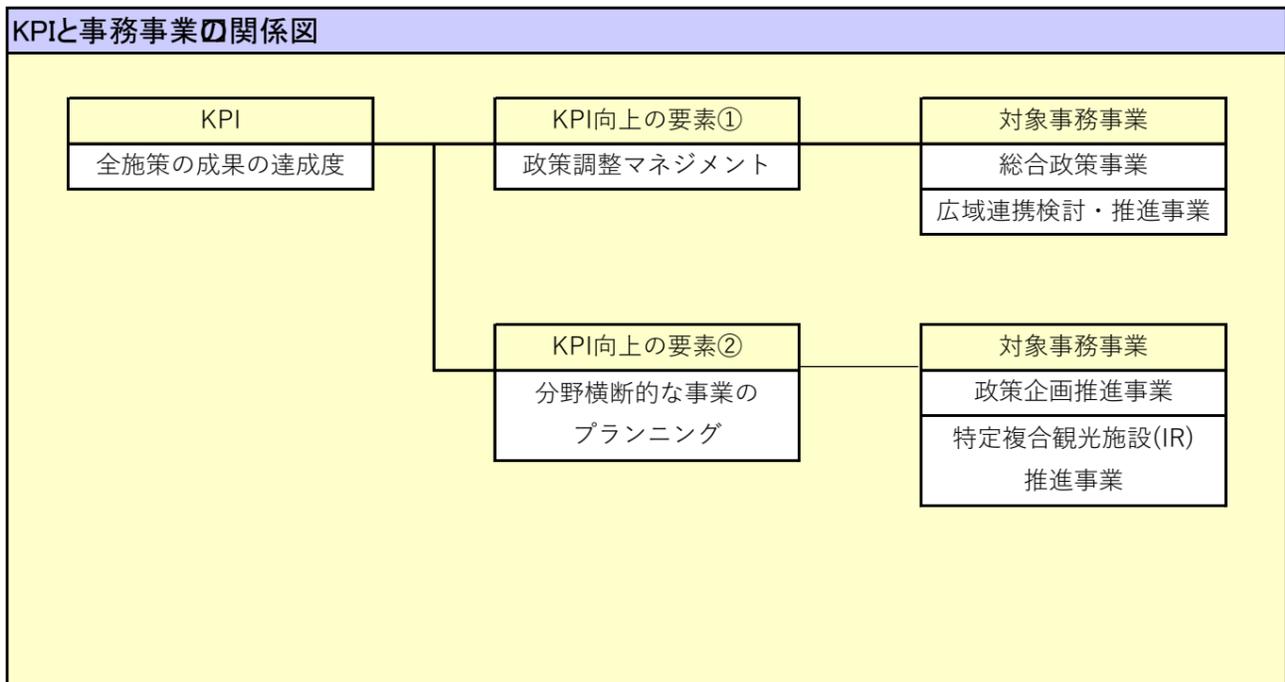
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月18日

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	杉本 和孝
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進		施策の方向性	分野横断的な戦略的プロジェクトの企画立案		
施策の目的	①市民第一の視点による行政活動の効用を最大化するため、目的と責任の明確化を図った上で、客観的な数値による成果の確認を行い、事業の最適選択が行われることを目的としています。			特定複合観光施設(IR)の誘致促進		
				客観的成果を注視する行政経営		
				大学等との連携拡充		
総位置 計付 画け	分野	行政経営	総合計画	150	ページ	
	政策	—				

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
全施策の成果の達成度	%	83.7	96.0	88.8	92.5%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	総合政策事業	政策経営課	①	50,226	8,798	41,428	5.25
02	広域連携推進事業	政策経営課	①	9,731	1,682	8,049	1.02
03	政策企画推進事業	政策経営課	②	156,937	111,011	45,926	5.82
04	特定複合観光施設(IR)推進事業	IR推進室	②	284,940	194,612	90,328	11.26
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	501,833	316,103	185,730	23.35
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>地方分権改革の流れの中で、自治体自らの判断と責任のもと、自主的かつ自律的な行財政運営が求められるようになる中、本市には基礎自治体としてこれまで以上に市民の皆さんの日常生活に密接に関連したサービスを行い、社会の変化に柔軟な対応をしながら様々な役割を果たしていくことが求められています。また、人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入(税)の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p>
	<p>問題点を解決するための方針(手段)</p> <p>総合計画に掲げる政策・施策の推進にあたっては、施策等の着実な実施に加え、成果に基づく点検評価と、その結果を踏まえた必要な改善・見直しというマネジメントサイクルを継続的に回していくことが必要です。</p> <p>そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</p>
問題解決の方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●西九州させば広域都市圏、ひいては九州が一丸となるようなIRを実現し、地域経済への波及効果拡大を目指していきます。 ●「九州西部地域大学・短期大学産学官連携プラットフォーム」との連携による共同研究、地域連携、地域貢献等を推進し、圏域内の地域課題解決を図っていきます。 ●自治体PPS等、公共領域に係る地域振興の財源と仕組みや、資金域内循環のあり方を検討し、圏域内における地域振興の充実、域外への資金流出の抑制を図ります。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値96%に対し、実績値は88.8%、達成度は92.5%でした。</p> <p>※分野別実績値：しごと分野91.4%・ひと分野83.4%・まち分野83.9%・くらし分野92.2%・行政経営分野91.3%</p> <p>●令和4年度は、「第7次佐世保市総合計画」3年目の年でしたが、全国で新型コロナウイルスの感染者数拡大の波が繰り返され、国による緊急事態宣言の発出などの行動制限はなかったものの、コロナ禍以前の水準への回復とは言えず、依然として通常施策の一部は進捗が停滞したままとなりました。</p> <p>●コロナ禍における各施策の推進に当たっては、行動制限を余儀なくされることを想定した準備を予め行ったことにより、状況に応じ遠隔による手法を取るなど、創意工夫を凝らした推進を図りました。しかしながら、直接的な効果が求められるKPI(例えば、しごと分野は観光消費額、ひと分野は各種施設利用者数、まち分野はクルーズ客船による乗降人員数、くらし分野は地区自治協議会の活動への参加者数、行政経営分野は主要文化施設の利用者数等)などについては、その目標値を達成することは困難でした。</p> <p>●一方で、新型コロナウイルス感染症の影響の少なかったKPI(例えば、しごと分野は競輪事業の事業収益額、ひと分野は保育所待機児童数、まち分野は環境基準達成率、くらし分野は交通事故発生件数、行政経営分野はAI等先進的なICTにより効率化した時間等)については、概ねその目標値を達成し、順調に進捗したものと考えております。その中でも、社会と本市のデジタル環境の足並みが揃った取組となっているものについては、行動制限等に伴い生ずる影響等の課題へ適応がなされているものと考えられます。</p> <p>●今後も、「ポストコロナ」を見据えた未来のまちづくりの方向性を常に意識しながら、下記に示した改善の方向性に沿って、先駆的なアイデアをもって関係部局と連携し、様々な企画の立案・事業化を推進するとともに、的確な分析による戦略的な事業改善・事業組立を進めていくことで、本施策のKPIである「全施策の成果の達成度」の向上を目指します。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●企画戦略事業</p> <p>特命(突発的課題)対応費用に代表されるように、市長特命事業のプランニングを担っており、市長が掲げたマニフェストの実現に向けて拡充していく必要があります。</p> <p>●第7次総合計画(後期基本計画)</p> <p>市長の意向(マニフェスト等)も含めた、本市のまちづくりの方向性について、市長・各部局としっかりと協議し、議会からもご意見を賜りながら、『まちづくりの設計図』ともいえる第7次総合計画(後期基本計画)を策定します。</p> <p>その中で示されたまちづくりの方向性に沿いながら、行政経営(PDCAサイクル)をしっかりと回していくとともに、各施策のKPI等の推移・分析を含めた進捗管理を着実に進めていきます。</p> <p>●連携中枢都市圏推進事業</p> <p>次期連携ビジョンを策定し、定量的かつ定期的な評価が可能となる新たな手法に基づき、毎年度、事業及び上位施策への効果を測定し、各事業のより効果的な改善につなげます。</p> <p>●統計調査等事業</p> <p>国の統計調査の根幹である令和7年国勢調査の円滑な実施に向け、調査区設定業務、調査員確保対策業務及び事務推進計画書の作成等を行います。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

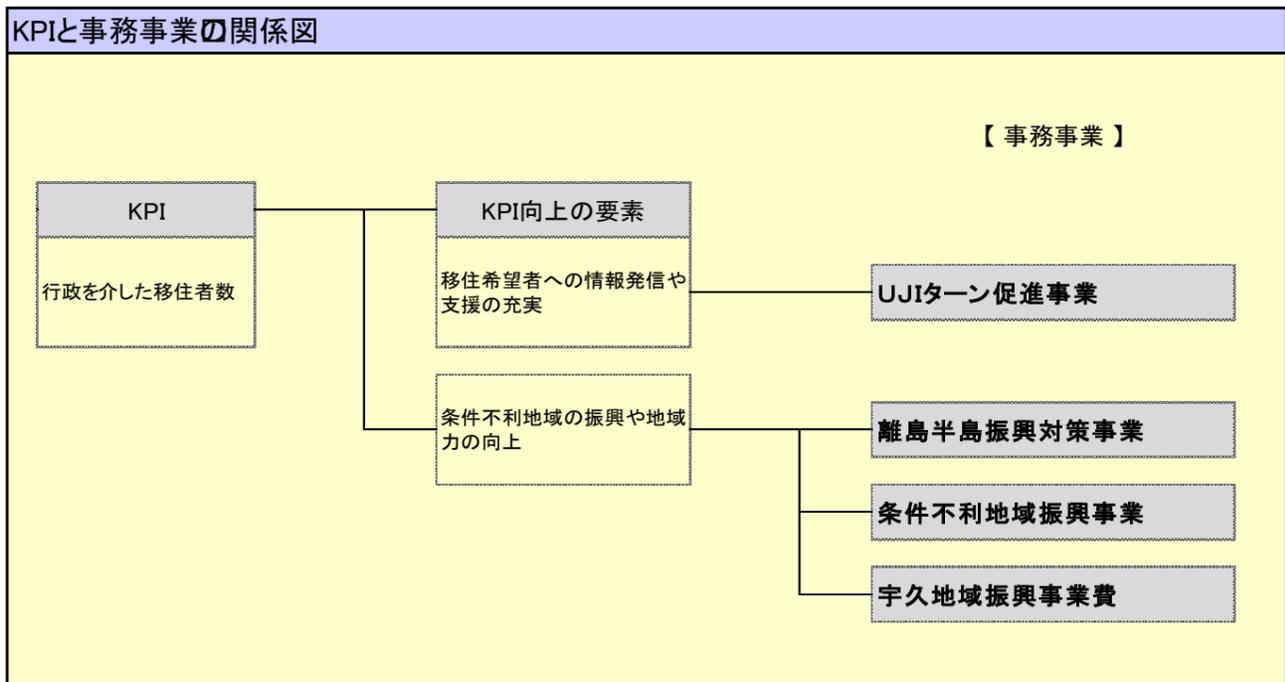
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月18日

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	杉本 和孝
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進		施策の方向性	移住希望者への情報発信や支援の充実	
施策の目的	社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的な事業展開の企画・実践を目的としています。			地域の振興	
総位置付け	分野	行政経営			
	政策	行政経営		総合計画	150~152

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
行政を介した移住者数	人	231人	170	201	118%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	UJIターン促進事業	地域政策課	①	75,910	54,411	21,499	2.68
02	離島半島振興対策事業	地域政策課	②	46,270	26,215	20,055	2.50
03	条件不利地域振興事業	地域政策課	②	24,476	7,790	16,686	2.08
04	宇久地域振興事業	宇久行政センター	②	198,615	69,621	128,994	16.08
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	345,270	158,037	187,233	23.34
---------	---------	---------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>特に、本市において、人口減少の緩和は地域社会の維持、地域振興を図るうえで重要な課題です。</p> <p>また、離島や過疎地域などの条件不利地域では他の地域よりも人口減少が顕著であり、手厚い振興策を講じていく必要があります。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>総合計画に掲げる政策・施策の推進にあたっては、施策等の着実な実施に加え、成果に基づく点検評価と、その結果を踏まえた必要な改善・見直しというマネジメントサイクルを継続的に回していくことが必要です。</p> <p>そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</p> <p>特に、地方においては、人口の一極集中の緩和が国の施策として実施されていることに加え、帰郷希望者のほか田園回帰など価値観の多様性により、移住希望者も増加傾向にあることから、移住者の確保に努めることで、人口減少の緩和を図ります。</p> <p>また、離島や過疎地域などの条件不利地域においては、生活利便性の向上を図る事業を実施するとともに、地域おこし協力隊の投入、地域住民の自主的な取り組みへの支援等により、地域の持続的発展を推進します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>圏域内各地域の魅力を打ち出し、一体感をもった移住定住施策の検討を進めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●KPIである行政を介した移住者数170名については、達成することができました。</p> <p>●令和4年度は、移住相談件数が625件（前年比145件30.2%）に大幅に増加し、お試し住宅の年間稼働率は7割超（まちなかコネクト74.5%）と高い率で推移しており、移住への関心は依然として高くなっています。一方でKPIである移住者数は、コロナ禍の地方回帰を背景に過去最高を記録した前年度と比較すると201件（前年比△43件△17.6%）に減少しました。これまでの相談窓口案内、支援金、お試し住宅を中心とした支援のみならず、中長期的にまちの魅力の底上げを図りながら「定住」促進にシフトし、総合的な人口減少対策を強化していく必要があります。</p> <p>●西九州させば広域都市圏としては令和元年度以降、SNSによる情報発信を延べ449回（フォロワー数8,034人、リーチ数258,341人）、Youtube移住促進番組を令和2年9月以降117配信（63,374人閲覧）、関係人口となる広域圏サポーター登録数1,127人となっており、広域圏PRを介した圏域移住者数は、統計を取り始めた令和4年9月以降89世帯、160人（佐世保市以外で23世帯、61人）となっており、関係人口創出の点で一定の役割を果たしています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	●UJターン促進事業	<p>西九州させば移住サポートプラザの相談窓口、情報発信機能を強化するとともに、KPIの見直し（行政を介した移住者数170人→230人）を行い、庁内部局間、他団体間のハブ連携を充実することにより、まちの魅力の磨き上げによる定住促進のため、総合的な人口減少対策に向けた取組を強化します。</p>
	●離島半島振興対策事業	<p>島民の海上運賃、離島輸送コスト等への支援を継続するほか、民間団体による主体的な地域づくりの取組への支援を強化するとともに、令和7年度に開始が予定されている県立宇久高校の離島留学制度の各種支援体制の構築を進めます。</p> <p>また、関係部局と協議のうえ令和7年度から5カ年における半島振興計画を策定し、半島地域の租税特別措置等の継続を図ります。</p> <p>その他、地域おこし協力隊については業務目的や範囲を明確にし、地域ニーズに応じた人材配置と定住化支援を行います。</p>
再編・再構築する事業	●条件不利地域振興事業	<p>過疎等地域振興持続支援事業については、国県等の各種支援制度や財源を活用し、地域における課題への当事者意識や自分のまちを良くしようという機運の底上げ、また地域づくりの担い手育成に寄与する仕組みとして見直し強化のうえ継続を図るとともに、あわせて地域の代表的イベントの持続化を図ります。</p>
	●宇久地域振興事業	<p>人口減少、少子高齢化が著しい宇久地域において、住み続けることができる持続可能なまちづくりを目指して、地元まちおこし団体「宇久島離島活性化協議会」等と連携して、地域政策を研究している長崎県立大学などとの協力・支援により、宇久地域の持続化に向けたアクションプランの策定や地域の魅力創出の取組を推進します。</p>
官民協働の方向性		

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	杉本 和孝
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進		施策の方向性	移住希望者への情報発信や支援の充実
施策の目的	社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的な事業展開の企画・実践を目的としています。			地域の振興
				乗合バスの維持
				交通不便地区対策の推進
				離島航路の維持及び利便性向上
				鉄道の維持及び利便性向上
				文化に触れる機会の提供と文化的基盤の強化
分野	行政経営		市民の多文化交流の推進	
政策			国際都市間連携の推進	
総位置計付画		総合計画	150~152	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
市内公共交通に関する計画路線の達成率	%	93.7	94	93.3	99.3%

KPI	KPI向上の要素	対象事務事業
市内公共交通に関する計画路線の達成率	KPI向上の要素① 交通不便地区における移動手段の確保	交通不便地区対策事業
	KPI向上の要素② 地域公共交通の維持活性化	公共交通活性化事業
	KPI向上の要素③ バス路線の維持及び利便性向上	地方バス路線維持対策事業
	KPI向上の要素④ 離島航路(黒島航路・上五島航路)の維持及び利便性向上	離島航路対策事業
	KPI向上の要素⑤ 佐世保線等の維持及び利便性向上	佐世保線等対策事業
	KPI向上の要素⑥ 松浦鉄道の維持及び利便性向上	松浦鉄道対策事業 佐世保市等地域交通体系整備事業
	KPI向上の要素⑦ 長崎空港の利便性向上	長崎空港支援事業
	KPI向上の要素⑧ 離島航路(寺島航路)の維持及び利便性向上	佐世保市営交通船事業

◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)	その他 (千円)
01	交通不便地区対策事業	地域交通課	①	16,465	11,090	5,375	0.67
02	公共交通活性化事業	地域交通課	②	33,068	11,970	21,098	2.63
03	地方バス路線維持対策事業	地域交通課	③	66,217	59,799	6,418	0.80
04	離島航路対策事業	地域交通課	④	58,871	56,304	2,567	0.32
05	佐世保線等対策事業	地域交通課	⑤	4,453	683	3,770	0.47
06	松浦鉄道対策事業	地域交通課	⑥	56,513	46,405	10,108	1.26
07	長崎空港支援事業	地域交通課	⑦	766	204	562	0.07
08	佐世保市等地域交通体系整備事業	地域交通課	⑥	342	21	321	0.04
09	佐世保市営交通船事業	宇久行政センター産業建設課	⑧	49,864	40,398	9,466	1.18
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	286,558	226,874	59,684	7.44
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>一方、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>総合計画に掲げる多様性に満ちた共生社会を実現するために、戦略性をもち重点化する事業を選択し、その効果（果実）を市民生活に還元していくという「行政経営戦略サイクル」を推進します。</p> <p>そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</p> <p>また、安定的な行政サービス提供のため、持続可能な財政運営を推進すると同時に、施設等運営主体の工夫等、限りある行政資源の効用を最大限に発揮できる取組を進めます。</p> <p>さらに、市民と行政との信頼関係を築いていくために、広報・広聴を確実に実施するとともに、行政の基盤とも言える人材育成やICTを利活用した事務の効率化等を積極的に推進します。</p> <p>一方、基地が存在するという地域特性と本市の基本姿勢である基地との共存共生を踏まえ、住民負担の軽減や住民利益の拡大に努めます。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <ul style="list-style-type: none"> ●佐世保～上五島航路対策では、利便性の高い運航ダイヤの実現及び宇久平・小値賀港の母港平準化に係る協議を継続して行っています。 ●圏域内で情報や方針等の共有を図りながら、公共交通機関（バス、鉄道など）を中心とした利便性の高い交通づくりに向けた検討を進めていきます。 ●神浦～寺島～柳（小値賀町）航路の利便性向上及び効率的な運航に関する検討・協議を小値賀町と継続して行っています。

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた	<p>A:100～ KPI目標値を達成できた B:80～ KPI目標値を概ね達成できた C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった</p>
KPI達成状況の分析			
<p>●KPIの令和4年度目標値94.0%に対し、実績（見込み）は93.3%で、達成率は99.3%で、概ね目標を達成できました。</p> <p>●昨年度は、交通不便地区対策の取組みとして中里皆瀬地区で社会実験を実施した結果、利用実績が当該制度の維持基準を著しく下回り本格運行に至らず、また、日宇地区の社会実験は、コロナの影響を懸念する地域の意向を考慮し延期したため、目標値に届きませんでした。</p> <p>●一方、コロナ禍における公共交通利用者の減少に伴う交通事業者の経営状況の悪化に対し、市内公共交通事業者への運行継続に必要な財政支援を行い、コロナの影響による路線の減少や減便を行うことなく、計画路線を維持することができました。</p> <p>●なお、令和4年度に策定した持続化実施計画においては、運転士不足等により前計画から運行本数が15.8%減少しました。</p>			
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性			
重点化する事業	<p>●公共交通活性化事業 持続化実施計画の検証を行いながら、佐々町とともに広域的な次期地域公共交通計画（R7年度～）及び実施計画の策定に取り組みます。 この計画策定過程において、旧交通局庁舎や車庫、バス乗り場周辺を含む佐世保駅前周辺一帯の公共交通のインフラ整備に関する効果的な活用策や、DX、GX等、新技術の導入についても検討に着手します。</p> <p>●松浦鉄道対策事業 松浦鉄道の今後のあり方の方向性について、自治体連絡協議会での意思決定に向け協議を進めます。</p> <p>●地方バス路線対策事業 生活交通路線の維持及びバス停上屋等の環境整備や輸送サービスの質の向上に向け、事業者とともに取り組みます。</p> <p>●交通不便地区対策事業 地域が主体となって運行できる新たな仕組みづくりや制度構築の研究を進めながら、取組地域の拡充を進めます。</p>		
再編・再構築する事業	<p>【市営交通船事業】</p> <p>●令和5年度に、地域住民の意見も踏まえ、航路の利便性や効率的な運用を目指したダイヤ改正を行います。また、令和3年度策定の「佐世保市船舶運航事業経営戦略」に基づき、現在の船を可能な限り長く使用するため、エンジンのオーバーホールも実施し、安定的な航路維持に努めます。</p>		
官民協働の方向性	<p>●地域公共交通の維持及び活性化のため、地域、公共交通事業者、行政が役割分担のもと連携した取組をはじめ、あらゆる輸送資源を活用した公共交通ネットワークの形成に向け、各種事業者や団体、関係機関等との連携、協働による実現の可能性を探ります。</p>		

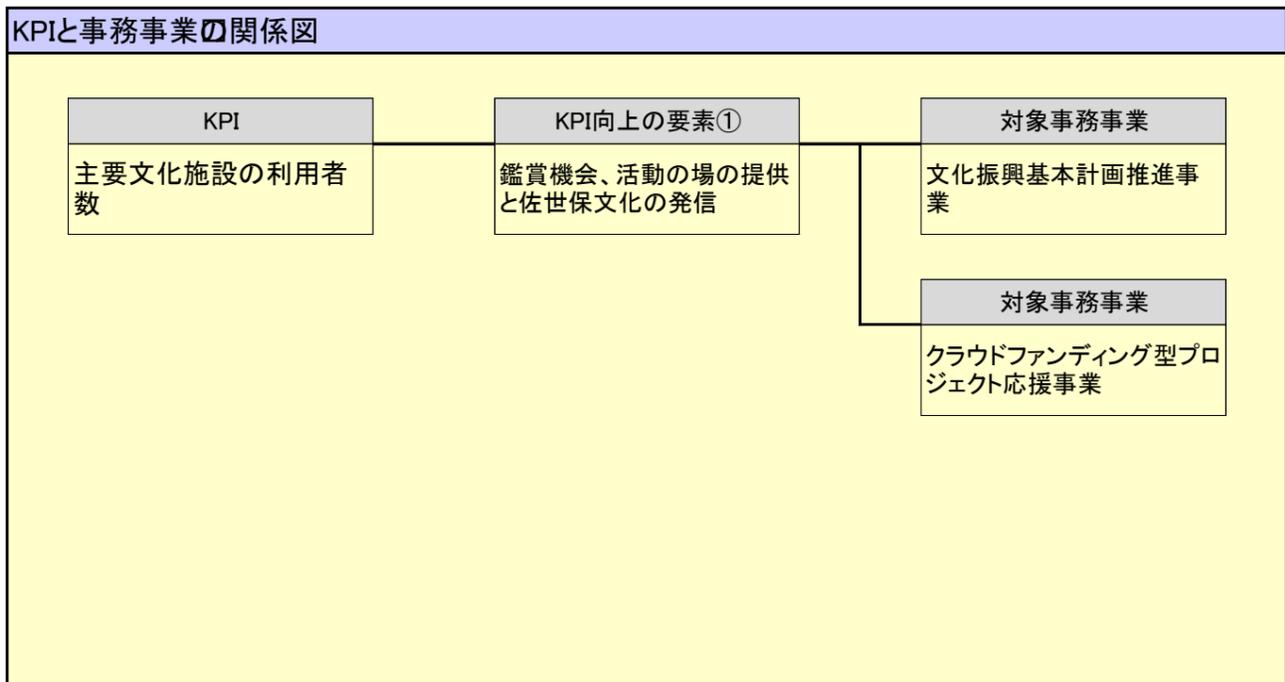
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月18日

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	杉本 和孝
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進		施策 の 方 向 性	文化に触れる機会の提供と文化的基盤の強化		
施策の目的	①市民第一の視点による行政活動の効用を最大化するため、目的と責任の明確化を図った上で、客観的な数値による成果の確認を行い、事業の最適な選択が行われることを目的としています。 ②社会の潮流や多様な市民サービスを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的な事業展開の企画・実践を目的としています。					
総位置 合置 計付 画け	分野	行政経営				
	政策	—		総合計画	150~152	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
主要文化施設の利用者数	人	614,552	615,000	440,008	71.5%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	文化振興基本計画推進事業	文化国際課	①	495,625	464,821	30,804	3.84
02	クラウドファンディング型プロジェクト応援事業	文化国際課	①	11,386	9,060	2,326	0.29
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	507,012	473,881	33,131	4.13
---------	---------	---------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。一方、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●総合計画に掲げる多様性に満ちた共生社会を実現するために、戦略性をもち重点化する事業を選択し、その効果（果実）を市民生活に還元していくという「行政経営戦略サイクル」を推進します。そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。また、安定的な行政サービス提供のため、持続可能な財政運営を推進すると同時に、施設等運営主体の工夫等、限りある行政資源の効用を最大限に発揮できる取組を進めます。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	<p>●住民の文化創造活動及び地域活性化の拠点として設置されたアルカスSASEBOなど、各文化施設の運営においては、その設置目的を達成し、持続可能な運営（経営）を実現するため、事業対象の広域化に努めていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100～ KPI目標値を達成できた
 B: 80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>●目標値615,000人に対し、440,008人、達成度は71.5%でした。</p> <p>●新型コロナウイルス感染症の影響による利用者数の減少が続いており、令和4年度も目標を達成することが出来ませんでした。その影響は徐々に無くなってきており、コロナ禍前（令和元年度）の利用者数の7割程度まで回復しています。</p> <p>●今後はコロナ禍前の状態に戻ることが予想され、さらに令和7年度の国民文化祭本県開催に向けたPR効果等によって、集客も見込まれるものと考えています。</p> <p>【アルカスSASEBO】 KPI目標値： 465,000人 利用者数： 346,921人 達成率74.6% 【市民文化ホール】 KPI目標値： 50,000人 利用者数： 23,710人 達成率47.4%（空調工事でR5.1～2月利用無し） 【島瀬美術センター】 KPI目標値： 100,000人 利用者数： 69,377人 達成率69.4%</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●文化振興基本計画推進事業</p> <p>令和7年度の「国民文化祭・全国障害者芸術・文化祭」の本県開催に伴い、アルカスSASEBOでの開会式開催やイベント・本大会イベントの誘致など、令和6年度以降業務量の増加が見込まれることから、これに対応可能な組織体制の構築を図ります。</p> <p>また、県内各市町が実施するイベント等については、令和5年度中に設立する実行委員会（市、財団、文化団体等）が実行することになりますが、財源面で市の負担が必要になります。なお、佐世保市独自の参加型イベントとして、佐世保の魅力を発信する文化事業を実施します。</p>	
再編・再構築する事業	<p>●文化振興基本計画推進事業</p> <p>令和3年度の文化3館の一元的な指定管理導入に引き続き、令和4年度には、これまで市が直接又は間接的に実施していた主たるソフト事業を（公財）佐世保地域文化事業財団へ移管しました。スムーズな移行に向けて側面的な支援やバックアップ業務に努め、将来的に西九州北部地域における「文化振興支援・指定管理型財団」としての機能を持った財団になるよう支援を行っていきます。</p> <p>また、市の附属機関である文化振興委員会では、文化事業の若年世代の取り込みについての検討や、学生主体の文化祭（フェス）の開催、SNSを活用した効果的な広報についての提言が行われ、その実現に向けて指定管理者と調整を図っていきます。</p>	
官民協働の方向性	<p>●文化振興基本計画推進事業</p> <p>文化3館の指定管理者である（公財）佐世保地域文化事業財団の各種イベント等の企画立案に際し、中韓の国際交流員ほか、語学に堪能な当課職員等との交流・協議を密にし、本市内外に居住する外国人や外国人観光客の集客増に繋がる事業の展開を図っていきます。</p>	

令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト

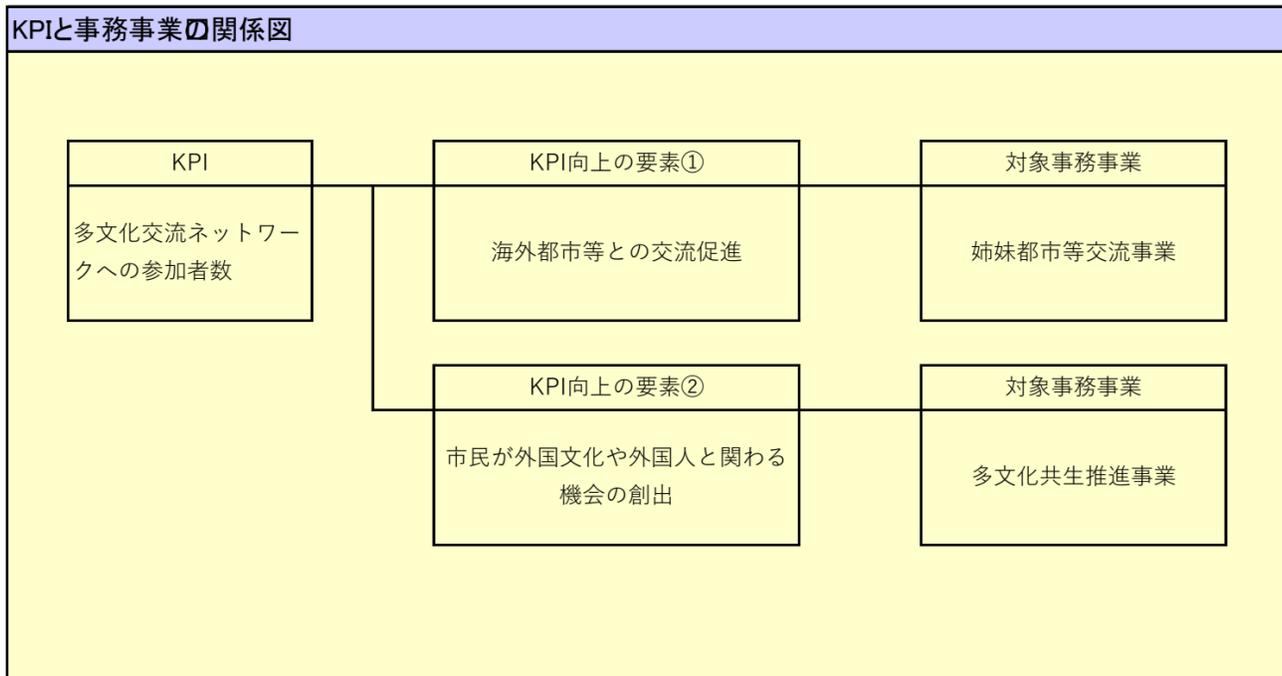
令和 4 年度実施事業

作成日 令和5年8月18日

担当部局	企画部	責任者 (部局長名)	杉本 和孝
------	-----	---------------	-------

施策名	的確な分析による戦略的な行政経営の推進		施策の方向性	市民の多文化交流の推進	
施策の目的	社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、文化や国際関係の構築等、戦略的の事業展開の企画・実践を目的としています。			国際都市間連携の推進	
総位置 計付 画け	分野	行政経営	総合計画	150~152	ページ
	政策	—			

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
多文化交流ネットワークへの参加者数	人	1,060	1,308	1,118	85%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	姉妹都市等交流事業	文化国際課	①	30,348	8,929	21,419	2.67
02	多文化共生推進事業	文化国際課	②	35,554	15,820	19,734	2.46
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	65,902	24,749	41,153	5.13
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。一方、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●総合計画に掲げる多様性に満ちた共生社会を実現するために、戦略性をもち重点化する事業を選択し、その効果（果実）を市民生活に還元していくという「行政経営戦略サイクル」を推進します。そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●広域的な観光推進に貢献できる人的体制の整備や、国際人材育成関係のセミナー等の実施募集、基地内大学の募集広報地域の拡大等、圏域で取り組めるよう検討していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
 B: 80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	B	KPI目標値を概ね達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●目標1,308人に対し、実績値は1,118人、達成度は85%でした。 R4年度多文化交流ネットワーク参加者数（対前年度比較）： 参加者計 1,118人（+28人）【内訳：国際交流団体会員数 973人（増減なし）、個人登録者数 145人（+28人）】</p> <p>●令和4年度も前年度に引き続き新型コロナウイルスの影響により、姉妹都市等交流事業と多文化共生推進事業等の一部が中止となり、また、海外クルーズ船の入港中止による外国人観光客ウェルカムサポーターの募集休止もあり、ネットワーク参加の契機となる事業が減少したため、目標値には達しませんでした。しかし、オンラインを利用した海外姉妹都市との青少年交流や国際交流員による市民文化講座の実施、外国人市民意見交換会など、KPI向上に向けた取組や広報活動を行ったことで、国際交流や多文化共生に興味を持つ市民の参加に繋げることができました。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>●姉妹都市等交流事業 官民協働による周年事業を重点化し、効果的で効率的な交流を実施します（対面・オンライン）。 【R5周年事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コフスハーバー市：提携35周年記念訪問（日豪協会協働） ・廈門市：提携40周年記念訪問（佐世保・廈門市青少年交流協会協働） ・韓国坡州市：提携15周年記念訪問（日韓親善協会協働） ・韓国釜山広域市西区：提携10周年記念訪問（日韓親善協会協働） 	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	<p>●姉妹都市等交流事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コストを意識した交流を実現するため、コロナ禍において蓄積したオンライン交流の実績を活かし、対面とオンラインを組み合わせ合わせた交流事業を実施します。 ・周年事業において国際交流団体との協働により姉妹都市への派遣及び受入れを実施します。 ・各国際交流団体との情報交換の場を持ち、官民一体となった交流促進につなげます。 	

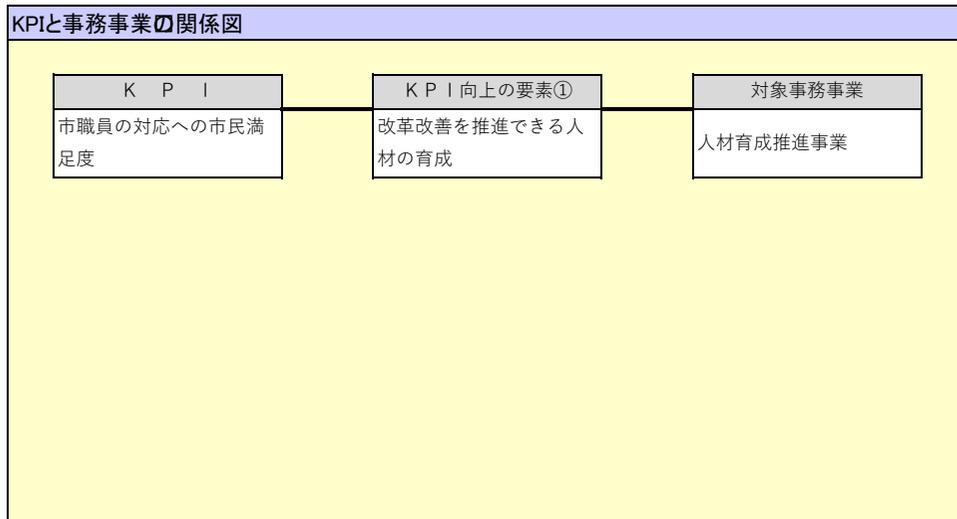
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和5年8月16日

担当部局	総務部	責任者 (部局長名)	田所 和行
------	-----	---------------	-------

施策名	市民の視点に立った行政基盤の整備		施策の方向性	改革改善を推進できる人材の育成	
施策の目的	職員研修の充実・強化や人事評価制度の効果的な運用による人材育成、広報・広聴の取り組みの充実、ICTの活用によって、社会情勢を踏まえ市民ニーズに柔軟に対応しながら市民の視点に立った効果的で効率的な行政基盤の構築を推進します。			広報・広聴の取り組みの充実	
				ICTの利活用による行政サービスの効率化・利便性向上	
総位置 計付 画け	分野	行政経営	総合計画	153	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
市職員の対応への市民満足度	%	78.4	80.0	92.5	115.6



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	人材育成推進事業	職員課	①	37,150	13,084	24,066	3.00
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	37,150	13,084	24,066	3.00
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>●地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●職員全員が業務に主体的かつ前向きに取り組んでいくために、職員研修の更なる充実と積極的な自己研鑽の推進、人事評価制度の効果的な運用を図りながら、改革改善を推進できる人材の育成を図ります。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>●圏域内で啓発セミナー等を実施し、人材育成のノウハウや講師・講演の情報を共有するとともに、男女共同参画について住民の意識向上を図っていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●実績値として使用する「市職員の対応への市民満足度」については、市役所ホームページを利用した「市民の視点に立った行政基盤の整備のためのWebアンケート」にて調査しており、92.5%と目標値を達成することができました。以前より市職員の対応が良くなっていると考えられる一方で、実績値が前回の78.6%から大きく変動していることから、一面的な部分を捉えたものとも考えられるため、アンケートの調査手法等について見直しを検討していきます。</p> <p>●ウィズコロナにおける職員研修の実施方法として、既存の集合研修に加え、動画やオンラインによる職員研修を実施し、継続的に人材育成に取り組むことでKPIの向上に寄与したものと考えます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【職員研修事業費】</p> <p>●「職場と能力に関する意識調査」や「人事評価」の結果を職場環境整備や職員研修に反映させることで、効果的な人材育成につなげていきます。</p> <p>●業務の適正な執行と地域住民へ信頼される自治体を目指し、職員の内部統制への意識を深める研修内容の充実を図っていきます。</p> <p>●職員の様々な改革改善等の取組事例を発表する場である「S-1グランプリファイナル」を引き続き開催し、業務改善運動であるSWITCHプロジェクト等への職員の興味・関心をさらに高め、職員が自ら考え、主体的に行動できる「職員力」の向上に努めていきます。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

令和 5 年度 K P I 評 価 シ ート
令和 4 年度実施事業

作成日 令和5年8月18日

担当部局	総務部	責任者 (部長名)	田所 和行
------	-----	--------------	-------

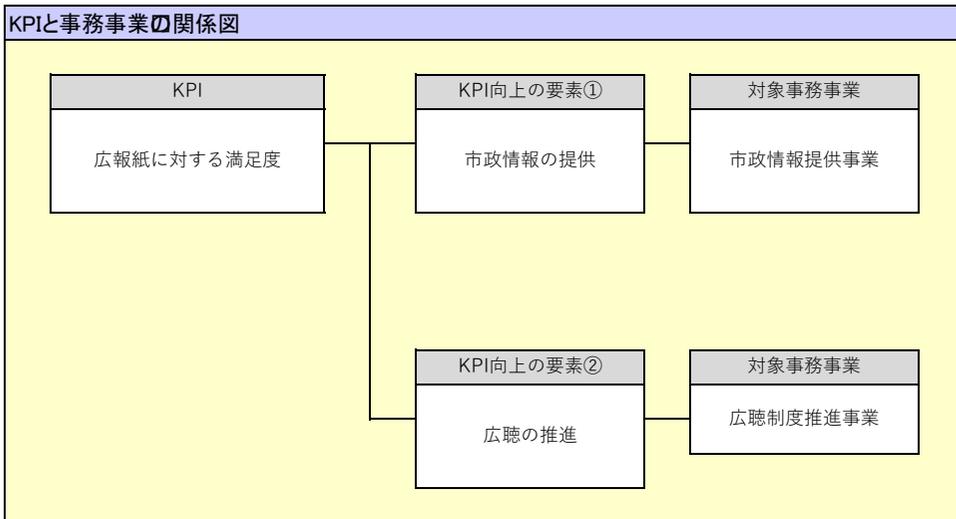
◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	市政情報提供事業	秘書課	①	144,775	109,478	35,297	4.40
02	広聴制度推進事業	秘書課	②	16,018	3,985	12,033	1.50
03				-	-	-	-
04				-	-	-	-
05				-	-	-	-
06				-	-	-	-
07				-	-	-	-
08				-	-	-	-
09				-	-	-	-
10				-	-	-	-
11				-	-	-	-
12				-	-	-	-
13				-	-	-	-

事業費等の合計	160,793	113,463	47,330	5.90
---------	---------	---------	--------	------

施策名	市民の視点に立った行政基盤の整備	施 策 の 方 向 性	改革改善を推進できる人材の育成		
施策の目的	職員研修の充実・強化や人事評価制度の効果的な運用による人材育成、広報・広聴の取り組みの充実、ICTの活用によって、社会情勢を踏まえ市民ニーズに柔軟に対応しながら市民の視点に立った効果的で効率的な行政基盤の構築を推進します。		広報・広聴の取り組みの充実		
			ICTの活用による行政サービスの効率化・利便性向上		
総位 合置 計付 画け	分野 行政経営	政策	総合計画	153	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値 平成30年度	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
広報紙に対する満足度	%	98	98	98.4	100.4%



◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>●地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>●広報については、広報させばを基本にしなが、本市の魅力を伝えるためテレビ、ラジオ、インターネットなど、さまざまな媒体・ツールを駆使し、市内外にアピール性の高い情報提供・情報発信を行います。</p> <p>●広聴については、市民が市政に声を届けやすく更には効果的に汲みとることができる方法を継続的に研究し実践します。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>●圏域内の行政情報を一体的に提供することで、利用者の利便性向上を図っていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●当該KPIは、広報紙に対する満足度であり、本市広報の中心ツールに対する市民満足度を指標とすることで、取組全体の評価を行うものです。</p> <p>●目標については、KPI設定時の過去5年間の満足度平均を下回らないよう、現在の広報水準を維持するよう設定していますが、令和4年度は98.4%と目標を達成できています。</p> <p>●なお、令和3年度の実績は98.4%であり、評価の推移としては横ばいという状況であることから、引き続き現在の広報水準を維持しつつ、更なる広報力の向上に努めていく必要があるものと考えています。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業		<p>【広報させば発行経費】</p> <p>【市民コミュニティ情報システム運営費】</p> <p>●「佐世保市DX戦略」の行政経営分野に重点課題として挙げている「情報発信の最適化」を解決するため、令和4年度から運用を開始した広報紙と連動した動画の制作・配信や、多言語翻訳などに対応したデジタル版広報紙などの取り組みの充実などによってデジタル広報のさらなる推進を図るとともに、令和5年8月に新設した「広報広聴課」において「戦略的な広報の推進」と「広報と広聴との連動」にかかる具体的な取り組みを展開することで、これまで以上に「伝わる」広報に努めていきます。</p>
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

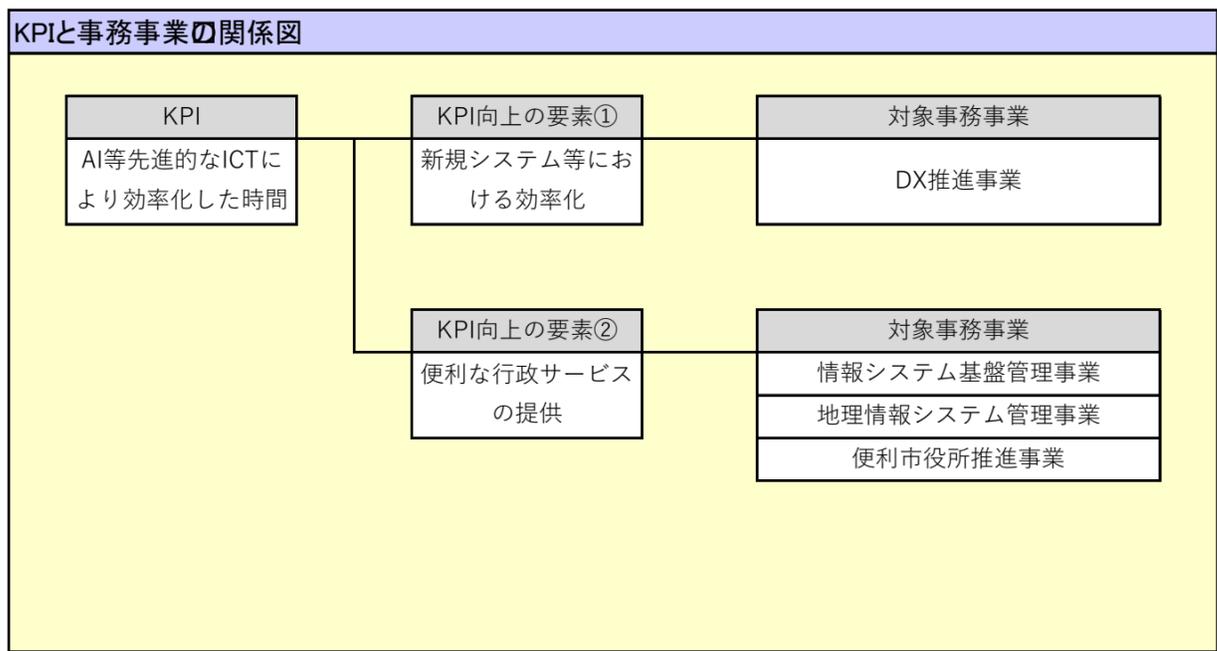
令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト
 令和 4 年度実施事業

作成日 令和5年8月18日

担当部局	総務部	責任者 (部局長名)	田所 和行
------	-----	---------------	-------

施策名	市民の視点に立った行政基盤の整備		施策の方向性	改革改善を推進できる人材の育成		
施策の目的	職員研修の充実・強化や人事評価制度の効果的な運用による人材育成、広報・広聴の取り組みの充実、ICTの活用によって、社会情勢を踏まえ市民ニーズに柔軟に対応しながら市民の視点に立った効果的で効率的な行政基盤の構築を推進します。			広報・広聴の取り組みの充実		
				ICTの活用による行政サービスの効率化・利便性向上		
総位置計画	分野	行政経営				
	政策		総合計画	153	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
AI等先進的なICTにより効率化した時間	時間	0	2,800	5,273	188%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	DX推進事業	DX推進室	①	95,099	35,014	60,085	7.49
02	情報システム基盤管理事業	DX推進室	②	445,991	398,180	47,811	5.96
03	地理情報システム管理事業	DX推進室	②	19,640	11,137	8,503	1.06
04	便利市役所推進事業	DX推進室	②	78,211	36,496	41,715	5.20
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	
事業費等の合計				638,941	480,827	158,114	19.71

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>●地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>●A I ・ R P A 等の先進技術を積極的に活用し、行政事務の効率化を図ります。また、I C T の利活用により、時間や地理的な制約、身体的な条件等に関係なく、市民の誰もが利用しやすい便利な行政サービスを提供します。</p>
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>≪生活関連機能サービスの向上≫</p> <p>●システム等の標準化・共同化による事務効率化等を図っていきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●当該KPIはAIやRPA等の先進的な技術を活用して業務改善を図る「スマートプロジェクト」の取り組みにより行政事務が効率化した時間を指標とし、評価を行うものです。このプロジェクトは令和元年度の試行導入から4年が経過し、全庁的にも周知が図られてきたことから、目標値を達成できたものと考えます。</p> <p>●このほか、「佐世保市DX戦略」に基づく、電子決裁の導入や行政手続きのオンライン化拡大、モバイルPCの先行導入などのDXに取り組み、デジタル技術を原動力としたポストコロナ社会への対応に向け、取り組みを進化させることができたと考えます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【DX推進事業】</p> <p>●「佐世保市DX戦略」の重点分野については、CDO補佐官の知見を活かした戦略推進のほか、土木分野の取り組みにDXコーディネータを配置し、今後導入を検討している浸水・冠水予測システムの構築による円滑な避難誘導につなげていく予定です。また全庁での活用が期待されるドローンについては、令和5年度から所有部署の機材と操縦者をシェアする仕組みを導入しており、更なる活用を促進していきます。</p> <p>【情報システム基盤管理事業】</p> <p>●オフィス改革と連携し、令和7年度までに全職員のパソコンのモバイル化と庁外からアクセスできる基盤整備を行い、時間や場所にとらわれずに生産性が高く最適な働き方ができる「スマートワーク環境」の構築を目指します。</p> <p>●「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、令和7年度に向け基幹系20業務のシステム標準化・共通化を進めることが求められており、本市も同法に沿った対応を進めていきます。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

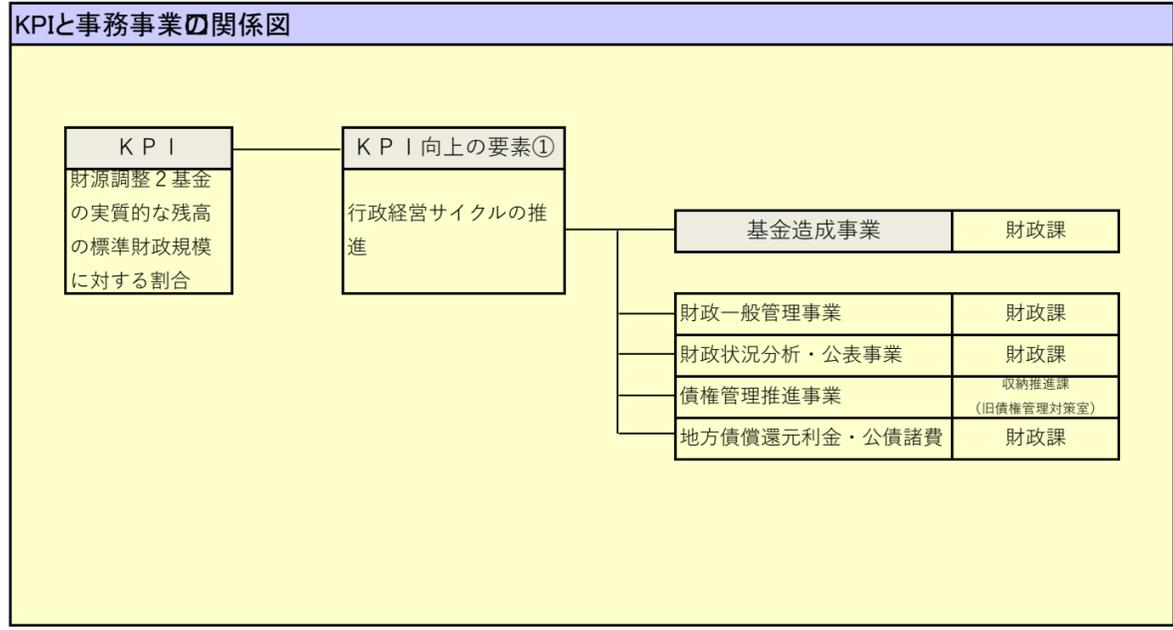
令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト
 令和 4 年度実施事業

作成日 令和5年8月18日

担当部局	財務部	責任者 (部局長名)	東 隆一郎
------	-----	---------------	-------

施策名	健全で持続可能な財政運営の推進			施 策 の 方 向 性	適正な行財政規模への是正		
施策の目的	健全な財政を保ちながら、安定した行政サービスが提供できることを目的としています。						
総位置 計付 画け	分野	行政経営					
	政策	総合計画	154		ページ		

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当 初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
財源調整2基金(減債基金及び財政調整基金)の 実質的な残高の標準財政規模に対する割合	%	13.8	10.0	12.1	121



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝 番 号	事 務 事 業 名	担当課名	KPI向上の要素	事 業 費 等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	基金造成事業	財政課	①	5,136,394	5,130,779	5,615	0.70
02	地方債元利償還金・公債諸費	財政課	①	10,292,396	10,284,775	7,621	0.95
03	財政状況分析・公表事業	財政課	①	30,274	23,054	7,220	0.90
04	財政一般管理事業	財政課	①	68,564	3,185	65,379	8.15
05	債権管理推進事業	収納 推進課	①	24,853	787	24,066	3.00
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	15,552,481	15,442,580	109,901	13.70
---------	------------	------------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>一方、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>総合計画に掲げる多様性に満ちた共生社会を実現するために、戦略性をもち重点化する事業を選択し、その効果（果実）を市民生活に還元していくという「行政経営戦略サイクル」を推進します。</p> <p>そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</p> <p>また、安定的な行政サービス提供のため、持続可能な財政運営を推進すると同時に、施設等運営主体の工夫等、限りある行政資源の効用を最大限に発揮できる取組を進めます。</p> <p>さらに、市民と行政との信頼関係を築いていくために、広報・広聴を確実に実施するとともに、行政の基盤とも言える人材育成やICTを利活用した事務の効率化等を積極的に推進します。</p> <p>一方、基地が存在するという地域特性と本市の基本姿勢である基地との共存共生を踏まえ、住民負担の軽減や住民利益の拡大に努めます。</p>
	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>西九州さ せぼ広域 都市圏に おける方 向性</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>令和4年度は、令和2年度及び令和3年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、ポストコロナの新しい社会実現を目指すこととし、「ポストコロナ（DX戦略）関連事業」及び「新型コロナウイルス感染症対応事業」のための各対策に取り組みました。加えて、コロナ禍からの社会経済活動の緩やかな持ち直しが続いている一方で、世界的なエネルギー・食料価格の高騰など、原油価格・物価高騰対策にも取り組むことにより、経済情勢の変化に切れ目なく対応し、財源調整2基金、臨時交付金、また国、県からの補助金を活用することで適時適切な施策を展開しました。</p> <p>なお、令和4年度もコロナ禍が続いたことにより、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用した13回の補正予算を計上しており、交付金の対象とならないエネルギー価格高騰による庁舎等の電気代や指定管理委託料の増加分など、一般財源を持ち出さざるを得ない事業も存在しております。しかしながら、予定どおりポストコロナ収支分のみ繰入を行ったことで、財源調整2基金の残高目標を上回ることができました。</p> <p>※KPI（R4年度実績値）の根拠 ①財源調整2基金残高9,594,983千円－②特殊要素残高2,344,272千円＝③実質的な残高7,250,711千円 ④標準財政規模60,047,675千円⇒標準財政規模に対する割合（③/④）=12.1%</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【財政一般管理事業（予算編成関係事務経費）】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「予算枠」の棚卸しを実施し、令和6年度予算編成に用いる。特に政策推進枠の位置づけ、老朽化対策枠（仮称）の新設などを行います。 インフラ経費の全体を網羅した公共施設等総合管理計画と財政計画の整合を図り、財政計画における収支バランスを考慮したうえでの総合管理計画の策定し、後年度、その範囲内において計画的にインフラ整備を行っていきます。 令和5年度に使用料・手数料の改定（増額）に係る議決（令和5年12月定例会を予定）を得て、令和6年度から新料金適用を目指します。 	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性		

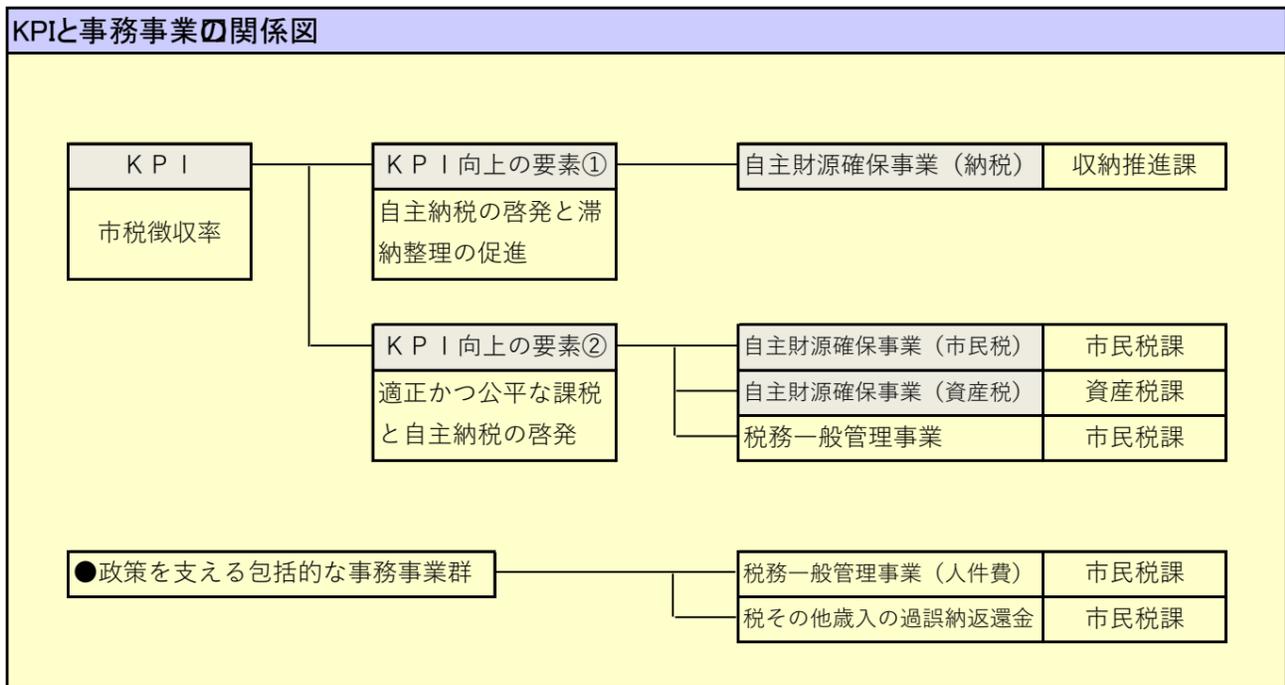
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月18日

担当部局	財務部	責任者 (部局長名)	東 隆一郎
------	-----	---------------	-------

施策名	健全で持続可能な財政運営の推進		施策の方向性	安定的な税収の確保		
施策の目的	健全な財政を保ちながら、安定した行政サービスが提供できることを目的としています。					
総位置付け	分野	行政経営				
	政策			総合計画	154	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
市税徴収率	%	97.16%	97.5%	97.7%	100.2%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	自主財源確保事業(納税)	収納推進課	①	319,941	59,538	260,403	33.10
02	自主財源確保事業(市民税)	市民税課	②	292,157	75,944	216,213	27.40
03	自主財源確保事業(資産税)	資産税課	②	504,253	187,824	316,429	40.10
04	税務一般管理事業	市民税課	②	56,985	8,850	48,135	6.10
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,173,336	332,156	841,180	106.70
---------	-----------	---------	---------	--------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>一方、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
	問題点を解決するための方針（手段）
問題解決の方向性	<p>総合計画に掲げる多様性に満ちた共生社会を実現するために、戦略性をもち重点化する事業を選択し、その効果（果実）を市民生活に還元していくという「行政経営戦略サイクル」を推進します。</p> <p>そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</p> <p>また、安定的な行政サービス提供のため、持続可能な財政運営を推進すると同時に、施設等運営主体の工夫等、限りある行政資源の効用を最大限に発揮できる取組を進めます。</p> <p>さらに、市民と行政との信頼関係を築いていくために、広報・広聴を確実に実施するとともに、行政の基盤とも言える人材育成やICTを利活用した事務の効率化等を積極的に推進します。</p> <p>一方、基地が存在するという地域特性と本市の基本姿勢である基地との共存共生を踏まえ、住民負担の軽減や住民利益の拡大に努めます。</p>
	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
西九州させば広域都市圏における方向性	

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>令和4年8月から全庁的な債権管理の適正化を図る支援機能を兼ね備えた「収納推進課」を新設し、市税と国民健康保険税等の納付・相談窓口を統合するとともに、クレジットカードやスマホアプリを利用したキャッシュレス決済等の広報周知により、納期内自主納付の推進及び納税者の利便性向上に努めました。また、令和4年度に導入した預貯金調査電子化システムの活用による財産調査や差押え等、滞納整理の早期着手を行い、滞納期間等に応じた段階的な滞納整理を図りました。</p> <p>この結果、市税徴収率については目標を上回ることができました。</p> <p>※KPI（令和4年度実績値）の根拠 市税合計 調定額 30,362,910千円 徴収額 29,677,258千円 徴収率 97.74%</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	●滞納整理事業費	<p>市税、国民健康保険税等の納付・相談窓口の一元化による納税者に対するサービス向上と、滞納期間や納税者の実情に応じた段階的な滞納整理体制により、引き続き徴収率の維持・向上に努めます。</p> <p>また、滞納整理の基本となる財産調査においても、預貯金調査電子化システムを活用した効率化を図り、給与や生命保険など他の財産調査にも注力します。</p>
	●納税管理事業費	<p>市民に対して、口座振替の促進及び二次元コードの活用などキャッシュレス決済による各種納付方法への対応と周知に努め、納期内自主納付による徴収率の維持・向上を図ります。また、事業所等に対して、納期内自主納付促進に向けた依頼活動など広く広報に努めてまいります。</p>
再編・再構築する事業	●滞納整理・納税管理・市民税賦課・固定資産税等賦課・評価替関係事業費	<p>令和7年度に本格稼働が予定されている税務システム標準化について、システム構築による機能を十分生かせるよう、国・県・関係機関と連携し、今後の動向に注視しながら引き続き対応を行ってまいります。</p>
官民協働の方向性		<p>自主財源調達の拡充、多様化の観点から、主管部局と連携し、今後の財政需要に応じた法定外目的税の導入等を検討していきます。</p>

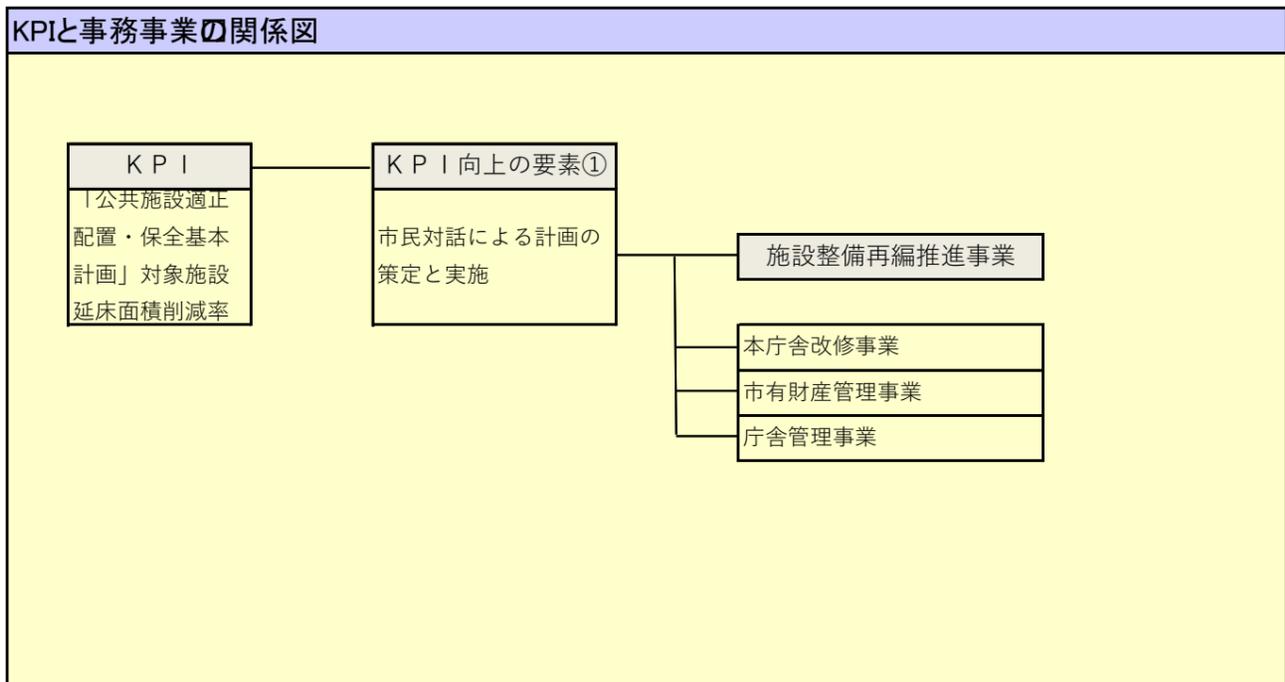
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月18日

担当部局	財務部	責任者 (部局長名)	東 隆一郎
------	-----	---------------	-------

施策名	健全で持続可能な財政運営の推進		施策の方向性	資産の適正管理及び有効活用		
施策の目的	健全な財政を保ちながら、安定した行政サービスが提供できることを目的としています。					
総位置付け	分野	行政経営				
	政策			総合計画	154	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
「公共施設適正配置・保全計画」対象施設の延床面積削減率 (累積)	%	2.72	5.72	4.53	79.2%



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	施設再編整備推進事業	資産経営課	①	66,691	24,977	41,714	5.20
02	本庁舎改修事業	資産経営課	①	950,440	932,792	17,648	2.20
03	市有財産管理事業	資産経営課	①	107,910	58,174	49,736	6.20
04	庁舎管理事業	資産経営課	①	388,163	339,229	48,934	6.10
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	1,513,205	1,355,172	158,033	19.70
---------	-----------	-----------	---------	-------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	<p>人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p> <p>また、本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。</p> <p>一方、地方分権の進展に伴い、自治体の多様な役割を担う職員には、住民に身近な存在、地域社会における「全体の奉仕者」として、これまで以上に、住民の信頼を得る職務能力、公務員としての倫理観や責任感などが重視されてきています。</p>
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	<p>総合計画に掲げる多様性に満ちた共生社会を実現するために、戦略性をもち重点化する事業を選択し、その効果（果実）を市民生活に還元していくという「行政経営戦略サイクル」を推進します。</p> <p>そのためには、目的と責任の明確化や、客観的な数値による成果の確認により、事業の最適な選択が行われるようにします。その上で、社会の潮流や多様な市民ニーズを的確に把握し、観光や文化、国際関係の構築等、創造的・戦略的な事業展開を企画・実践します。</p> <p>また、安定的な行政サービス提供のため、持続可能な財政運営を推進すると同時に、施設等運営主体の工夫等、限りある行政資源の効用を最大限に発揮できる取組を進めます。</p> <p>さらに、市民と行政との信頼関係を築いていくために、広報・広聴を確実に実施するとともに、行政の基盤とも言える人材育成やICTを活用した事務の効率化等を積極的に推進します。</p> <p>一方、基地が存在するという地域特性と本市の基本姿勢である基地との共存共生を踏まえ、住民負担の軽減や住民利益の拡大に努めます。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	<p>広域プラットフォームの組成によって、圏域内の公共施設へのPPP（公民連携）導入を推進していくことにより、公共施設運営の効率化・高付加価値化を目指していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	C	KPI目標値に十分達成できなかった
KPI達成状況の分析		
<p>平成29年から令和18年までの20年間で公共施設適正配置・保全基本計画の対象施設の延床面積削減率（累積）15%以上を目標とし、第1期（H29～R3）及び第2期（R4～R8）実施計画の取り組みを進めましたが、令和4年度末の削減率累積は実績値4.53%となり、KPI目標値5.72%を下回りました。これは、目標値設定について、基本計画の最終年度である令和18年度までの削減率累積15%の単年度平均0.75%を単純に積み上げているものであり、実際の削減のタイミングを見た場合、若干のタイムラグがあるものの、概ね削減が進んでいます。</p> <p>なお、学校再編計画について、地域・保護者との合意形成が図られた学校から再編の取組を進めることとしていることから、削減面積は今後上積みされることが期待されます。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>【施設適正配置事業】 公共施設適正配置・保全第1期（H29～R3）及び第2期実施計画（令和4年度～令和8年度）について、所管部局との緊密な連携のもと、計画の適正な進捗管理を行い、施設の複合化や民営化等に取組み、施設の総量縮減を進めます。</p> <p>【施設保全事業】 適正配置事業と同様、実施計画の適切な進捗管理を行い、長寿命化等の取組みによる施設の計画的な保全を目指します。</p> <p>【市有地利活用活性化事業・市有財産管理経費】 令和元年度に行った普通財産の棚卸し結果を踏まえ、対象物件の処分に向けた条件整理を進め、優先順位をつけるなど、計画的な財産の処分・利活用を実施していくとともに、長期的貸付物件についても相手方の意向に基づき積極的な払い下げを進めます。行政財産については、長期的に目的外使用許可や貸付けを行っている物件、用途廃止予定物件の実態調査と整理を行います。</p>	
再編・再構築する事業	<p>【アルファ店舗管理事業】 市が所有するアルファビルの店舗、駐車場について課題の洗い出しとその整理を含めた将来の方向性（包括外部委託、処分など）について、店舗と駐車場の一体的な処分を視野に入れながら、民間事業者へのサウンディングなどを実施し、検討を行います。</p> <p>【本庁舎リニューアル事業】 本庁舎13階ロビーについて、講堂入口前（海側の眺望を確保）に一定の規模スペースを確保し、市民の憩い等の活用を検討します。</p> <p>【庁舎管理経費】 地下1階にある食堂前の池について、池部分の有効活用を含め、民間業者へのサウンディングや隣接する議場棟壁面の安全性の確認等を行い、活用方法について検討を行います。</p> <p>本庁舎の冷凍機について効率的な運用方法への見直しを進め更新計画の検討を行います。</p>	
官民協働の方向性		

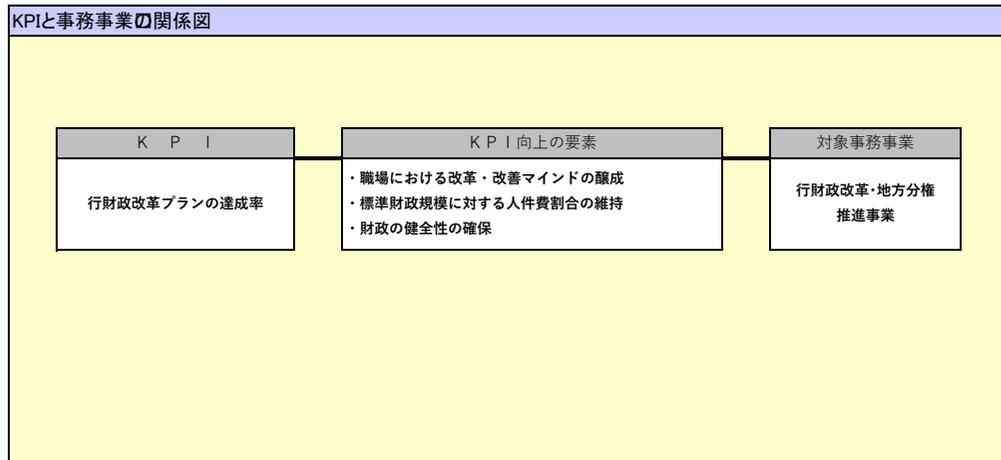
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評 価 シ ー ト**

作成日 令和5年8月10日

担当部局	行財政改革推進局	責任者 (部長名)	吉田 裕一郎
------	----------	--------------	--------

施策名	効果的で効率的な行政運営の推進			施策の方向性	行財政改革の推進による持続可能な行政運営		
施策の目的	限られた財源を有効に活用した健全な財政運営のもとで、持続可能な行政運営を行うことを目的としています。						
総位置合置計付面	分野	行政経営					
政策			総合計画		155	ページ	

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画当初値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		平成30年度	目標値	実績値	
行財政改革プランの達成率	%	94.4	100	100	100



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	行財政改革・地方分権推進事業	行財政改革推進局	①	61,135	4,981	56,154	7.00
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	
事業費等の合計				61,135	4,981	56,154	7.00

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	<p>施策の問題点の整理</p> <p>●人口減少社会の到来と少子高齢社会の進行により、収入（税）の増加が難しく、医療や介護等にかかる社会保障費や既存インフラの維持費等の負担の増加が予想されます。</p>
問題解決の方向性	<p>問題点を解決するための方針（手段）</p> <p>●安定的な行政サービス提供のため、持続可能な財政運営を推進すると同時に、施設等運営主体の工夫等、限りある行政資源の効用を最大限に発揮できる取組を進めます。</p>
西九州させば広域都市圏における方向性	<p>広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性</p> <p>●広域プラットフォームの組成によって、圏域内の公共施設へのPPP（公民連携）導入を推進していくことにより、公共施設運営の効率化・高付加価値化を目指していきます。</p>

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A: 100% KPI目標値を達成できた
 B: 80% KPI目標値を概ね達成できた
 C: 60% KPI目標値を十分に達成できなかった
 D: ~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
<p>●KPIに定める行財政改革プランの達成率は、第6次行財政改革推進計画（後期プラン）の達成率として設定しており、後期プランの最終年度である令和3年度の達成率は97.1%でした。</p> <p>このうち、未達成項目であった専決区分の見直しについて、電子決裁システムの運用開始（R5.1.16）に合わせて、見直しを行ったため、KPI達成率は100%となりました。</p> <p>今後、総合計画後期基本計画の見直しに合わせて本KPIを現計画である行革推進プランに基づくものに見直し、進捗を図ります。</p>		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<p>行革推進プランのアクションプランに基づく取組を推進するとともに、行革推進プランに定める第6次行財政改革推進計画の取組を継続します。</p> <p>【第7次総合計画（後期基本計画）の政策・施策体系に合わせた組織・機構の見直し】</p> <p>●後期基本計画の政策・施策体系に合わせた組織・機構への見直しを行い、令和6年度の後期基本計画のスタートに合わせて組織改編を行います。</p> <p>【行革推進プランに定める取組の推進による定員の適正化】</p> <p>●暫定配置の着実な解消及び新規の暫定配置の精査により、暫定配置数の減員を行います。</p> <p>●正規・非正規の役割整理に基づき、正規職員の非正規化、非正規職員の正規化を進めます。</p> <p>●環境の変化に伴い業務量の変化等があった部局を対象に業務状況と配置人数を検証し、その人員配置の適正化を図ります。</p> <p>【オフィス改革の推進】</p> <p>●行革推進プランが目指す姿としての「スマート自治体への転換」に向けて、働きやすく、生産性の高い職場を目指し、オフィス改革を起点とした働き方改革を推進します。</p> <p>【BPRの推進】</p> <p>●令和4年度に連携協定により全庁業務量調査を実施し業務の可視化を行いました。この結果や他自治体のデータを活用・比較しながら、BPR(業務手順の見直し)を検討・推進するとともに、BPRの到達点で目指すべき形・スケジュール等を可視化するなど、今後の展開を定めた上で、その取組を推進します。</p>	
再編・再構築する事業		
官民協働の方向性	<p>【民間活力の活用】</p> <p>●事業の実施にあたってはハード・ソフトいずれにおいても、広くPPP/PFIの手法を採用できないかという視点を持って検討することを標準化し、本市で初めてPark-PFI制度を導入した中央公園リニューアルのようなPPP/PFIの手法による事業のさらなる推進を図ります。</p> <p>●指定管理施設におけるPPP手法の導入検討など、公共施設の整備・管理運営にあたってPPP手法の導入検討を標準化し、案件形成の促進へ繋げるためのしくみを構築します。</p> <p>●現在、直接市が実働を担っている業務について、民間事業者に情報公開したうえで、アウトカム（実現したい市民サービス）を共有し、民間の持つ資金、多種多様なノウハウや技術を活用することにより効率的、効果的な市民サービスの提供の実現を図り、地方創生の主体である民と官の共創による互惠関係の実現を目指します。</p> <p>●広域都市圏全体での効果を高めるために各自治体における意識向上や案件形成に繋がるよう、また、有効な意見・提案を引き出すために民間事業者がより参加しやすい形となるよう、プラットフォームの効果的な運用を図ります。</p>	

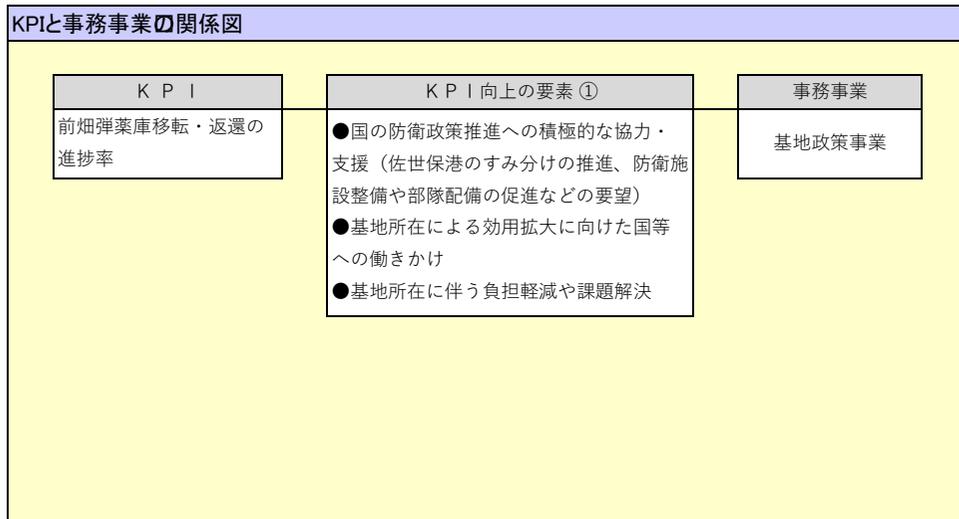
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和5年8月18日

担当部局	基地政策局	責任者 (部長名)	北村 敬男
------	-------	--------------	-------

施策名	基地との共存共生の推進		施策の方向性
施策の目的	我が国の防衛政策推進への積極的な協力・支援 本市の地域特性である基地の所在を積極的に活かしたまちづくりの推進 基地に起因する負担の軽減及び課題の解決(国に積極的な関与を求める) 旧軍港市転換法に基づく旧軍用財産の転換・活用促進		
総位置	分野	行政経営	
計画	政策	基地との共存共生の推進	
画	総合計画	156	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画変更時の値	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
		令和2年度	目標値	実績値	
前畑弾薬庫移転・返還の進捗率	%	10	20	10	50



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費 (千円)	人件費 (千円)	人工 (人)
01	基地政策事業	基地政策局	①	69,355	21,223	48,132	6.00
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	69,355	21,223	48,132	6.00
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●基地が所在するという地域特性と本市の基本姿勢である基地との共存共生を踏まえ、住民負担の軽減や住民利益の拡大に努めます。
西九州させば広域都市圏における方向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●該当なし

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100～ KPI目標値を達成できた
 B:80%～ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%～ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:～59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	D	KPI目標値を達成できなかった
KPI達成状況の分析		
●令和4年度は前畑弾薬庫の移転・返還について、「移転先（針尾島弾薬集積所）の施設配置に係る日米合意（目標値20%）」の実現を目標としていましたが、引き続き日米間で協議・調整を進めている状況にあり、目標の施設配置に係る日米合意には至りませんでした。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	●基地政策方針に基づく国等への要望	
	<ul style="list-style-type: none"> ・令和4年2月に策定した「佐世保市基地政策方針」に基づき、国の防衛政策推進に対して積極的な協力・支援を行いながら、引き続き「前畑弾薬庫の針尾島弾薬集積所への移転・返還」をはじめとする佐世保港のすみ分け等の課題解決など、基地との共存共生に向けた取組を進めていきます。 ・国に対しては、移設先の施設配置案の早期決定など、移設事業の加速化に向けた要望を継続していきます。 	
再編・再構築する事業	●防衛施設整備に伴う地域対応	
	<ul style="list-style-type: none"> ・前畑弾薬庫の移転・返還に関する日米基本合意から12年を経過していますが、移設工事が始まるなど目に見える動きがない状況が続いています。苦渋の決断により針尾島弾薬集積所への移転・集約に理解と協力をいただいた関係地区において住民の理解を得続けるため、国に対し事業進捗に係る説明会の開催などを求めていきます。 	
官民協働の方向性	●基地所在に伴う諸課題を解決するには、市議会（特に基地政策特別委員会）と市当局が連携を密にしながらかつ継続的に行動していくことが必要です。	

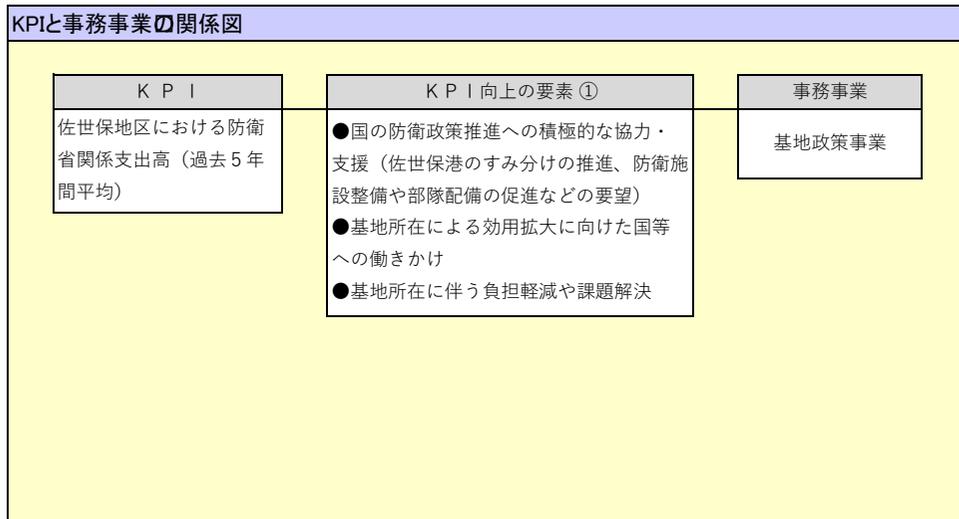
令和 4 年度実施事業 **令和 5 年度 K P I 評価シート**

作成日 令和5年8月18日

担当部局	基地政策局	責任者 (部長名)	北村 敬男
------	-------	--------------	-------

施策名	基地との共存共生の推進			施策の方向性
施策の目的	我が国の防衛政策推進への積極的な協力・支援 本市の地域特性である基地の所在を積極的に活かしたまちづくりの推進 基地に起因する負担の軽減及び課題の解決(国に積極的な関与を求める) 旧軍港市転換法に基づく旧軍用財産の転換・活用促進			
総位置付け	分野	行政経営		
計画	政策	基地との共存共生の推進		
		総合計画	156	ページ

K P I (重要業績評価指標)	単位	総合計画変更時の値 令和2年度	対象年度 (R4年度)		達成度 (%)
			目標値	実績値	
佐世保地区における防衛省関係支出高 (過去5年間平均)	円	834.2億	855.6億	885.4億	103.5



◆ KPI向上のため実施した事務事業 ◆

枝番号	事務事業名	担当課名	KPI向上の要素	事業費等 (R4年度決算額)			
				トータルコスト			
				(千円)	事業費(千円)	人件費(千円)	人工(人)
01	基地政策事業	基地政策局	①	69,355	21,223	48,132	6.00
02				-		-	
03				-		-	
04				-		-	
05				-		-	
06				-		-	
07				-		-	
08				-		-	
09				-		-	
10				-		-	
11				-		-	
12				-		-	
13				-		-	

事業費等の合計	69,355	21,223	48,132	6.00
---------	--------	--------	--------	------

◆ 第7次総合計画における方向性 ◆

問題点の整理	施策の問題点の整理
	●本市においては、歴史的な経緯から現に基地が存在し、佐世保港のすみ分けなど特殊な課題等があります。
問題解決の方向性	問題点を解決するための方針（手段）
	●基地が所在するという地域特性と本市の基本姿勢である基地との共存共生を踏まえ、住民負担の軽減や住民利益の拡大に努めます。
西九州さ せば広域 都市圏に おける方 向性	広域都市圏において、他市町と連携して行う取組の方向性
	●該当なし

◆ KPIの達成状況・分析・次年度に向けた改善の方向性 ◆

A:100% KPI目標値を達成できた
 B:80%~ KPI目標値を概ね達成できた
 C:60%~ KPI目標値を十分に達成できなかった
 D:~59.9% KPI目標値を達成できなかった

KPI達成状況	A	KPI目標値を達成できた
KPI達成状況の分析		
●佐世保地区における防衛省関係支出高（平成30年度～令和4年度の過去5年間平均）は、目標値855.6億円に対し実績値は885.4億円（達成度103.5%）と目標値を達成することができました。		
施策の目的を達成するための、具体的な改善の方向性		
重点化する事業	<ul style="list-style-type: none"> ●基地政策方針に基づく国等への要望 <ul style="list-style-type: none"> ・令和4年2月に策定した「佐世保市基地政策方針」に基づき、国の防衛政策推進に対して積極的な協力・支援を行いながら、海上自衛隊による崎辺東地区の整備推進や周辺地域住民に対する配慮や適時・適切な説明会の開催、新たな部隊配備の推進について、引き続き国に対し要望していきます。 ・佐世保地区に係る防衛関係予算の執行にあたっては地元企業の受注機会拡大に向けた配慮をいただくよう、引き続き国に対し要望します。 ●防衛関係予算の増額を踏まえた取組 <ul style="list-style-type: none"> 今後の国の防衛関係予算の増額を踏まえ、本市に居住する自衛隊員の生活環境改善も視野に入れ、国に対し佐世保地区の自衛隊施設の優先的な整備（宿舎など老朽施設の改修を含む）などの適時適切な要望が行えるよう、本市所在の自衛隊部隊や関係機関との意見交換などによる情報収集に取り組みます。 ●関係機関・団体との連携 <ul style="list-style-type: none"> 基地の所在による経済的効用を市民が享受するため、長崎県や佐世保商工会議所等の経済界と連携強化を図ります。 	
再編・再構築する事業	—	
官民協働の方向性	●佐世保商工会議所をはじめとする経済界や長崎県等の関係機関・団体等と緊密に連携を取りながら、「地元企業の受注機会拡大」など、基地の所在による経済的効用等を広く市民が享受できるよう取組んでいく必要があります。	